

金沢市
市民のコミュニティに関する
意識・行動調査
報告書

金沢大学 受託研究 報告書

2021(令和3)年3月

眞鍋 知子

はしがき

本報告書は、金沢市から委託された受託研究「金沢市第3次協働推進計画策定に関する研究」の成果をとりまとめたものである。金沢市では、平成17（2005）年に、市民参加を推進するための基本となる事項を定めた「金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例」を制定し、これに基づき、平成19（2007年）に第1次「金沢市協働推進計画」、平成28（2016）年に第2次「金沢市新協働推進計画2016」を策定している。今回新たに令和3（2021）年から5カ年の第3次「金沢市協働推進計画2021」を策定するにあたり、市民の地域活動・市民活動に関する基礎データを得るべく、第2次計画策定時に引き続いて、金沢大学（研究代表者：眞鍋知子）が市民意識調査を受託した。

本研究は、人間社会学域地域創造学類の授業「地域社会調査実習」のなかで学生とともに取り組んだ。調査票作成においては、まず、第1次、第2次の計画策定時に使用されたものと同様の質問項目を用いることによって、経年比較を可能とした。さらに、市民と市政とのかわりや市政への参加意向について尋ねる項目を新たに設けた。加えて、新型コロナウイルス禍での地域活動・市民活動の現状を把握し、新しい生活様式のもとでの活動支援にどのようなニーズがあるかについて把握するための質問項目を追加した。

一方で、第2次計画策定時の調査（前回調査）では質問項目数が多く、そのことで調査票の回収率が低くなってしまったのではないかと反省があったため、前回とくらべて必要性が低いと思われる質問項目は大胆に削除した。その結果、前回調査時16頁分の調査票が今回は12頁にまで圧縮でき、有効回収率も前回調査41.6%から今回調査49.9%へと大幅に高めることができた。昨今は社会調査環境の悪化が問題視されているが、調査対象となった市民のうち半数もの方から貴重なご回答を寄せていただいたことには深く感謝しなければならない。今後は本報告書の刊行にとどまらず、積極的に調査結果の社会的な還元に努めたい。

さて、本報告書では資料として「自由記述一覧」を添付しているが、そのなかに、郵送ではなくウェブ上で回答する方式にしたほうがコストもかからず便利でよいのではないかとのご意見がいくつかあった。前回調査時にはそのようなご意見は一つもなかったもので、この5年のあいだにインターネット環境が充実し、コロナ禍でその利用がますますひろがっているのだとあらためて認識することになった。実は、郵送以外にウェブ上でも回答できるようにしようと試みたのだが、さまざまな問題が短期間にクリアできず、今回は残念ながら断念した。5年後にふたたび同様の調査があるとすれば、部分的にでもインターネット調査の

導入は検討されるべきであろう。

このことは同時に、地域活動・市民活動にインターネットツールを導入していくことの可能性がひろがっていることも示している。今回はじめて「町会の情報を電子回覧板やアプリ等のインターネットツールでも見られるようにするべきだ」という意見に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4択で回答する質問項目を導入した。その結果を年齢でクロス集計したところ、若い人ほど肯定的な回答をする傾向があることがわかった。とはいえ、60代でも50%以上の人が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を選択しており、すでに紙の回覧板とインターネットツールを併用できる過渡期的な状況にあるとみることができる。今後は、地域活動・市民活動の領域においても情報環境の変化にそった柔軟な対応が求められていくだろう。

最後になりましたが、受託研究の機会を与えていただきました山野之義金沢市長、金沢市市民局市民協働推進課の皆さまに心より御礼申し上げます。

令和3（2021）年3月

眞鍋 知子

目 次

はしがき

第 1 章	調査の概要と回答者の属性について	1
第 2 章	調査結果の要約―経年比較を中心に―	5
第 3 章	「性別」における回答の差について	27
第 4 章	「年齢」における回答の差について	41
第 5 章	「婚姻状況」における回答の差について	72
第 6 章	「世帯」における回答の差について	92
第 7 章	「雇用形態」における回答の差について	113
第 8 章	「暮らしむき」における回答の差について	119
第 9 章	「近所づきあい」における回答の差について	131
第 10 章	「地域組織への参加」における回答の差について	156

資料 1 調査票	175
資料 2 単純集計表.....	187
資料 3 自由回答一覧.....	228

第1章 調査の概要と回答者の属性について

1.1 調査概要

調査の概要は以下のとおりである。

- ・調査対象者：金沢市に居住する満 18 歳以上 79 歳以下の住民
- ・調査対象者数：1,500 人
- ・抽出方法：単純無作為抽出法
- ・抽出台帳：住民基本台帳
- ・調査回収方法：郵送法
- ・調査期間：令和 2（2020）年 8 月 17 日～令和 2（2020）年 9 月 17 日
- ・回収数： 7 5 3 票（うち無効票 4）
- ・有効回収率：49.9％（749 /1,500 人）

1.2 回答者の属性

本調査の回答者の基本的属性について確認する。

表 1 -1 は調査回答者の性別の割合を表している。男性が 45.8%、女性が 54.2%となっており、女性の回答者が多くなっている。

表 1 -1 性別

	度数	%
1.男性	335	45.8
2.女性	397	54.2
9.無回答	17	-
合計	749	100

表 1-2 は調査回答者の年齢分布を、10 歳刻みで表している。これによれば、年齢には偏りがあり、10~20 代が少なく、70 代がもっとも多い。

表 1- 2 年齢

	度数	%
10代	10	1.4
20代	53	7.3
30代	92	12.6
40代	132	18.1
50代	125	17.2
60代	144	19.8
70代	169	23.2
80代	3	0.4
99.無回答	21	-
合計	749	100

表 1- 3 は調査回答者の職業を示しており、これによると、「常時雇用されている一般従業者」が 35.2%と最も多く、次いで「無職」18.8%、「臨時雇用、契約社員、パート、アルバイト」15.7%の順となっている。

表 1-3 雇用形態

	度数	%
1.経営者、役員（会社組織の）	38	5.2
2.常時雇用されている一般従業者	256	35.2
3.臨時雇用、契約社員、パート、アルバイト	114	15.7
4.派遣社員	6	0.8
5.自営業主、自由業者（会社組織でないもの）	51	7.0
6.家族従業者	9	1.2
7.内職	2	0.3
8.学生	20	2.8
9.主婦・主夫	94	12.9
10.無職	137	18.8
97.回答エラー	2	-
99.無回答	20	-
合計	749	100

表 1-4 は、回答者の婚姻状況を示している。これによると、「既婚」が 61.5%と最も多い。

表 1-4 婚姻状況

	度数	%
1.未婚	160	21.9
2.既婚	448	61.5
3.離別	67	9.2
4.死別	54	7.4
9.無回答	20	-
合計	749	100

表 1-5 は調査回答者の世帯構成を表している。「2世代が同居する世帯」が 43.5%でもっとも多く、次いで「夫婦のみの世帯」が 25.2%、「単身世帯」が 19.9%の順となっている。

表 1-5 世帯構成

	度数	%
1.単身世帯（ひとり暮らし）	145	19.9
2.夫婦のみの世帯	183	25.2
3.2世代（親・子の2代）が同居する世帯	316	43.5
4.3世代（親・子・孫の3代）が同居する世帯	65	8.9
5.4世代（親・子・孫・曾孫の4代）が同居する世帯	1	0.1
6.その他	17	2.3
9.無回答	22	-
合計	749	100

表 1-6 は調査回答者の性別の割合を表している。これによると、「持ち家一戸建て住宅」が 71.2%と最も多い。

表 1-6 居住形態

	度数	%
1.持ち家一戸建て住宅	519	71.2
2.持ち家集合住宅（マンションなど）	35	4.8
3.市営・県営などの公的賃貸住宅	12	1.6
4.社宅または寮	11	1.5
5.民間の借家・賃貸アパート・マンション	144	19.8
6.その他	8	1.1
7.回答エラー	1	-
9.無回答	19	-
合計	749	100

第2章 調査結果の要約―経年比較を中心に―

はじめに

- ・ 本章では、まず、「市民の地域活動・市民活動に関する意識調査」（以下、2020 年調査という）の回答者の基本的属性について説明する。
- ・ 次に、今回の調査は、2015 年と 2009 年に実施した過去 2 回の市民意識調査と部分的に同じ質問項目を採用しており、経年比較が可能となっている。これらの調査結果について述べる。なお、3 回の調査の概要を表 2-1 に示す。
- ・ さらに、今回は新型コロナウイルスの影響下で実施された意識調査であり、「新しい生活様式」を見据えた地域活動・市民活動のあり方を検討するための質問項目を新たに追加している。この結果についても解説する。

表 2-1 市民意識調査の概要

	今回調査	前回調査	前々回調査
調査期間	令和 2 (2020) 年 8 ～ 9 月	平成 27(2015) 年 7 月	平成 18(2006) 年 9 ～ 10 月
調査方法	郵送調査法	郵送調査法	郵送調査法
調査対象	満 18 歳以上 80 歳未満 の金沢市民	満 20 歳以上 80 歳未満 の金沢市民	満 20 歳以上 80 歳未満 の金沢市民
対象者抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人登 録者含む）より系統抽出
調査対象者 数	1,500 人	1,500 人	1,500 人
有効回収率	49.9%（749 票）	41.6%（624 票）	52.3%(785 票)
実施主体	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学文学部 社会学研究室

1. 回答者の基本的属性

回答者の性別は、男性が 45.8%、女性が 54.2%と女性の割合が高くなっている（図 2-1）。

回答者の年齢は 70 歳台が最も多く 23.3%を占め、18～29 歳までは 8.7%と最も少ない(図 2-2)。

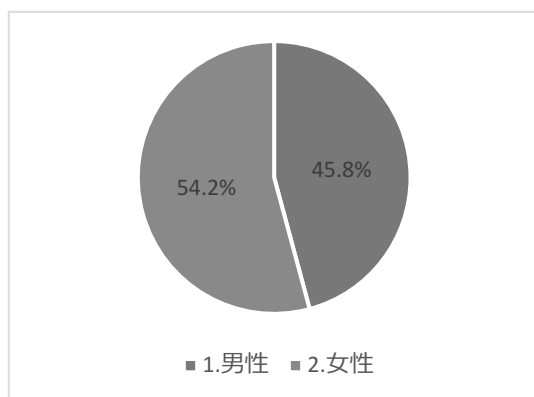


図 2-1 性別

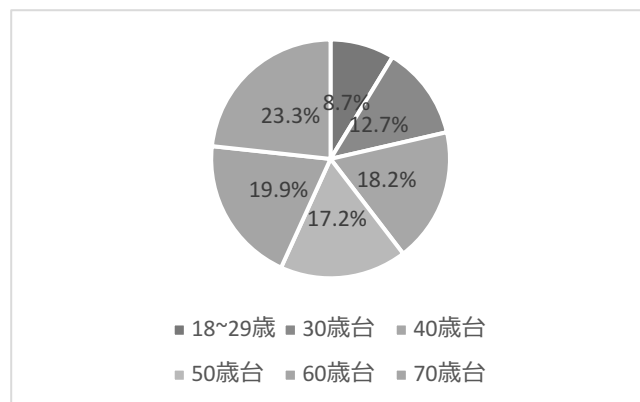


図 2-2 年齢

2. 経年比較を主とした分析

2.1 近所づきあいについて

「あなたは日頃、隣近所の人々とのおつきあいをどの程度なさっていますか」との問いに対し、「まったくつきあっていない」「あまりつきあっていない」とする回答が増加しており、今回調査ではその合計が約半数にのぼる(図 2-3)。

好ましい近所づきあいの程度では「ある程度つきあう」が 77.0%と最も多いが、その割合は年々低下しており、「あまりつきあわない」を選択する人が前々回調査から今回調査にかけて 10%以上増えている(図 2-4)。

以上の結果から、近所づきあいの実態は意識上も行動上も希薄になっていることがわかる。

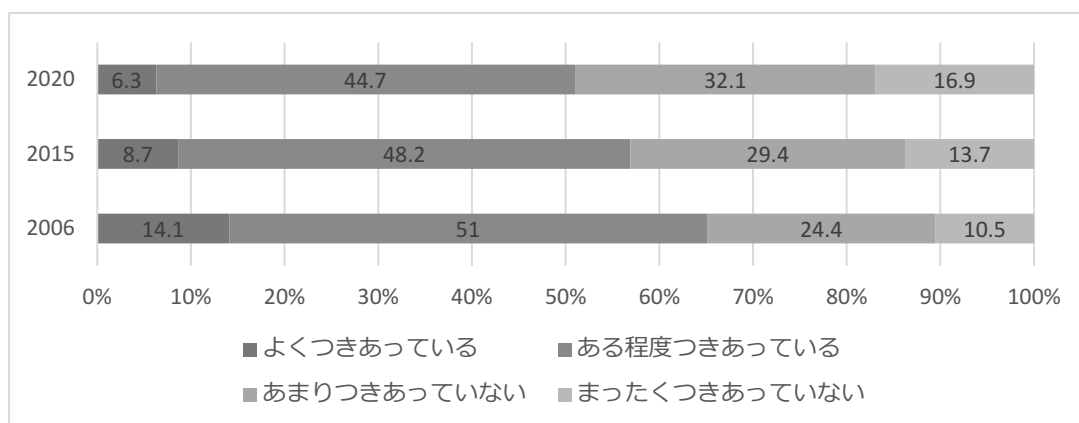


図 2-3 近所づきあいの程度

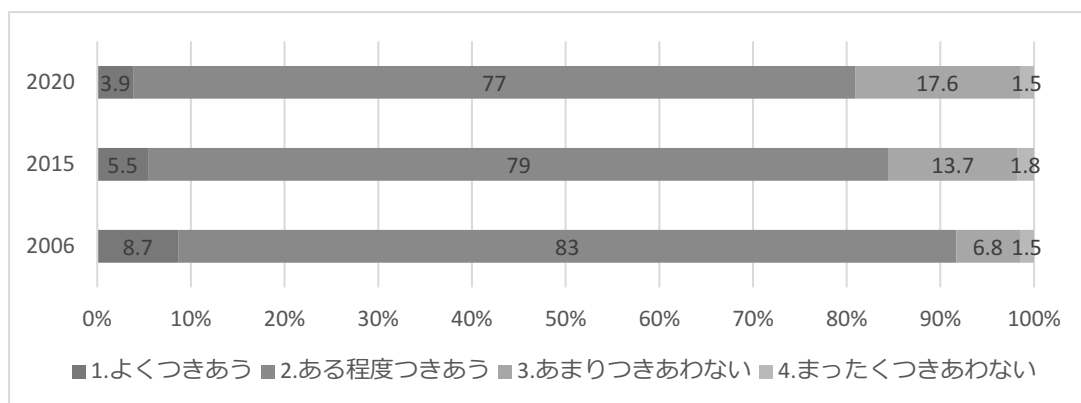


図 2-4 好ましい近所づきあいの程度

2.2 コミュニティ意識について

前回までは、金沢市に対して誇りや愛着を感じるかについて1つの質問項目で尋ねていたが、今回調査では「誇り」と「愛着」を分けて尋ねた。そのため単純な比較はできないが、図 2-5 に示すように、地域愛着心の結果の方が過去調査と似た回答傾向になった。一方で、地域誇り感については「やや感じる」が最も高いものの、「まったく感じない」「あまり感じない」とする回答の合計が 32.9%にのぼる。

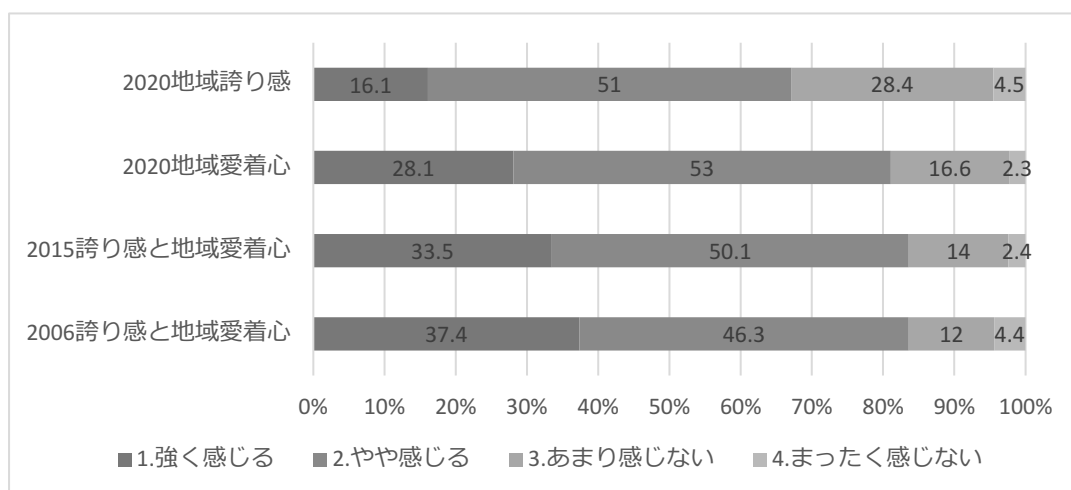


図 2-5 地域愛着心と地域誇り感

「あなたは今後、今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか」と定住意志について尋ねた結果では、前回調査と今回調査の間では回答割合にほとんど変化はなく、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が 8 割以上を占めた（図 2-6）。

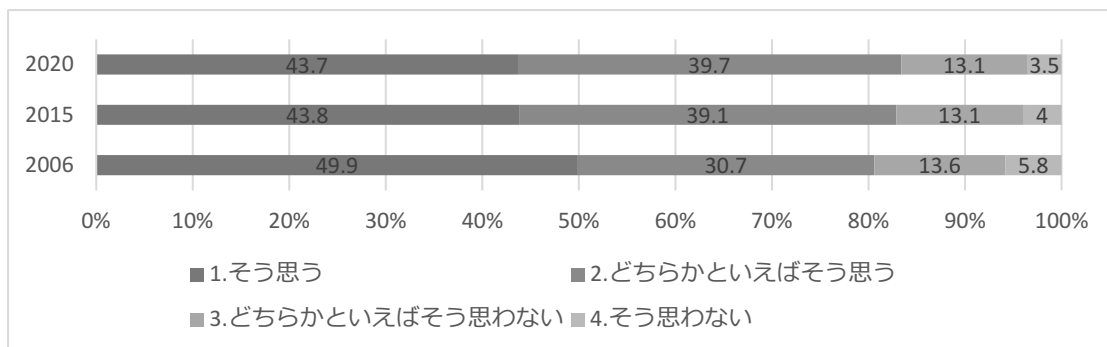


図 2-6 定住意志

「あなたは今住んでいる地域のために何か貢献したいと考えますか」と地域貢献意志について尋ねたところ、「強く考える」「やや考える」を合計した割合は半数を超えたものの、前回調査よりもその合計は 6.7%低下した（図 2-7）。

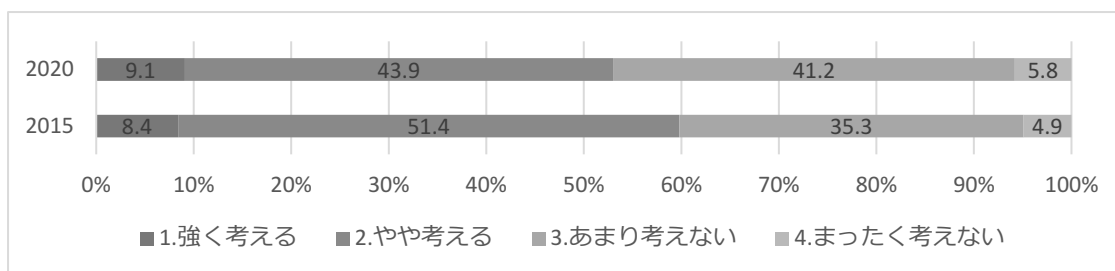


図 2-7 地域貢献意志

2.3 町会活動および住民組織活動について

「あなたのご家庭は小学校下（校区）の町会に加入していますか」との問いに、今回調査では 82.1%が加入していると回答した。調査ごとに加入率は低下しているが、前回調査からそれほど変化はないと言える（図 2-8）。

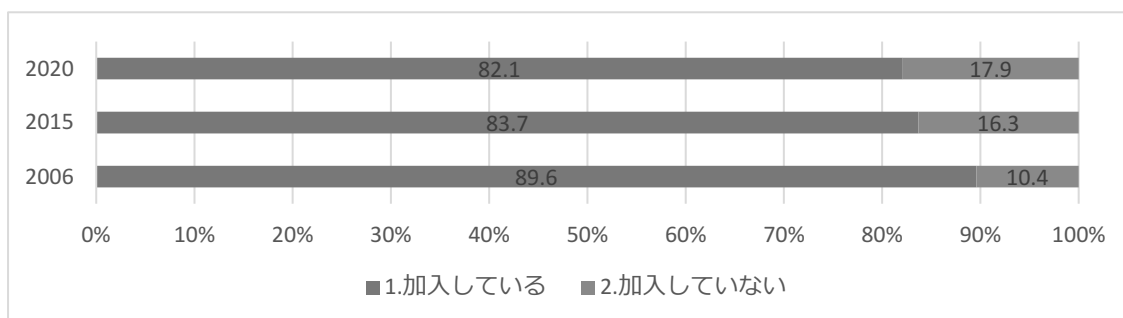


図 2-8 町会加入の有無

町会加入者にのみ町会のさまざまな行事や活動への参加の程度を尋ねた。その結果を示

した図 2-9 によると、「よく参加する」「ある程度参加する」の合計が最も高い順に、「環境美化活動（道路、公園の清掃など）」「会合（総会など）」「親睦・レクリエーション活動（新年会、親睦旅行、バザー、お祭りなど）」「防災訓練」となっている。

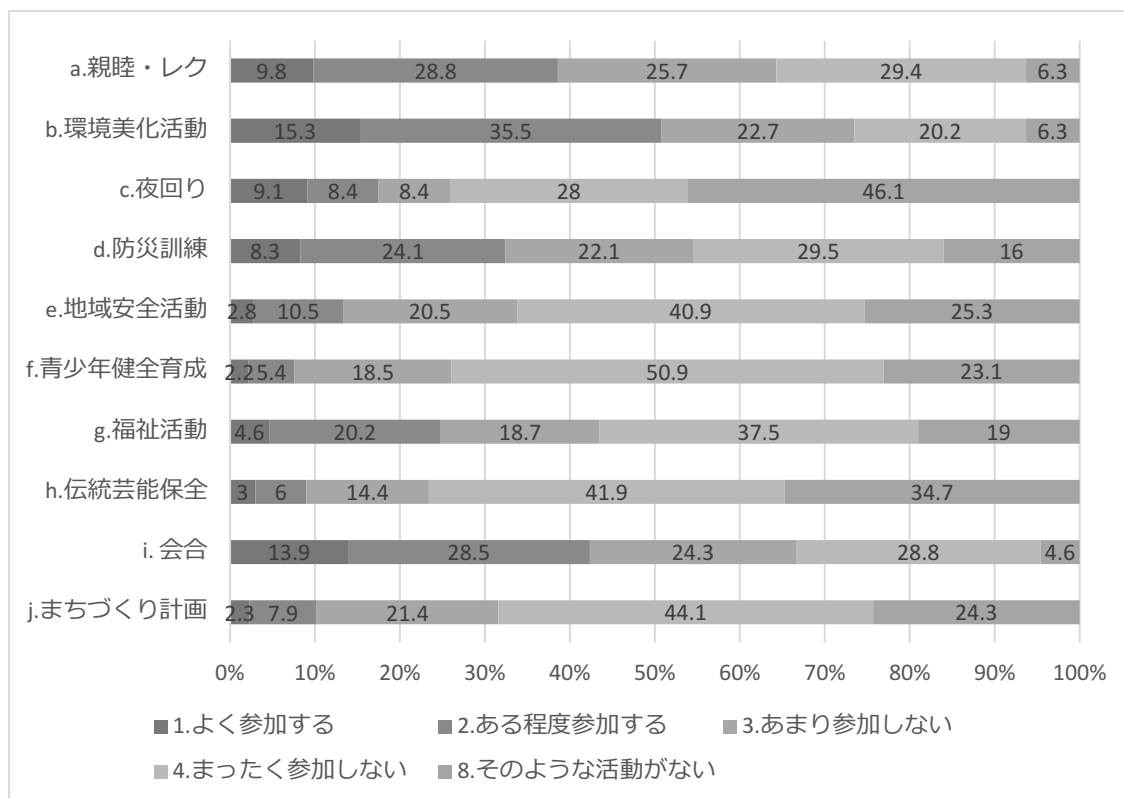


図 2-9 町会活動参加度

町会に関するさまざまな意見についてそれぞれどう思うかを尋ねたところ、「町会の行事には、できるだけ全員が参加すべきだ」（図 2-10）、「町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担するべきだ」（図 2-11）、「町会は自主的な活動をするべきだ」（図 2-12）、「町会に未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきだ」（図 2-16）、「町会の活動状況を各戸配布で伝達すべきだ」（図 2-17）については、年々、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答割合は低下している。

他方、「重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきだ」（図 2-13）、「町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」（図 2-14）、「町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」（図 2-15）という 3 項目については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が前々回調査から前回調査にかけて低くなっていったものの、今回調査において再び増加している。

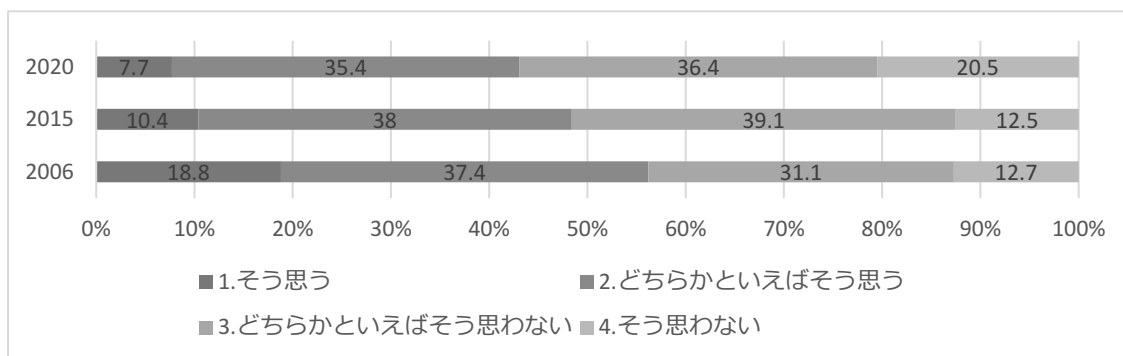


図 2-10 「町会の行事には、できるだけ全員が参加すべきだ」

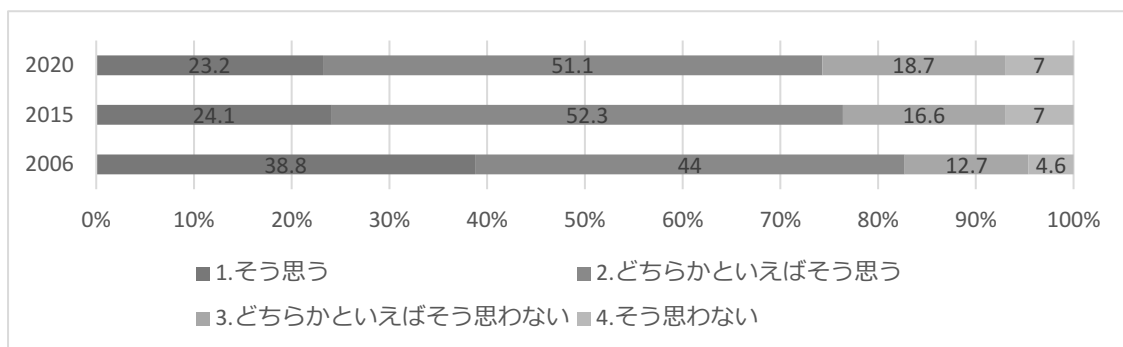


図 2-11 「町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担すべきだ」

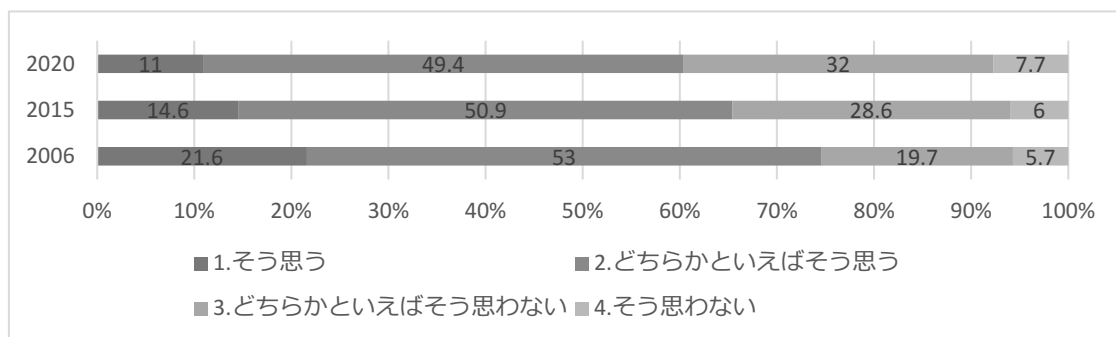


図 2-12 「町会は自主的な活動をするべきだ」

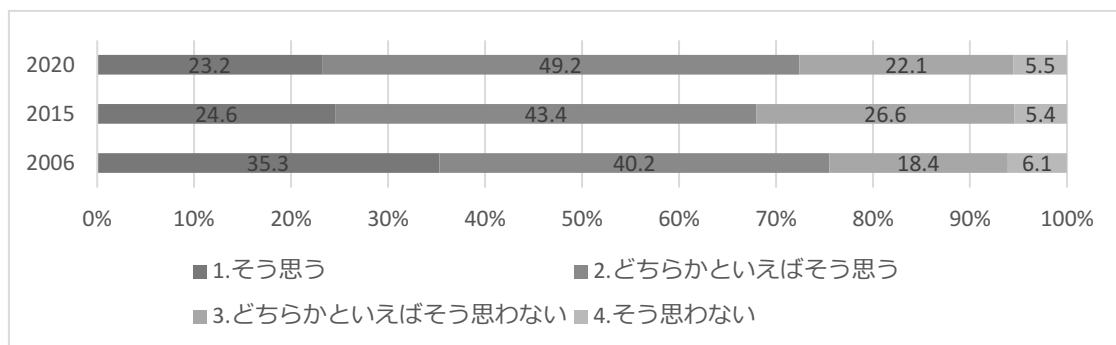


図 2-13 「重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきだ」

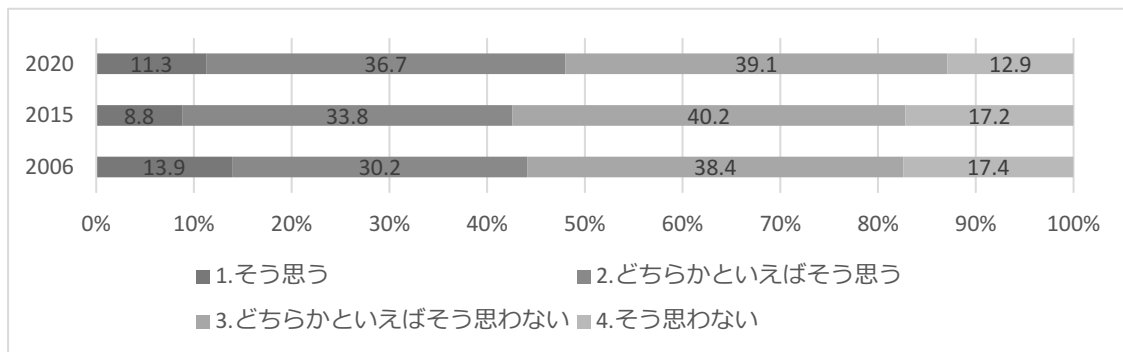


図 2-14 「町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」

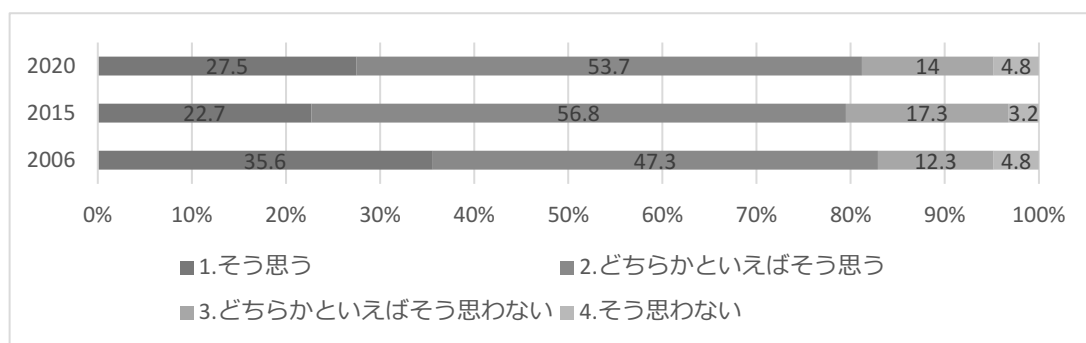


図 2-15 「町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」

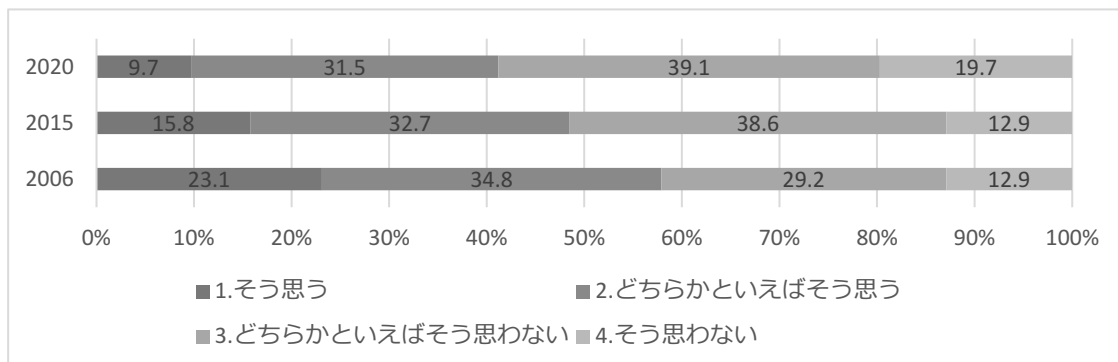


図 2-16 「町会に未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきだ」

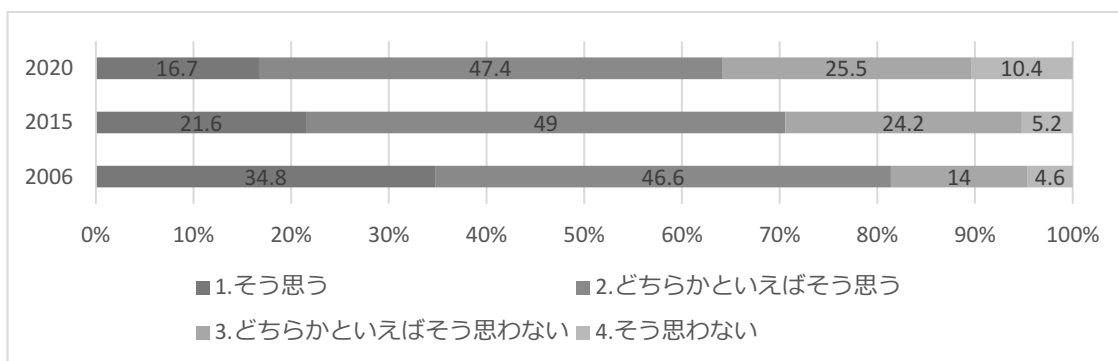


図 2-17 「町会の活動状況を各戸配布で伝達すべきだ」

図 2-18 は町会以外の地域の住民組織の活動に参加しているか聞いた結果である。最も多かったのは公民館活動であるが、わずか 14.4%であった。6 割の人はいずれの活動にも参加していなかった。

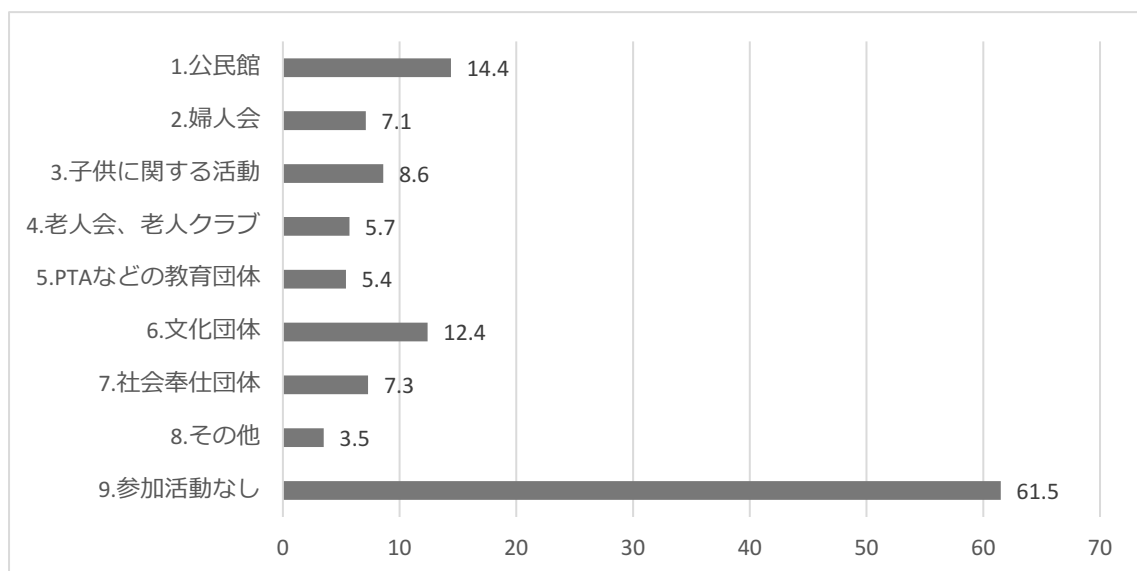


図 2-18 地域組織への参加 (単位%)

「あなたは、今後地域の活性化を考えていくうえで、地域コミュニティの単位としてふさわしいと思う地域の範囲（広さ）はどのくらいと考えますか」という質問には、「現在の町会程度」と回答する人が6割と最も多く、小学校下と回答する割合は年々低下している（図 2-19）。

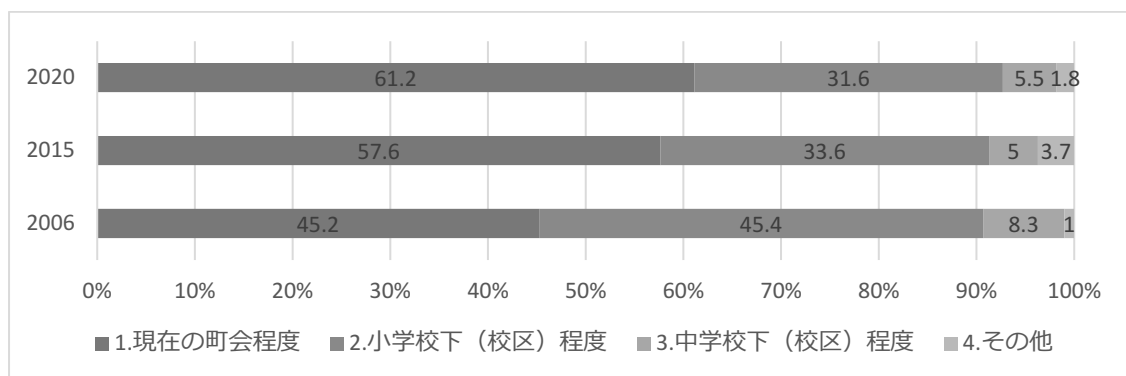


図 2-19 地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の範囲（広さ）

「あなたは、地域コミュニティの望ましい組織形態はどのような形と考えますか」という質問に対して、「従来の町会のような組織」との回答が最も多く半数を超えた。次いで、「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」を選択する人

が3割近くおり、「複数の町会が集まった連合町会のような組織」を選択する人は年々減少している（図 2-20）。

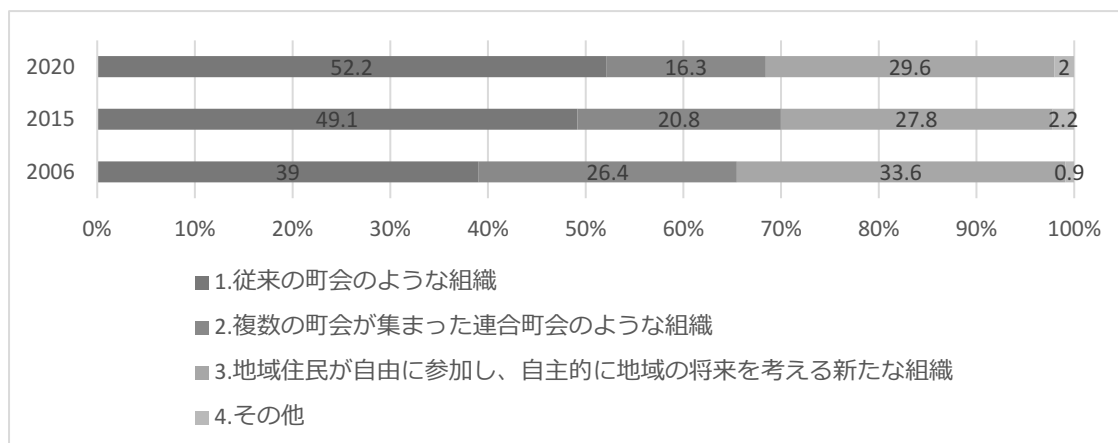


図 2-20 地域コミュニティの望ましい組織形態の形

2.4 市政への参加について

「あなたは普段、市の事業についてどこから情報を得ていますか」との質問に複数回答で選択してもらったところ、高い順に、「TV」（59.8%）、「新聞」（56.5%）、「回覧板」（52.8%）であった。経年比較すると、TV の割合はわずかに増加したが、新聞の割合は著しく低下している。変わって増加しているのが「インターネット」である（図 2-21）。

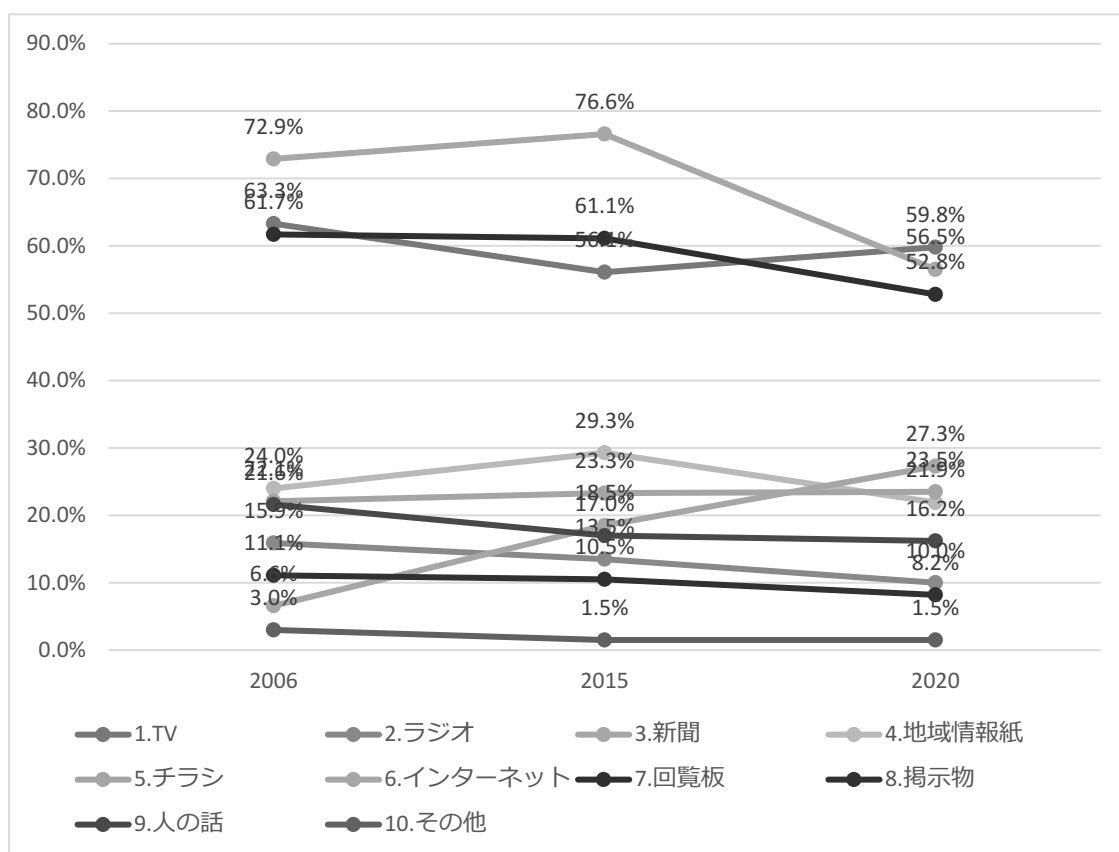


図 2-21 市の事業の情報源

今回調査で新たに市の情報公開・情報共有の取り組みへの満足度を尋ねたところ、「ある程度満足している」が最も多く、64.9%であった（図 2-22）。

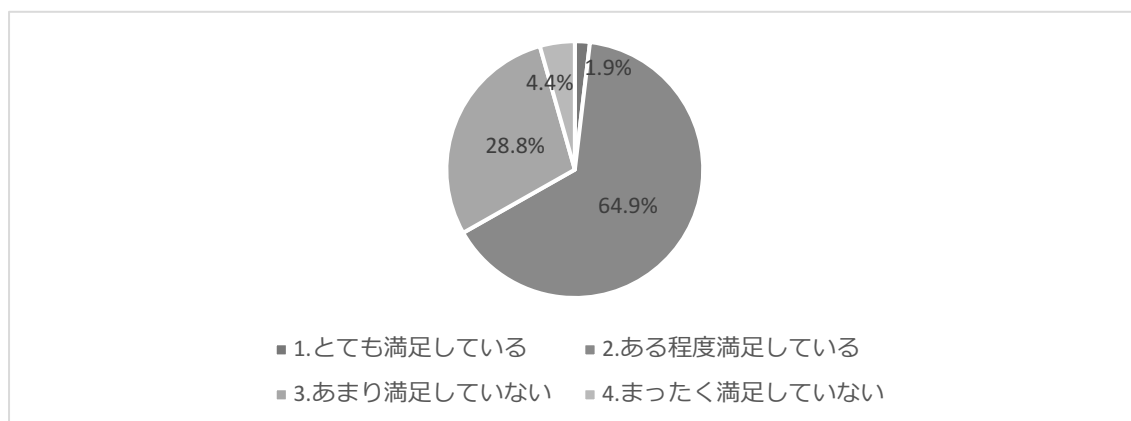


図 2-22 市の情報公開満足度

市政への参加経験を複数回答で選択してもらったところ、「あてはまるものはない」が半数と最も多かった。次いで、「アンケート」が約 4 割であったが、回答者は全員この意

識調査に回答しているのであり、アンケートへの参加は、本来は 100%である。その他、ほとんどの項目で参加経験はわずかであり、かろうじて「まちづくりミーティング（地域課題について地域住民と市が話し合う場）への参加」が 5.3%であった（図 2-23）。

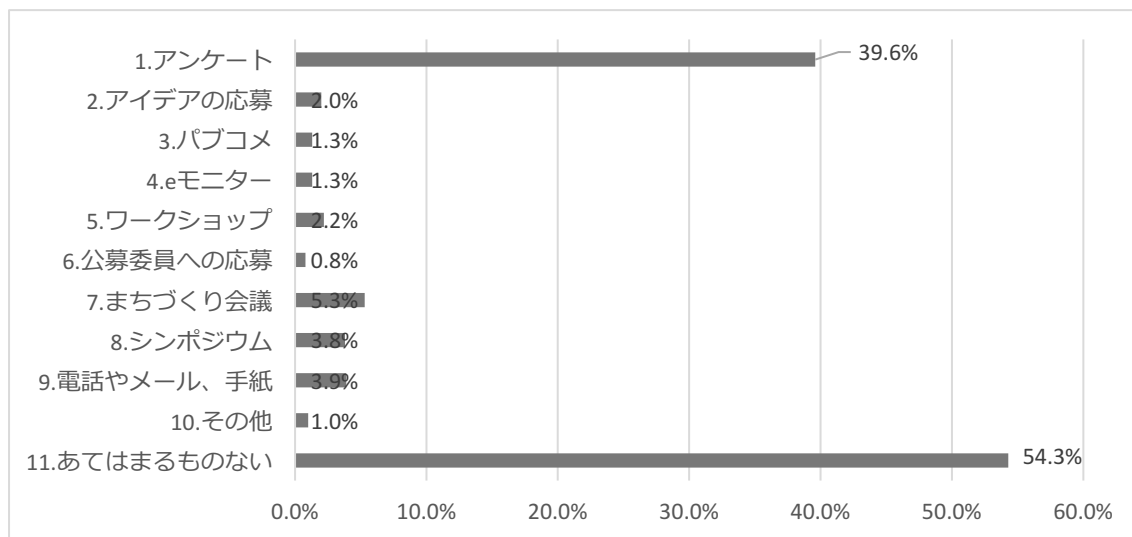


図 2-23 市政への参加経験

続いて市政への参加意欲を尋ねたところ、「あまり参加したくない」が約 6 割と最も多く、「まったく参加したくない」との合計では 75.9%と高い割合を占めた（図 2-24）。

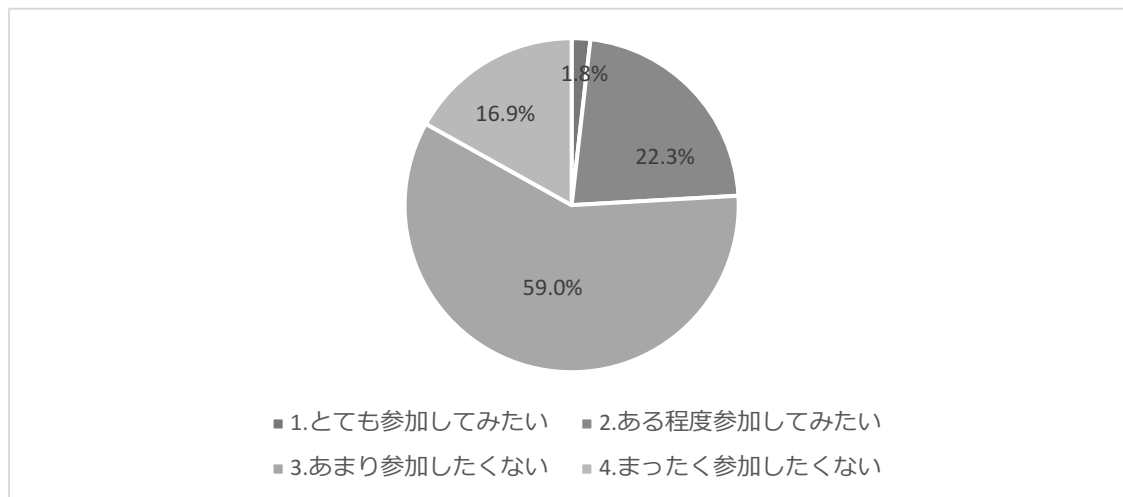


図 2-24 市政への参加意欲

2.5 協働について

「金沢市における市民参加及び協働に関する条例」（平成 17 年 4 月施行）の認知度は、

「知らない」人が7割と最も多いが、「知っている」人の割合は前回調査より増え、前々回調査と同じ5%となった（図 2-25）。

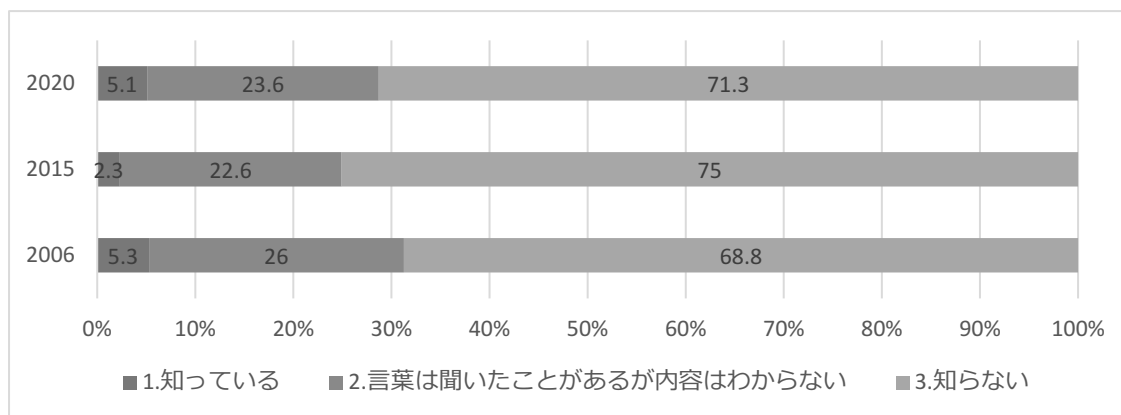


図 2-25 協働推進条例の認知度

市民と行政のどちらが責任を持って行うことが望ましいと考えるかについて13項目について尋ねた。いくつかの項目が今回調査から追加されているため、まずは単純集計を確認する。図 2-26 によれば、「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の合計の割合が最も高いのは、「子どもの学校外の活動の支援や見守り」である。反対に、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答が高いのは、「空き家問題への対応」「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」の順であった。

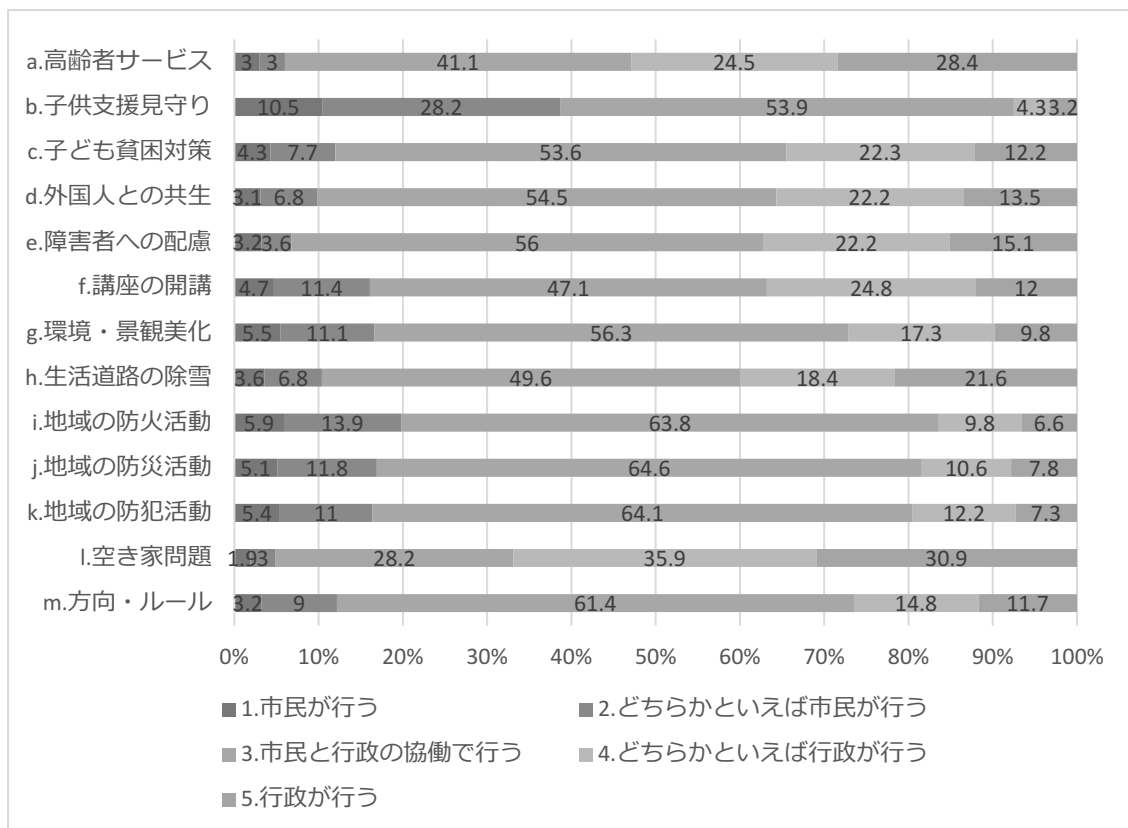


図 2-26 市民と行政の役割分担

経年比較可能な項目では、「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」は、前回調査と比較して、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする割合が増加している（図 2-27）。

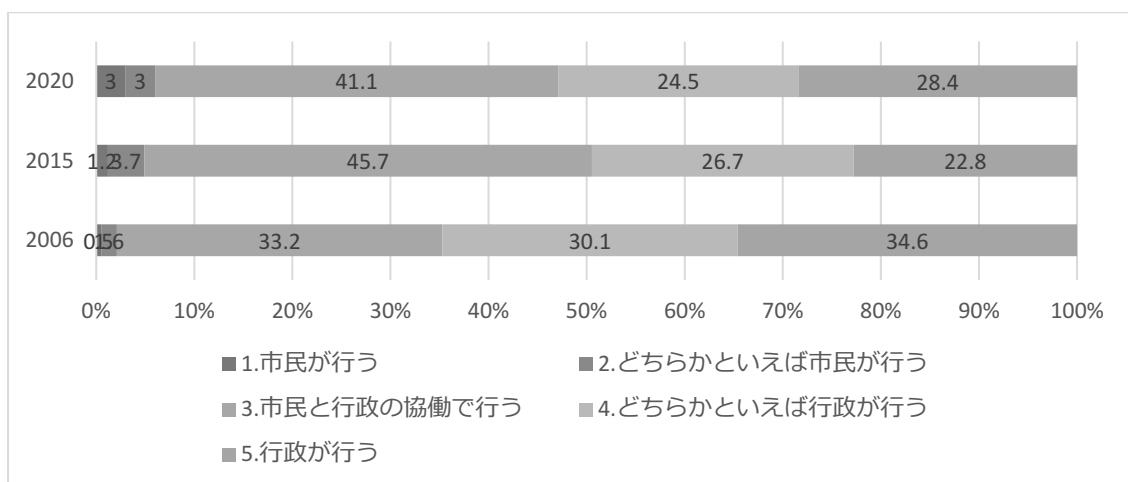


図 2-27 「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」

「子どもの学校外の活動の支援や見守り」は、「市民と行政の協働で行う」という回答が約半数と最も多いものの、「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の割合が前回調査より低下している（図 2-28）。

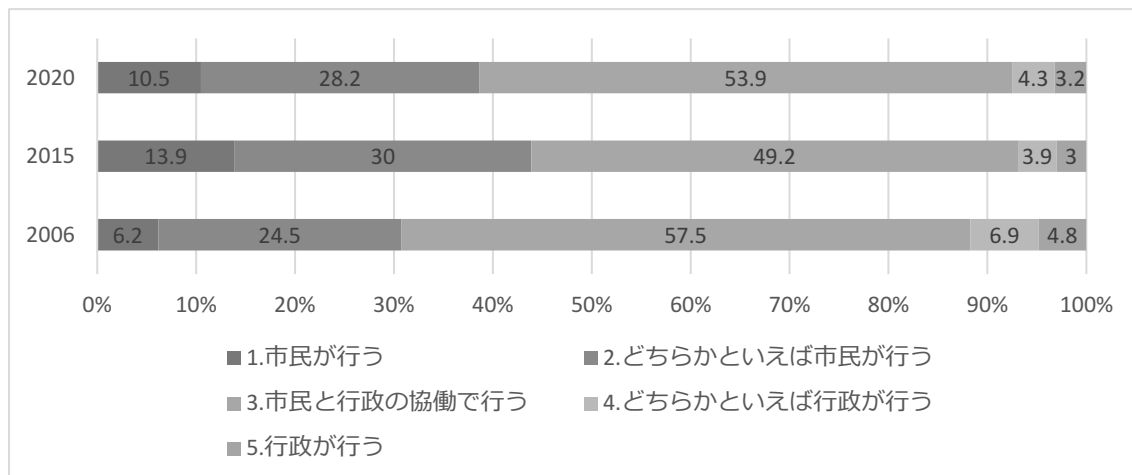


図 2 8 「子どもの学校外の活動の支援や見守り」

「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」は、協働で行うという回答が最も多いものの、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が前回調査より増加している（図 2-29）。

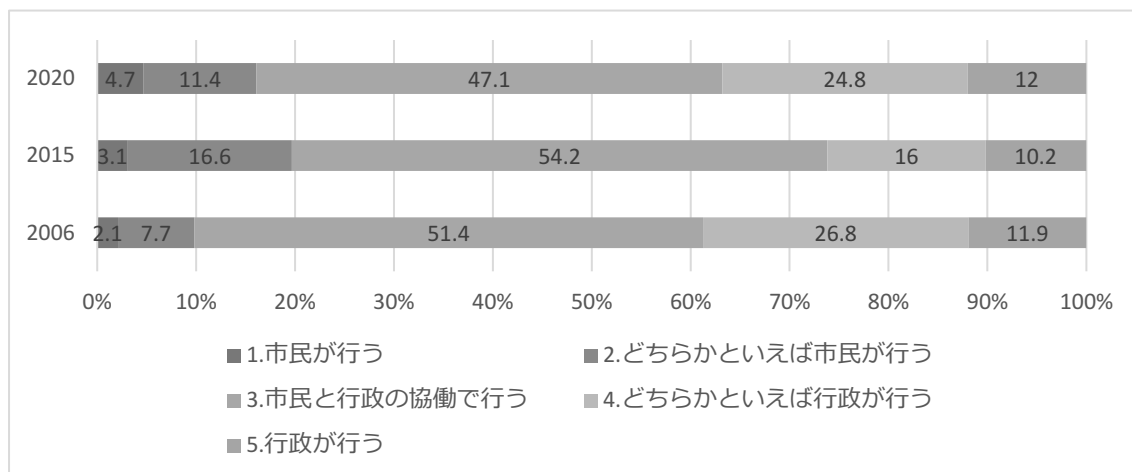


図 2 9 「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」

「生活道路の除雪・排雪」も、協働で行うという回答が約半数と最も多いものの、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が前回調査より増加している（図 2-30）。

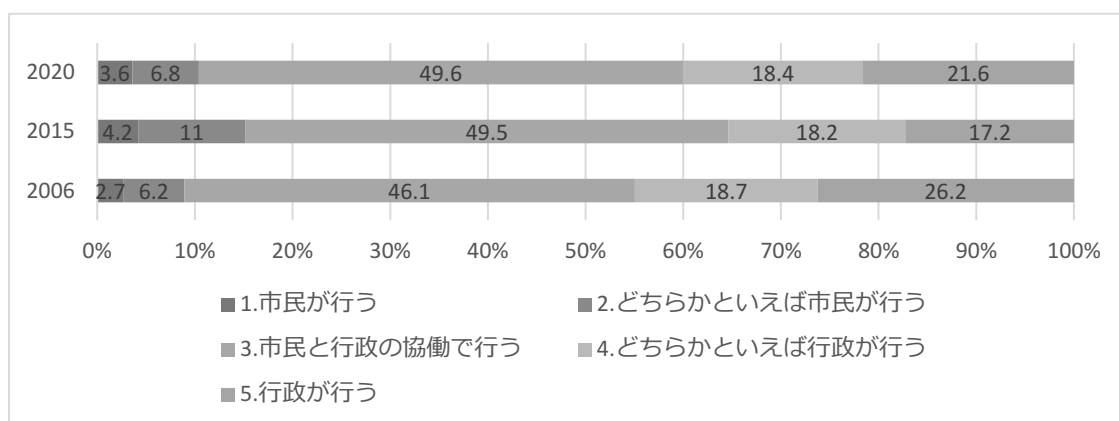


図 2-30 「生活道路の除雪・排雪」

「地域のまちづくりの方向やルールの策定」については、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が年々増加している（図 2-31）。

経年比較可能な項目では、前々回調査から前回調査にかけては、行政に任せるより市民が行うという回答が増加する傾向にあったが、今回調査では再び行政に任せたいという傾向が強まっている。

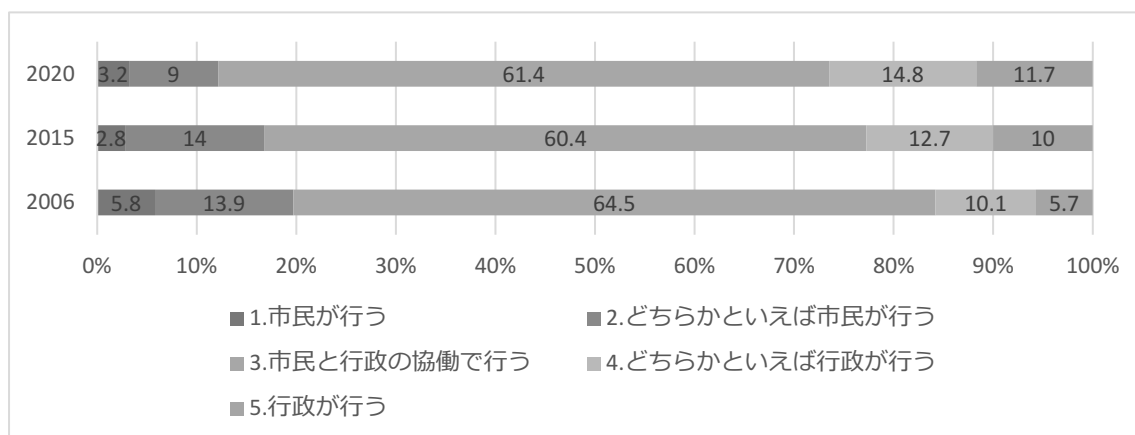


図 2-31 「地域のまちづくりの方向やルールの策定」

「あなたは、市民活動と行政との関係のあり方についてどのようにお考えになりますか」という質問に対して、「市民活動は自主的かつ自立的におこなう活動であり、行政は介入すべきではない」「行政は市民活動の自主性を尊重しながら、間接的な支援を心がけるべきである」「行政は市民活動に積極的に関与し市民活動を育成していくべきである」の3つの選択肢から1つを回答してもらった。この質問項目は前回調査から採用された。調査結果を比較すると、わずかであるが、行政による市民活動への間接的な支援より、積極的に関与する方向を支持する割合が増加している（図 2-32）。

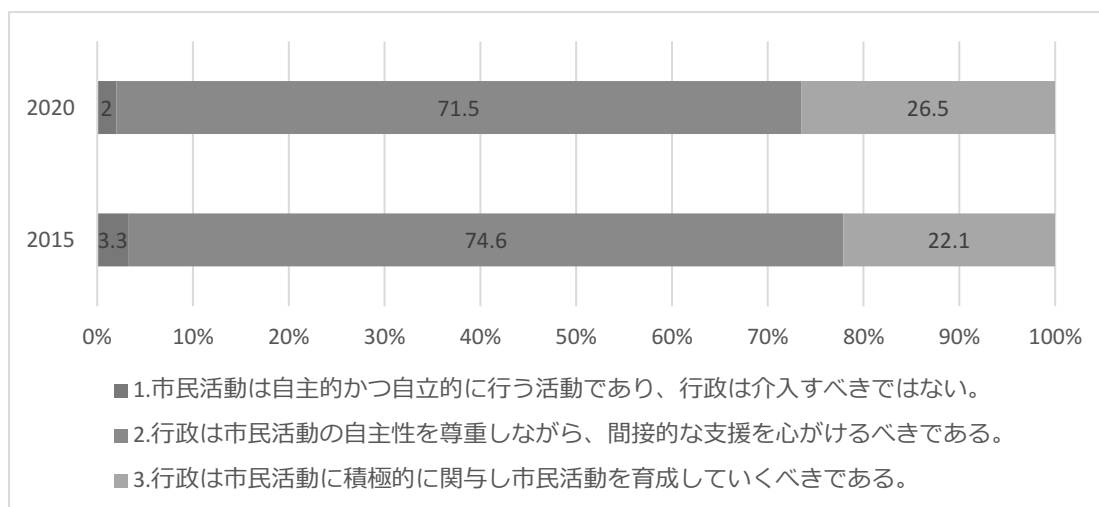


図 2-32 市民活動と行政のあり方

市民の地域活動・市民活動への参加と協働をすすめるために行政による 8 項目の取り組みがどの程度必要だと思うかについて尋ねた結果が図 2-33 である。この質問は今回はじめて採用した。「必要である」との回答が高い順は、「a.より早い情報の提供、市民との情報共有」「g.行政職員の資質の向上」「b.行政情報のオープンデータ化」であった。反対に、「必要ではない」「どちらかといえば必要でない」の合計が高いのは、「d. 審議会・委員会の公募委員の割合を増やす」「e.審議会・委員会の女性委員の割合を増やす」の順であった。

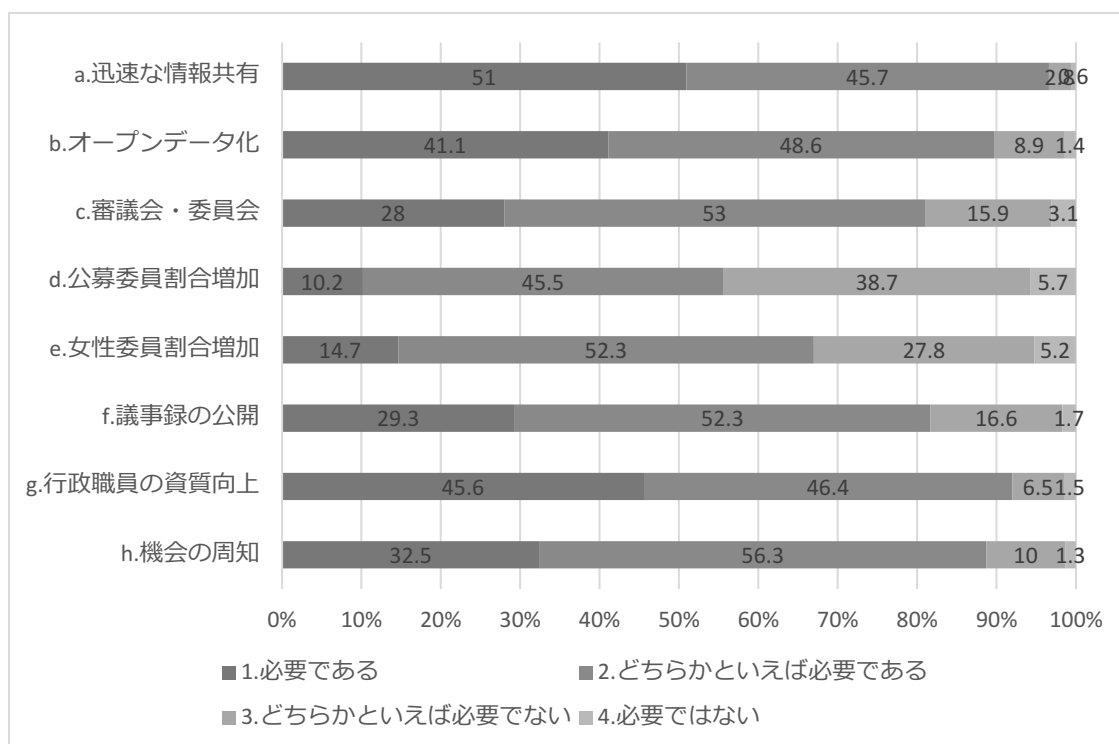


図 2-33 市民活動と行政のあり方

2.6 市民活動について

「あなたは、お住まいの地域以外のボランティア団体や NPO 等の市民活動に参加していますか。過去に参加したことのある活動も含め、つぎの 1～7 の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください」という質問に対し、「市民活動に参加したことがない」という回答した人が 7 割存在する。図 2-34 には前回調査の結果も掲載しているが、質問の仕方を変更しているため、単純な比較はできない。前回調査では、7 つの選択肢に変更はないものの、「あなたが現在している（これまでにしたことのある）市民活動はどのような活動ですか」と尋ねており、「お住まいの地域以外の」という限定がない。そのため、住んでいる地域での市民活動も回答に含まれており、今回調査に比べて高い値が出ていると解釈できる。

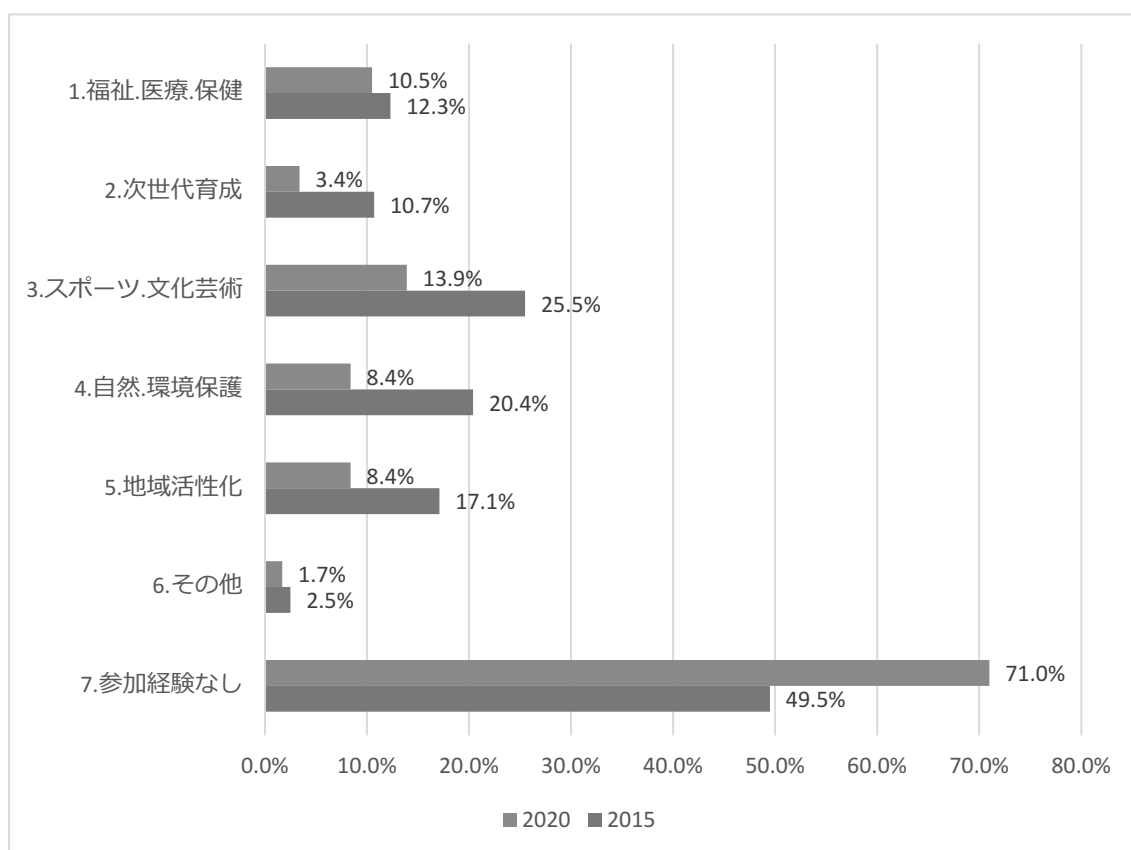


図 2-34 市民活動参加状況

今後の市民活動への参加意向について示した図 2-35 によれば、今回調査では「まったく参加したくない」「あまり参加したくない」という回答の合計が 73.5 % にのぼる。前回調査よりも参加意向が弱まっている。

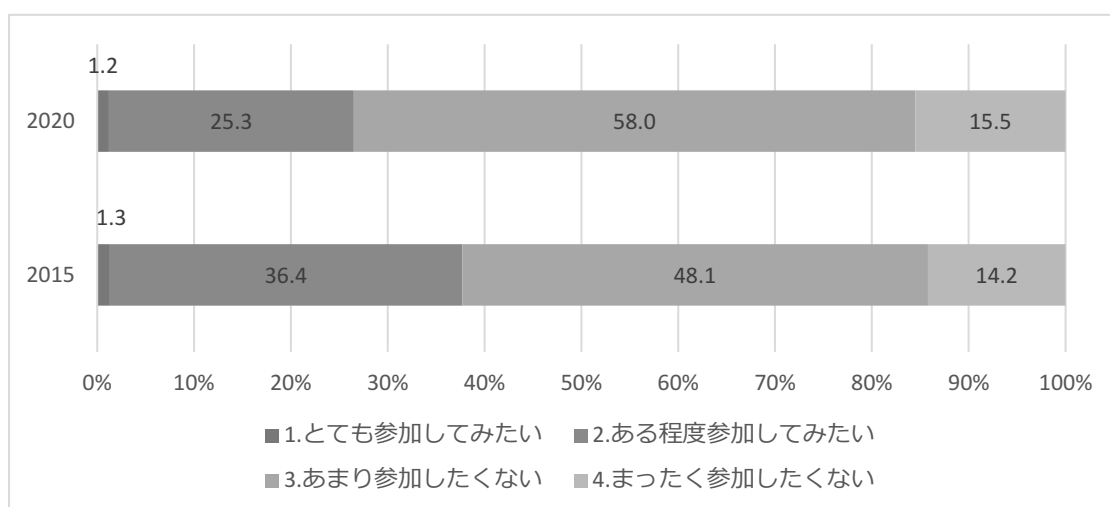


図 2-35 市民活動への参加意向

3. 新型コロナウイルスの影響下での地域活動・市民活動について

新型コロナウイルスにより、近所づきあいや地域活動・市民活動に大きな影響が出ている。このような状況がいつ終息するか見通しがつかないなか、「新しい生活様式」のもとでの活動を考える必要がある。そこで今回調査では4つの質問項目を新たに設けた。

図 2-36 は、「今回の新型コロナウイルスの影響で、隣近所の人々とのおつきあいに変化はありましたか」という質問に複数回答で選択してもらった結果である。「とくに変化はない」を選択した人は7割であった。「顔を合わせることが減った」(22.3%)、「立ち話をするのが減った」(19.1%)を選択する人が約2割である。一方で、「つきあいの重要性を感じるようになった」との回答が5.3%あったことも見逃せない。

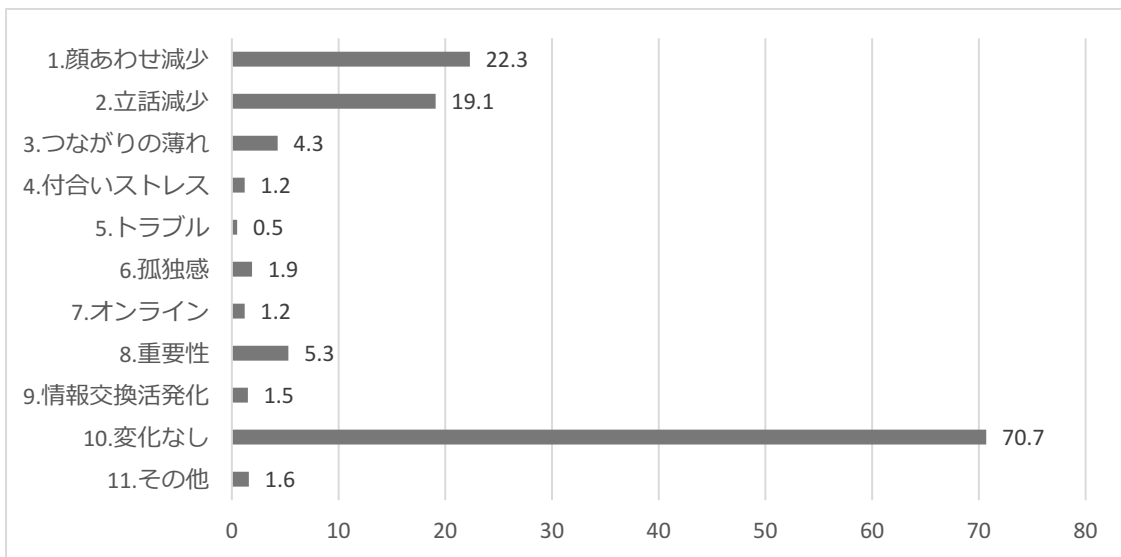


図 2-36 新型コロナウイルスの影響下での近所づきあい

地域活動と市民活動のそれぞれについて、「新型コロナウイルスによって活動にどのような影響がありましたか」という質問に複数の選択肢から回答してもらった。地域活動には「参加していない」という選択肢を加え、これを選択した人は約4割だった。一方の市民活動は参加したことがある人だけにのみ質問しているため、非該当者は約7割存在する。市民活動にのみ、「活動がオンラインになり参加者が増えた」「情報交換が活発になった」という選択肢を加えている。単純にそれぞれの活動を比較することはできないが、傾向としては、地域活動に比べて市民活動の方が新型コロナウイルスの影響を大きく受けているとみられる。

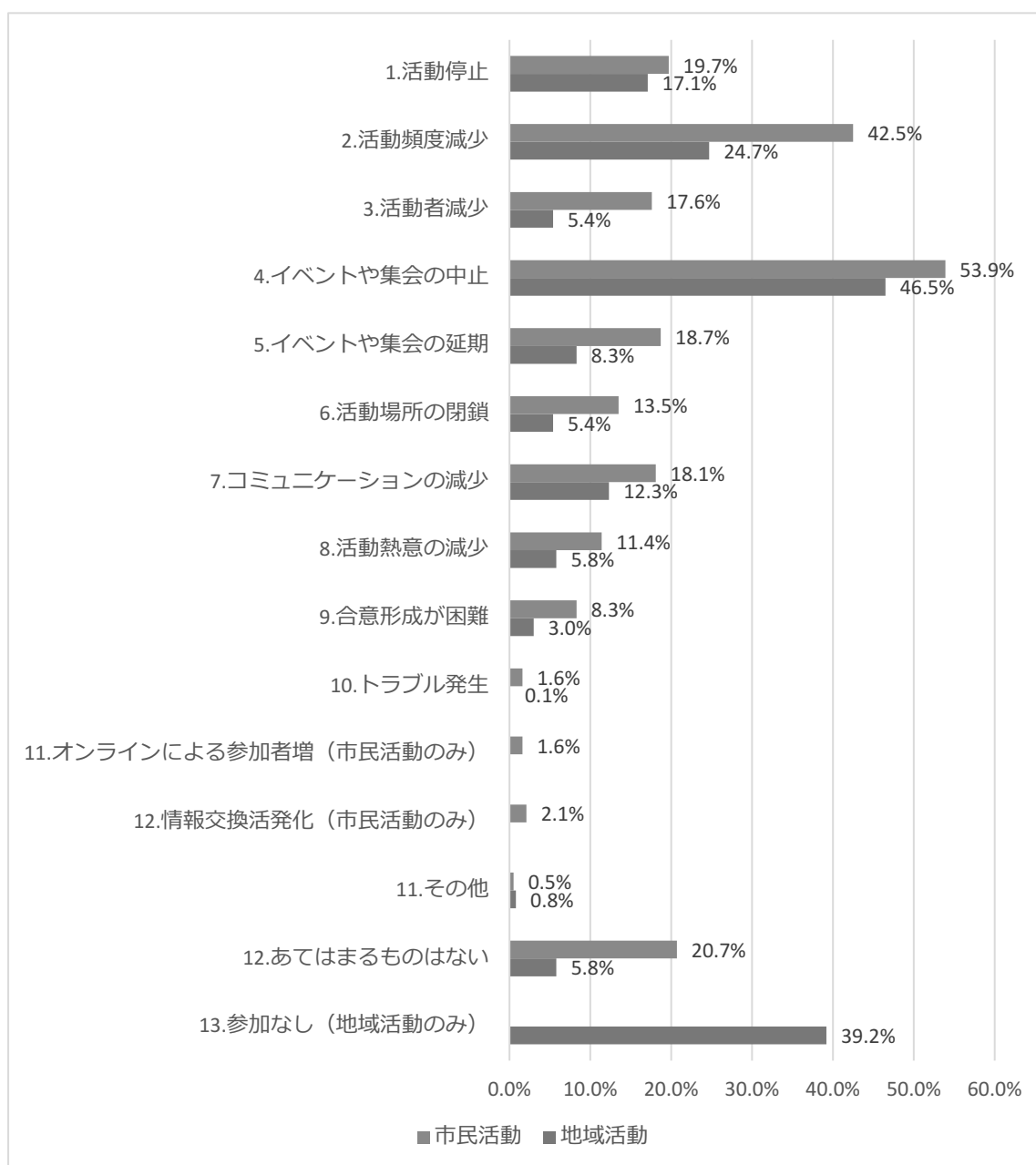


図 2-37 地域活動・市民活動への新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における地域活動・市民活動のために、9項目についてこれまでと比較してどの程度必要だと思うかを質問した。その結果を示した図 2-38 によると、「必要である」「どちらかといえば必要である」の回答の合計が高い順に、「徹底した衛生・健康管理」（97.1%）「活動のための情報提供・情報共有」（95.5%）「人とのつながりの維持」（93.4%）であった。

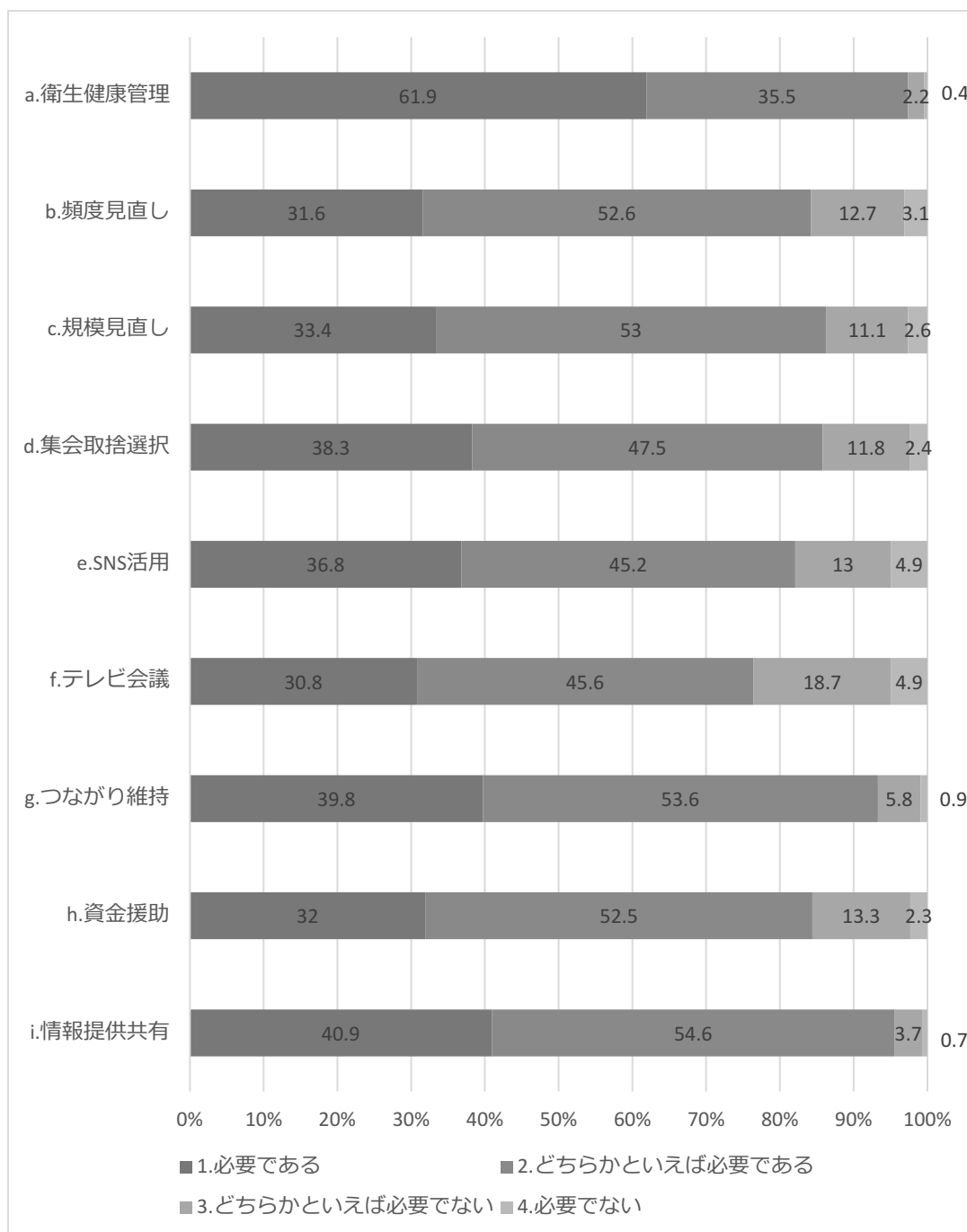


図 2-38 「新しい生活様式」での地域活動・市民活動

4. まとめ

ここまでの調査結果を以下のようにまとめる。

- ・ 近所づきあいは年々低下しており、向こう三軒両隣といった身近な地域コミュニティは衰退化の傾向にある。

- ・ 町会が地域コミュニティの単位としてふさわしい広さであるとの認識が定着しつつある。その町会に対しては、運営の透明性を求める意見が年々強まっているが、活動への全員参加等の公平性までは求められていない。できる人がやれば良いといったスタンスの人が増えているとみられる。町会以外の地域住民組織の活動は低調であり、参加していない人も6割存在する。地域に関心を持つ新たな担い手を確保する手立てを講じることが急務である。
- ・ 住んでいる地域以外での市民活動に目を転じて、参加したことのない人が7割を占める。現在参加のない人のうち約4分の3は今後の参加意向も持っていない。参加意向のない人の割合は5年前より10%以上も増えている。加えて、地域活動とくらべて市民活動の方に活動停止や活動頻度の減少等の新型コロナウイルスの影響が強くみられており、市民活動の空洞化が懸念される。市民活動団体の組織運営力を強化するための早急なサポートが求められる。
- ・ 市民と行政との協働に関しては、2006年調査とくらべて2015年調査では地域課題への対応を市民側が行うという割合が増加している項目が多かった。しかし今回調査ではその割合は低下し、地域課題の解決を行政側に行ってもらいたいとする項目が再び増えている。市民が協働に対する理解を深め、まちづくりの主体としての自覚を持てるような機会を充実させることが必要である。
- ・ 協働をすすめるための行政の取り組みとしては、迅速な情報提供・情報共有がもっとも必要だとされており、まずはそこからはじめる必要がある。さらに、行政職員の資質向上も求められており、協働の主体の一つとしての行政の役割を職員が十分に学ぶ機会の確保も重要である。
- ・ 市の事業に関する市民の情報源は多様であるが、マスメディアの比重が低下し、インターネットが伸びている。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における地域活動・市民活動に必要なこととして、活動のための情報提供・情報共有が求められていることから、多様な媒体や手法を使って、わかりやすく参加しやすい情報の提供が工夫されるべきである。
- ・ 「新しい生活様式」における地域活動・市民活動においても、「人とのつながりの維持」が必要とされている。つながりを生み出す交流の場と機会を創出することが求められる。

第3章 「性別」における回答の差について

本章では、「性別」（表1-1）と各質問項目とのあいだでクロス表分析を行った結果について、統計的に有意な関連がみられた項目について述べる。

表 1-1 性別（再掲）

	度数	%
1.男性	335	45.8
2.女性	397	54.2
9.無回答	17	-
合計	749	100

近所づきあいの内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-1）。その結果、性別とつきあいの内容とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。男女ともに「顔を合わせた時あいさつする」が中心だが、女性は男性と比較して「お互い困った時には相談しあっている」や「たまに立ち話をする」など、より積極的な内容の割合が高くなっている。

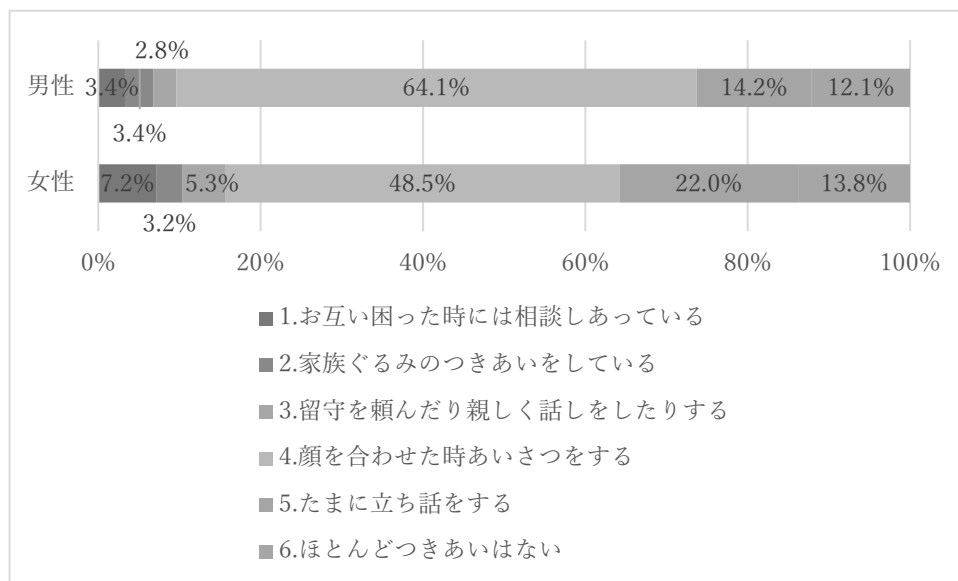


図 3-1 性別×近所づきあいの内容 ($\chi^2 = 20.858$ d.f.=5 $p=0.001$) N=700

地域貢献意志について性別でクロス表分析を行った（図 3-2）。その結果、性別と地域貢献意志とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より地域のために貢献したいと考える傾向がある。

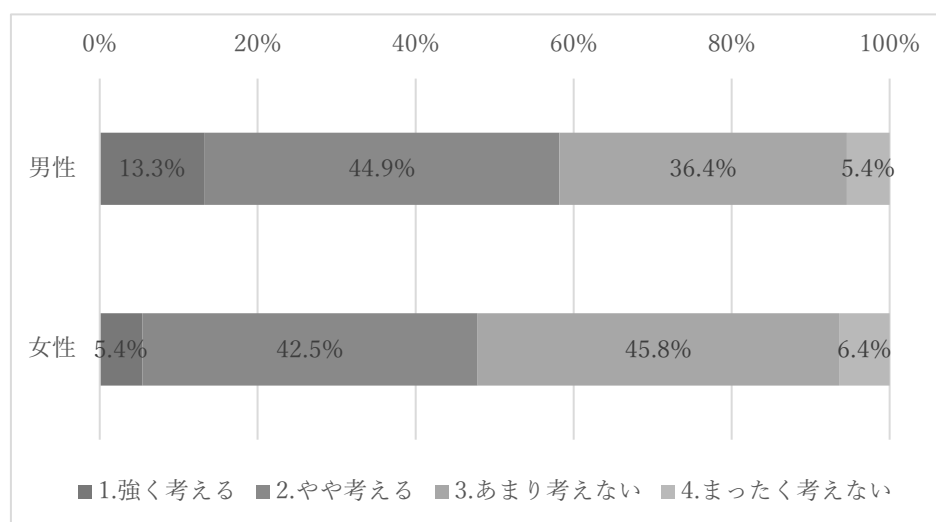


図 3-2 性別×地域貢献意志 ($\chi^2 = 16.705$ d.f.=3 $p=0.001$) N=723

町会の親睦・レクリエーション活動について性別でクロス表分析を行った（図 3-3）。その結果、性別と町会の親睦・レクリエーション活動とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より参加すると回答する傾向がある。

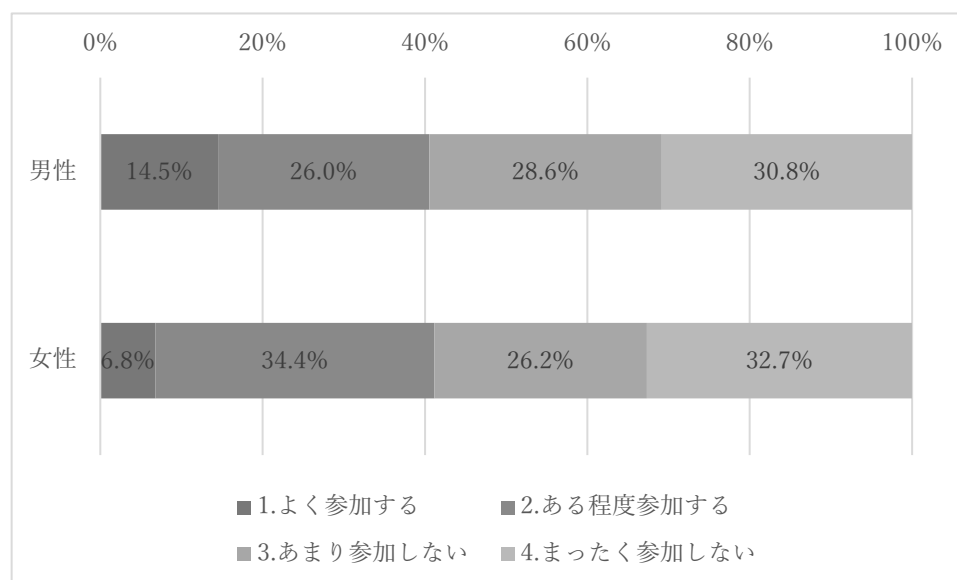


図 3-3 性別×町会参加：親睦・レクリエーション
($\chi^2 = 10.864$ d.f.=3 $p=0.012$) N=521

町会に対する意見について性別でクロス表分析を行った（図 3-4）。その結果、性別と町会の行事に全員が参加すべきだとする意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より参加すべきだと回答する傾向がある。

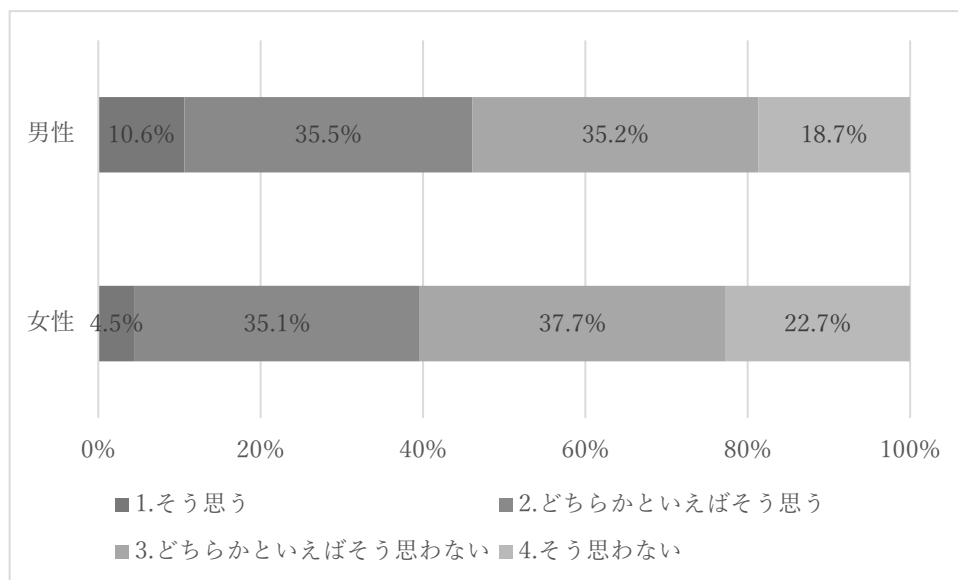


図 3-4 性別×町会に対する意見：行事参加
 $(\chi^2 = 10.541 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.014) \quad N = 700$

町会に対する意見について性別でクロス表分析を行った（図 3-5）。その結果、性別と町会は自主的な活動をすべきだという意見について統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より自主的な活動をすべきだと回答する傾向がある。

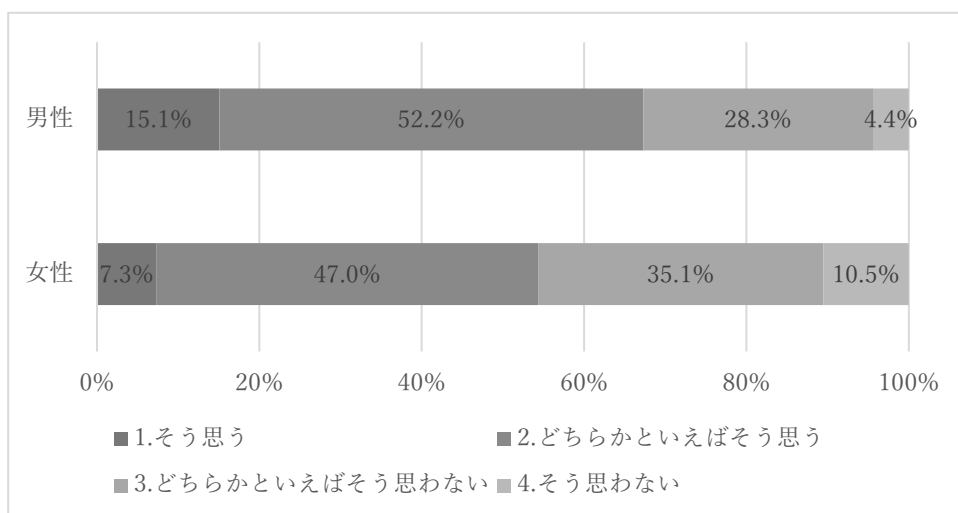


図 3-5 性別×町会に対する意見：自主的な活動
 $(\chi^2 = 21.325 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.000) \quad N = 688$

町会に対する意見について性別でクロス表分析を行った（図 3-6）。その結果、性別と女性の役員選出について統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より、「町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」とする意見に、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」といった否定的な回答をする人の割合が高くなっている。

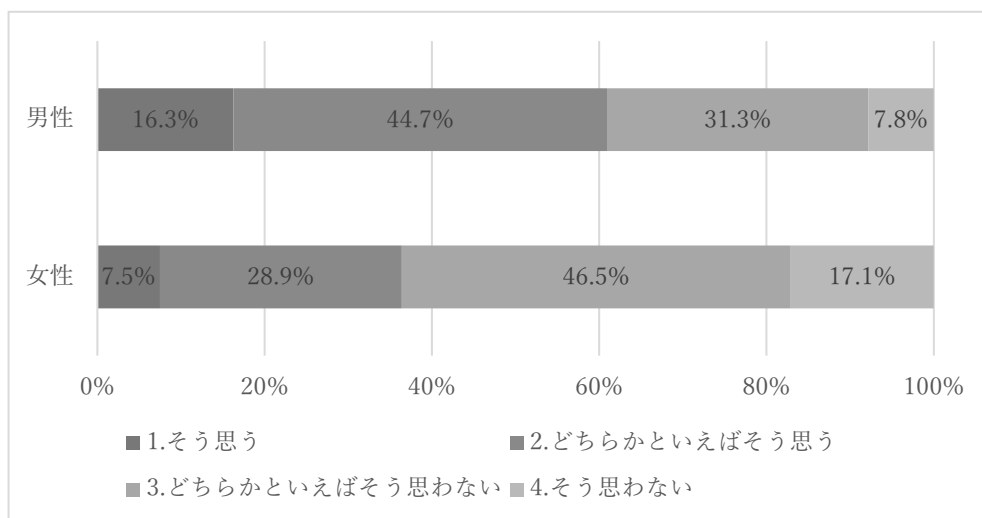


図 3-6 性別×町会に対する意見：女性の役員選出

($\chi^2 = 45.228$ d.f.=3 p=0.000) N=694

町会に対する意見について性別でクロス表分析を行った（図 3-7）。その結果、性別と町会加入の働きかけをすべきかについて統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より働きかけるべきだと回答する傾向がある。

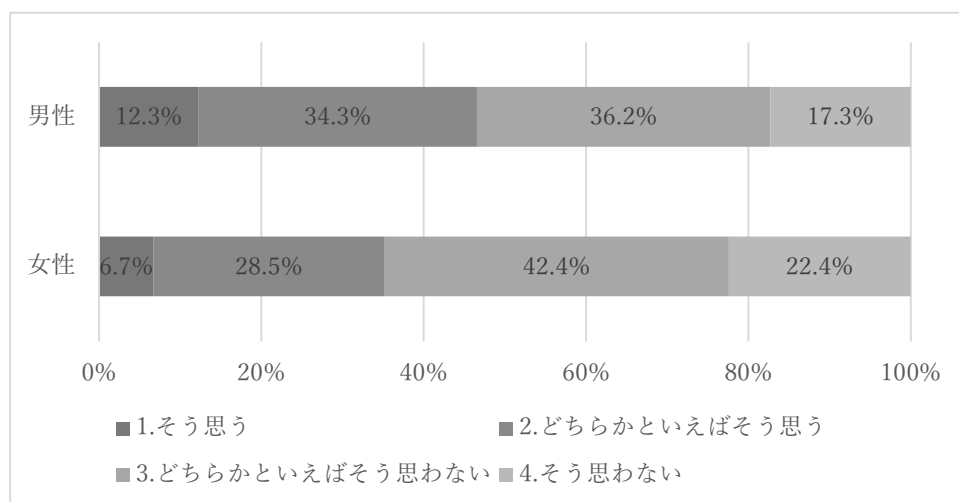


図 3-7 性別×町会に対する意見：町会加入の働き掛け

($\chi^2 = 11.587$ d.f.=3 p=0.009) N=693

町会に対する意見について性別でクロス表分析を行った（図 3-8）。その結果、性別と町会の情報を電子回覧板やアプリ等のインターネットツールでも見られるようにするべきだという意見のあいだに統計的に有意な関連がみられた。男性は女性よりインターネットツールを活用すべきであると回答する傾向がある。

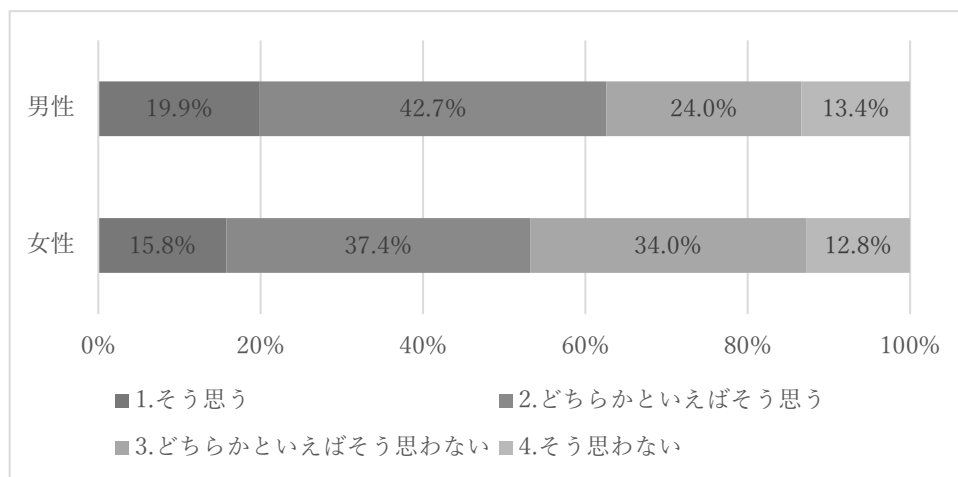


図 3-8 性別×町会に対する意見：電子機器の活用

($\chi^2 = 8.775$ d.f.=3 p=0.032) N=695

協議会組織の効果について性別でクロス表分析を行った（図 3-9）。その結果、性別と協議会組織の効果について統計的に有意な関連がみられた。男性の方が地域の課題に対して、地域で活動する団体や組織（町会、公民館、地区社会福祉協議会、PTA、市民活動団体等）といわゆる協議会といった形を組織して、地域課題に対して連携して取り組んだ場合、効果が望めそうだと回答する傾向が高い。

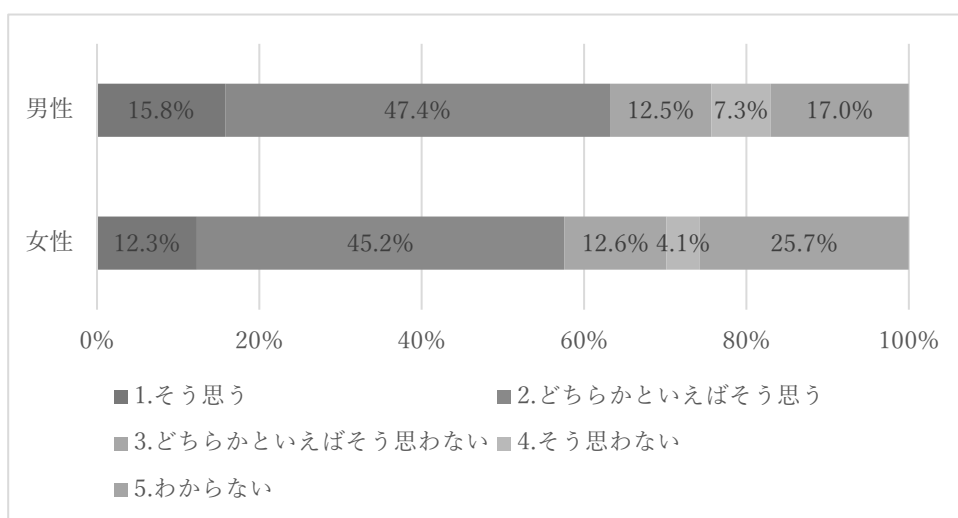


図 3-9 性別×協議会組織の効果 ($\chi^2 = 11.150$ d.f.=4 p=0.025) N=718

市の情報公開満足度について性別でクロス表分析を行った（図 3-10）。その結果、性別と市の情報公開満足度について統計的に有意な関連がみられた。女性の方が満足している傾向が高い。

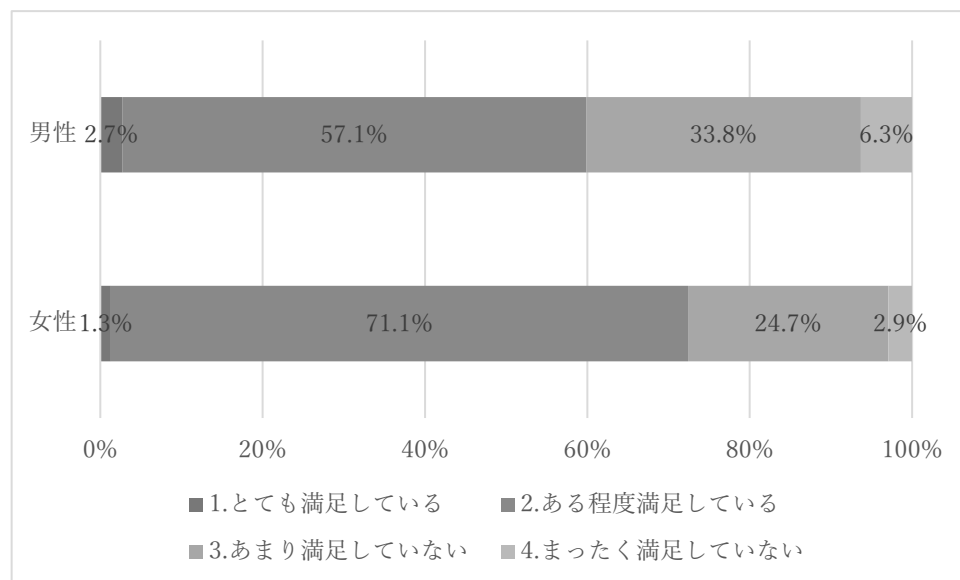


図 3-10 性別×市の情報公開満足度 ($\chi^2=17.102$ d.f.=3 $p=0.001$) N=715

市政への参加経験について性別でクロス表分析を行った（図 3-11）。その結果、性別と市政へ電話やメール・手紙等による意見提出の参加経験について統計的に有意な関連がみられた。男女ともに 9 割以上の方が参加経験なしと回答しているが、男性は女性よりも経験のある人が多い。

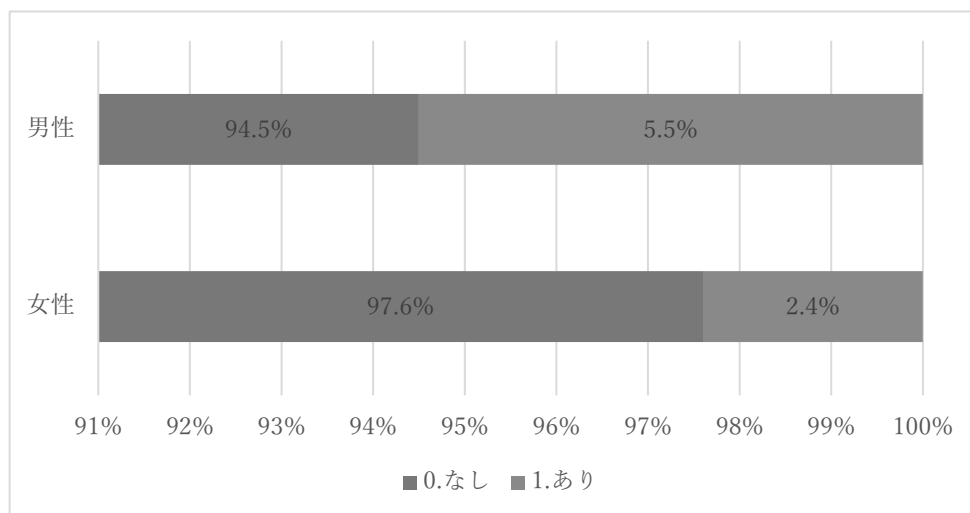


図 3-11 性別×市政への参加経験：電話やメール、手紙
($\chi^2=4.686$ d.f.=1 $p=0.03$) N=702

市政への参加意欲について性別でクロス表分析を行った（図 3-12）。その結果、性別と市政に対しての意見提出や行政活動参加について統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より参加してみたいと回答する傾向がある。

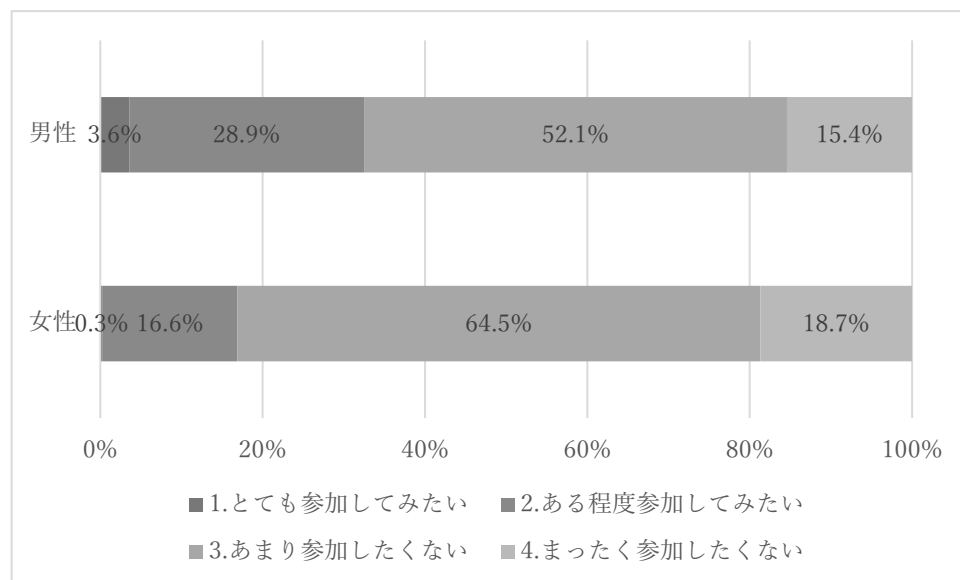


図 3-12 性別×市政への参加意欲 ($\chi^2 = 29.245$ d.f.=3 p=0.000) N=723

協働推進条例の認知度について性別でクロス表分析を行った（図 3-13）。その結果、性別と協働推進条例の認知度について統計的に有意な関連がみられた。男女ともに 7 割ほどの人が「知らない」と回答する一方で、男性は女性より「知っている」と回答する人の割合が高くなっている。

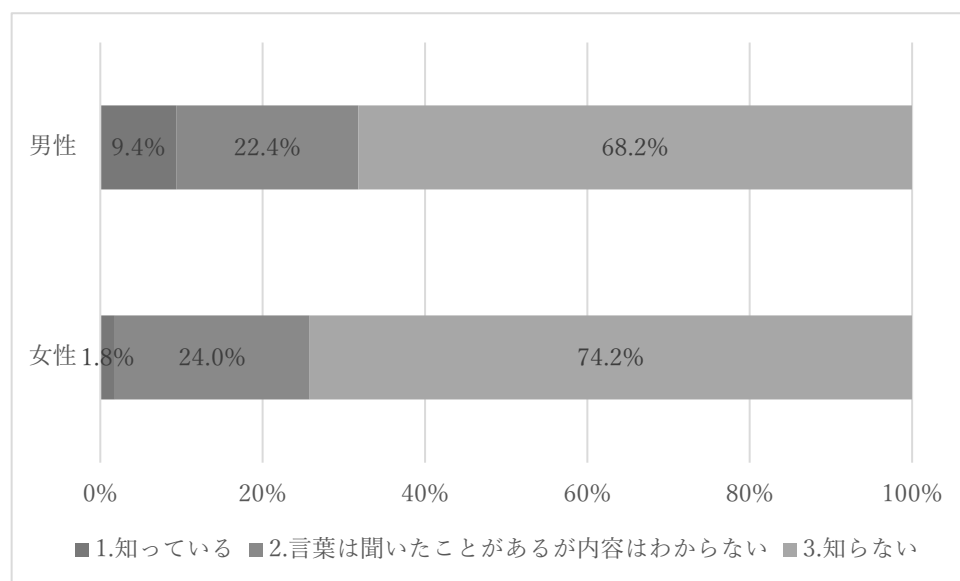


図 3-13 性別×協働推進条例の認知度 ($\chi^2 = 20.810$ d.f.=2 p=0.000) N=722

市民と行政の役割分担について性別でクロス表分析を行った（図 3-14）。その結果、性別と子どもの貧困に対する取り組みについて統計的に有意な関連がみられた。男女ともに「市民と行政の協働で行う」との回答が最も多いが、女性は男性よりも 10%以上高い。

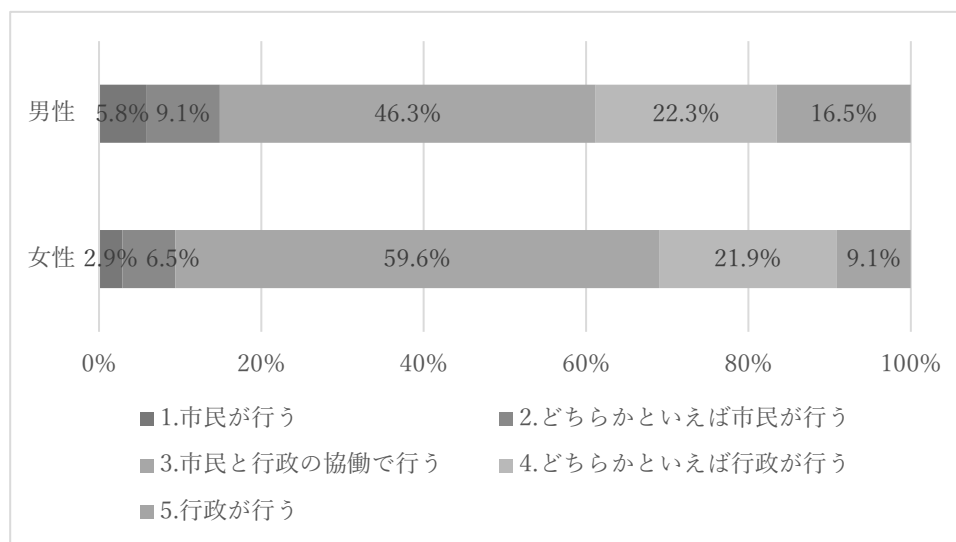


図 3-14 性別×市民と行政の役割分担：子どもの貧困対策
 $(\chi^2 = 18.688 \quad \text{d.f.} = 4 \quad p = 0.001) \quad N = 712$

市民と行政の役割分担について性別でクロス表分析を行った（図 3-15）。その結果、性別と障害者への配慮について統計的に有意な関連がみられた。男女ともに「市民と行政の協働で行う」が中心であるが、女性の方が 10%程度高くなっている。

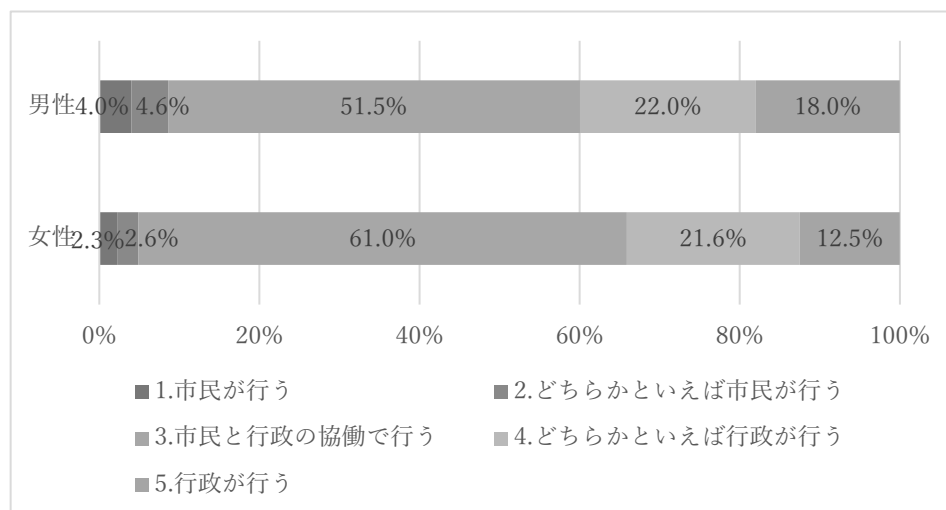


図 3-15 性別×市民と行政の役割分担：障害者への配慮
 $(\chi^2 = 9.928 \quad \text{d.f.} = 4 \quad p = 0.042) \quad N = 713$

市民と行政の役割分担について性別でクロス表分析を行った（図 3-16）。その結果、性別と文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講について統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より「市民が行うべき」「どちらかといえば市民が行うべき」と回答する傾向がある。

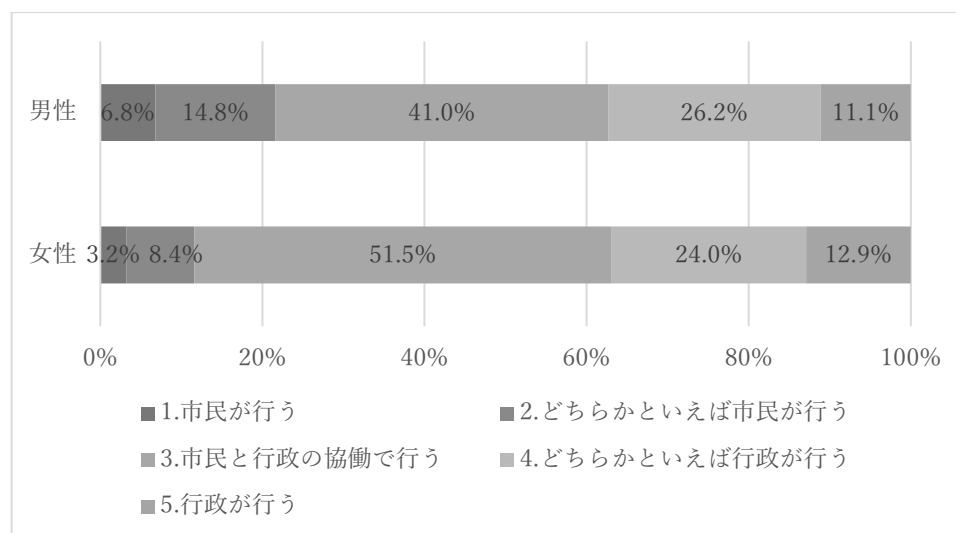


図 3-16 性別×市民と行政の役割分担：講座の開講

($\chi^2 = 15.847$ d.f.=4 p=0.003) N=703

市民と行政の役割分担について性別でクロス表分析を行った（図 3-17）。その結果、性別と地域のまちづくりの方向やルールの方策について統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「市民と行政の協働で行うべき」と回答する人の割合が高くなっている。

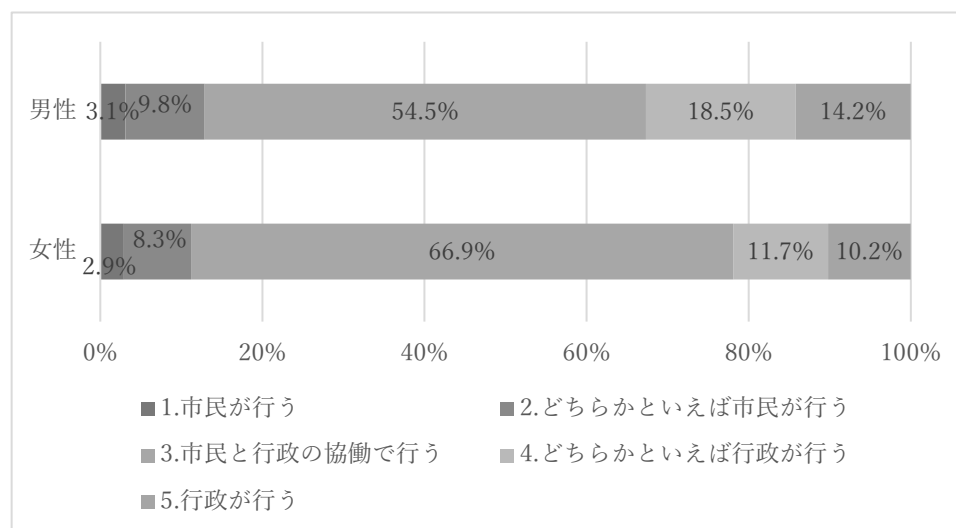


図 3-17 性別×市民と行政の役割分担：方向・ルール

($\chi^2 = 12.692$ d.f.=4 p=0.013) N=709

必要な行政の取り組みについて性別でクロス表分析を行った（図 3-18）。その結果、性別と審議会・委員会の公募委員の割合を増やすことについて統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より「必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

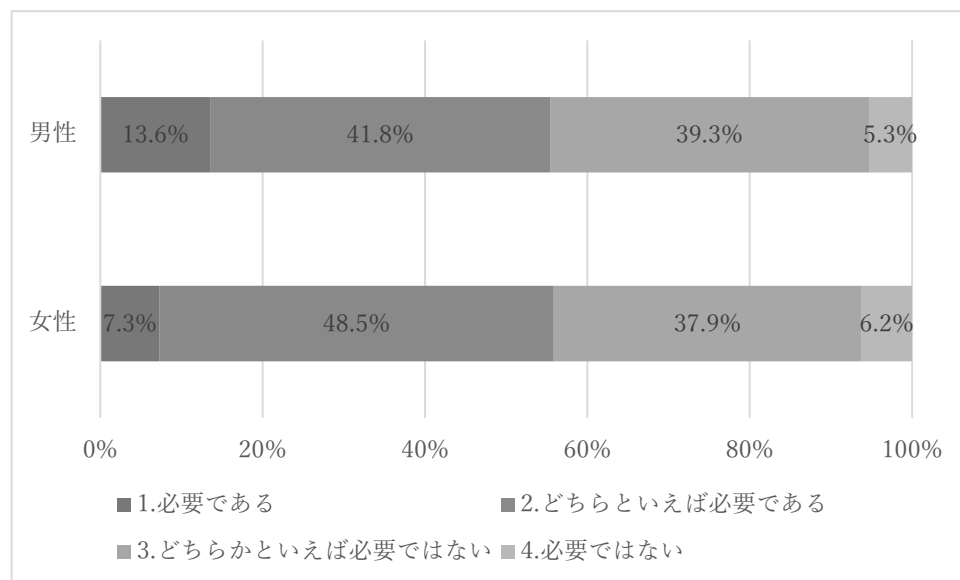


図 3-18 性別×必要な行政の取組：公募委員割合増加
 $(\chi^2 = 8.750 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.033) \quad N = 692$

市民と行政の役割分担について性別でクロス表分析を行った（図 3-19）。その結果、性別と審議会・委員会の議事録の公開について統計的に有意な関連がみられた。男性は女性より「必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

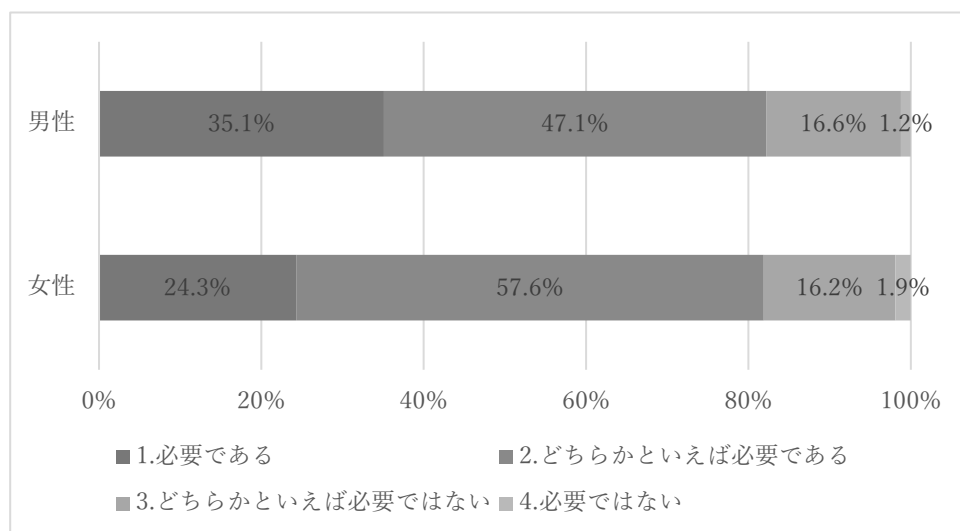


図 3-19 性別×必要な行政の取組：議事録の公開
 $(\chi^2 = 10.926 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.012) \quad N = 695$

市民活動への参加意欲について性別でクロス表分析を行った（図 3-20）。その結果、性別と市民活動への参加意欲とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。男女ともに 6 割ほどの人が「あまり参加したくない」と回答している一方で、男性は女性より参加してみたいと回答する人の割合が高くなっている。

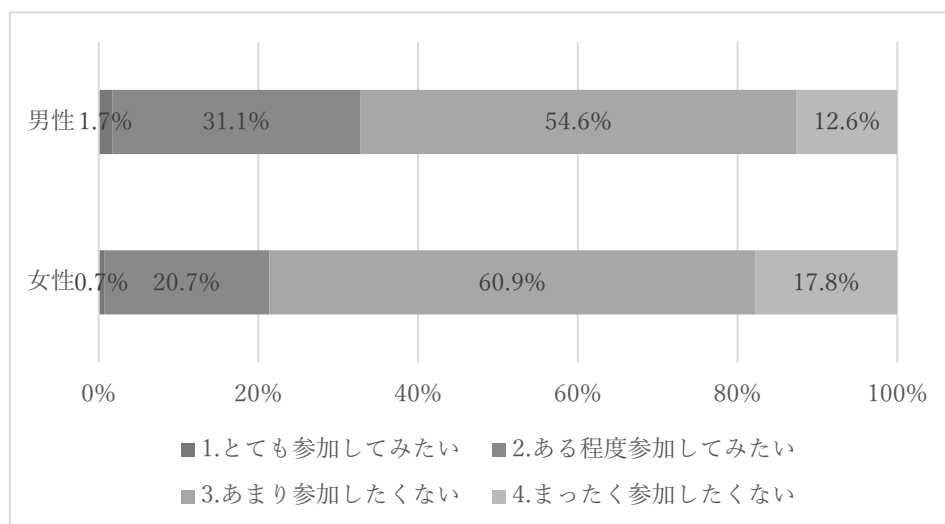


図 3-20 性別×市民活動への参加意欲
 $(\chi^2 = 9.531 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.023) \quad N = 514$

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-21）。その結果、性別と衛生健康管理とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」と回答する割合が高くなっている。

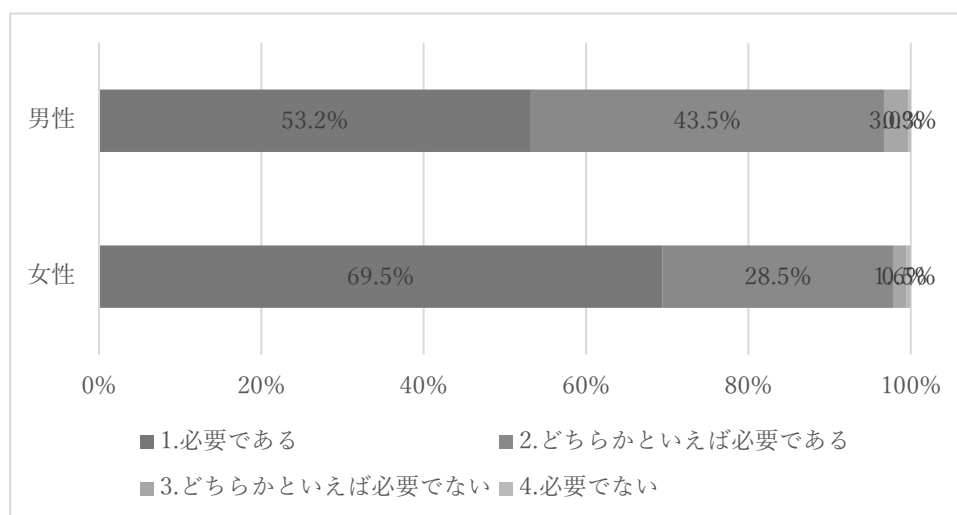


図 3-21 性別×新しい生活様式での活動：衛生健康管理
 $(\chi^2 = 20.722 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.000) \quad N = 712$

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-22）。その結果、性別と活動頻度の見直しとのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

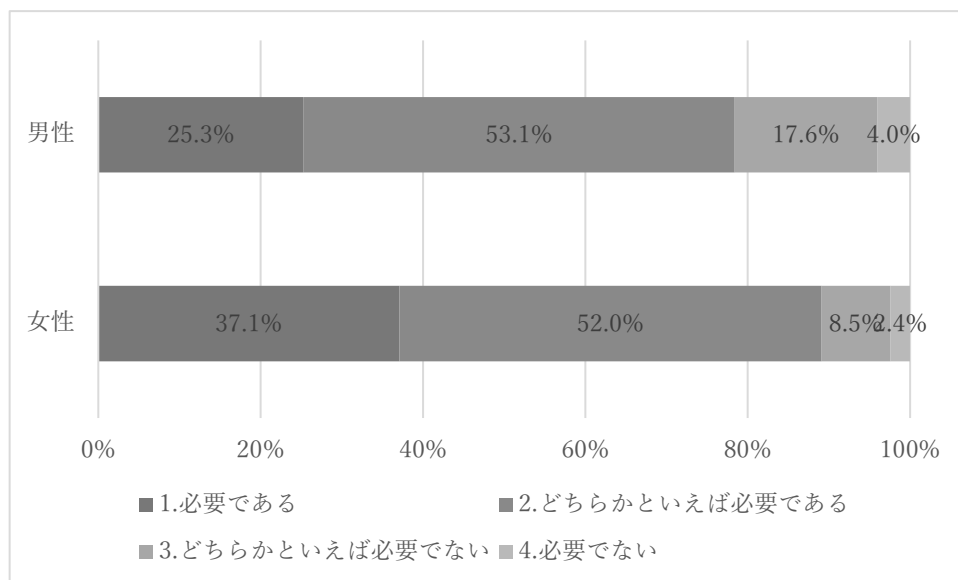


図 3-22 性別×新しい生活様式での活動：頻度見直し

($\chi^2 = 20.579$ d.f.=3 p=0.000) N=701

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-23）。その結果、性別と活動規模の見直しとのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

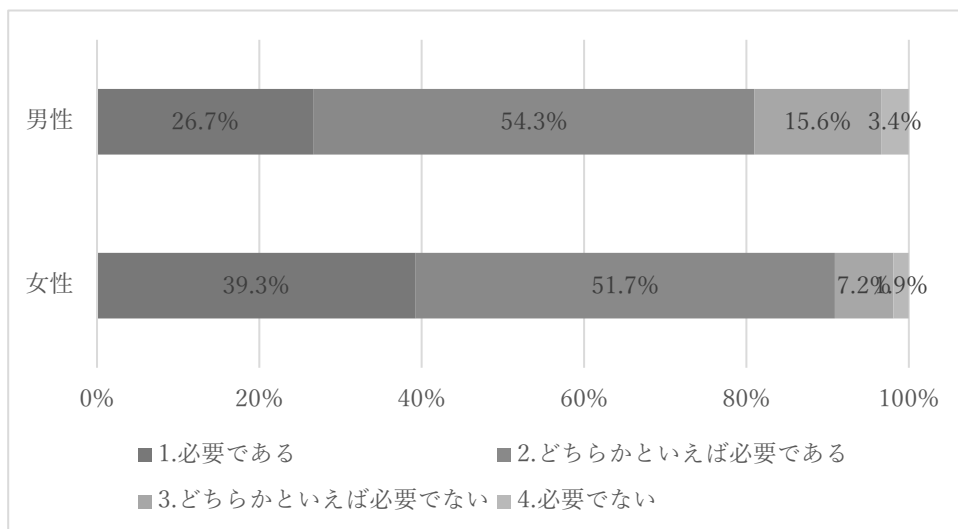


図 3-23 性別×新しい生活様式での活動：規模見直し

($\chi^2 = 21.391$ d.f.=3 p=0.000) N=703

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-24）。その結果、性別とイベントや集会の統合や取捨選択とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

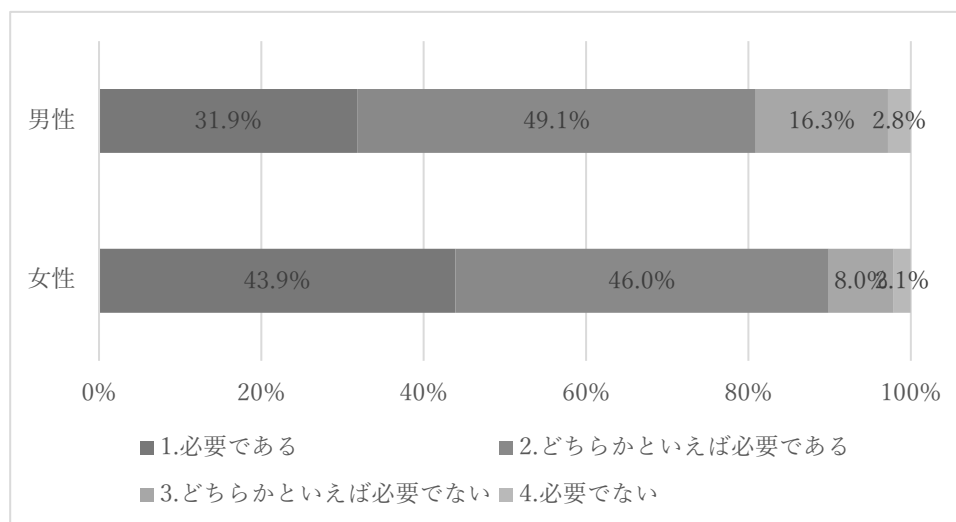


図 3-24 性別×新しい生活様式での活動：集会取捨選択
 $(\chi^2 = 17.208 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.001) \text{ N}=696$

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-25）。その結果、性別と SNS の活用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」「どちらかといえば必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

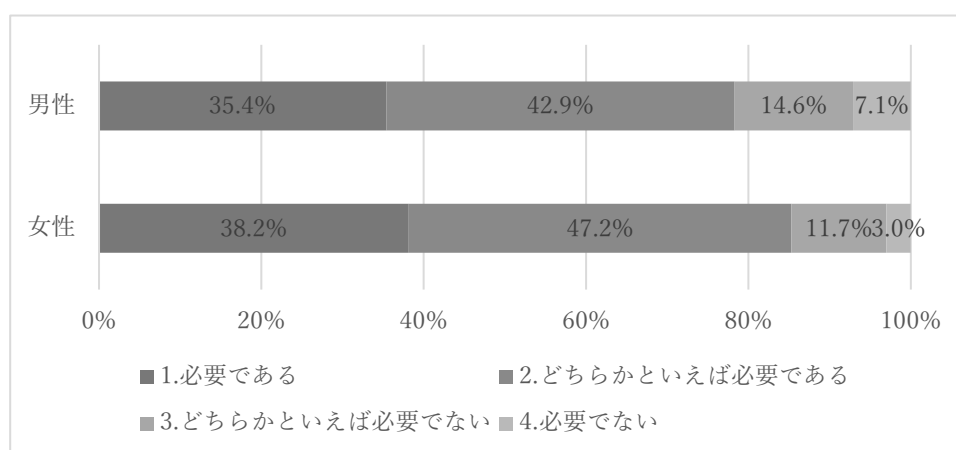


図 3-25 性別×新しい生活様式での活動：SNS 活用
 $(\chi^2 = 8.267 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.041) \text{ N}=691$

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について性別でクロス表分析を行った（図 3-26）。その結果、性別とテレビ会議システムの活用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。女性は男性より「必要である」「どちらかといえば必要である」と回答する人の割合が高くなっている。

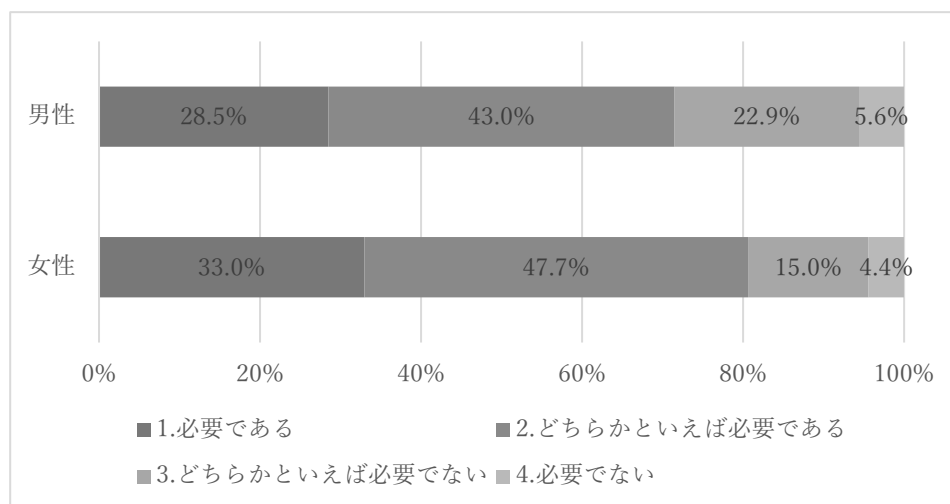


図 3-26 性別×新しい生活様式での活動：テレビ会議
 $(\chi^2 = 8.219 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.042) \quad N = 690$

第4章 「年齢」における回答の差について

本章では、「年齢」（表1-2）と各質問項目とのあいだでクロス表分析を行った結果について、統計的に有意な関連がみられた項目について述べる。なお、年齢は10歳刻みとし、表中の10代（18-19歳）はクロス表分析結果を表した図では20代に含めて記載している。

表 1-2 年齢（再掲）

	度数	%
10 代	10	1.4
20 代	53	7.3
30 代	92	12.6
40 代	132	18.1
50 代	125	17.2
60 代	144	19.8
70 代	172	23.6
99. 無回答	21	-
合計	749	100

近所づきあいの程度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-1）。その結果、年齢とつきあいの程度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど近所づきあいがないと回答する傾向がある。

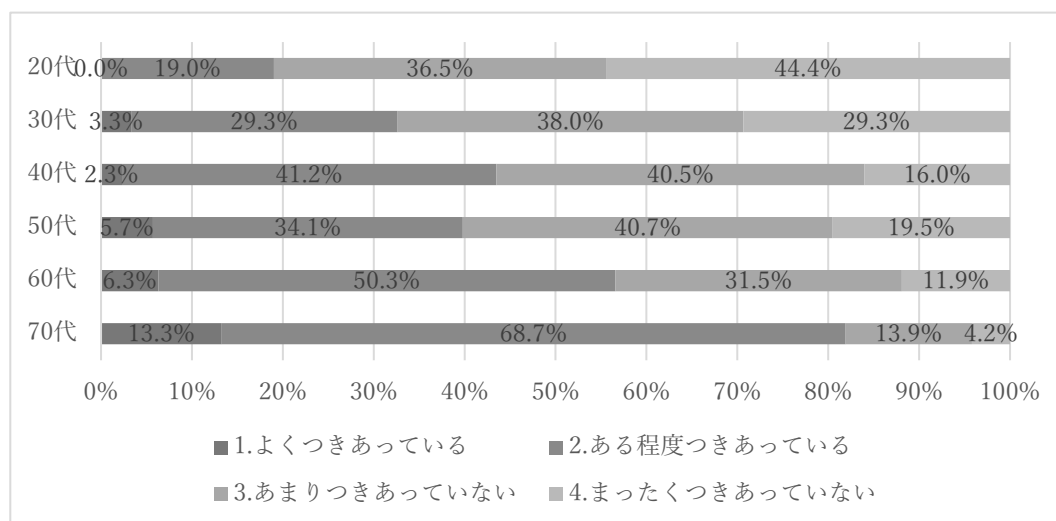


図 4-1 年齢×近所付き合いの程度 ($\chi^2 = 140.328$ d.f.=15 p=0.000) N=718

近所づきあいの内容について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-2）。その結果、年齢とつきあいの内容とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど疎遠な内容を回答する傾向がある。

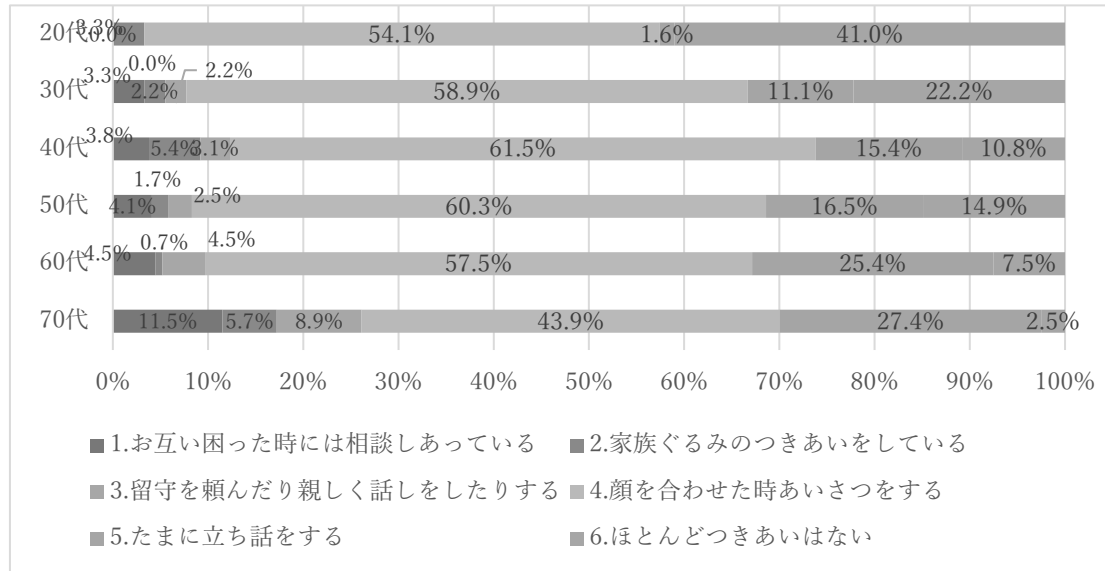


図 4-2 年齢×近所づきあいの内容 ($\chi^2=125.266$ d.f.=25 $p=0.000$) N=693

好ましい近所づきあいの程度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-3）。その結果、年齢と好ましい近所づきあいの程度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほどつきあいを好まない傾向がある。

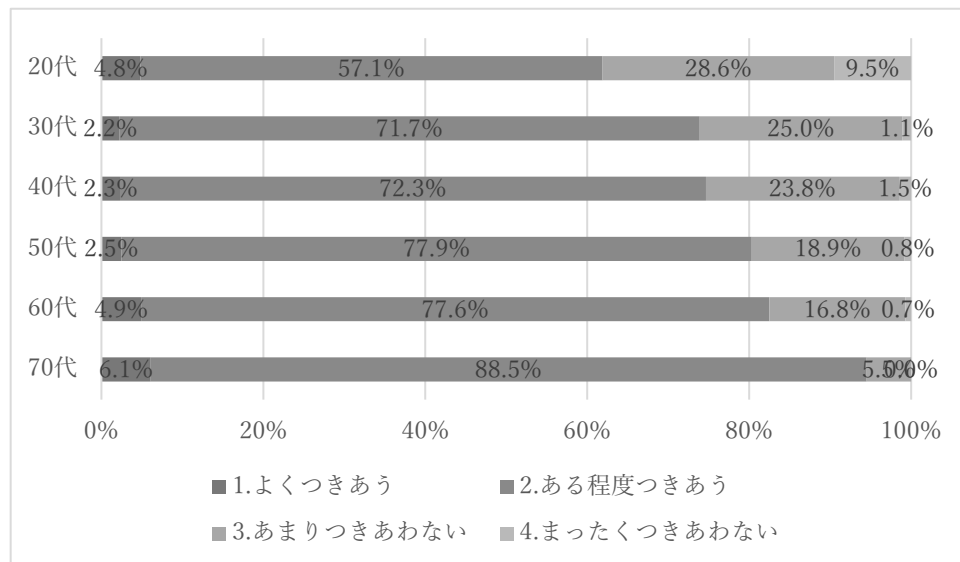


図 4-3 年齢×好ましい近所づきあいの程度 ($\chi^2=64.870$ d.f.=15 $p=0.000$) N=715

コロナ禍の近所づきあいについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-4）。その結果、年齢とコロナ禍の近所づきあいの顔合わせ減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほどコロナ禍での顔合わせが減少したと回答する傾向がある。

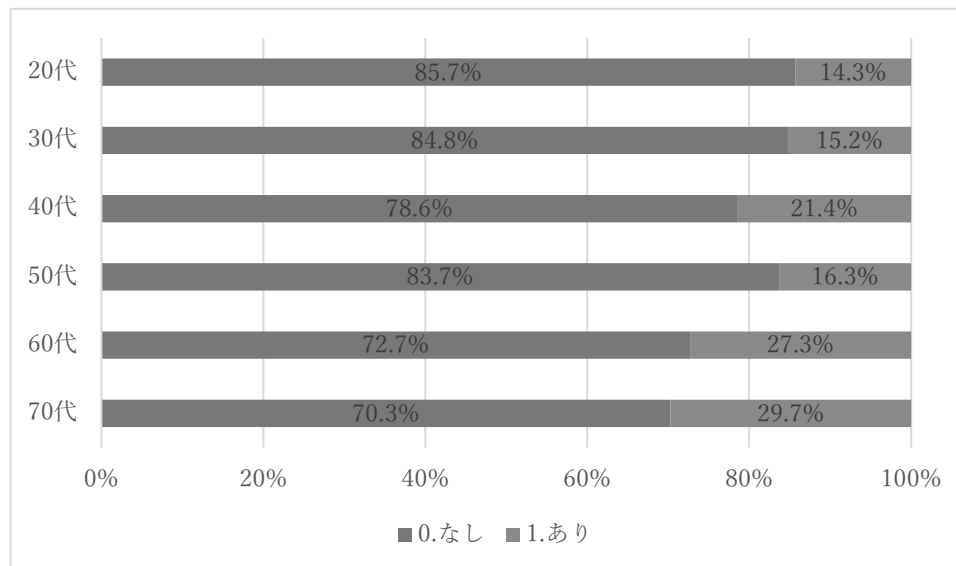


図 4-4 年齢×コロナ禍の近所づきあい：顔合わせ減少
($\chi^2 = 14.957$ d.f.=5 p=0.011) N=717

コロナ禍の近所づきあいについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-5）。その結果、年齢とコロナ禍の近所づきあいの立ち話減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほどコロナ禍での立ち話が減少したと回答する傾向がある。

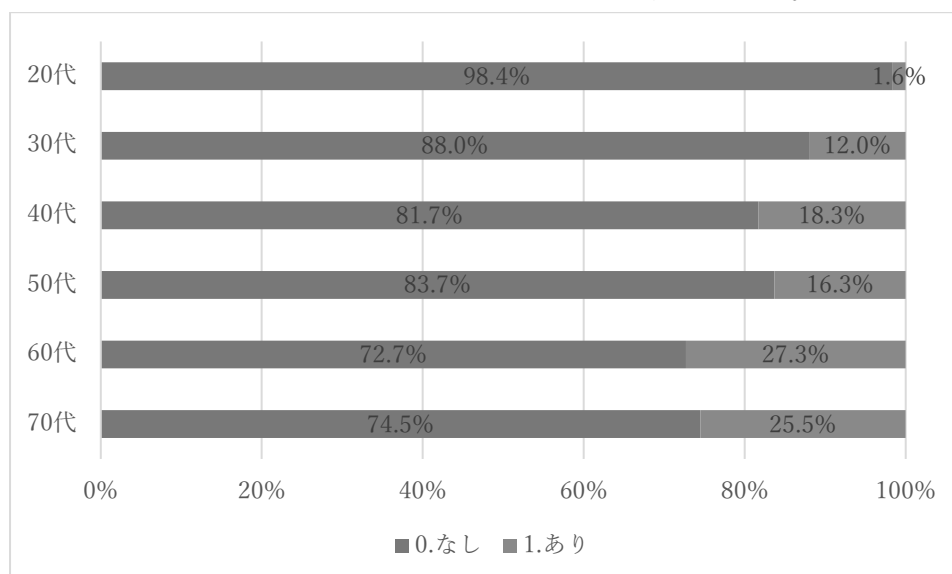


図 4-5 年齢×コロナ禍の近所づきあい：立ち話減少
($\chi^2 = 26.722$ d.f.=5 p=0.000) N=717

コロナ禍の近所づきあいについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-6）。その結果、年齢とコロナ禍の近所づきあいの変化有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほどコロナ禍での近所づきあいに変化したと回答する傾向がある。

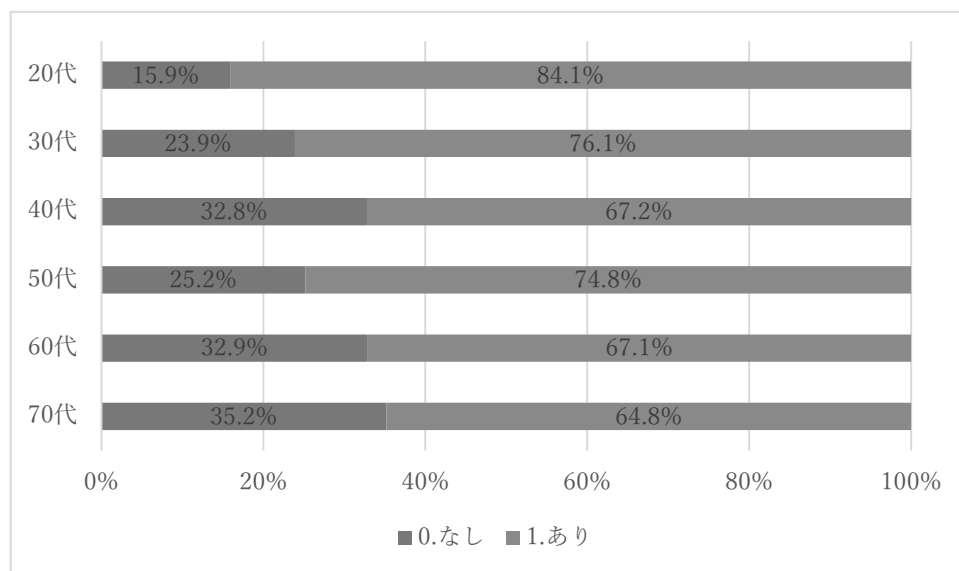


図 4-6 年齢×コロナ禍の近所づきあい：変化なし
 $(\chi^2 = 12.123 \quad \text{d.f.} = 5 \quad p = 0.033) \quad N = 717$

地域の誇り感について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-7）。その結果、年齢と地域の誇り感とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代でも「やや感じる」と回答した人の割合が最も高くなっているが、他の年代と比較して 50 代で「強く感じる」、30 代で「全く感じない」「あまり感じない」と回答する人の割合が最も高くなっている。

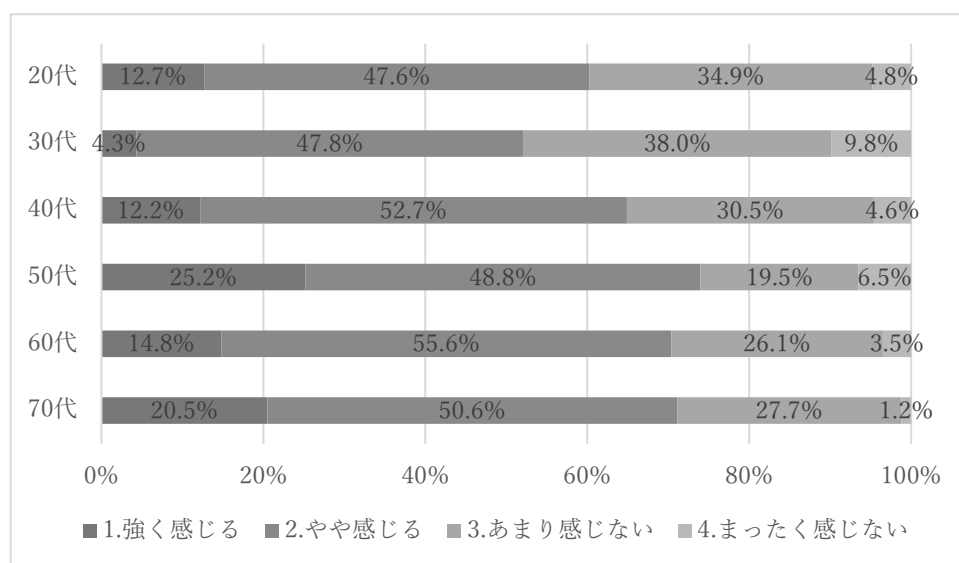


図 4-7 年齢×地域誇り感 $(\chi^2 = 38.093 \quad \text{d.f.} = 15 \quad p = 0.001) \quad N = 717$

定住意志について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-8）。その結果、年齢と定住意志とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど定住意志があると回答する傾向がある。

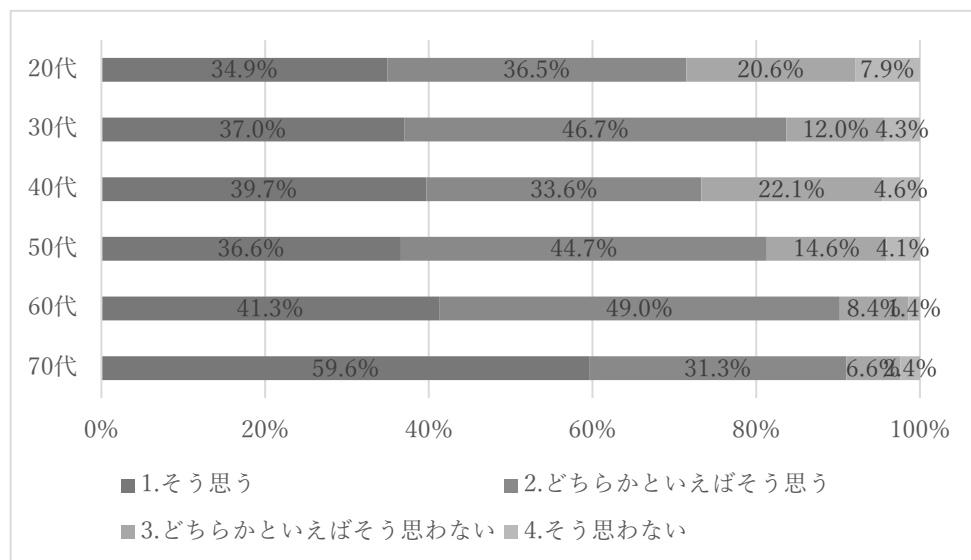


図 4-8 年齢×定住意志 ($\chi^2 = 48.528$ d.f.=15 $p=0.000$) N=718

町内加入の有無について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-9）。その結果、年齢と町内加入の有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど町内に加入していないと回答する傾向がある。

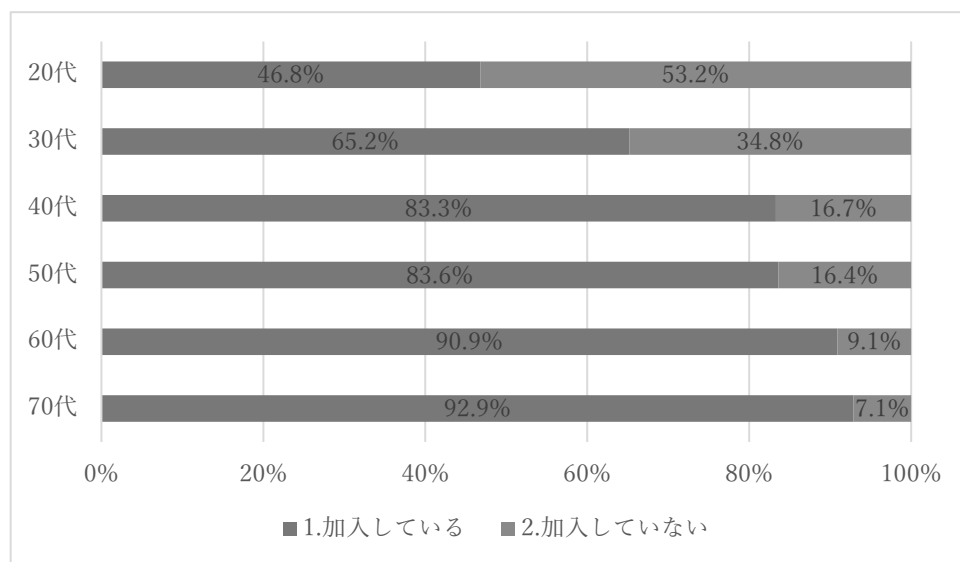


図 4-9 年齢×町内加入の有無 ($\chi^2 = 89.707$ d.f.=5 $p=0.000$) N=719

町会の親睦・レクリエーション活動への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-10）。その結果、年齢と町会の親睦・レクへの参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の親睦・レクに参加していると回答する傾向がある。

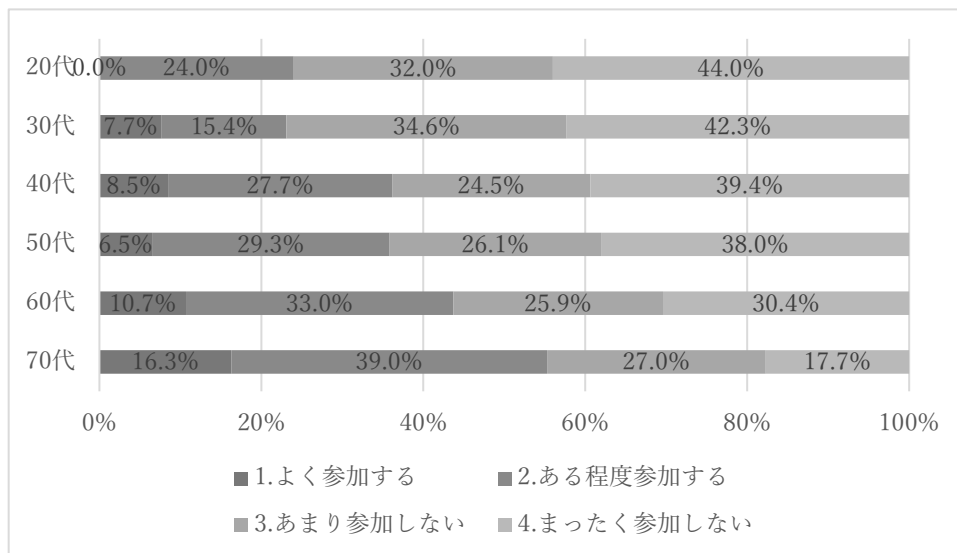


図 4-10 年齢×町会参加：親睦・レク ($\chi^2 = 33.783$ d.f.=15 p=0.004) N=516

町会の環境美化活動への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-11）。その結果、年齢と町会の環境美化活動への参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の環境美化活動に参加していると回答する傾向がある。また、他の年代と比較して 20 代の参加度が圧倒的に低くなっている。

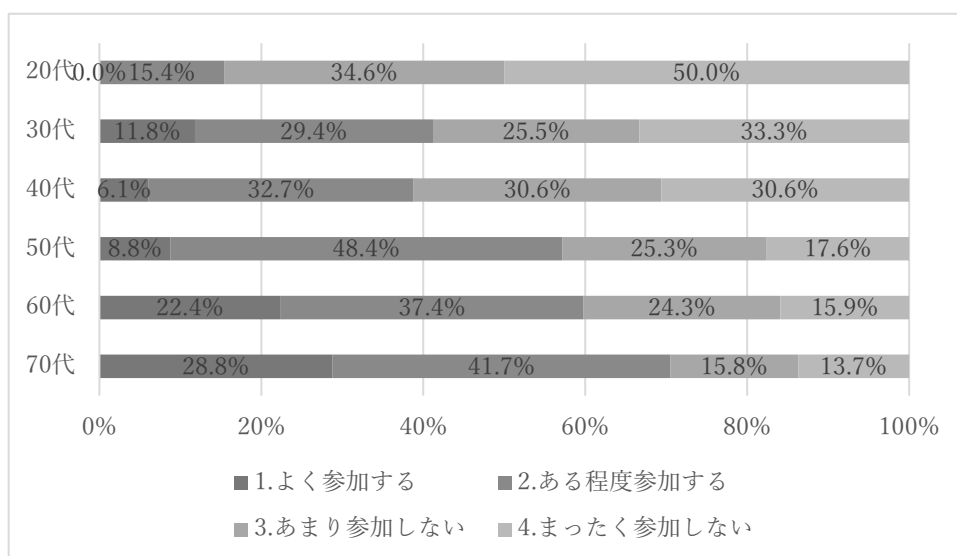


図 4-11 年齢×町会参加：環境美化活動 ($\chi^2 = 67.829$ d.f.=15 p=0.000) N=512

町会の夜回りへの参加について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-12）。その結果、年齢と町会の夜回りへの参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の夜回りに参加していると回答する傾向がある。また、他の年代と比較して 20 代の参加度が圧倒的に低くなっている。

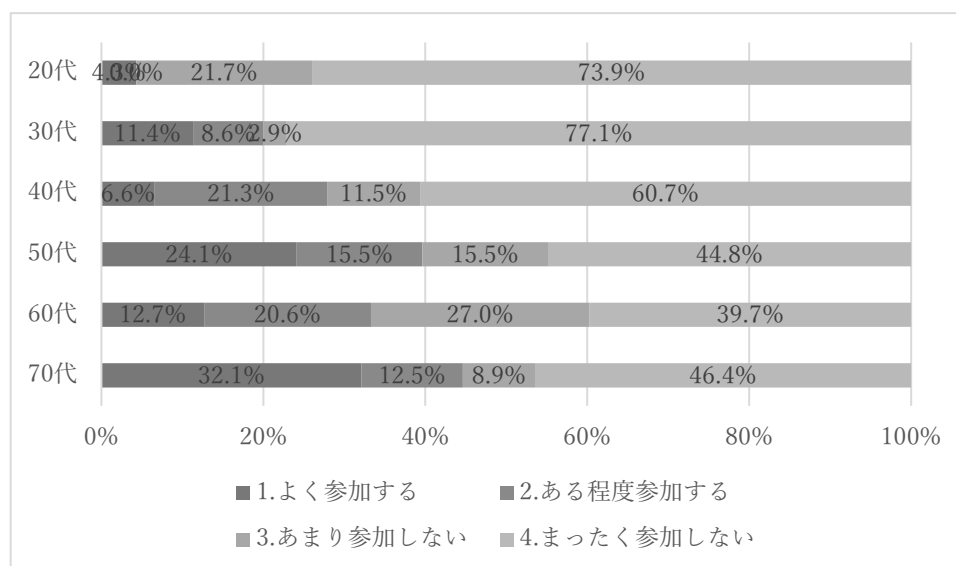


図 4-12 年齢×町会参加：夜回り ($\chi^2 = 46.418$ d.f.=15 p=0.000) N=296

町会の防災訓練への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-13）。その結果、年齢と町会の防災訓練への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の防災訓練に参加していると回答する傾向がある。

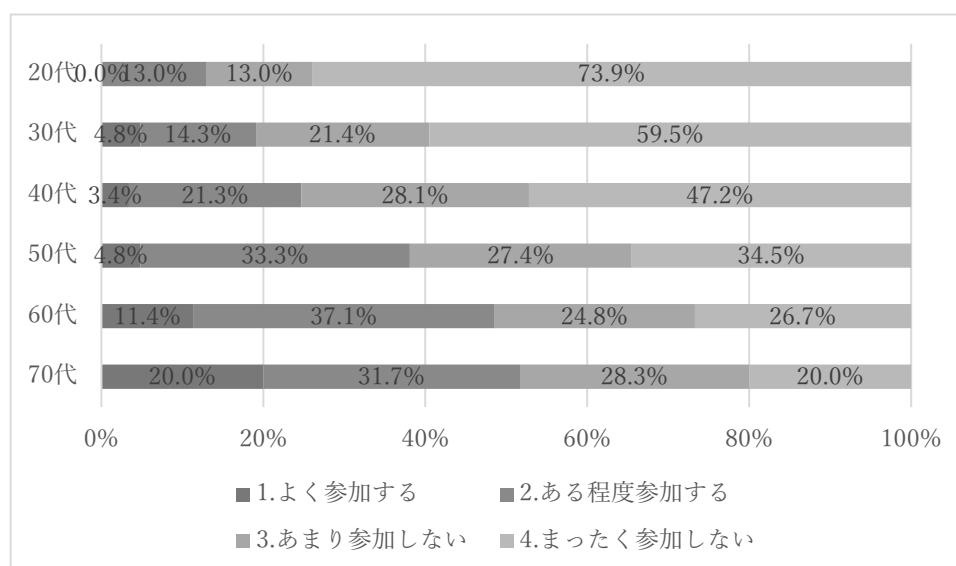


図 4-13 年齢×町会参加：防災訓練 ($\chi^2 = 65.254$ d.f.=15 p=0.000) N=463

町会の夜回り・防災訓練以外の防犯・防火・交通安全などの地域安全活動への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-14）。その結果、年齢と地域安全活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。40代と70代で参加する人の割合が高くなっている。

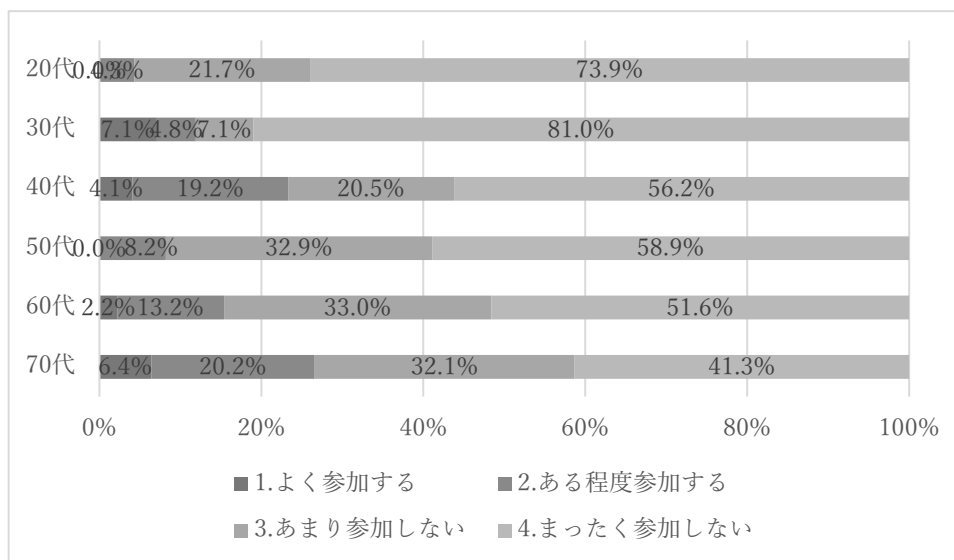


図 4-14 年齢×町会参加：地域安全活動
 $(\chi^2 = 39.414 \quad \text{d.f.} = 15 \quad p = 0.001) \quad N = 411$

町会の福祉活動への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-15）。その結果、年齢と町会の福祉活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の福祉活動に参加していると回答する傾向がある。また、他の年代と比較して20代の参加度が圧倒的に低くなっている。

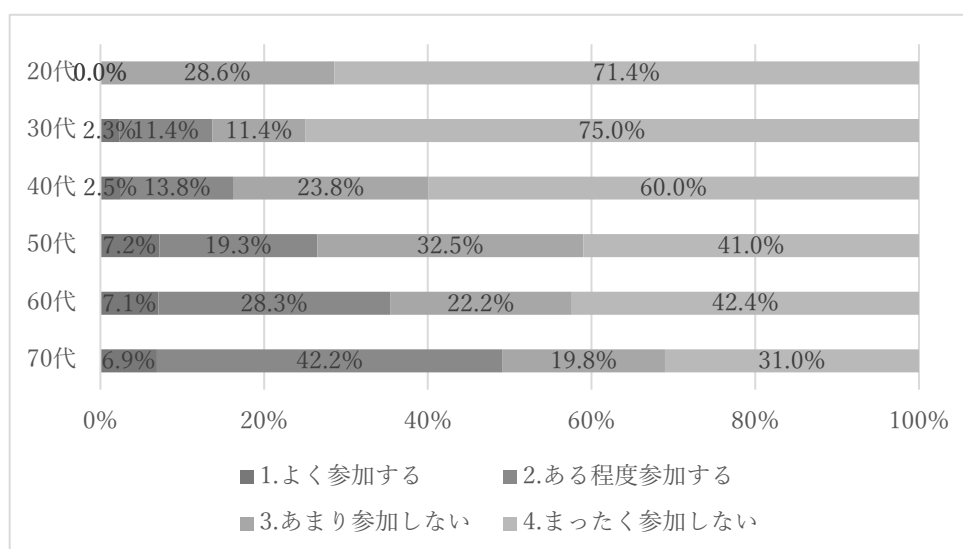


図 4-15 年齢×町会参加 福祉活動 $(\chi^2 = 59.943 \quad \text{d.f.} = 15 \quad p = 0.000) \quad N = 443$

町会の会合への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-16）。その結果、年齢と町会の会合への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会の会合に参加していると回答する傾向がある。

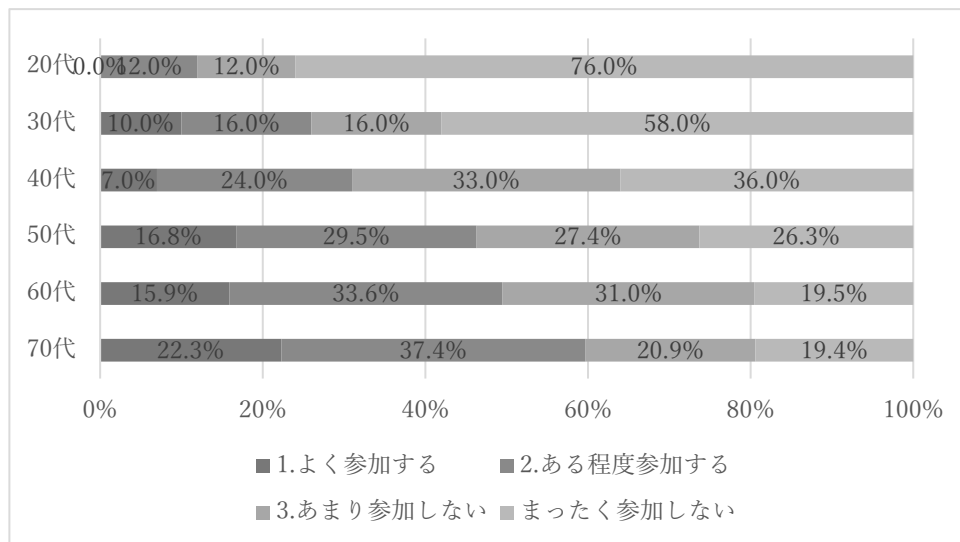


図 4-16 年齢×町会参加：会合 ($\chi^2 = 74.295$ d.f.=15 $p=0.000$) N=522

町会の地域まちづくりの方向性や計画を考える活動への参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-17）。その結果、年齢と町会の方向性の考察の活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。70代で参加すると回答する人の割合が最も高くなっている。

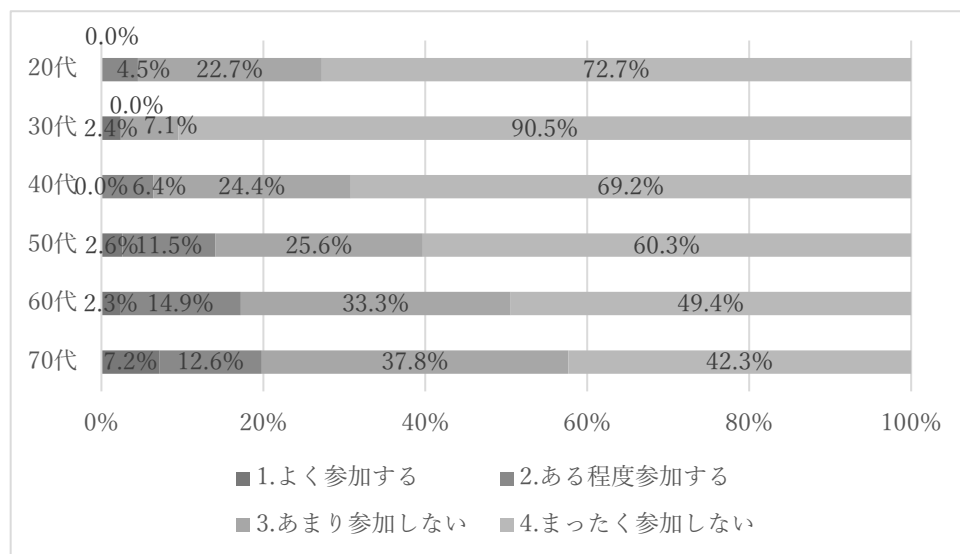


図 4-17 年齢×町会参加：方向性の考察 ($\chi^2 = 46.025$ d.f.=15 $p=0.000$) N=418

町会の行事に参加すべきかについて年齢別にクロス表分析を行った(図 4-18)。その結果、年齢と町会の行事参加への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど行事に参加すべきだと回答する傾向がある。

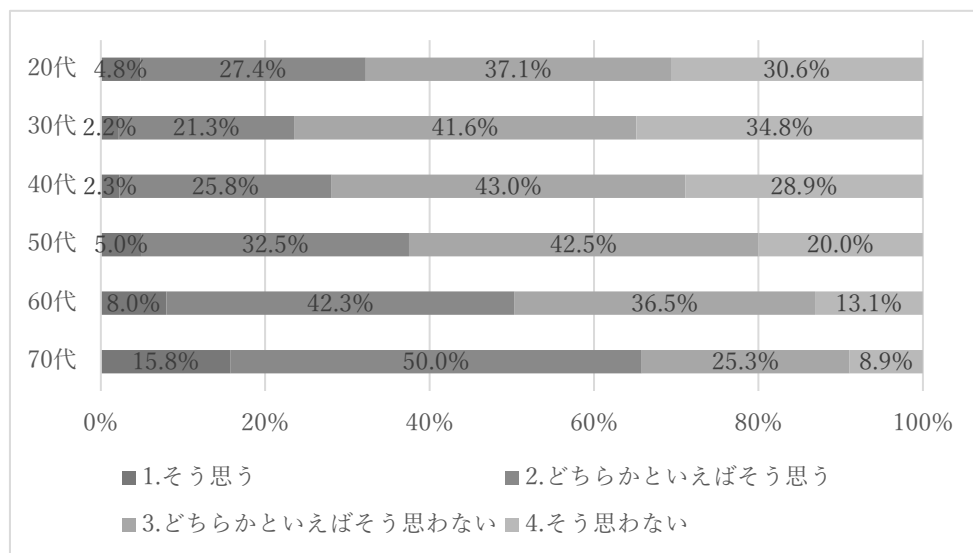


図 4-18 年齢×町会に対する意見：行事参加
($\chi^2 = 85.023$ d.f.=15 $p=0.000$) N=694

町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担すべきかについて年齢別にクロス表分析を行った(図 4-19)。その結果、年齢と町会の公平な負担への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど公平に負担すべきだと回答する傾向がある。

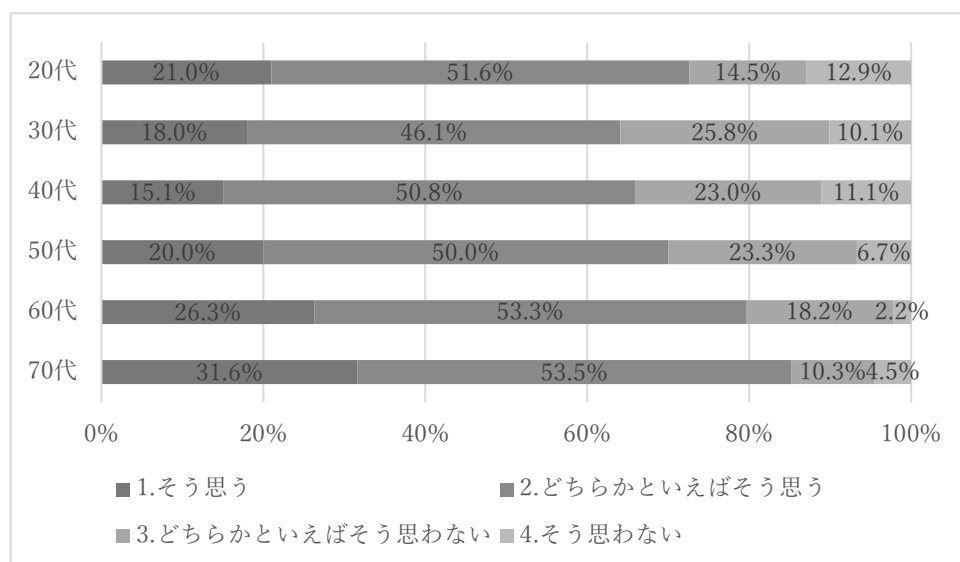


図 4-19 年齢×町会に対する意見：公平な負担
($\chi^2 = 35.913$ d.f.=15 $p=0.002$) N=689

町会は自主的な活動をすべきかについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-20）。その結果、年齢と町会の自主的な活動への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。60代と 70代で自主的な活動をすべきだと回答する人の割合が高くなっている。

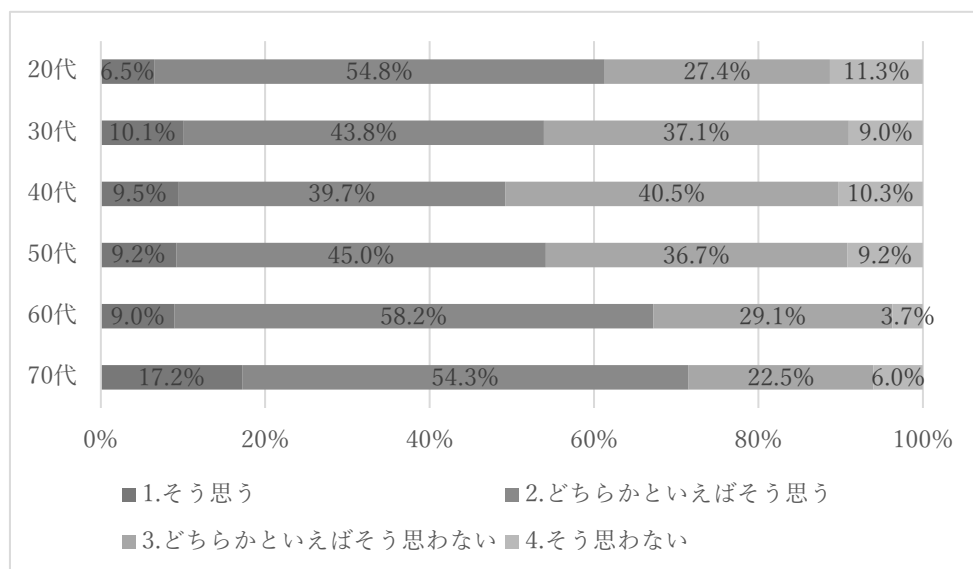


図 4-20 年齢×町会に対する意見：自主的な活動
 $(\chi^2 = 29.740 \text{ d.f.}=15 \text{ p}=0.013) \text{ N}=682$

重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきかについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-21）。その結果、年齢と町会の会員の了解への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。20代と 70代で会員の了解を得るべきだと回答する人の割合が高くなっている。

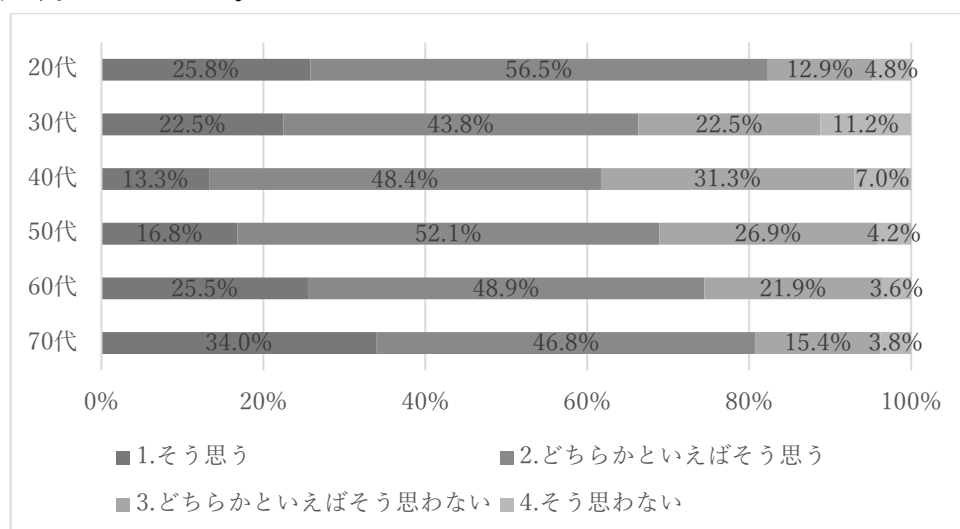


図 4-21 年齢×町会に対する意見：会員の了解
 $(\chi^2 = 36.830 \text{ d.f.}=15 \text{ p}=0.001) \text{ N}=691$

町会未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきかについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-22）。その結果、年齢と町会加入の働きかけへの意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど町会加入者への働きかけをすべきだと回答する傾向がある。

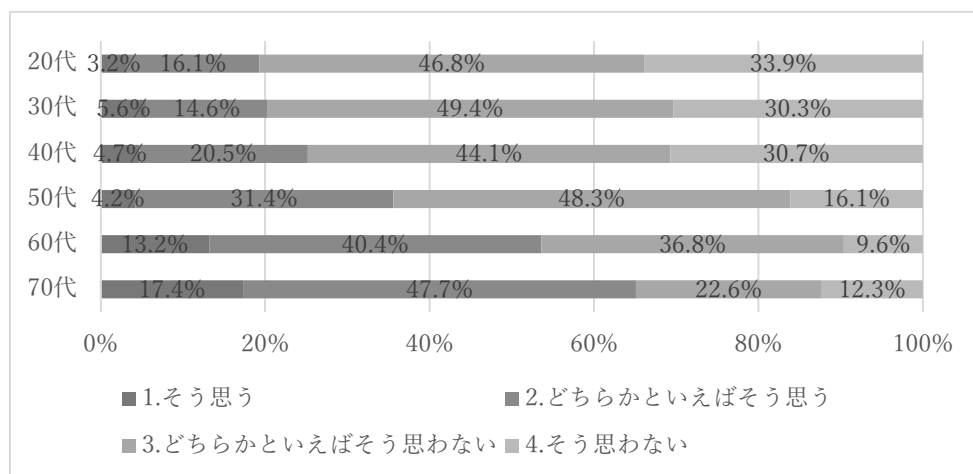


図 4-22 年齢×町会に対する意見：町会加入の働き掛け
 $(\chi^2 = 106.081 \quad d.f. = 15 \quad p = 0.000) \quad N = 687$

町会の活動状況を各戸配布で伝達をすべきかについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-23）。その結果、年齢と各戸配布による伝達への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど各戸配布するべきだと回答する傾向がある。

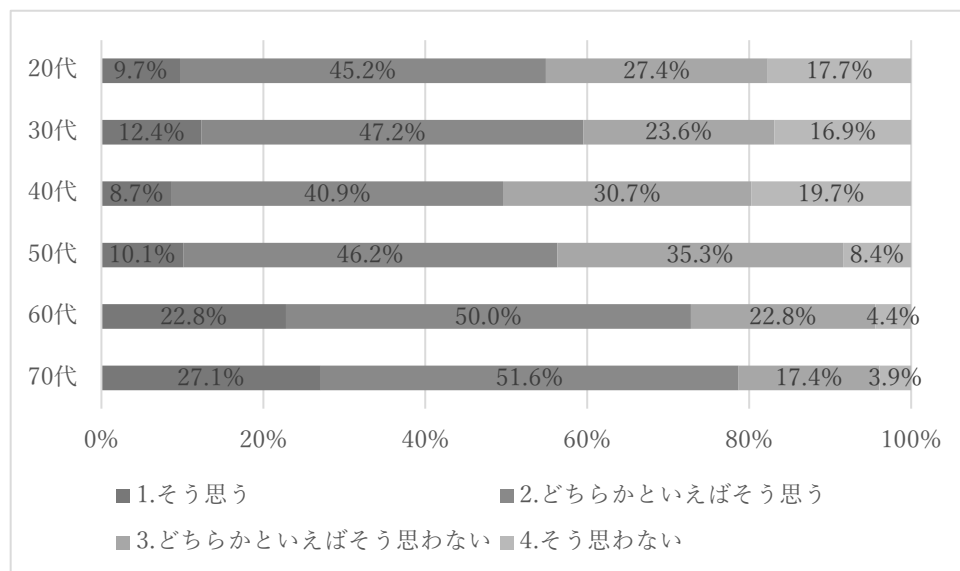


図 4-23 年齢×町会に対する意見：各戸配布による伝達
 $(\chi^2 = 64.792 \quad d.f. = 15 \quad p = 0.000) \quad N = 688$

町会の情報を電子機器を活用して見られるようにすべきかについて年齢別にクロス表分析を行った（図 4-24）。その結果、年齢と電子機器の活用への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど電子機器を活用すべきだと回答する傾向がある。

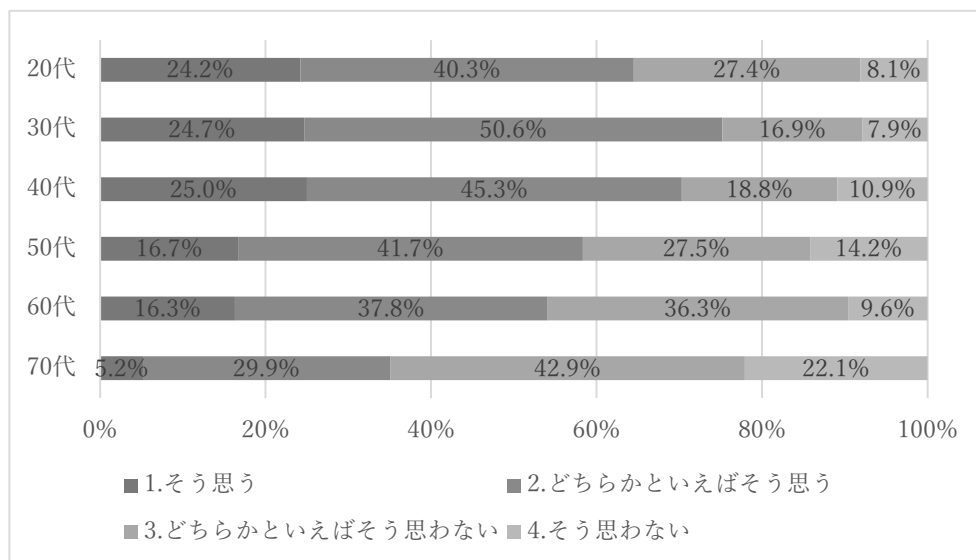


図 4-24 年齢×町会に対する意見：電子機器の活用
 $(\chi^2 = 65.434 \quad d.f.=15 \quad p=0.000) \quad N=688$

町会以外の地域の住民組織の活動参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-25）。その結果、年齢と公民館活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど公民館活動に参加していると回答する傾向がある。

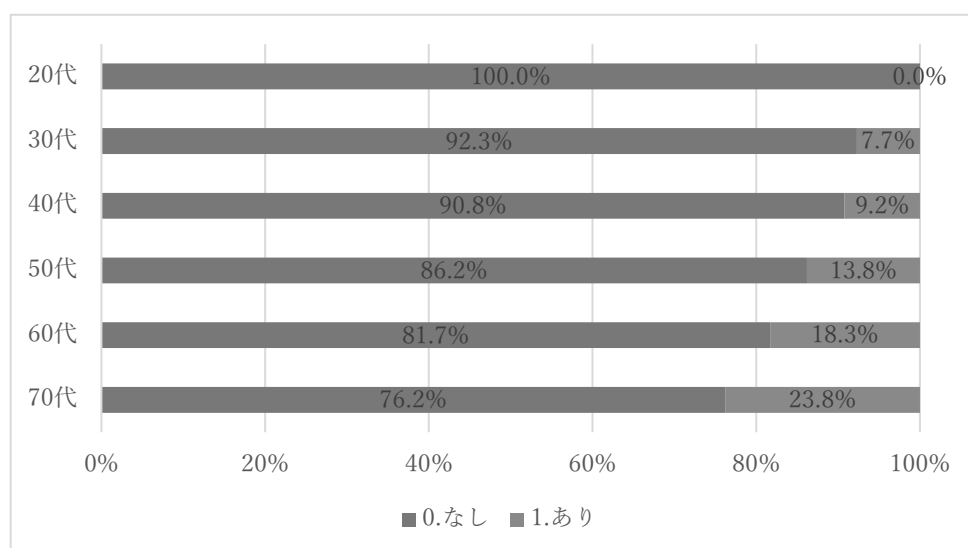


図 4-25 年齢×地域組織への参加：公民館
 $(\chi^2 = 30.555 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=713$

町会以外の地域の住民組織の活動参加度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-26）。その結果、年齢と社会奉仕団体の活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代に比べて 70 代で参加していると答えた人の割合が最も高くなっている。

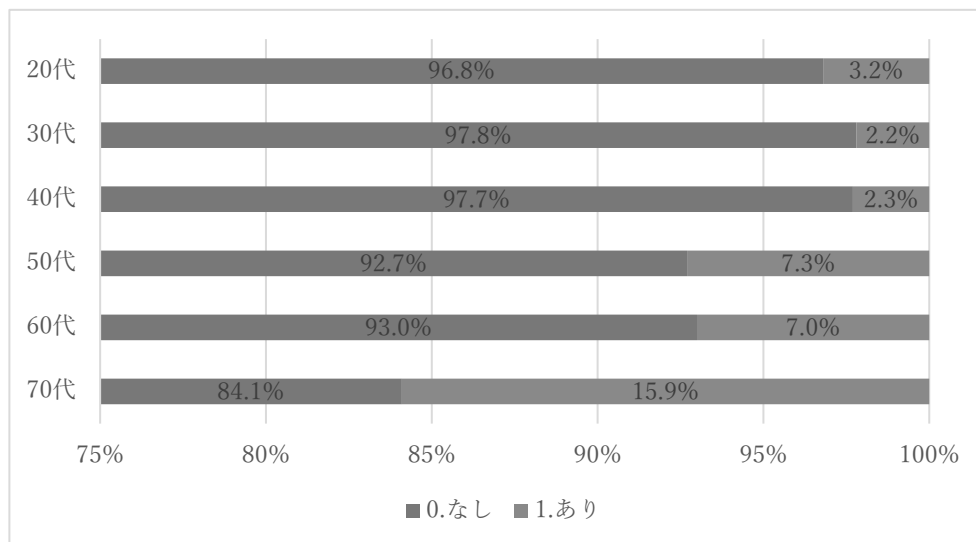


図 4-26 年齢×地域組織への参加：社会奉仕団体
 $(\chi^2 = 27.650 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=713$

町会以外の地域の住民組織の活動有無について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-27）。その結果、年齢と地域組織への活動参加有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど地域組織への活動に参加していないと回答する傾向がある。

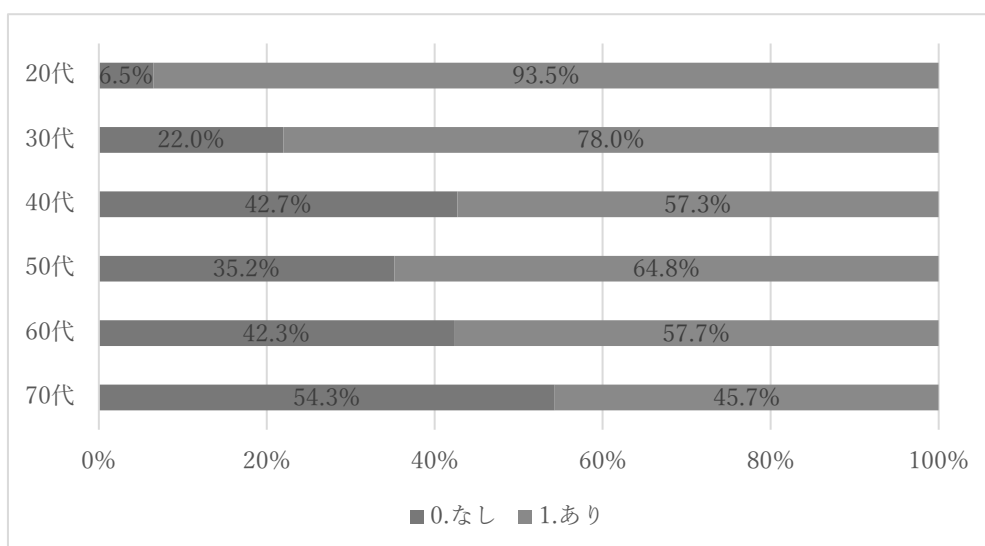


図 4-27 年齢×地域組織への参加：参加活動なし
 $(\chi^2 = 57.138 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=712$

地域活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-28)。その結果、年齢と地域活動へのコロナの影響による活動停止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど完全に活動が停止したと回答する傾向がある。

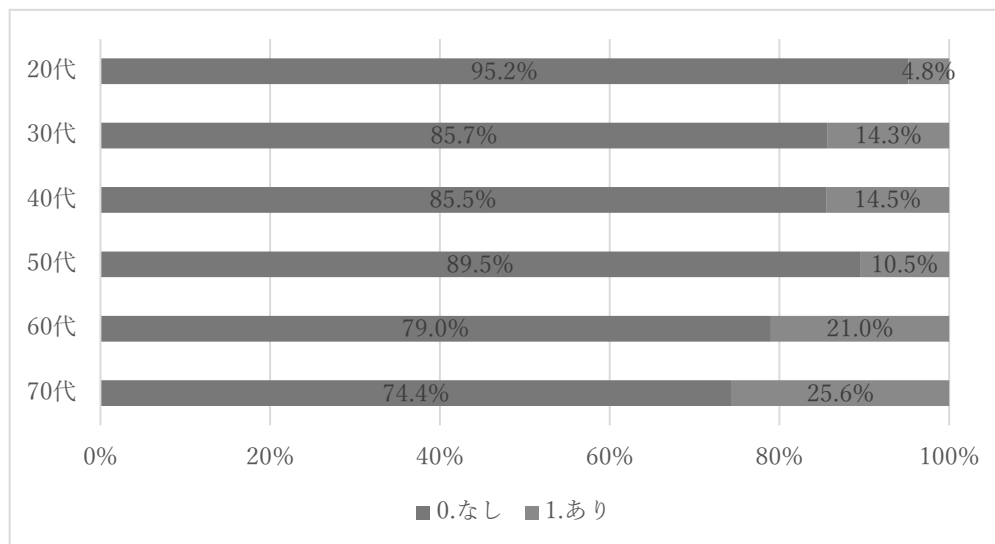


図 4-28 年齢×地域活動へのコロナ影響：活動停止
($\chi^2 = 21.910$ d.f.=5 p=0.001) N=716

地域活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-29)。その結果、年齢と地域活動へのコロナの影響による活動頻度減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代に比べて 40 代で活動頻度が減少したと回答した人の割合が最も高くなっている。

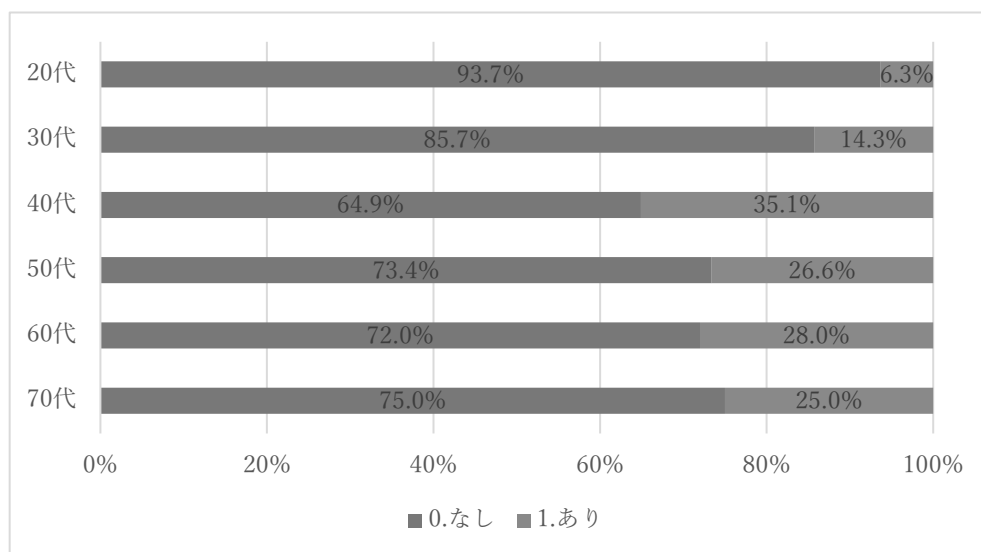


図 4-29 年齢×地域活動へのコロナ影響：頻度減少
($\chi^2 = 25.413$ d.f.=5 p=0.000) N=716

地域活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-30)。その結果、年齢と地域活動へのコロナの影響によるイベントや集会の中止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほどイベントや集会が中止したと回答する傾向がある。

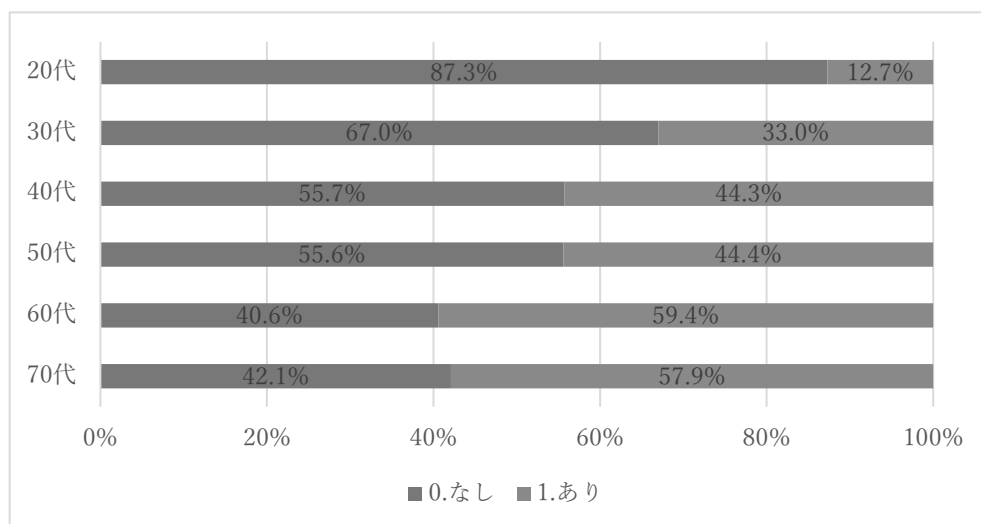


図 4-30 年齢×地域活動へのコロナ影響：イベント中止
($\chi^2 = 54.379$ d.f.=5 p=0.000) N=716

地域活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-31)。その結果、年齢と地域活動へのコロナの影響によるイベントや集会の延期とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。50代でイベントや集会が延期したと回答する人の割合が最も高くなっている。

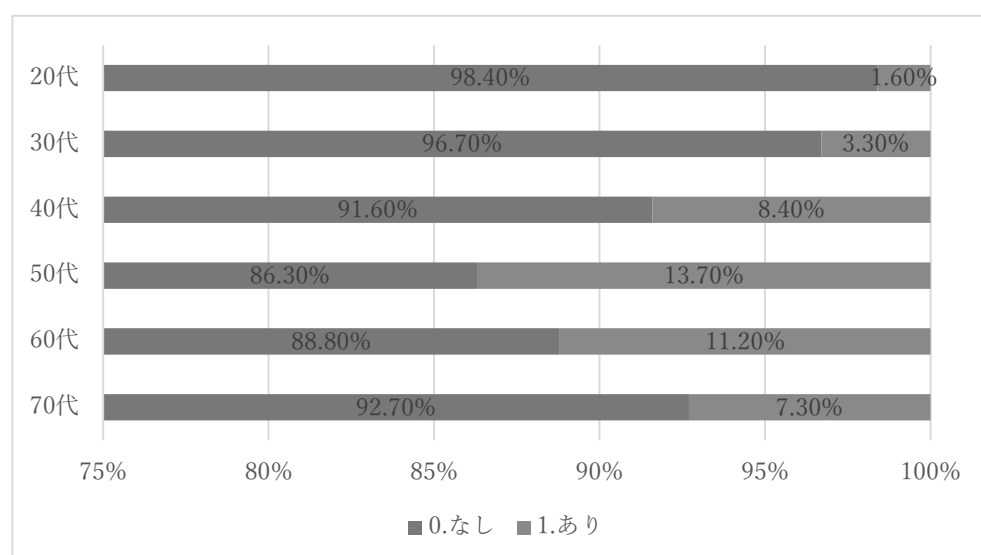


図 4-31 年齢×地域活動へのコロナ影響：イベント延期
($\chi^2 = 13.147$ d.f.=5 p=0.022) N=716

地域活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-32)。その結果、年齢と地域活動へのコロナの影響による活動場所閉鎖とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど活動場所が閉鎖したと回答する傾向がある。

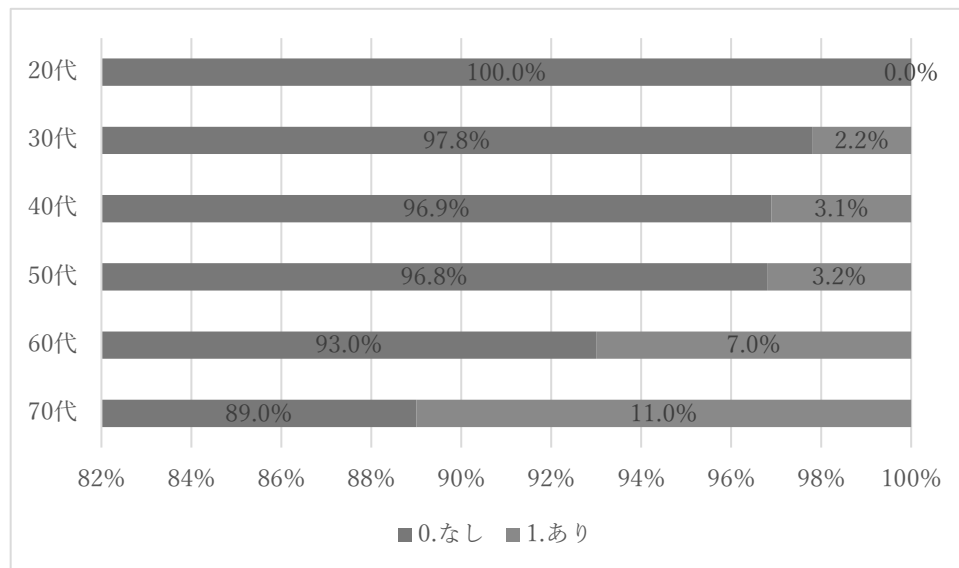


図 4-32 年齢×地域活動へのコロナ影響：活動場所閉鎖
($\chi^2 = 18.968$ d.f.=5 p=0.002) N=716

地域組織へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-33)。その結果、年齢と地域組織へのコロナ影響で活動者の活動への熱意が減少したこととのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代と比べて 70 代で熱意が減少したと回答する人の割合が最も高い。

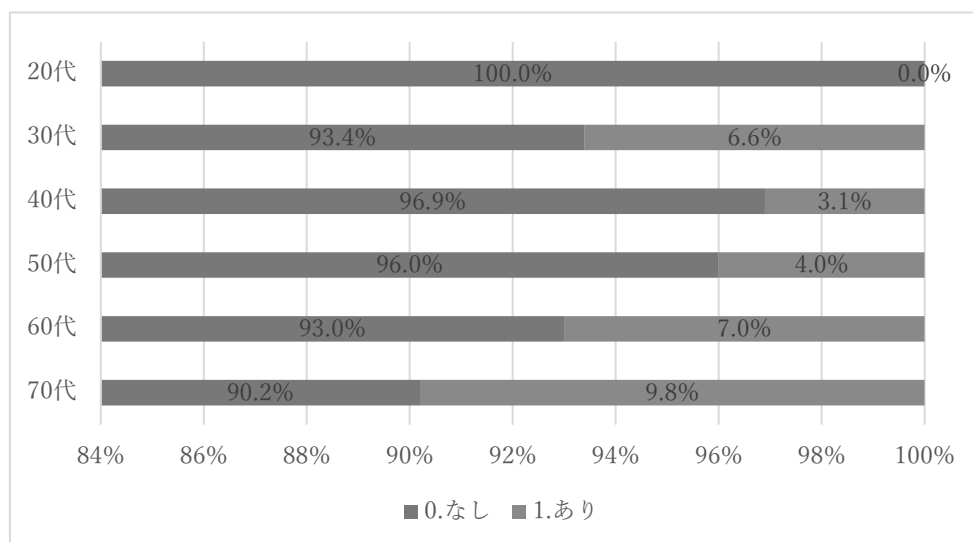


図 4-33 年齢×地域組織へのコロナ影響：熱意の減少
($\chi^2 = 11.705$ d.f.=5 p=0.039) N=716

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-34）。その結果、年齢と情報源としてテレビを利用している人とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代と比べて 20 代でテレビを利用していると回答する人の割合が最も高くなっている。

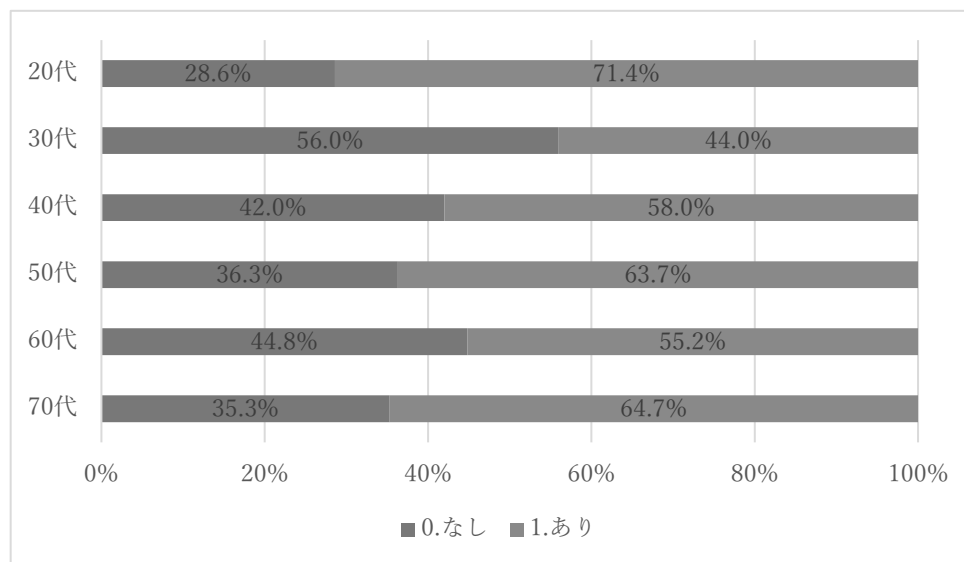


図 4-34 年齢×市事業の情報源：TV ($\chi^2=16.785$ d.f.=5 $p=0.005$) N=719

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-35）。その結果、年齢と情報源として新聞を利用している人とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど情報源として新聞を利用していると回答する傾向がある。

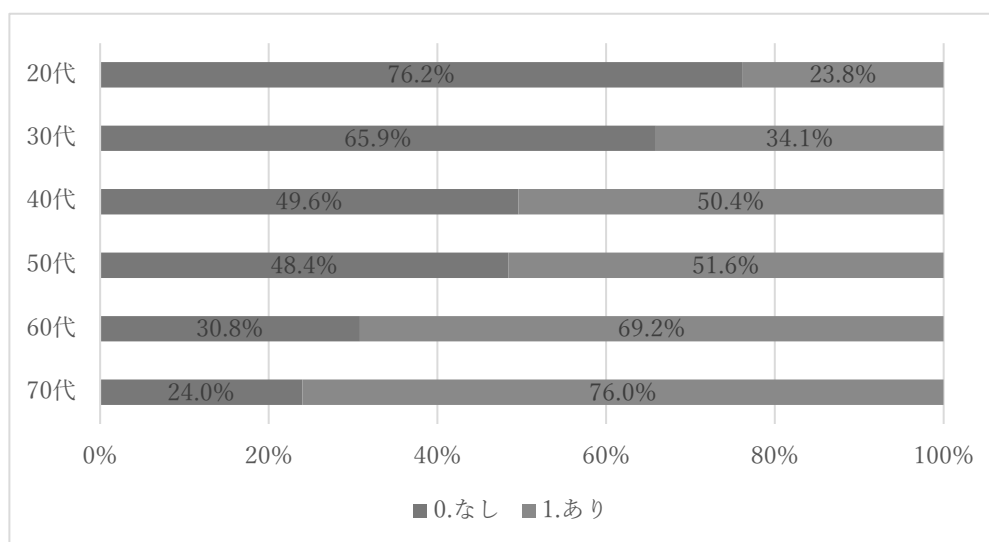


図 4-35 年齢×市事業の情報源：新聞 ($\chi^2=84.270$ d.f.=5 $p=0.000$) N=719

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-36）。その結果、年齢と情報源としてインターネットを利用している人とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若いほど情報源としてインターネットを利用していると回答する傾向がある。

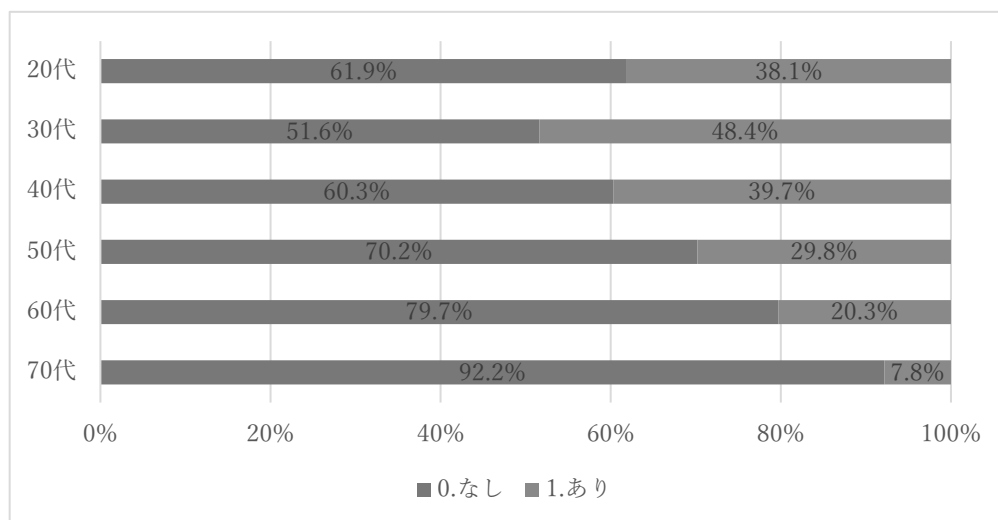


図 4-36 年齢×市事業の情報源：インターネット
 $(\chi^2 = 69.513 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=719$

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-37）。その結果、年齢と情報源として回覧板を利用している人とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど情報源として回覧板を利用していると回答する傾向がある。

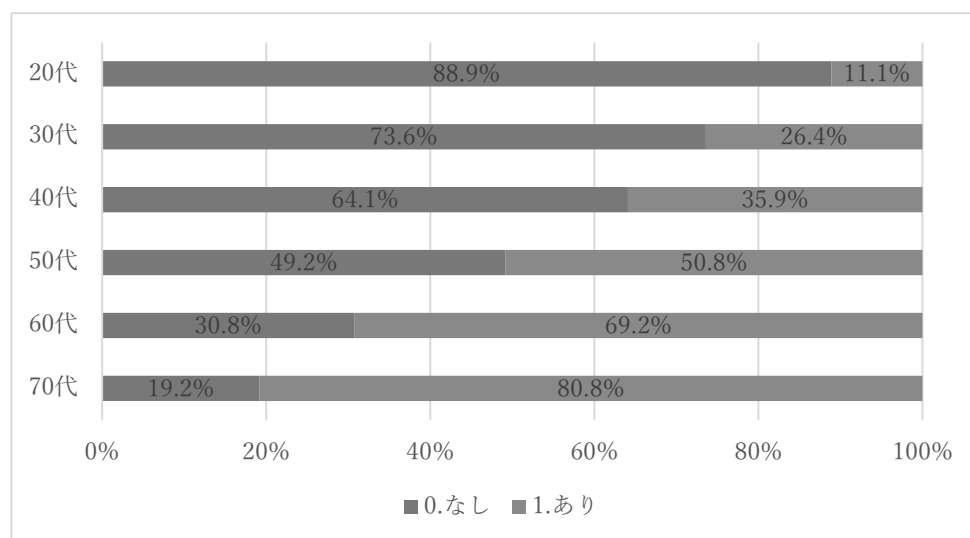


図 4-37 年齢×市事業の情報源 回覧板 $(\chi^2 = 152.540 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=719$

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-38）。その結果、年齢と人の話から情報を得ている人とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代と比べて 20 代で人の話から情報を得ていると回答した人の割合が最も高くなっている。

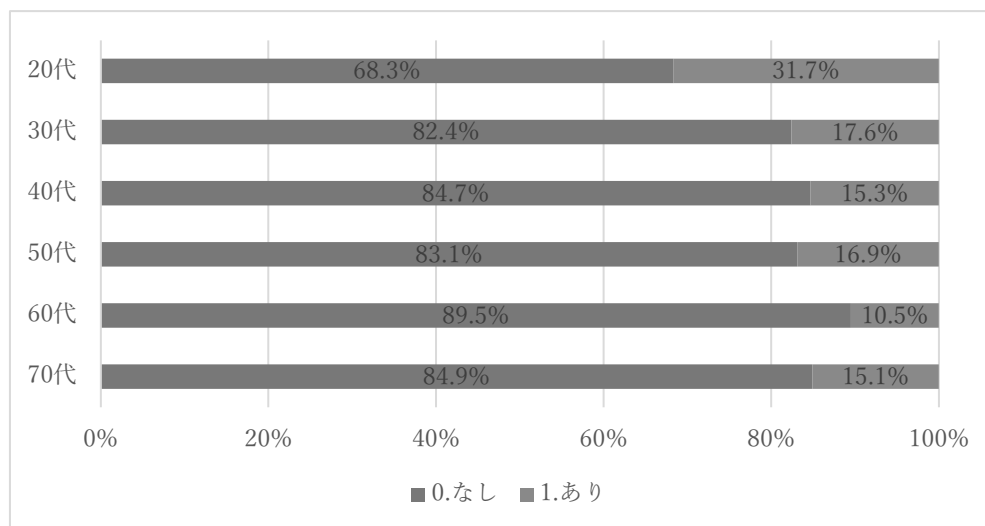


図 4-38 年齢×市事業の情報源 人の話 ($\chi^2=14.995$ d.f.=5 p=0.01) N=718

市事業の情報源について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-39）。その結果、年齢と情報源としてアンケートを利用している人のあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど情報源としてアンケートを利用していると回答する傾向がある。

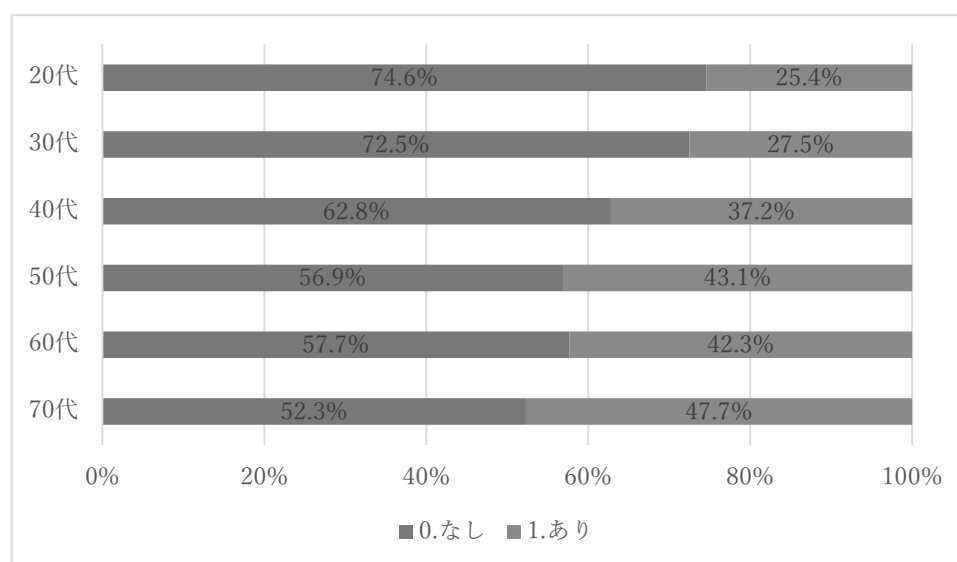


図 4-39 年齢×市政への参加経験：アンケート
($\chi^2=16.496$ d.f.=5 p=0.006) N=696

市政への参加経験について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-40）。その結果、年齢とまちづくり会議への参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほどまちづくり会議への参加経験があると回答する傾向がある。

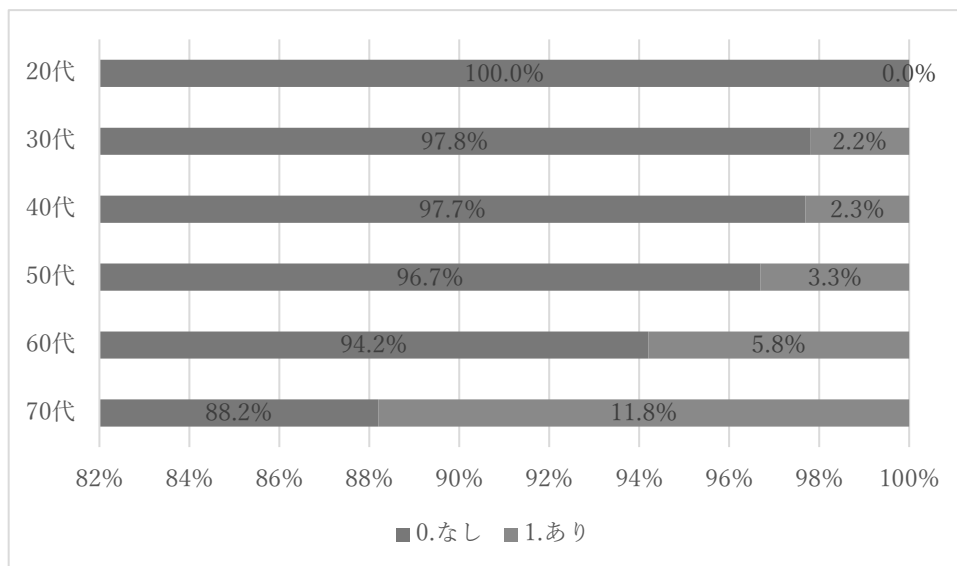


図 4-40 年齢×市政への参加経験：まちづくり会議
 $(\chi^2 = 22.374 \quad d.f.=5 \quad p=0.000) \quad N=696$

市政への参加経験について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-41）。その結果、年齢とシンポジウム・フォーラムへの参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代でも 9 割以上の人に参加経験なしと回答しているが、他の年代と比べて 50 代と 70 代でシンポジウム・フォーラムへの参加経験があると回答する人の割合が高くなっている。

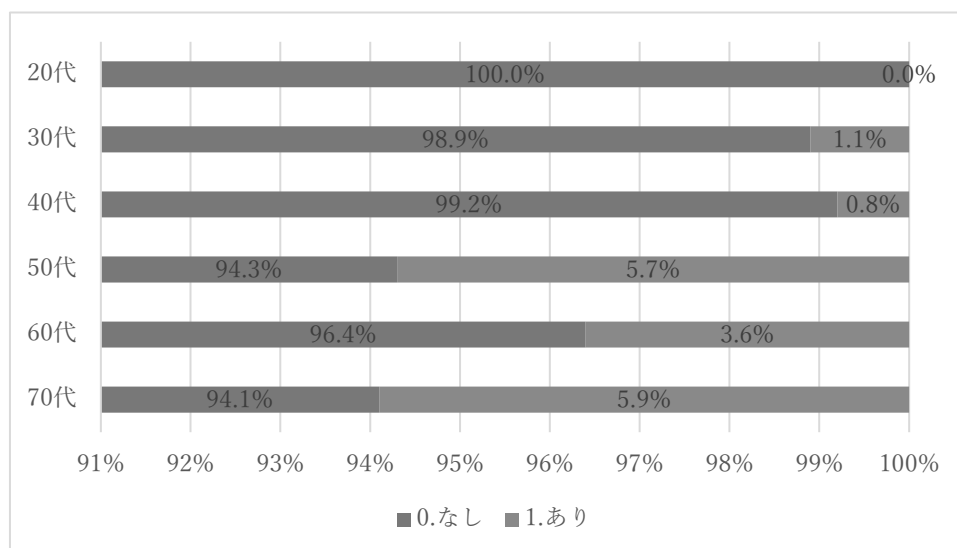


図 4-41 年齢×市政への参加経験：シンポジウム
 $(\chi^2 = 11.546 \quad d.f.=5 \quad p=0.042) \quad N=696$

協働推進条例の認知度について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-42）。その結果、年齢と条例の認知度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢なほど知っているという回答する傾向がある。一方で、70 代以外の年齢層では 7 割以上が知らないと回答している。

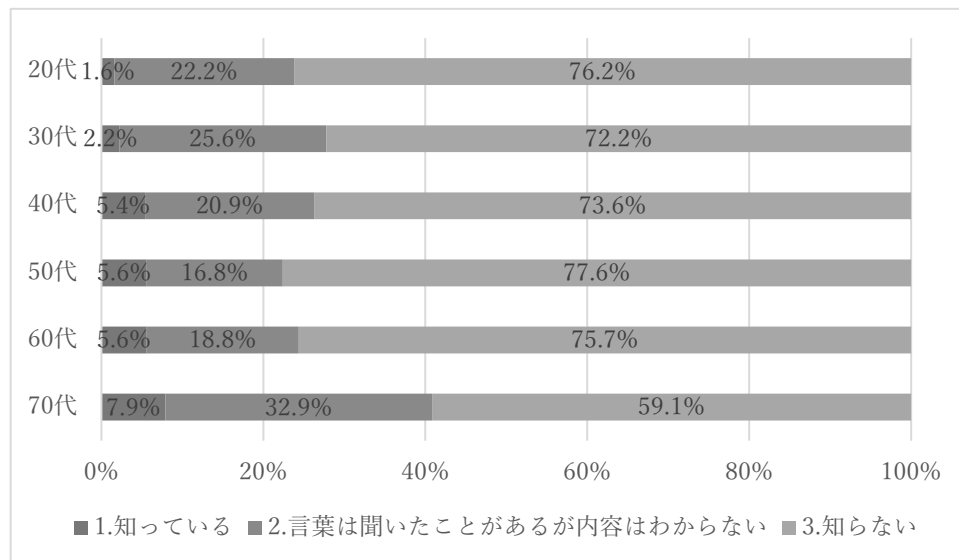


図 4-42 年齢×協働推進条例の認知度 ($\chi^2 = 20.844$ d.f.=10 $p=0.022$) N=715

市民と行政の役割分担について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-43）。その結果、年齢と地域の防火活動の役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代でも「市民と行政の協働で行う」と回答する人の割合が最も高くなっているが、若いほど「行政が行う」と回答する傾向がある。

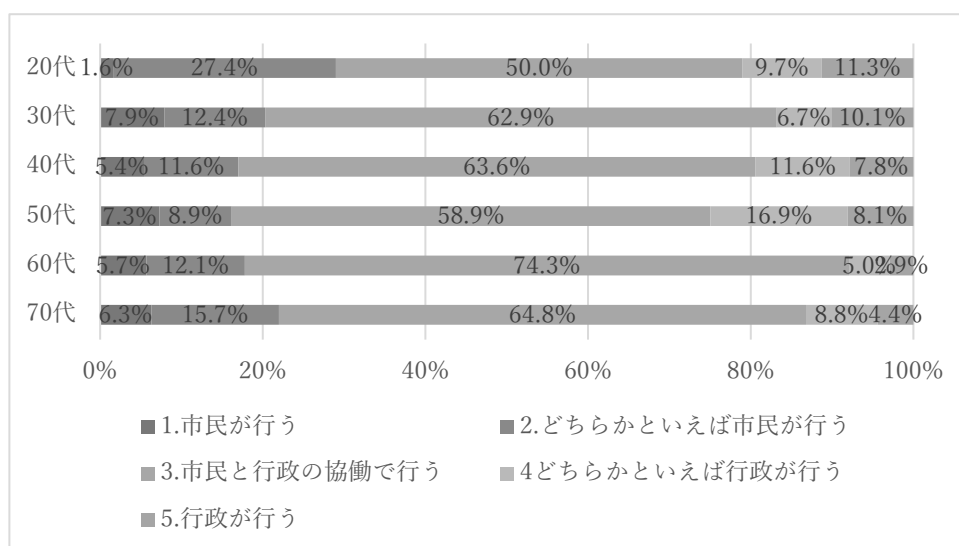


図 4-43 年齢×市民と行政の役割分担：地域の防火活動
($\chi^2 = 39.209$ d.f.=20 $p=0.006$) N=703

市民と行政の役割分担について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-44）。その結果、年齢と地域の防災活動の役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代でも「市民と行政の協働で行う」と回答する人の割合が最も高くなっている。20代で「どちらかといえば市民が行う」という回答が多い。

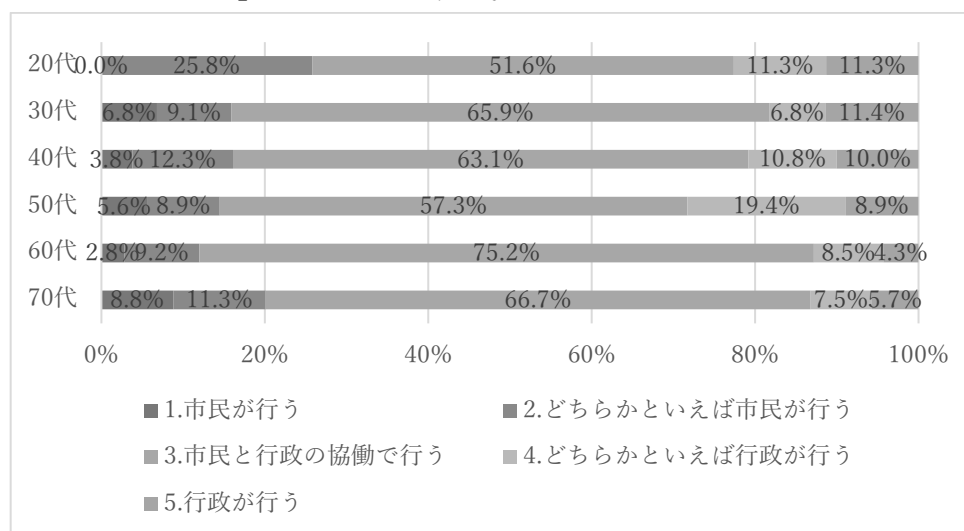


図 4-44 年齢×市民と行政の役割分担：地域の防災活動
 $(\chi^2 = 46.390 \quad \text{d.f.} = 20 \quad p = 0.001) \quad N = 704$

市民と行政の役割分担について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-45）。その結果、年齢と地域のまちづくりにおける方向やルール策定の役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。20代で市民が行うべきだと回答する人の割合が高くなっている。

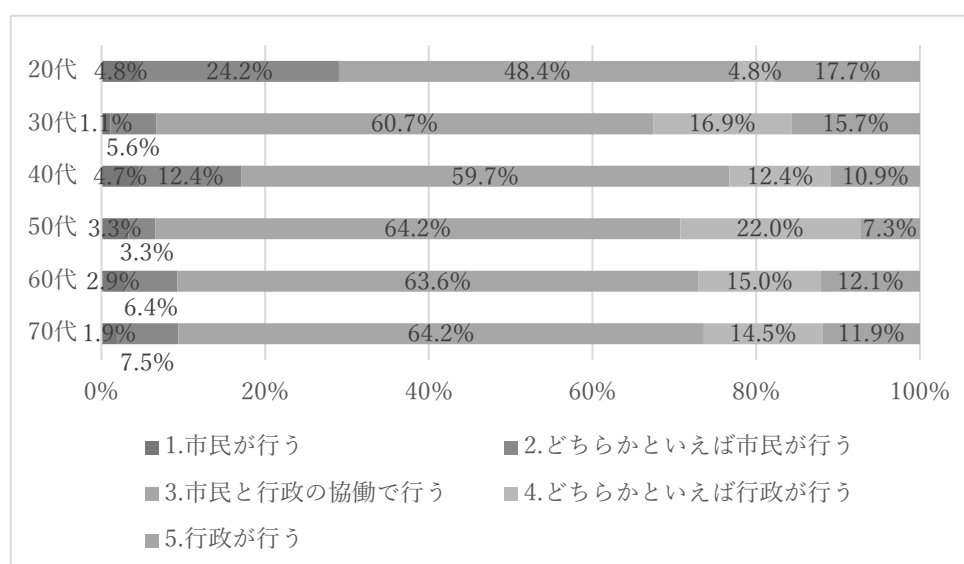


図 4-45 年齢×市民と行政の役割分担：方向・ルール
 $(\chi^2 = 45.484 \quad \text{d.f.} = 20 \quad p = 0.001) \quad N = 702$

市民活動と行政の関係のあり方について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-46）。その結果、年齢と市民活動と行政の関係のあり方とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代と比べて 20 代で「行政は市民活動に間接的な支援をすべき」と回答する人の割合が最も高く、30 代で「行政が市民活動を育成すべき」と回答する人の割合が最も高い。

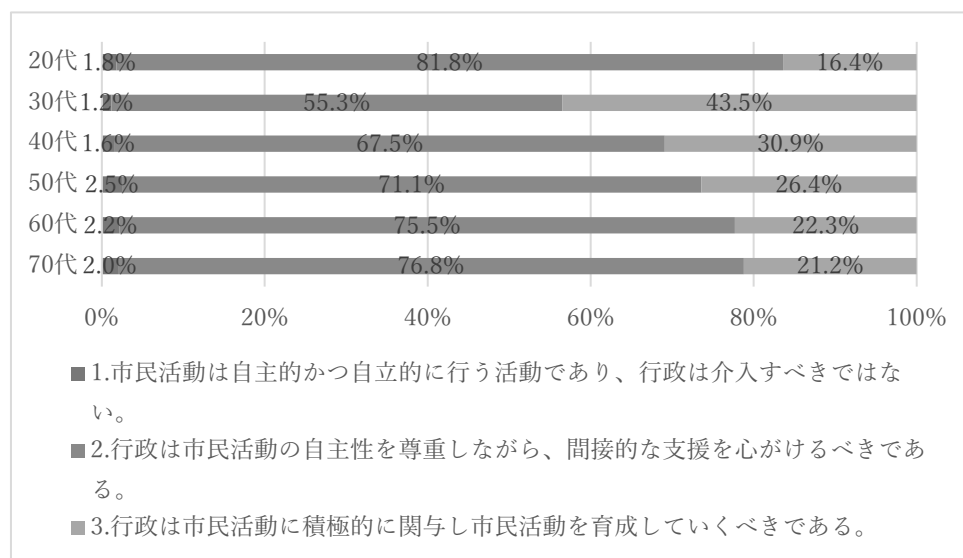


図 4-46 年齢×市民活動と行政の関係のあり方
 $(\chi^2 = 20.506 \text{ d.f.}=10 \text{ p}=0.025) \text{ N}=674$

必要な行政の取組について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-47）。その結果、年齢と行政情報のオープンデータ化とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。20 代で「必要である」、70 代で「どちらかといえば必要ではない」「必要ではない」と回答する人の割合が高くなっている。

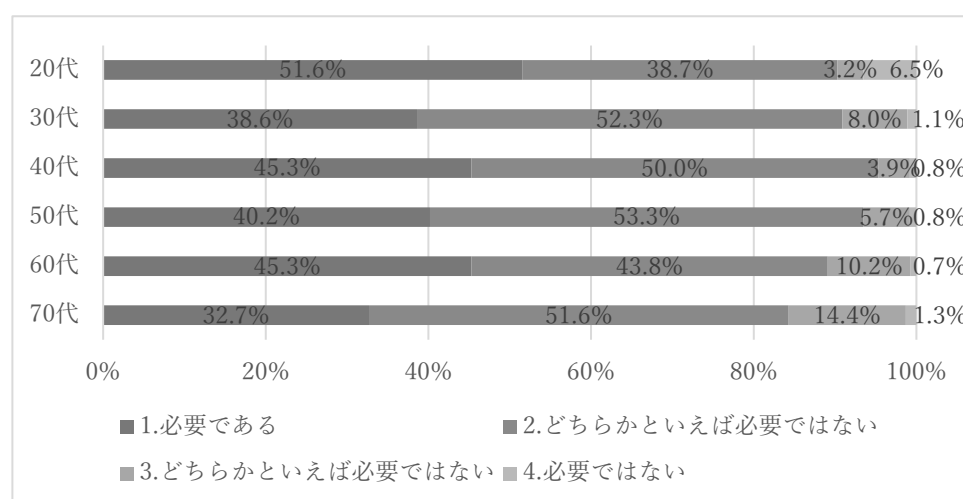


図 4-47 年齢×必要な行政の取組：オープンデータ化
 $(\chi^2 = 33.908 \text{ d.f.}=15 \text{ p}=0.004) \text{ N}=690$

必要な行政の取組について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-48）。その結果、年齢と審議会・委員会の女性委員の割合を増やす取り組みとのあいだに統計的に有意な関連がみられた。他の年代に比べて、30代で「どちらかといえば必要ない」「必要ない」と否定的な回答をした人の割合が高くなっている。

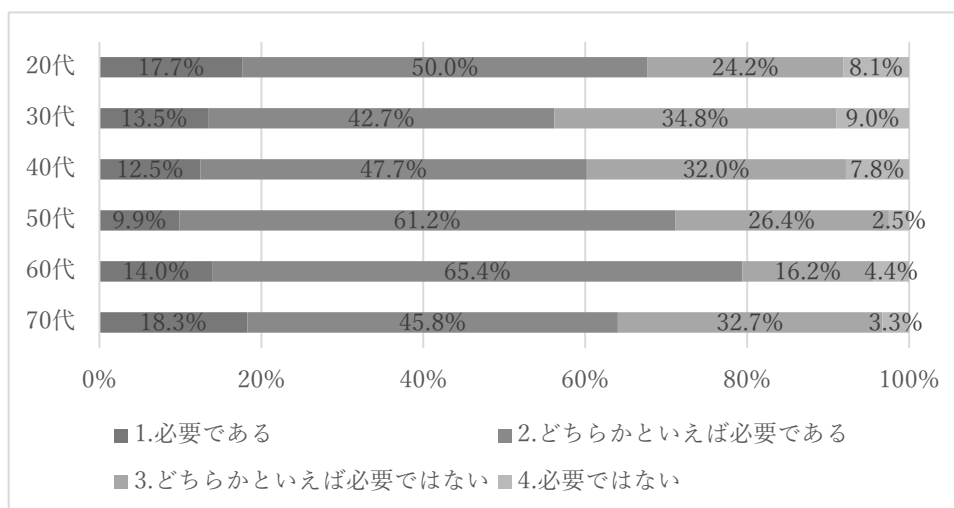


図 4-48 年齢×必要な行政の取組：女性委員割合増加

($\chi^2 = 32.373$ d.f.=15 $p=0.006$) N=689

必要な行政の取組について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-49）。その結果、年齢と行政職員の資質の向上とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代でも「必要である」「どちらかといえば必要である」と肯定的な回答をした人の割合が高く、特に60代で「必要である」と回答する人の割合が最も高くなっている。

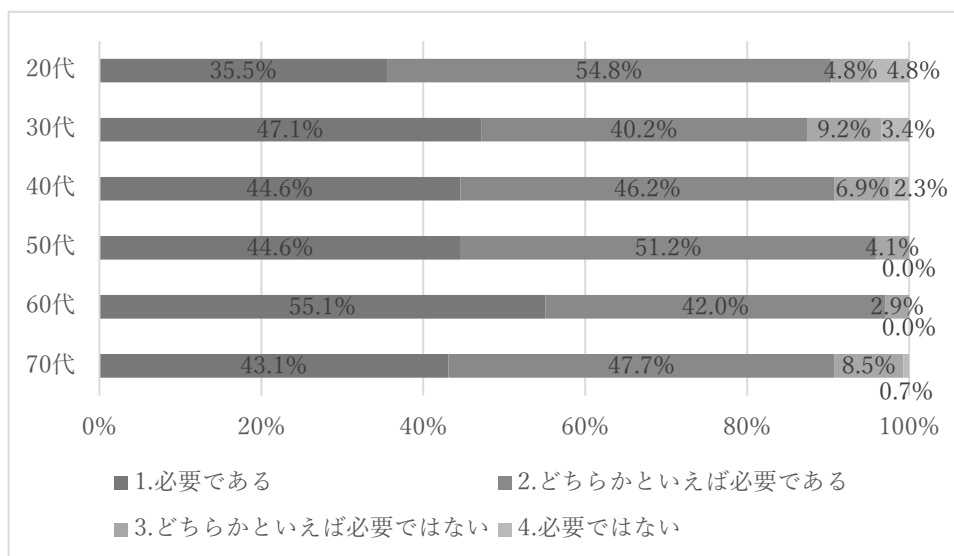


図 4-49 年齢×必要な行政の取組：委員の資質向上

($\chi^2 = 25.891$ d.f.=15 $p=0.039$) N=691

市民活動への参加について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-50）。その結果、年齢と福祉・医療・保険に関する活動参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど福祉・医療・保健に関する活動に参加したことがあると回答する傾向がある。

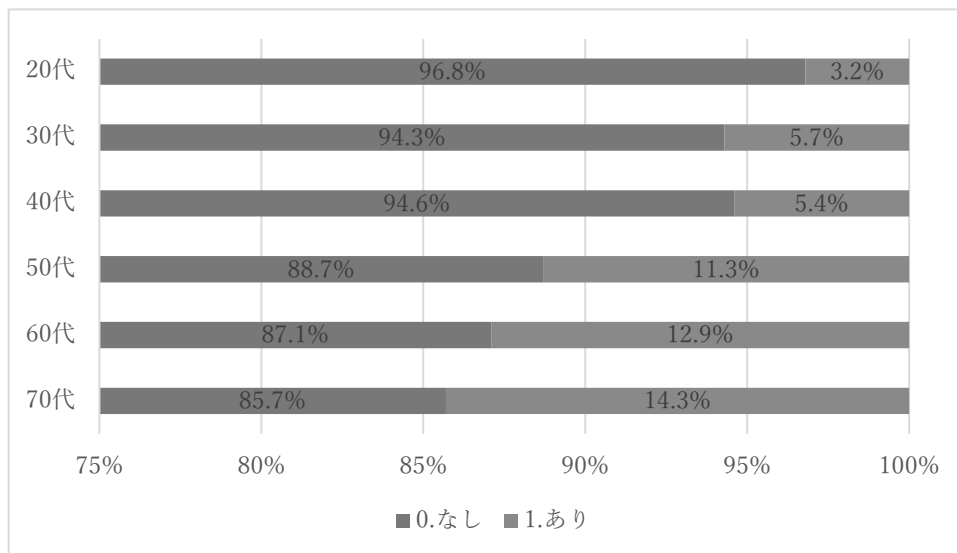


図 4-50 年齢×市民参加：福祉・医療・保健
 $(\chi^2 = 13.084 \quad \text{d.f.} = 5 \quad p = 0.023) \quad N = 705$

市民活動への参加について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-51）。その結果、年齢と体育・スポーツ・文化芸術に関する活動参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。高齢になるほど体育・スポーツ・文化芸術に関する活動に参加したことがあると回答する傾向がある。

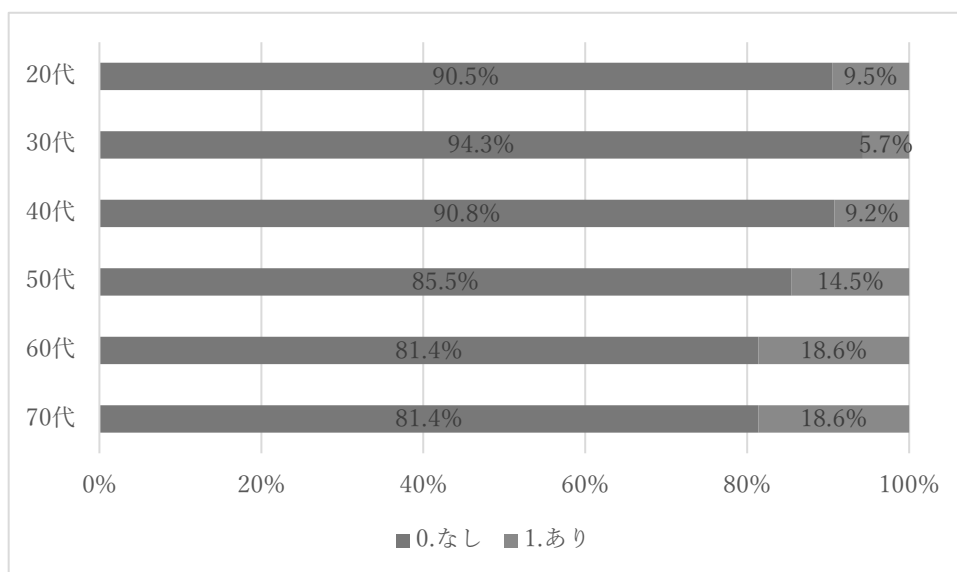


図 4-51 年齢×市民参加：体育・スポーツ・文化芸術
 $(\chi^2 = 13.922 \quad \text{d.f.} = 5 \quad p = 0.016) \quad N = 705$

市民活動への参加について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-52）。その結果、年齢と地域活性化・まちづくりに関する活動参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。どの年代においても約 9 割の人が「参加経験なし」と回答している。一方で、70 代で「参加経験あり」と回答する人の割合が最も高くなっている。

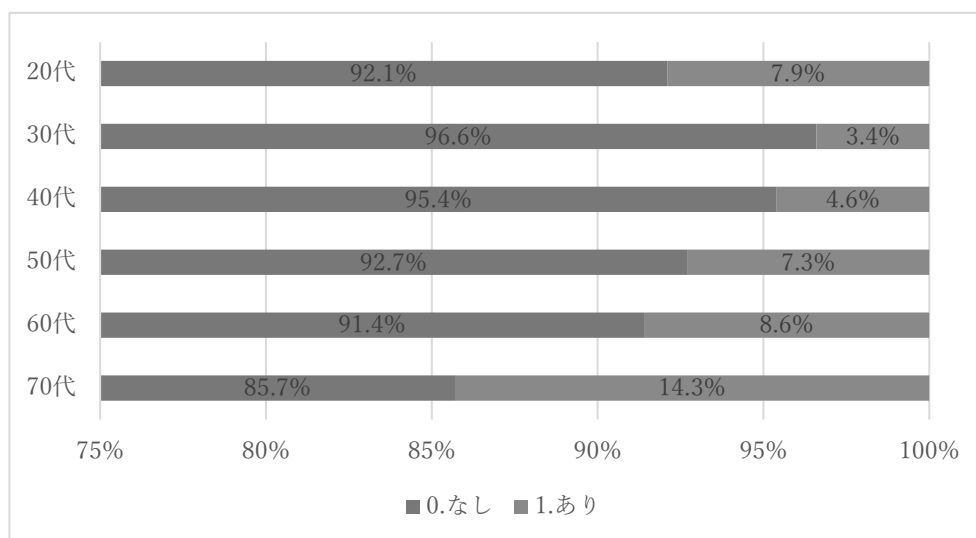


図 4-52 年齢×市民参加：地域活性化 ($\chi^2 = 12.888$ d.f.=5 $p=0.024$) N=705

市民活動への参加について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-53）。その結果、年齢と居住地域以外の市民活動参加有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど居住地域以外の市民活動に「参加したことがない」と回答する傾向がある。

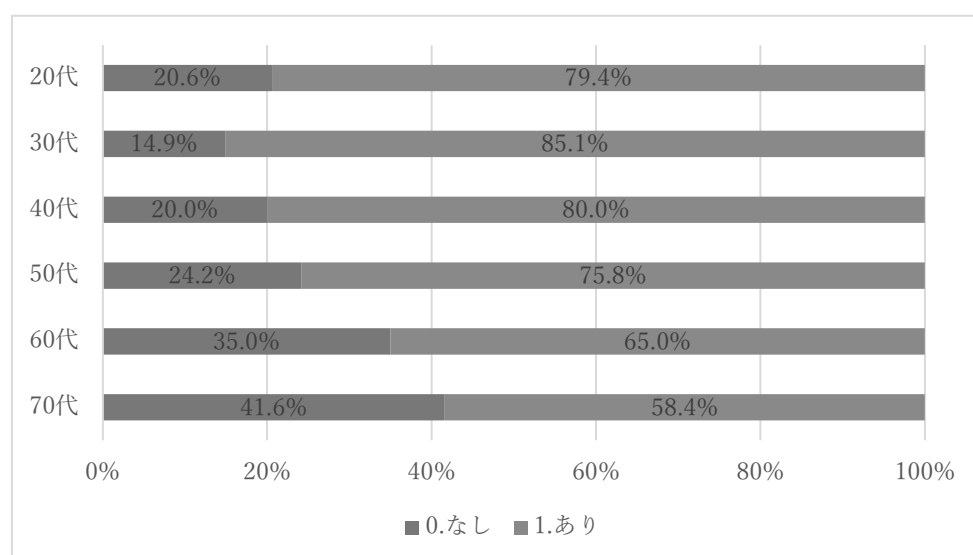


図 4-53 年齢×市民活動：参加経験なし ($\chi^2 = 32.215$ d.f.=5 $p=0.000$) N=705

市民活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-54)。その結果、年齢とコロナの影響による活動頻度減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。50代で「活動頻度が減少した」と回答する人の割合が最も高くなっている。

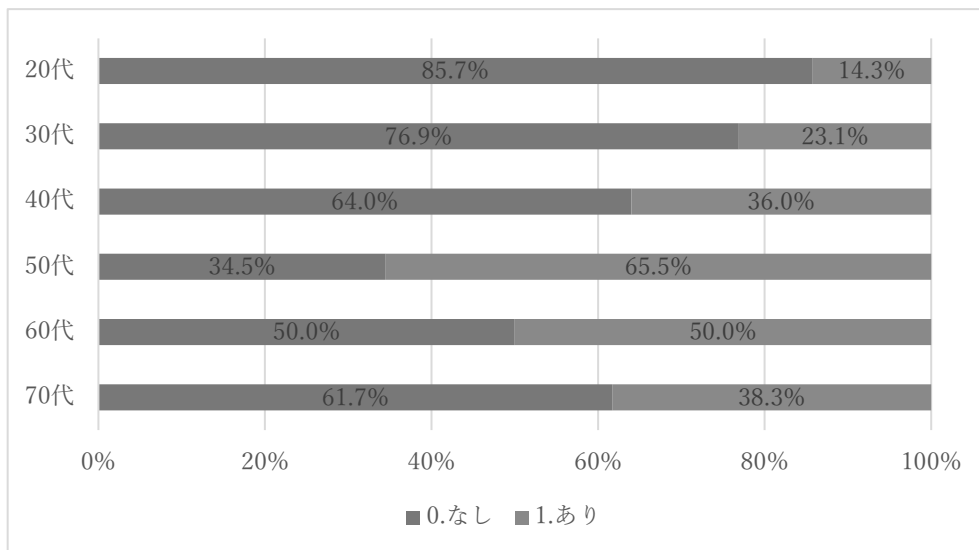


図 4-54 年齢×市民活動コロナ影響：頻度減少
($\chi^2 = 14.831$ d.f.=5 p=0.011) N=189

市民活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-55)。その結果、年齢とコロナの影響による活動者減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。50代で「活動者が減少した」と回答する人の割合が最も高い。

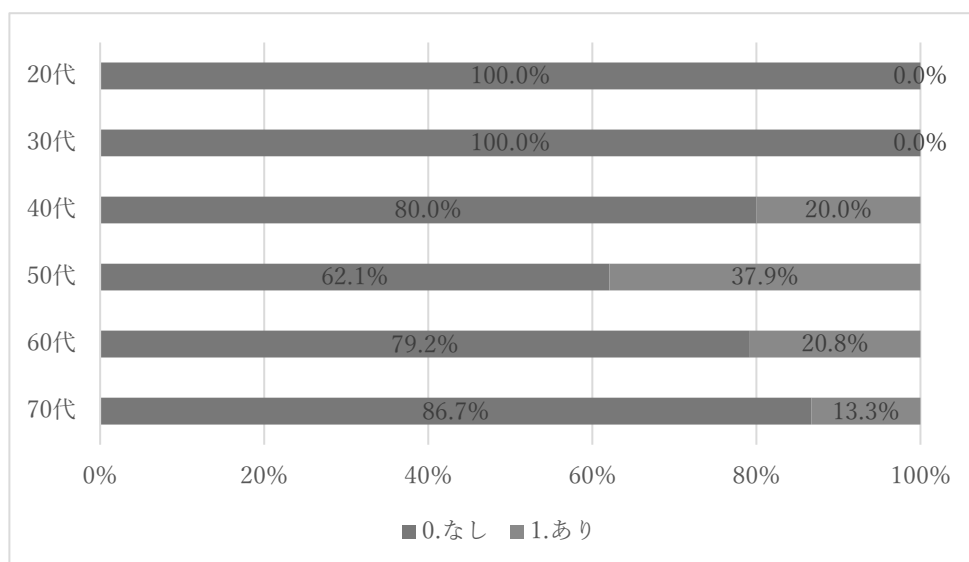


図 4-55 年齢×市民活動コロナ影響：活動者減少
($\chi^2 = 14.953$ d.f.=5 p=0.011) N=189

市民活動へのコロナの影響について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-56)。その結果、年齢とコロナの影響によりイベントや集会が延期になったこととのあいだに統計的に有意な関連がみられた。50代で「イベントや集会が延期になった」と回答する人の割合が最も高くなっている。

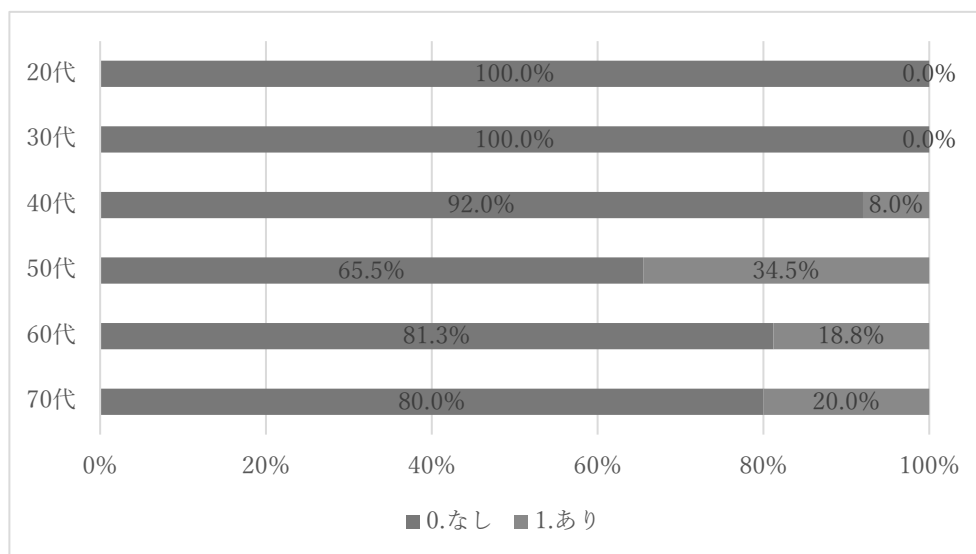


図 4-56 年齢×市民活動コロナ影響：集会延期

($\chi^2 = 13.419$ d.f.=5 $p=0.02$) N=189

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について年齢別にクロス表分析を行った(図 4-57)。その結果、年齢と活動規模見直しとのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若くなるほど「必要である」と回答する傾向がある。

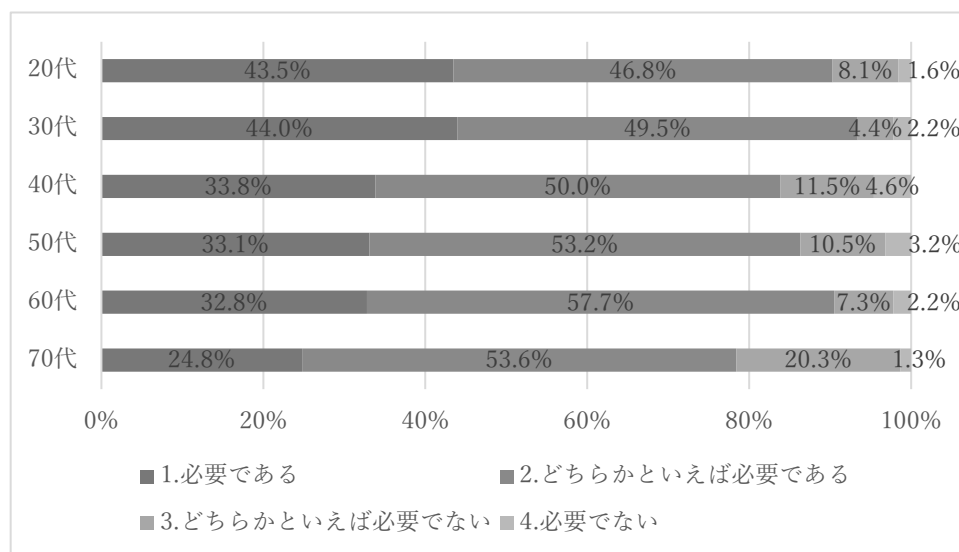


図 4-57 年齢×新しい生活様式での活動：規模見直し

($\chi^2 = 30.750$ d.f.=15 $p=0.009$) N=697

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-58）。その結果、年齢とイベントや集会の統合や取捨選択とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。30代で「必要である」と回答した人の割合が最も高く、70代で「どちらかといえば必要でない」と回答する人の割合が最も高くなっている。

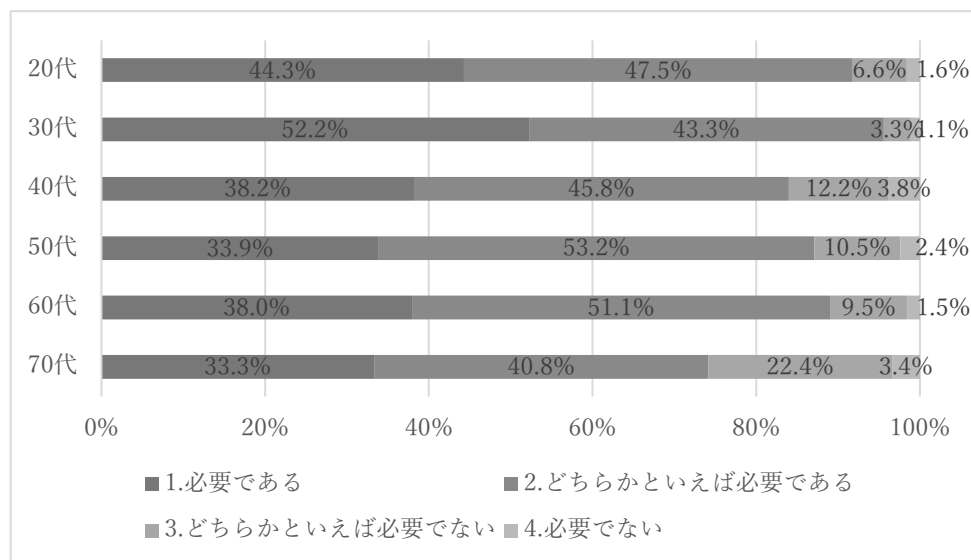


図 4-58 年齢×新しい生活様式での活動：集会取捨選択

($\chi^2 = 34.196$ d.f.=15 $p=0.003$) N=690

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-59）。その結果、年齢と SNS の活用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若いほど「必要である」と回答する傾向がある。

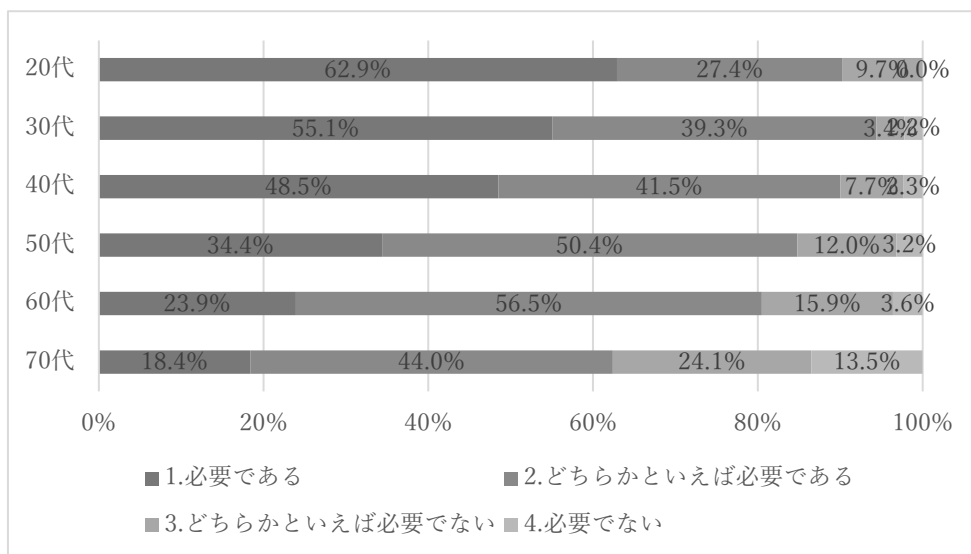


図 4-59 年齢×新しい生活様式での活動：SNS 活用

($\chi^2 = 106.421$ d.f.=15 $p=0.000$) N=685

コロナを想定した地域活動・市民活動に必要とされる内容について年齢別にクロス表分析を行った（図 4-60）。その結果、年齢とテレビ会議システムの利用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。若いほど「必要である」と回答する傾向がある。

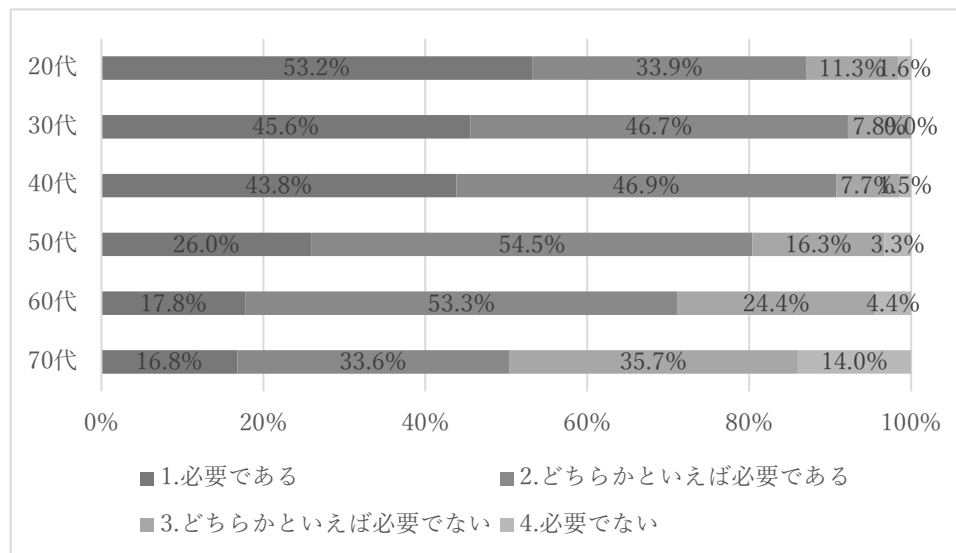


図 4-60 年齢×新しい生活様式での活動：テレビ会議
 $(\chi^2 = 126.157 \quad \text{d.f.} = 15 \quad p = 0.000) \quad N = 683$

第5章 「婚姻状況」における回答の差について

本章では、「婚姻状況」（表1-4）と各質問項目とのあいだでクロス表分析を行った結果について、統計的に有意な関連がみられた項目について述べる。なお、表中の「2. 既婚」は「既婚」、「1. 未婚」「3. 離別」「4. 死別」は「単身」として変数を加工したうえでクロス表分析を実施している。

表 1-4 婚姻状況

	度数	%
1.未婚	160	21.9
2.既婚	448	61.5
3.離別	67	9.2
4.死別	54	7.4
9.無回答	20	-
合計	749	100

近所づきあいの程度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-1）。その結果、婚姻状況とつきあいの程度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、隣近所の人々とのおつきあいをしていると回答する傾向がある。

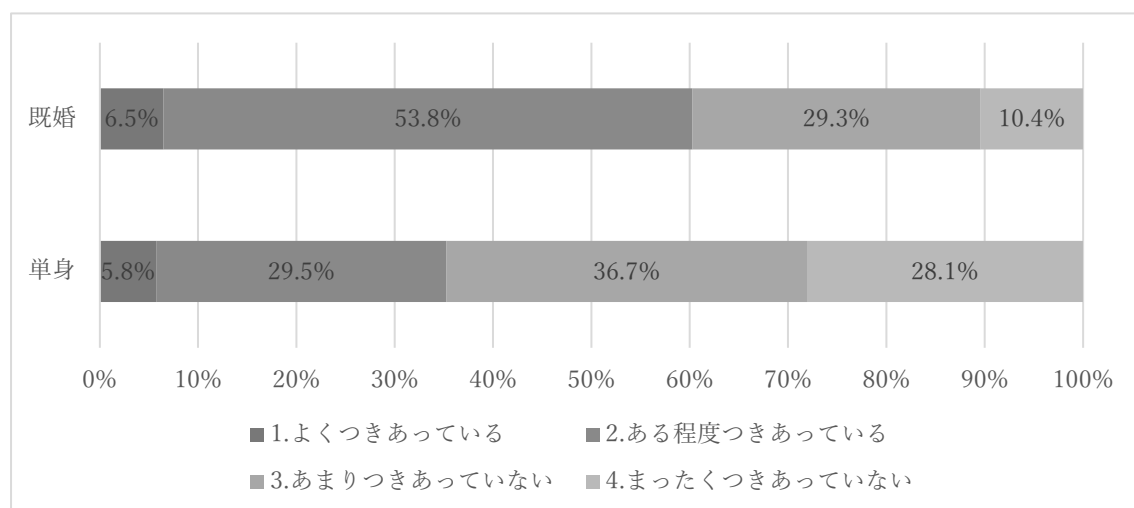


図 5-1 婚姻状況×近所づきあいの程度
 $(\chi^2 = 57.030 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.000) \quad N=722$

好ましい近所づきあいの程度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図2）。その結果、婚姻状況と好ましいつきあいの程度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、隣近所とおつきあいすることが好ましいと回答する傾向がある。

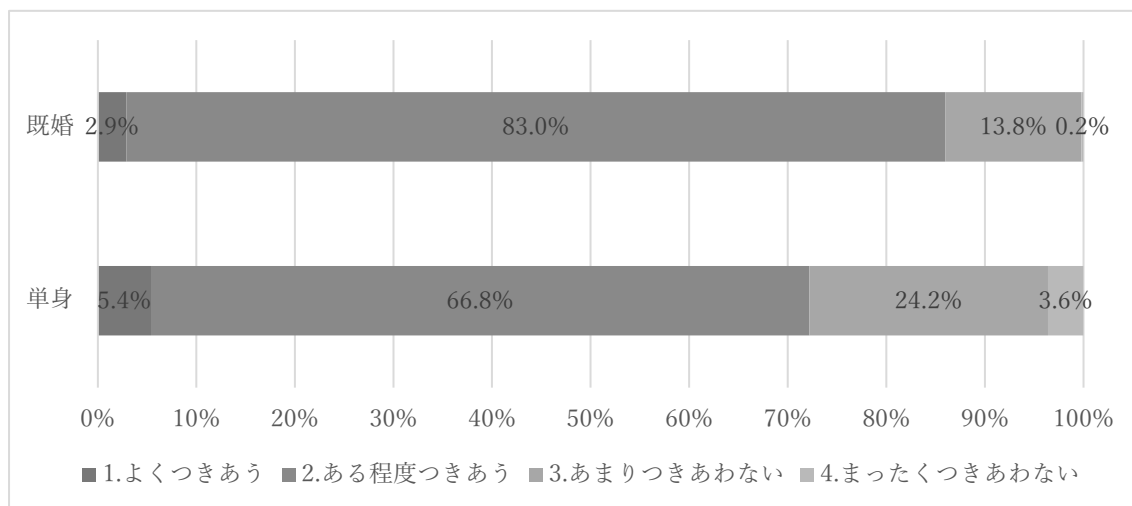


図 5-2 婚姻状況×好ましい近所づきあいの程度
 $(\chi^2 = 31.594 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.000) \quad N=719$

定住意志について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-3）。その結果、婚姻状況と定住意志とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、今住んでいる地域に住み続けたいと回答する傾向がある。

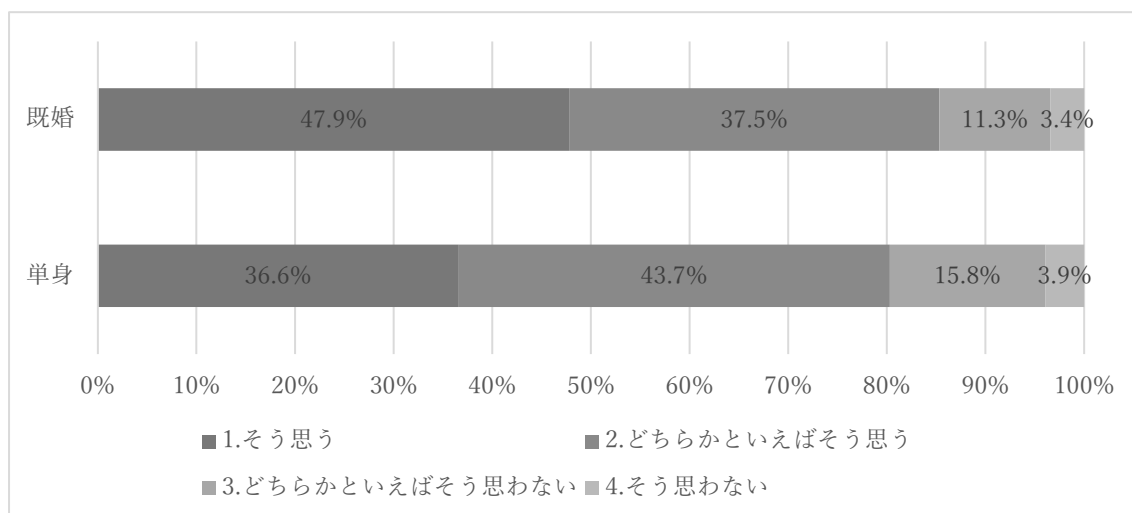


図 5-3 婚姻状況×定住意志
 $(\chi^2 = 9.493 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.023) \quad N=722$

町会加入の有無について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-4）。その結果、婚姻状況と町会加入の有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、町会に加入していると回答する傾向がある。

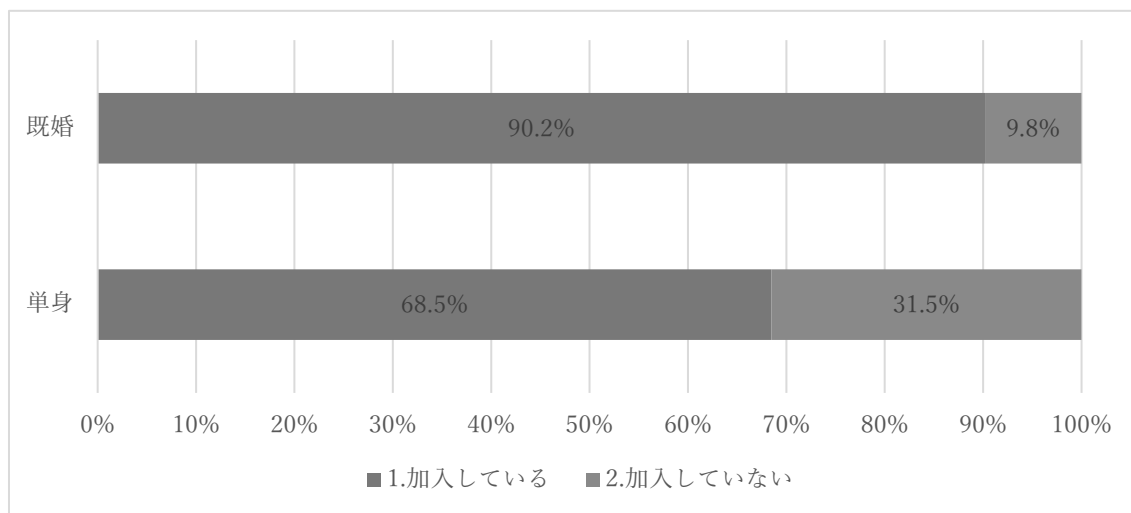


図 5-4 婚姻状況×町会加入の有無
 $(\chi^2 = 54.052 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.000) \quad N=723$

町会の親睦・レクリエーション活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-5）。その結果、婚姻状況と親睦・レクリエーション活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、親睦・レクリエーション活動に参加すると回答する傾向がある。

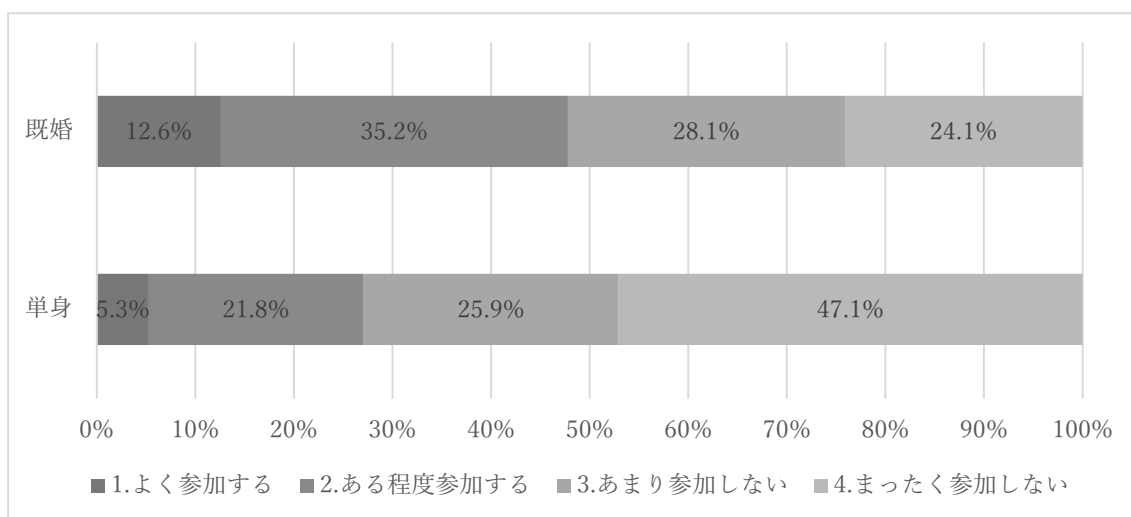


図 5-5 婚姻状況×町会参加度：親睦・レクリエーション
 $(\chi^2 = 32.047 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.000) \quad N=519$

町会の環境美化活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-6）。その結果、婚姻状況と環境美化活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、環境美化活動に参加すると回答する傾向がある。

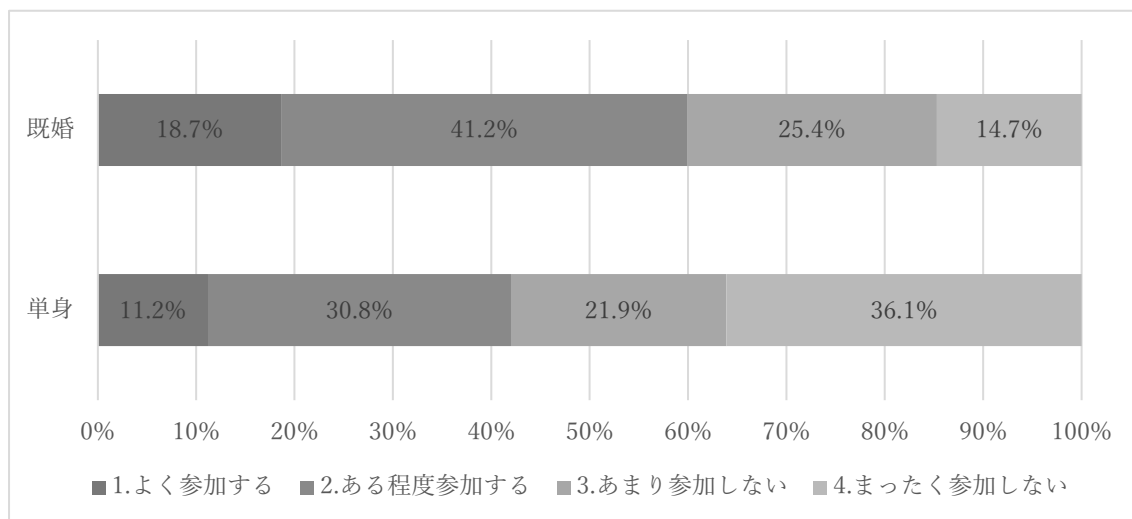


図 5-6 婚姻状況×町会参加度：環境美化活動
 $(\chi^2 = 31.731 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.000) \quad N=516$

町会の夜回りへの参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-7）。その結果、婚姻状況と夜回りへの参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、夜回り活動に参加すると回答する傾向がある。

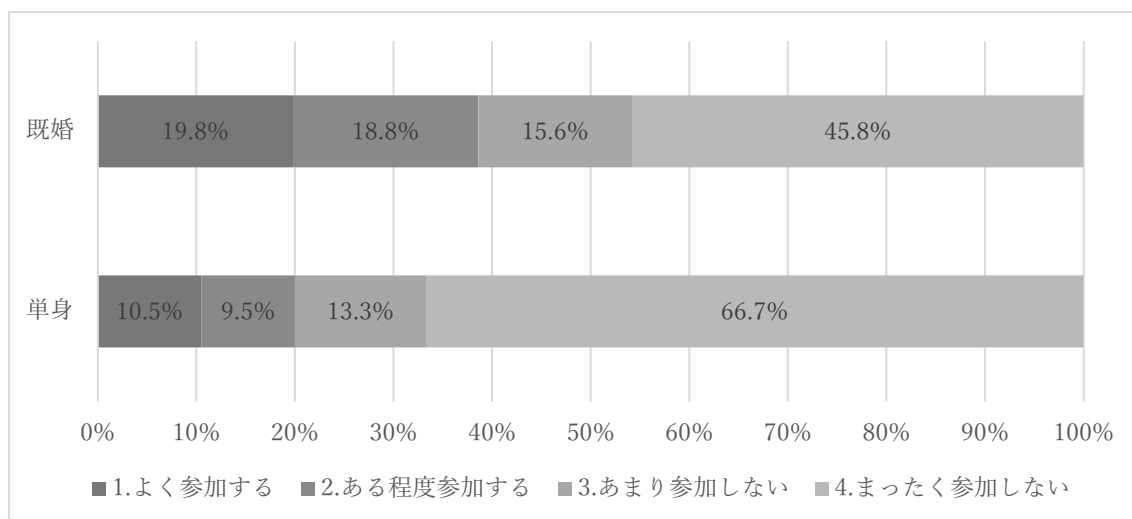


図 5-7 婚姻状況×町会参加度：夜回り
 $(\chi^2 = 13.079 \text{ d.f.}=3 \text{ p}=0.004) \quad N=297$

町会の防災訓練への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-8）。その結果、婚姻状況と防災訓練への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、防災訓練に参加すると回答する傾向がある。

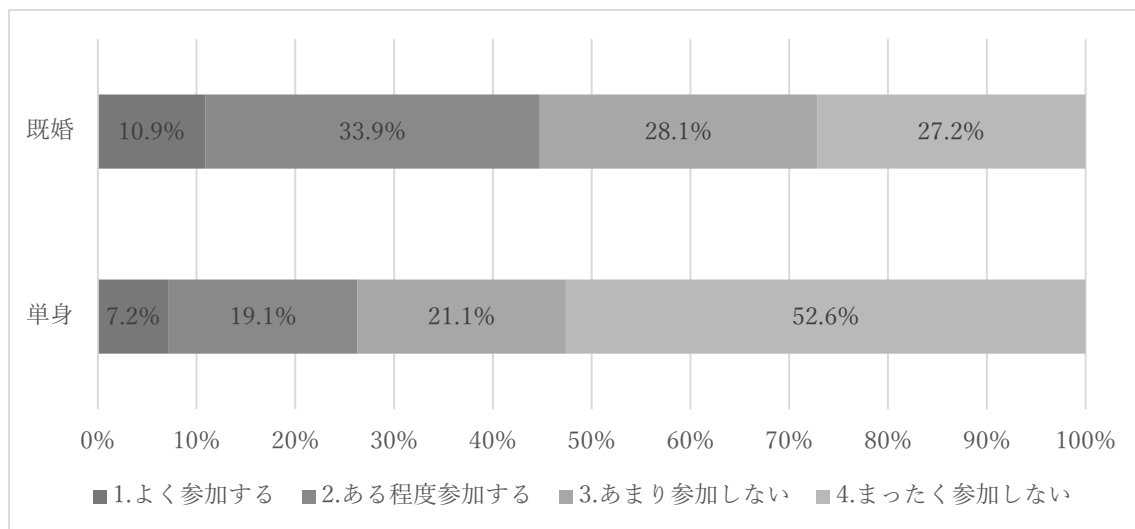


図 5-8 婚姻状況×町会参加度：防災訓練

($\chi^2 = 29.786$ d.f.=3 p=0.000) N=465

町会の地域安全活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-9）。その結果、婚姻状況と地域安全活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、地域安全活動に参加すると回答する傾向がある。

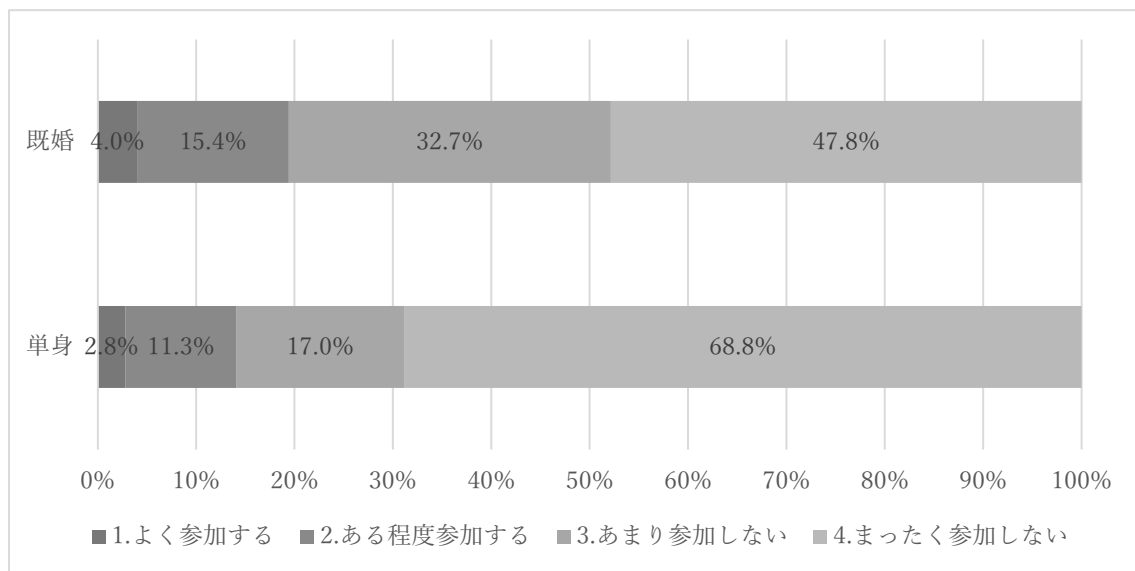


図 5-9 婚姻状況×町会参加度：地域安全活動

($\chi^2 = 17.297$ d.f.=3 p=0.001) N=413

町会の青少年健全育成活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-10）。その結果、婚姻状況と青少年健全育成活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、青少年健全育成活動に参加すると回答する傾向がある。

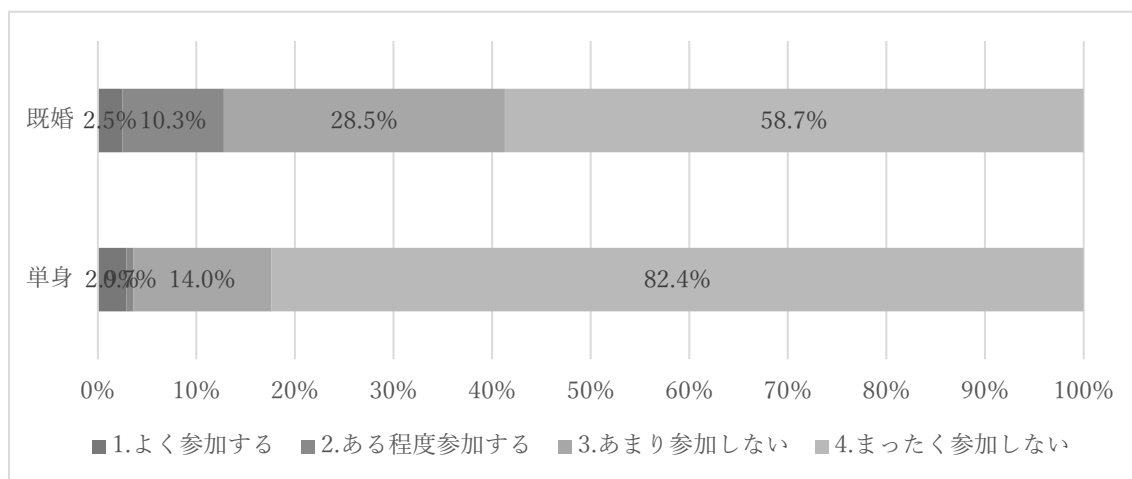


図 5-10 婚姻状況×町会参加度：青少年健全育成活動
 $(\chi^2 = 27.595 \quad d.f.=3 \quad p=0.000) \quad N=417$

町会の伝統芸能保全・継承活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-11）。その結果、婚姻状況と伝統芸能保全・継承活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、伝統芸能保全・継承活動に参加すると回答する傾向がある。

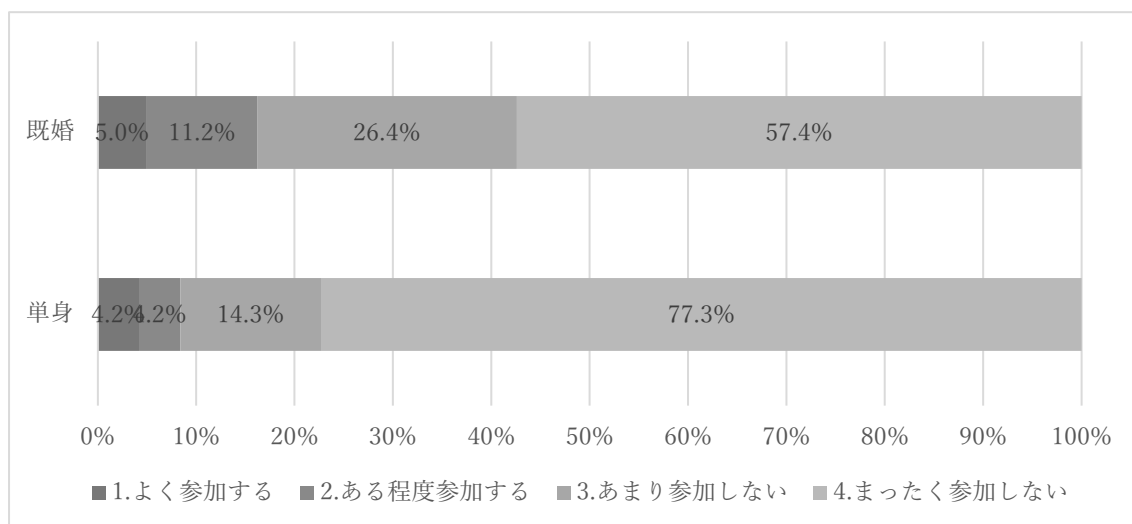


図 5-11 婚姻状況×町会参加度：伝統芸能保全・継承活動
 $(\chi^2 = 14.632 \quad d.f.=3 \quad p=0.002) \quad N=361$

町会の会合への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図 5-12)。その結果、婚姻状況と会合への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、会合に参加すると回答する傾向がある。

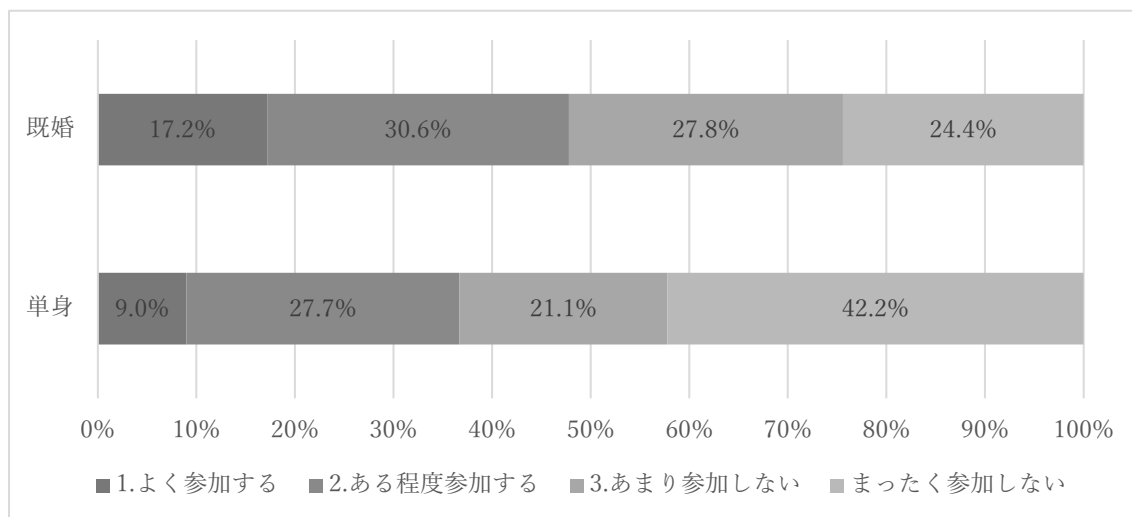


図 5-12 婚姻状況×町会参加度：会合
($\chi^2 = 19.376$ d.f.=3 p=0.000) N=526

町会のまちづくりの方向性・計画を考える活動への参加度について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図 5-13)。その結果、婚姻状況とまちづくりの方向性・計画を考える活動への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、地域のまちづくりの方向性・計画を考える活動に参加すると回答する傾向がある。

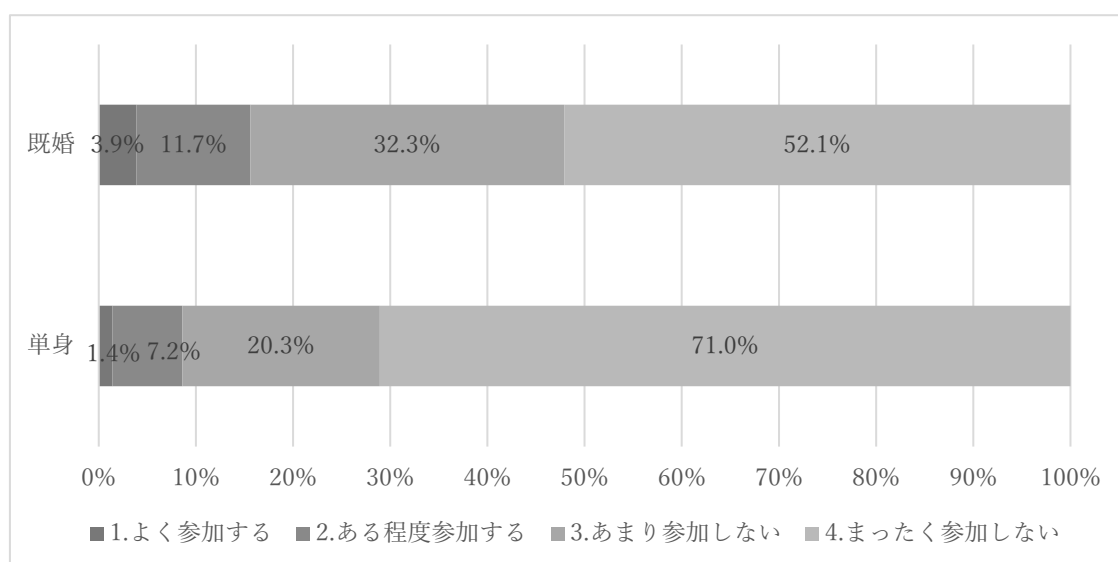


図 5-13 婚姻状況×町会参加度：地域のまちづくりの方向性・計画を考える活動
($\chi^2 = 13.955$ d.f.=3 p=0.003) N=420

町会に対する行事参加への意見について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-14）。その結果、婚姻状況と町会に対する行事参加への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、町会の行事にはできる限り参加するべきだと回答する傾向がある。

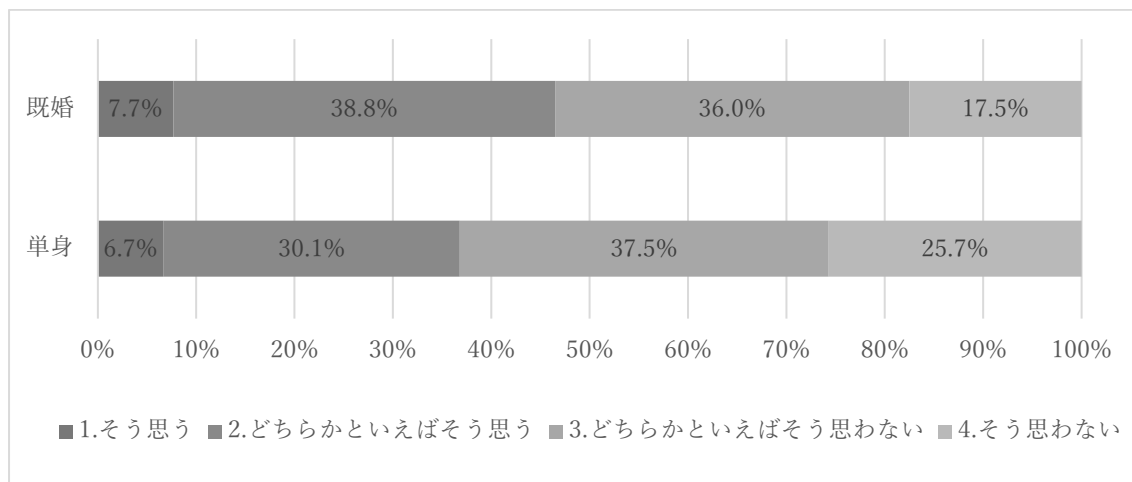


図 5-14 婚姻状況×町会に対する意見：町会の行事にはできるかぎり全員が参加すべき
 $(\chi^2 = 9.133 \text{ d.f.} = 3 \text{ p} = 0.028) \text{ N} = 697$

町会に対する公平な負担への意見について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-15）。その結果、婚姻状況と町会に対する公平な負担への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担するべきだと回答する傾向がある。

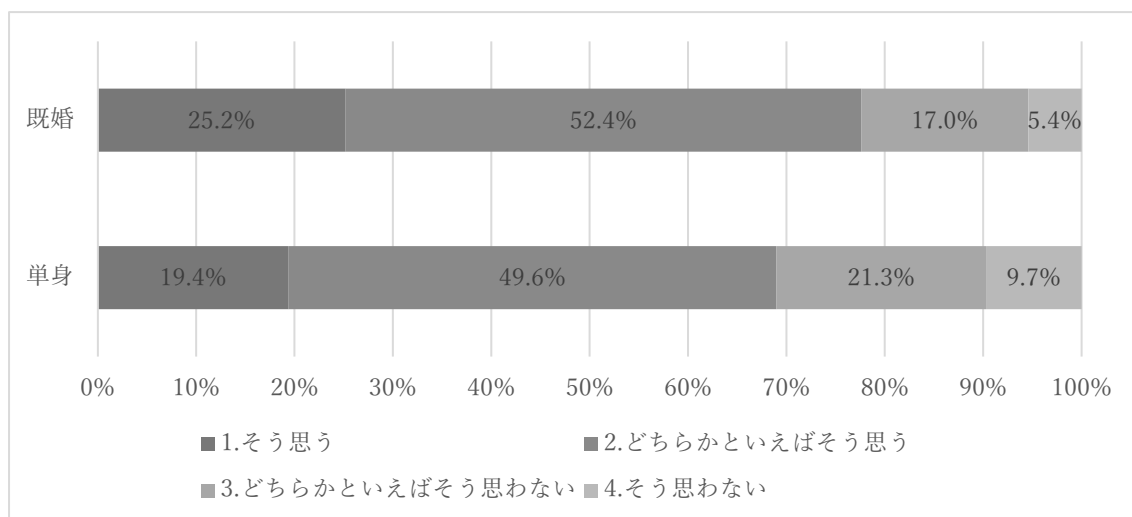


図 5-15 婚姻状況×町会に対する意見：町内でやらなければならないことは公平に負担
 $(\chi^2 = 8.532 \text{ d.f.} = 3 \text{ p} = 0.036) \text{ N} = 692$

町会に対する自主的な活動への意見について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-16）。その結果、婚姻状況と町会に対する自主的な活動への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、町会は自主的な活動をするべきだと回答する傾向がある。

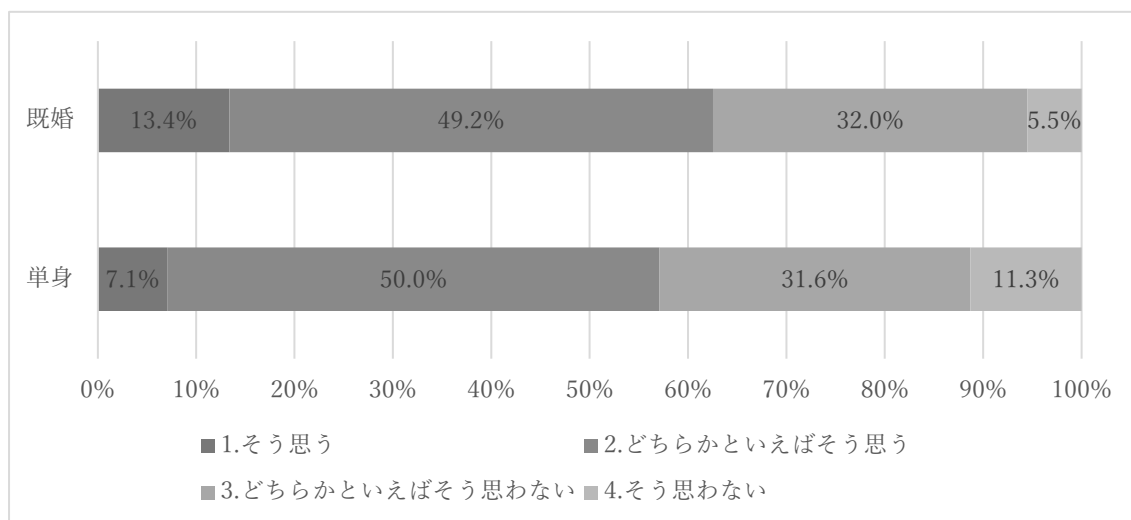


図 5-16 婚姻状況×町会に対する意見：町会は自主的な活動をするべきだ
 $(\chi^2 = 12.832 \text{ d.f.} = 3 \text{ p} = 0.005) \text{ N} = 685$

町会に対する加入の働きかけへの意見について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-17）。その結果、婚姻状況と町会に対する加入の働きかけへの意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、町会に未加入の方々に強く加入を働きかけるべきだと回答する傾向がある。

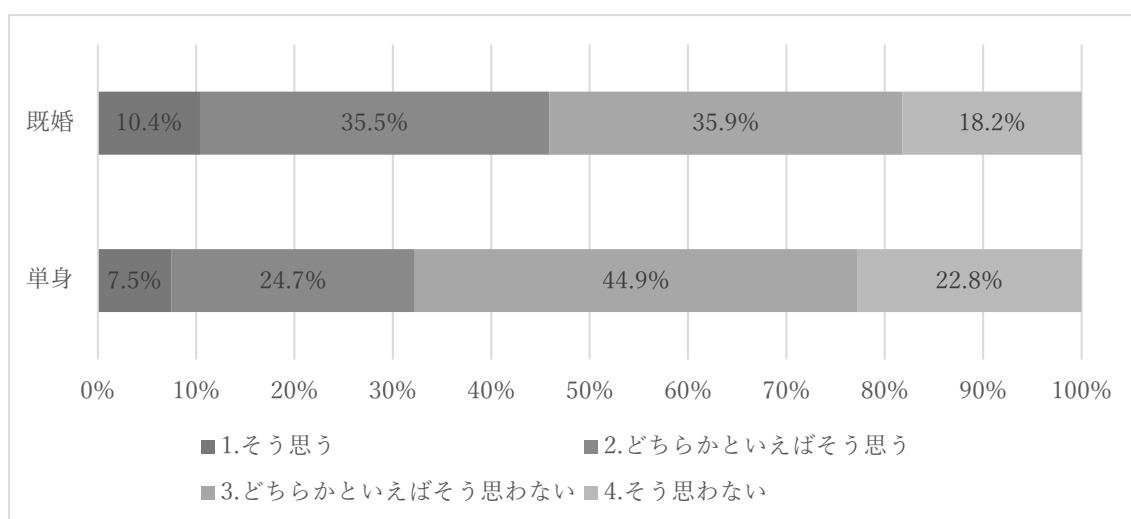


図 17 婚姻状況×町会に対する意見：町会に未加入の方々に強く加入を働きかけるべきだ
 $(\chi^2 = 12.664 \text{ d.f.} = 3 \text{ p} = 0.005) \text{ N} = 690$

公民館活動への参加について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-18）。その結果、婚姻状況と公民館への参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、公民館での活動に参加していると回答する傾向がある。

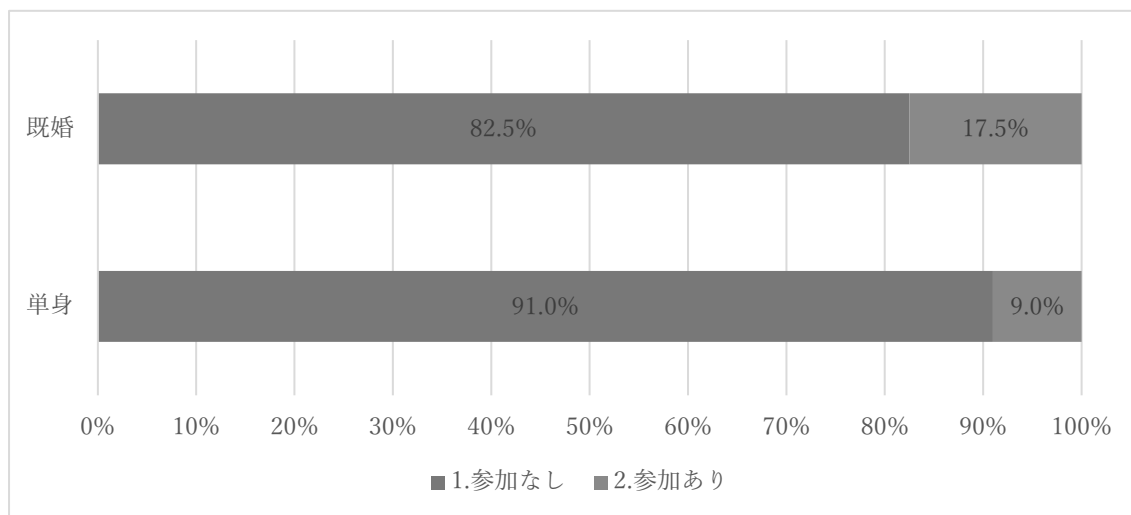


図 5-18 婚姻状況×地域組織への参加：公民館
 $(\chi^2 = 10.005 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.002) \text{ N}=717$

文化団体活動への参加について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-19）。その結果、婚姻状況と文化団体活動への参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、趣味サークルやスポーツ・文化団体での活動に参加していると回答する傾向がある。

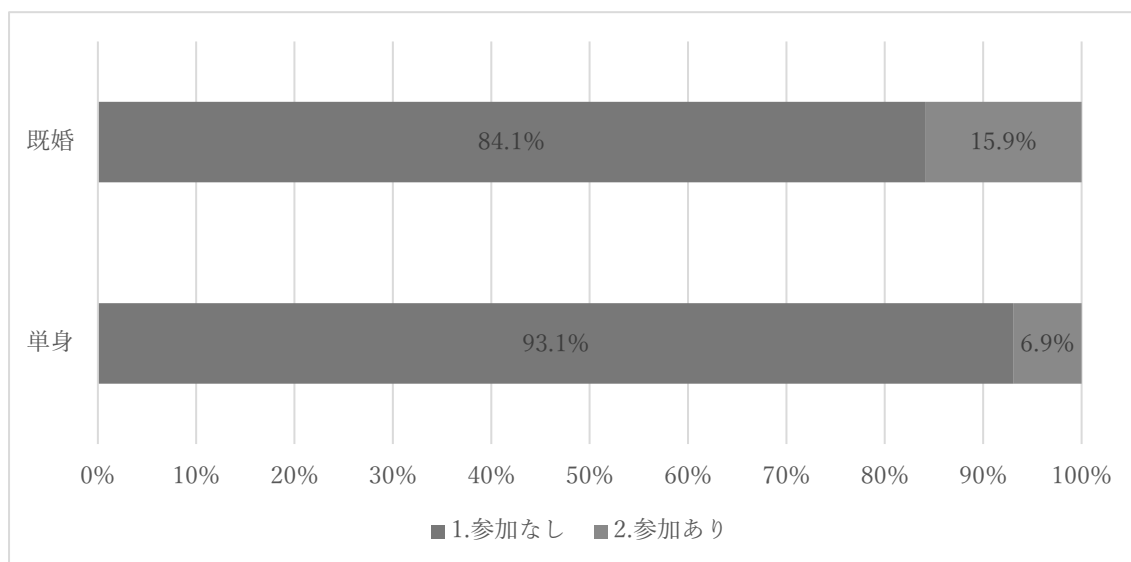


図 5-19 婚姻状況×地域組織への参加：趣味サークルやスポーツ・文化団体
 $(\chi^2 = 12.805 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.000) \text{ N}=717$

地域の住民組織団体活動への参加有無について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-20）。その結果、婚姻状況と住民組織活動への参加有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。単身者ほど、地域の住民組織の活動に参加していないと回答する傾向がある。

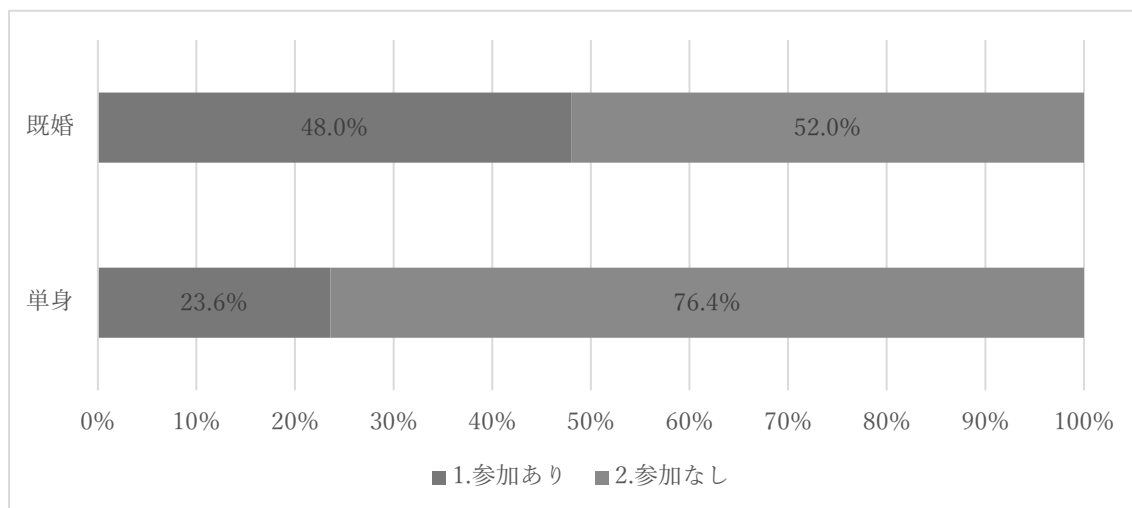


図 5-20 婚姻状況×地域組織への参加有無
 $(\chi^2 = 42.641 \quad d.f.=1 \quad p=0.000) \quad N=716$

地域活動へのコロナ影響「活動停止」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-21）。その結果、婚姻状況と活動停止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスにより住民組織の活動が完全に停止したと回答する傾向がある。

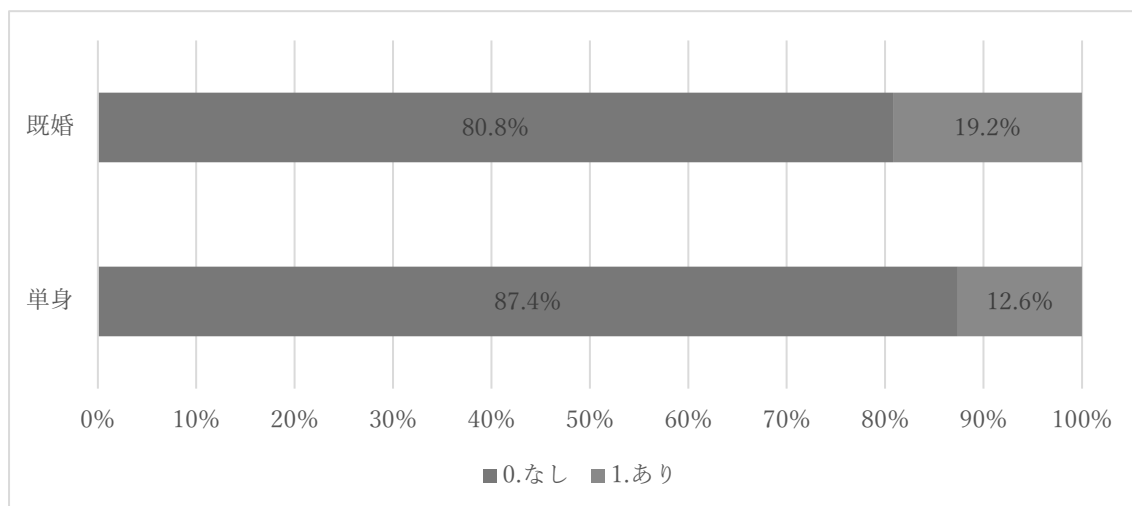


図 5-21 婚姻状況×地域活動へのコロナ影響：完全に活動が停止した
 $(\chi^2 = 5.419 \quad d.f.=1 \quad p=0.020) \quad N=720$

地域活動へのコロナ影響「頻度減少」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-22）。その結果、婚姻状況と頻度減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスにより住民組織の活動頻度が減少したと回答する傾向がある。

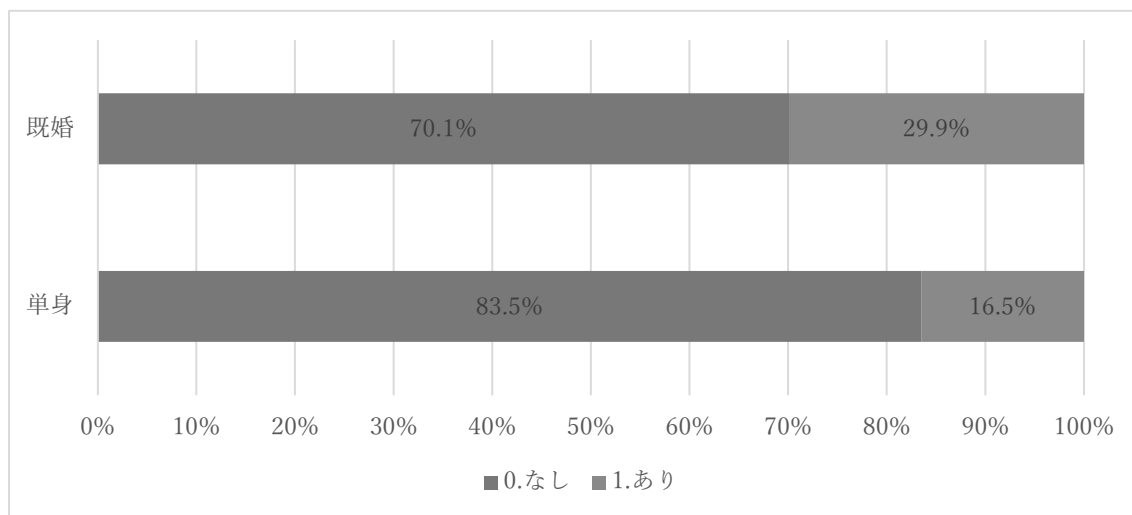


図 5-22 婚姻状況×地域活動へのコロナ影響：活動する頻度が減少した
 $(\chi^2 = 16.264 \quad d.f.=1 \quad p=0.000) \quad N=720$

地域活動へのコロナ影響「イベント中止」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-23）。その結果、婚姻状況とイベント中止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスにより住民組織のイベントや集会が中止になったと回答する傾向がある。

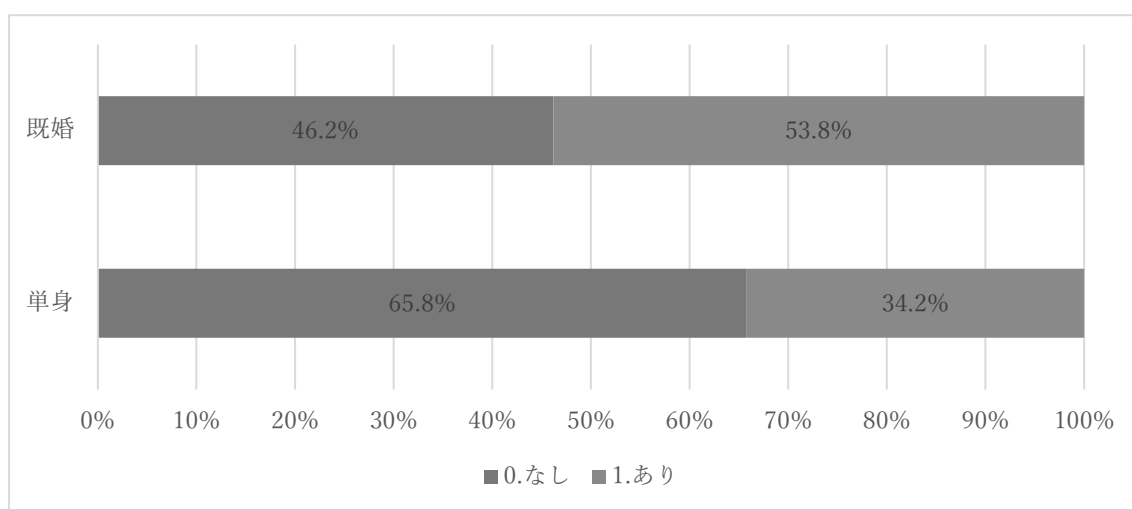


図 5-23 婚姻状況×地域活動へのコロナ影響：イベントや集会が中止になった
 $(\chi^2 = 26.571 \quad d.f.=1 \quad p=0.000) \quad N=720$

地域活動へのコロナ影響「イベント延期」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-24）。その結果、婚姻状況とイベント延期とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスにより住民組織のイベントや集会が延期になったと回答する傾向がある。

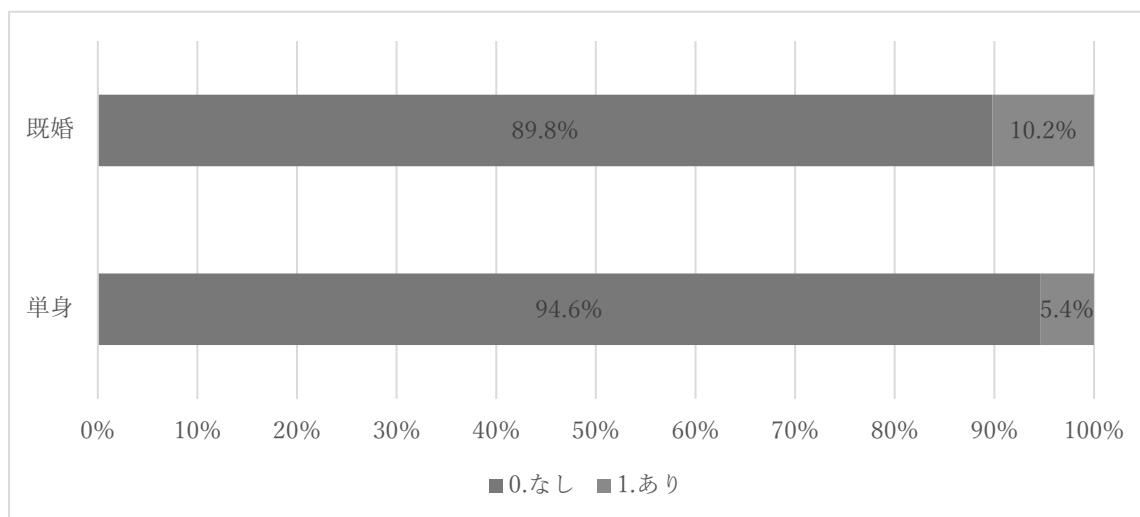


図 5-24 婚姻状況×地域活動へのコロナ影：イベントや集会が延期になった
 $(\chi^2 = 5.116 \quad d.f.=1 \quad p=0.024) \quad N=720$

地域活動へのコロナ影響「参加の有無」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-25）。その結果、婚姻状況と参加有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。単身者ほど、町会や地域の住民組織の活動に参加していないと回答する傾向がある。

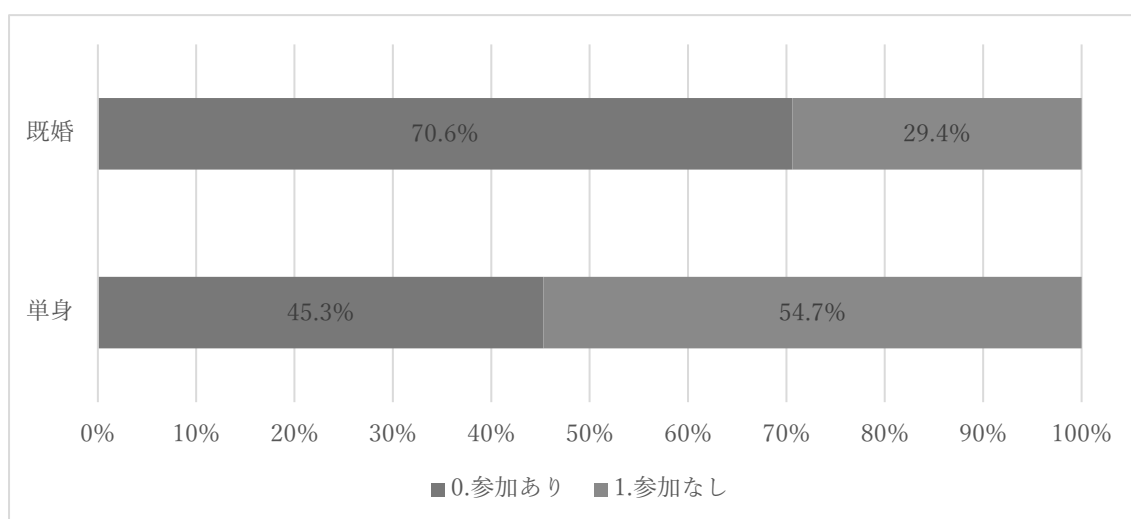


図 5-26 婚姻状況×地域活動へのコロナ影響：参加の有無
 $(\chi^2 = 45.719 \quad d.f.=1 \quad p=0.000) \quad N=720$

協議会組織の効果について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図 5-27)。その結果、婚姻状況と協議会組織の効果とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、地域課題に対して地域で活動する団体や組織と協議会という形で連携して取り組んだ場合、効果が望めそうだと回答する傾向がある。

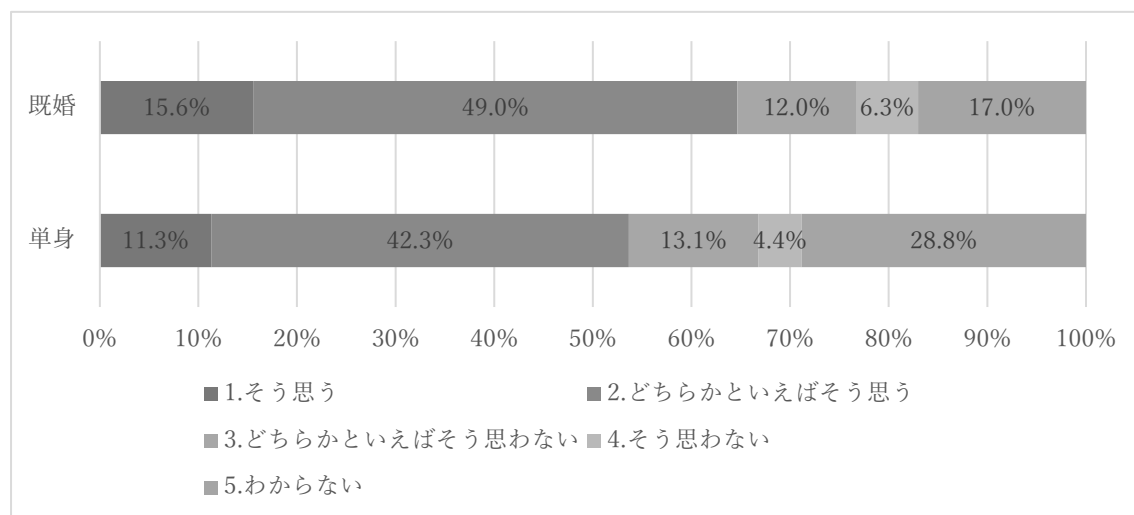


図 5-27 婚姻状況×協議会組織の効果
 $(\chi^2 = 16.189 \quad d.f. = 4 \quad p = 0.003) \quad N = 715$

市事業の情報源としての新聞利用について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図 5-28)。その結果、婚姻状況と新聞利用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、市の事業について新聞から情報を得ていると回答する傾向がある。

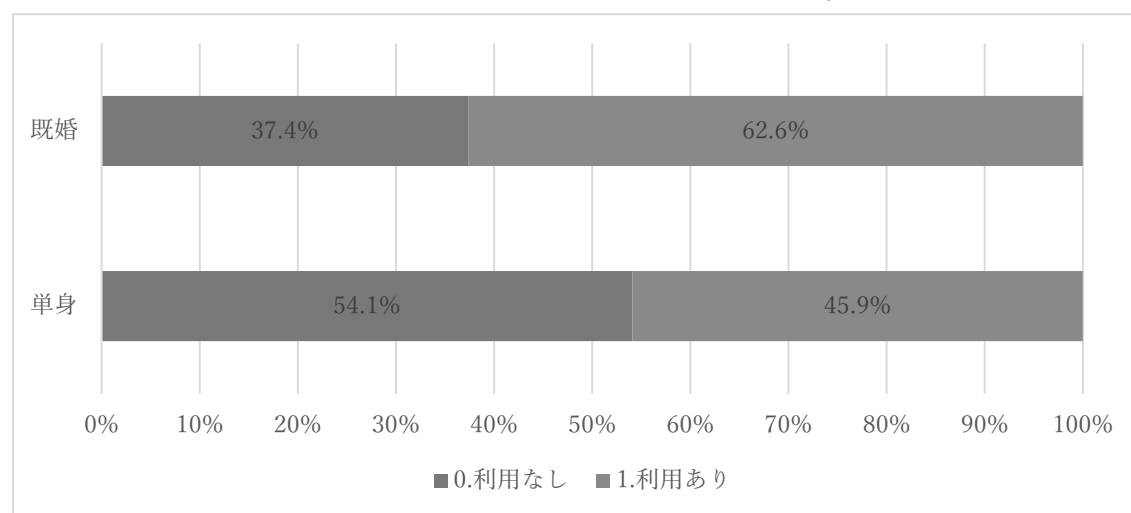


図 5-28 婚姻状況×市事業の情報源：新聞
 $(\chi^2 = 19.488 \quad d.f. = 1 \quad p = 0.000) \quad N = 723$

市事業の情報源としての回覧板利用について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-29）。その結果、婚姻状況と回覧板利用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、市の事業について回覧板から情報を得ていると回答する傾向がある。

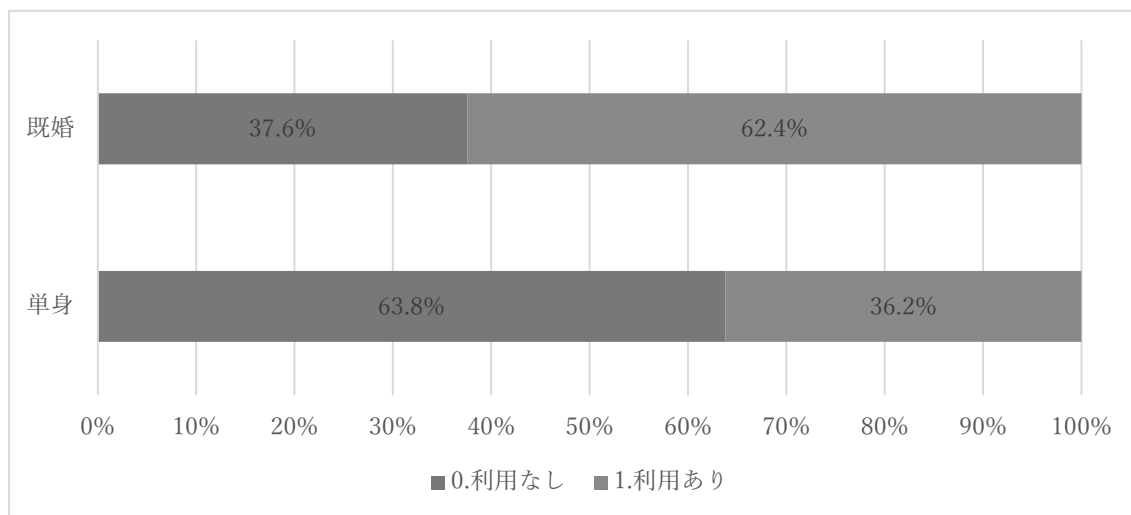


図 5-29 婚姻状況×市事業の情報源：回覧板
 $(\chi^2 = 47.095 \quad \text{d.f.} = 1 \quad p = 0.000) \quad N = 723$

シンポジウムへの参加経験について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-30）。その結果、婚姻状況とシンポジウム参加とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、市政に関してシンポジウム・フォーラムに参加した経験があると回答する傾向がある。

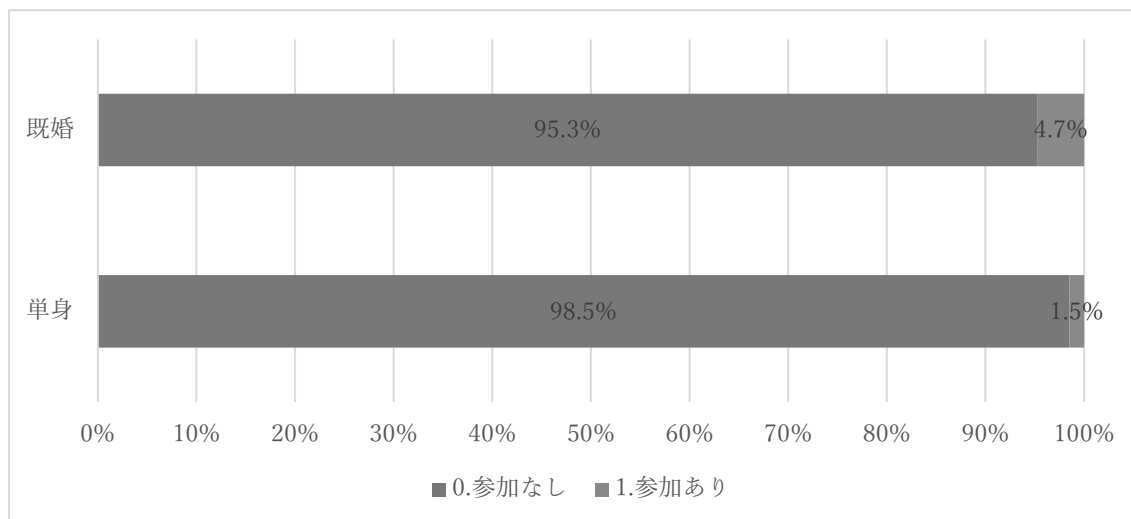


図 5-30 婚姻状況×市政への参加経験：シンポジウム・フォーラム（公開検討会）
 $(\chi^2 = 5.033 \quad \text{d.f.} = 1 \quad p = 0.025) \quad N = 700$

高齢者サービスに関する市民と行政の役割分担について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図5-31)。その結果、婚姻状況と高齢者サービスの望ましい役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。地域の高齢者に対する福祉サービスの提供は、既婚者ほど、行政が行うことが望ましいと回答し、単身者ほど、市民と行政の協働で行うことが望ましいと回答する傾向がある。

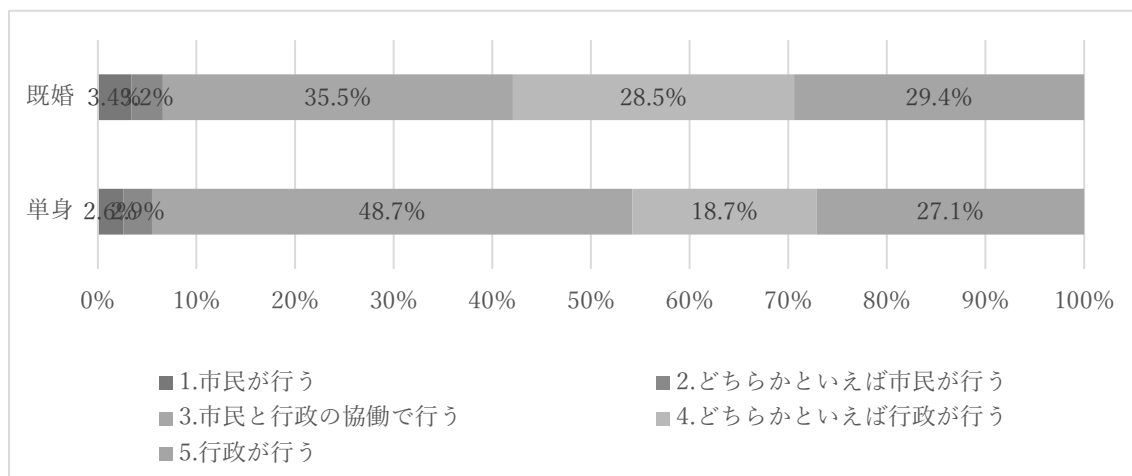


図 5-31 婚姻状況×市民・行政の役割分担：地域の高齢者に対する福祉サービスの提供
($\chi^2=14.476$ d.f.=4 p=0.006) N=712

地域の防災活動に関する市民と行政の役割分担について婚姻状況別にクロス表分析を行った(図5-32)。その結果、婚姻状況と防災活動の望ましい役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。地域の防災活動は、既婚者ほど、市民または市民と行政の協働で行うことが望ましいと回答し、単身者ほど、行政が行うことが望ましいと回答する傾向がある。

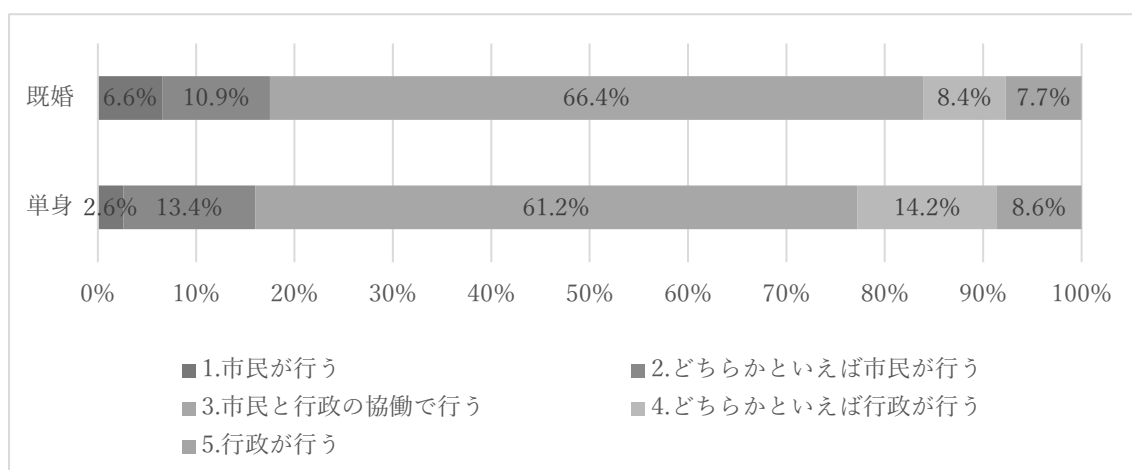


図 5-32 婚姻状況×市民・行政の役割分担：地域の防災活動
($\chi^2=12.157$ d.f.=4 p=0.016) N=708

空き家問題に関する市民と行政の役割分担について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-33）。その結果、婚姻状況と空き家問題の望ましい役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、空き家問題への対応は行政が行うことが望ましいと回答する傾向がある。

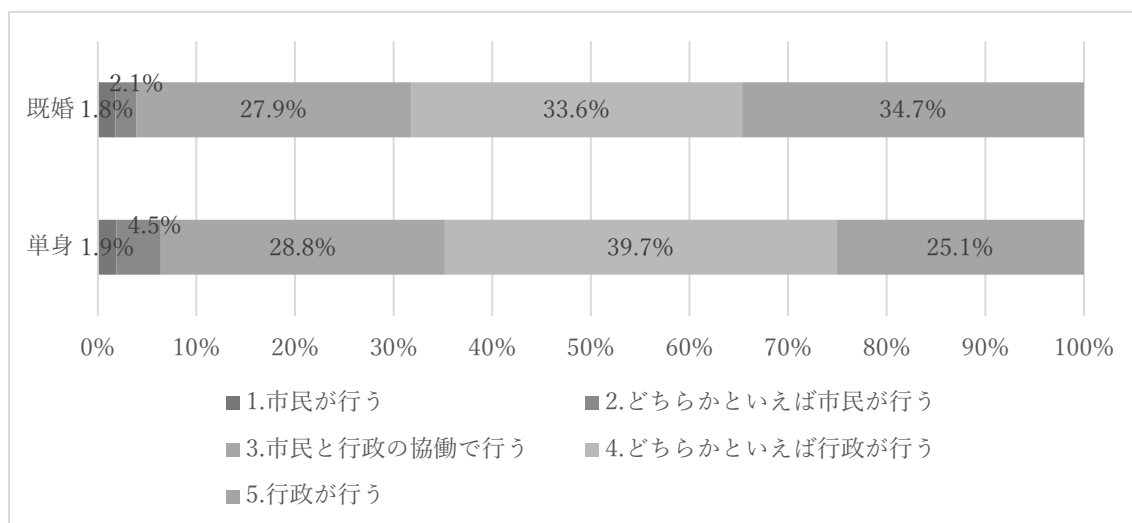


図 5-33 婚姻状況×市民・行政の役割分担：空き家問題への対応
 $(\chi^2 = 10.046 \text{ d.f.}=4 \text{ p}=0.04) \quad N=705$

市民活動のコロナ影響「イベント中止」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-34）。その結果、婚姻状況と集会中止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスによりボランティア団体や NPO 等の市民活動のイベントや集会在中止になったと回答する傾向がある。

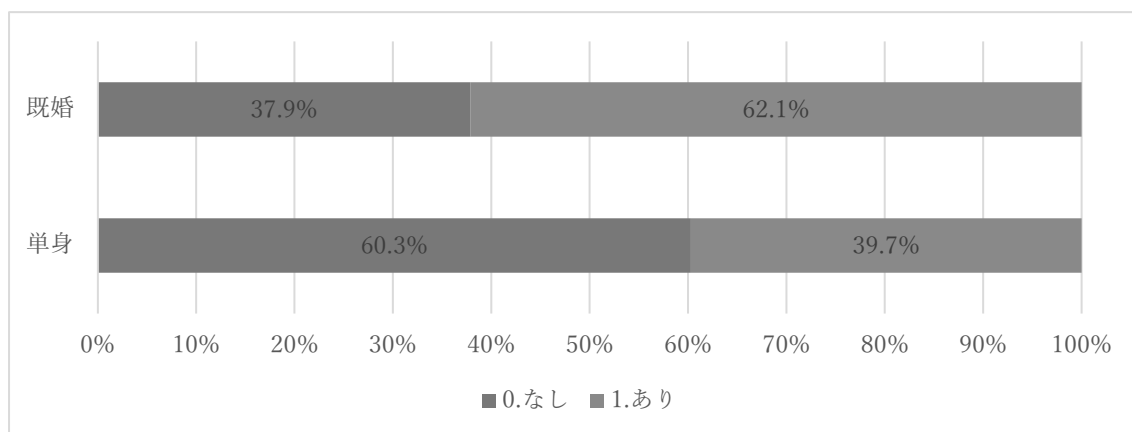


図 5-34 婚姻状況×市民活動のコロナ影響：イベントや集会在中止になった
 $(\chi^2 = 8.869 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.003) \quad N=192$

市民活動のコロナ影響「イベント延期」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-35）。その結果、婚姻状況と集会延期とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスによりボランティア団体や NPO 等の市民活動のイベントや集会が延期になったと回答する傾向がある。

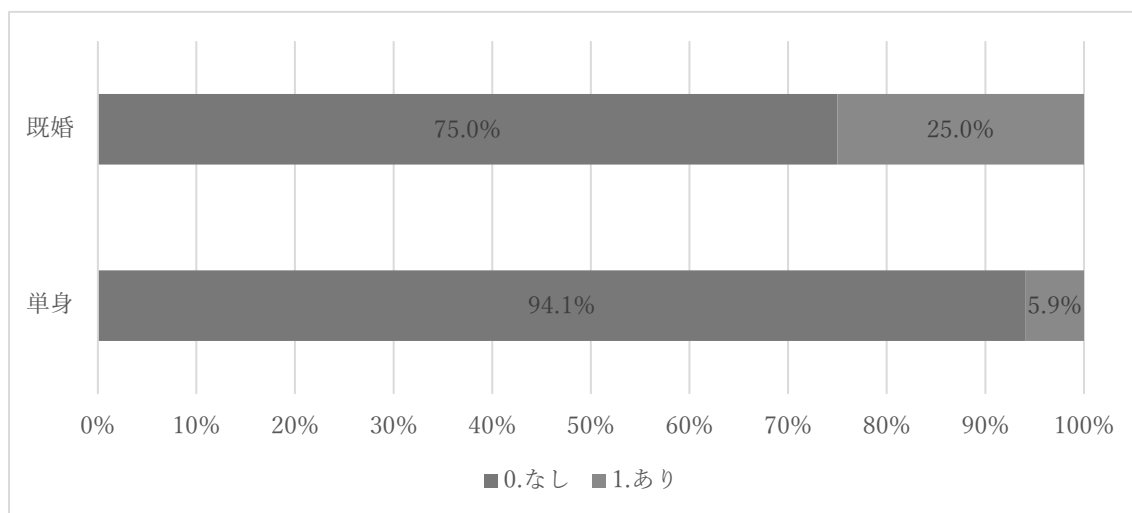


図 5-35 婚姻状況×市民活動のコロナ影響：イベントや集会が延期になった
 $(\chi^2 = 10.768 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.001) \quad N=192$

市民活動のコロナ影響「活動場所閉鎖」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-36）。その結果、婚姻状況と活動場所閉鎖とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスによりボランティア団体や NPO 等の市民活動の活動場所が閉鎖したと回答する傾向がある。

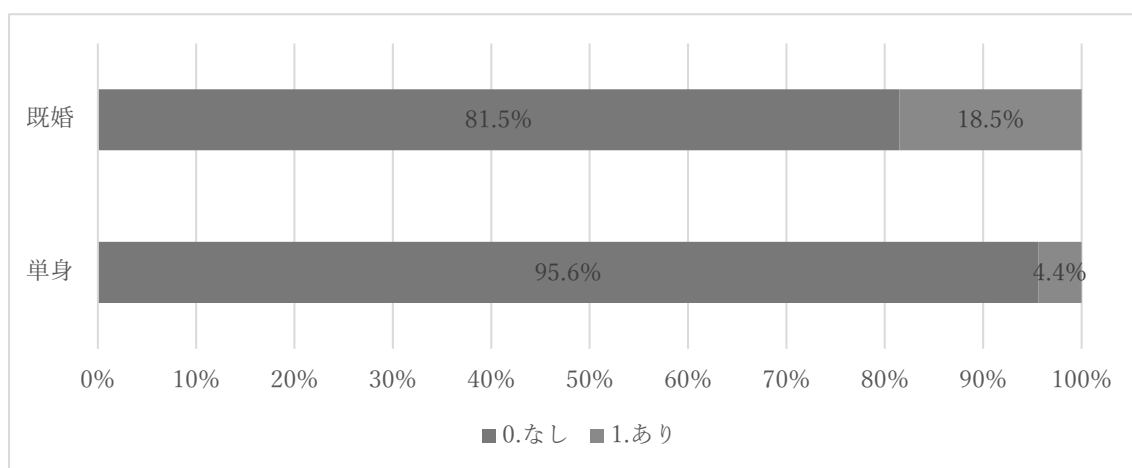


図 5-36 婚姻状況×市民活動のコロナ影響：活動場所が閉鎖した
 $(\chi^2 = 7.496 \text{ d.f.}=1 \text{ p}=0.006) \quad N=192$

市民活動のコロナ影響「熱意減少」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-40）。その結果、婚姻状況と熱意減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスによりボランティア団体や NPO 等の市民活動への熱意が減少したと回答する傾向がある。

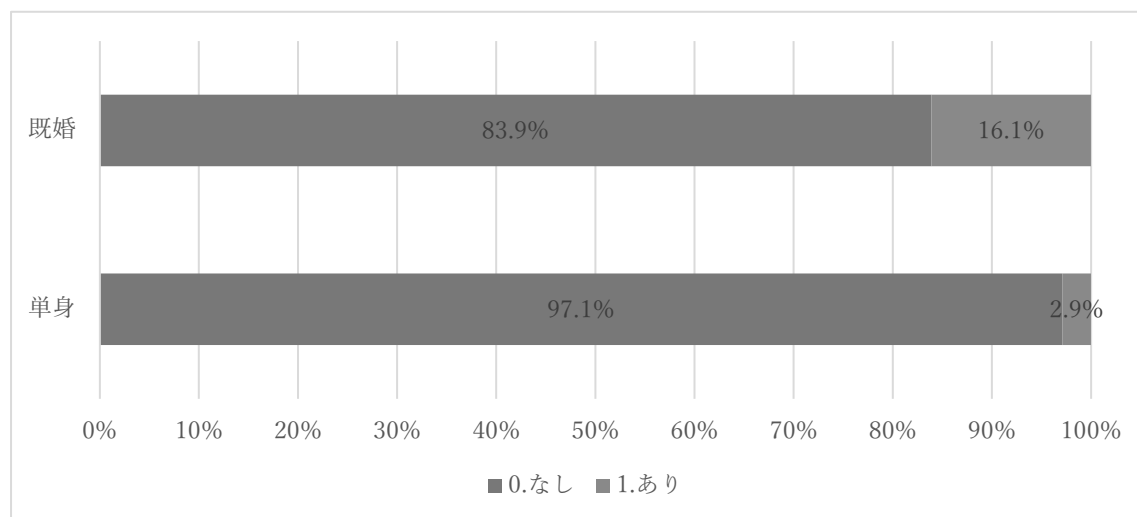


図 5-40 婚姻状況×市民活動のコロナ影響：活動者の活動への熱意が減少した
 $(\chi^2 = 7.529 \quad d.f. = 1 \quad p = 0.006) \quad N = 192$

市民活動のコロナ影響「合意形成困難」について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-41）。その結果、婚姻状況と合意形成困難とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。既婚者ほど、新型コロナウイルスによりボランティア団体や NPO 等の市民活動の活動者間の合意形成が難しくなったと回答する傾向がある。

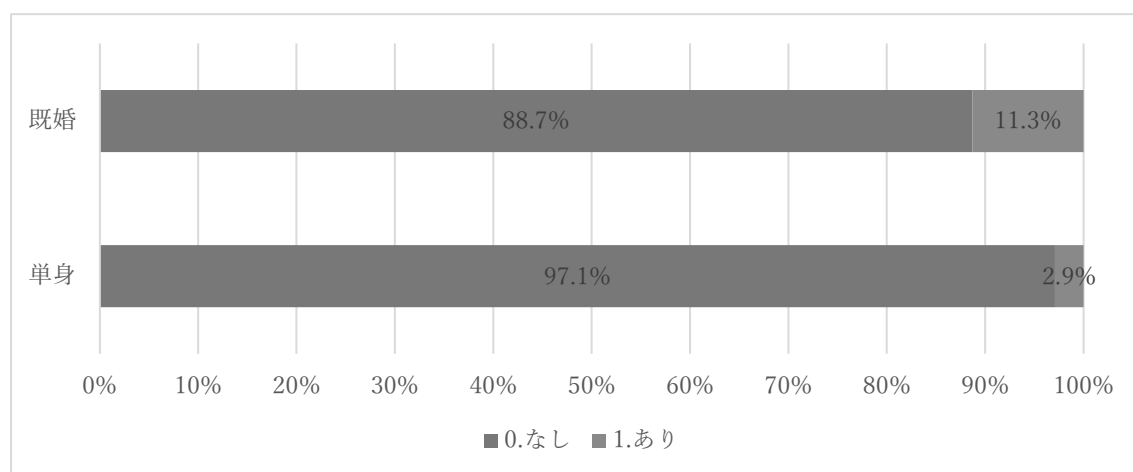


図 5-41 婚姻状況×市民活動のコロナ影響：活動者間の合意形成が難しくなった
 $(\chi^2 = 4.008 \quad d.f. = 1 \quad p = 0.045) \quad N = 192$

新しい生活様式での活動における情報提供・共有について婚姻状況別にクロス表分析を行った（図 5-42）。その結果、婚姻状況と情報共有・提供とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。単身者ほど、新しい生活様式における地域活動・市民活動のために、情報提供・情報共有が必要であると回答する傾向がある。

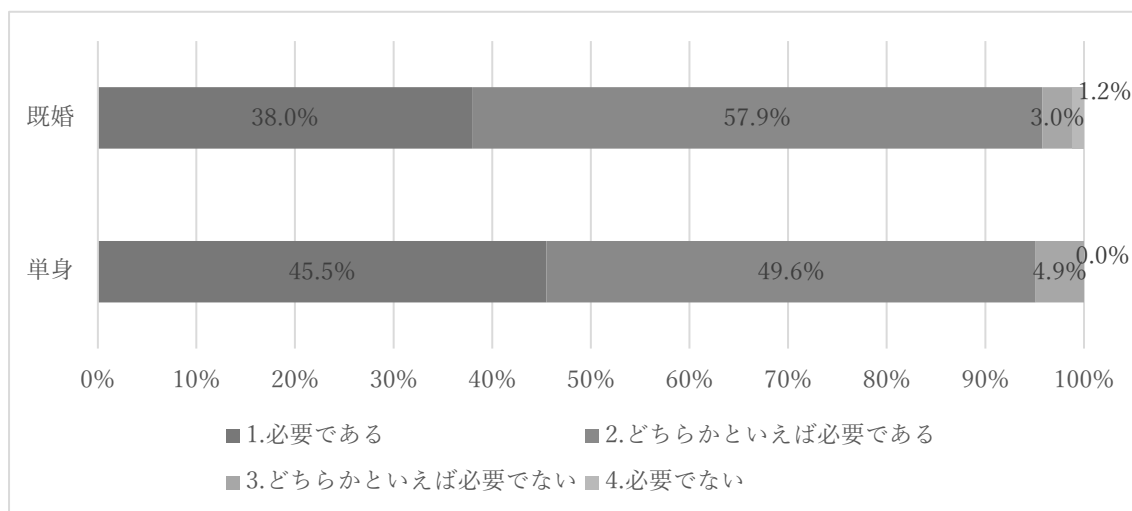


図 5-42 婚姻状況×新しい生活様式での活動：活動のための情報提供・情報共有
 $(\chi^2 = 8.967 \quad d.f.=3 \quad p=0.030) \quad N=698$

第6章 「世帯」における回答の差について

本章では、「世帯」（表1-5）と各質問項目とのあいだでクロス表分析を行った結果について、統計的に有意な関連がみられた項目について述べる。なお、表中の「5. 4世代が同居する世帯」を「4. 3世代が同居する世帯」に含め、「6. その他」は分析から除外してクロス表分析を実施している。

表 1-5 世帯構成（再掲）

	度数	%
1.単身世帯（ひとり暮らし）	145	19.9
2.夫婦のみの世帯	183	25.2
3.2世代（親・子の2代）が同居する世帯	316	43.5
4.3世代（親・子・孫の3代）が同居する世帯	65	8.9
5.4世代（親・子・孫・曾孫の4代）が同居する世帯	1	0.1
6.その他	17	2.3
9.無回答	22	-
合計	749	100

近所づきあいの有無について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-1）。その結果、世帯とつきあいの有無との間に統計的に有意な関連があることがわかった。単身世帯は近所づきあいをしないと答える傾向がある。

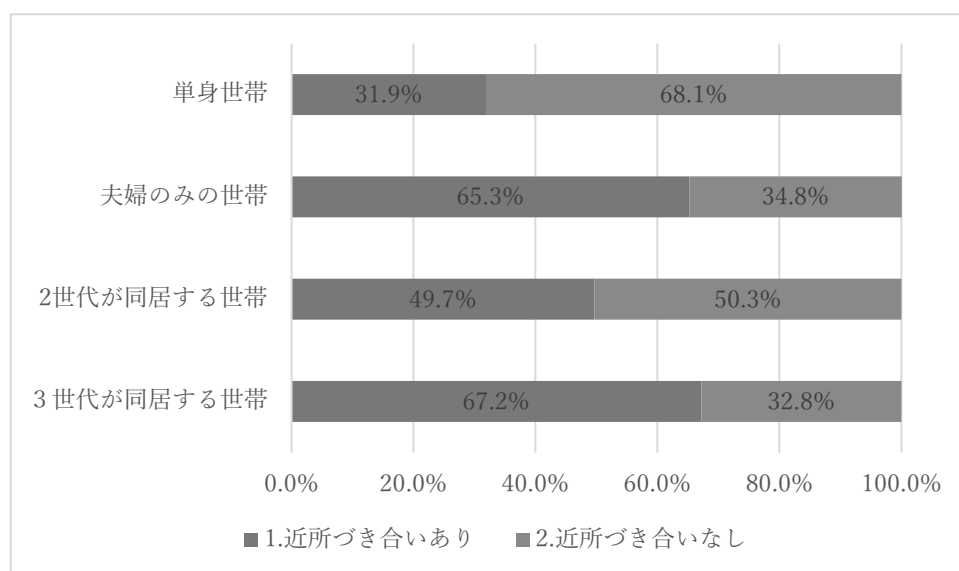


図 6-1 世帯×近所づきあいの有無 ($\chi^2=43.198$ d.f.=3.0 $p=0.000$) N = 703

近所づきあいの内容について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-2）。その結果、世帯と近所づきあいの内容との間に統計的に有意な関連があることがわかった。多世代が住む世帯ほど、顔を合わせたときにあいさつすると回答する傾向がある。

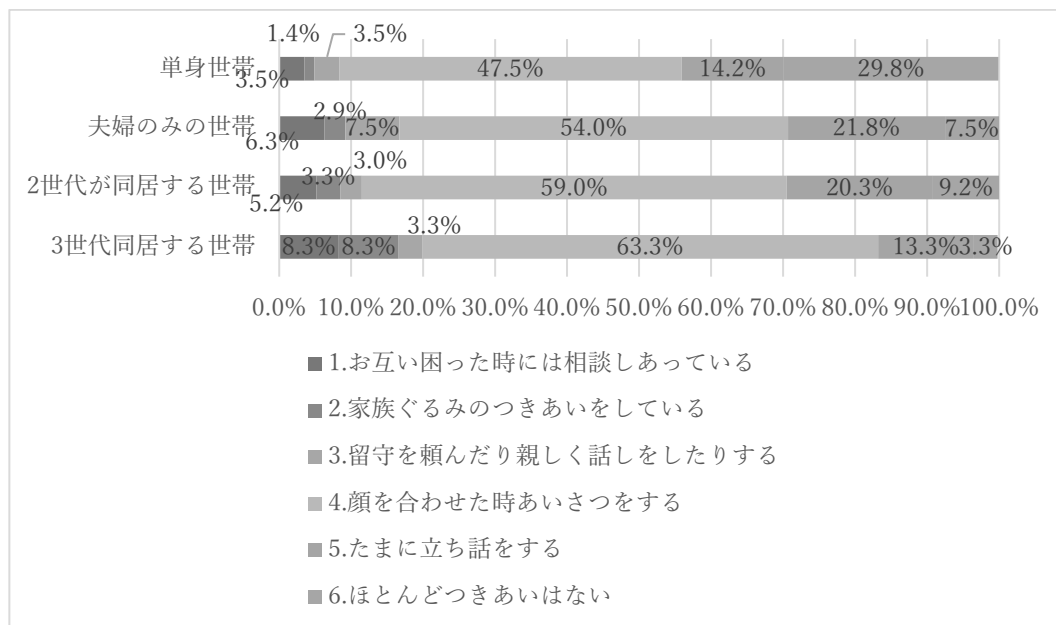


図 6-2 世帯×近所付き合いの内容（ $\chi^2=64.919$ d.f.=15 p=0.000） N = 680

地域貢献意志について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-3）。その結果、世帯と地域貢献意志の内容との間に統計的に有意な関係があることがわかった。単身世帯は地域に貢献したいと考えていないと回答する傾向がある。

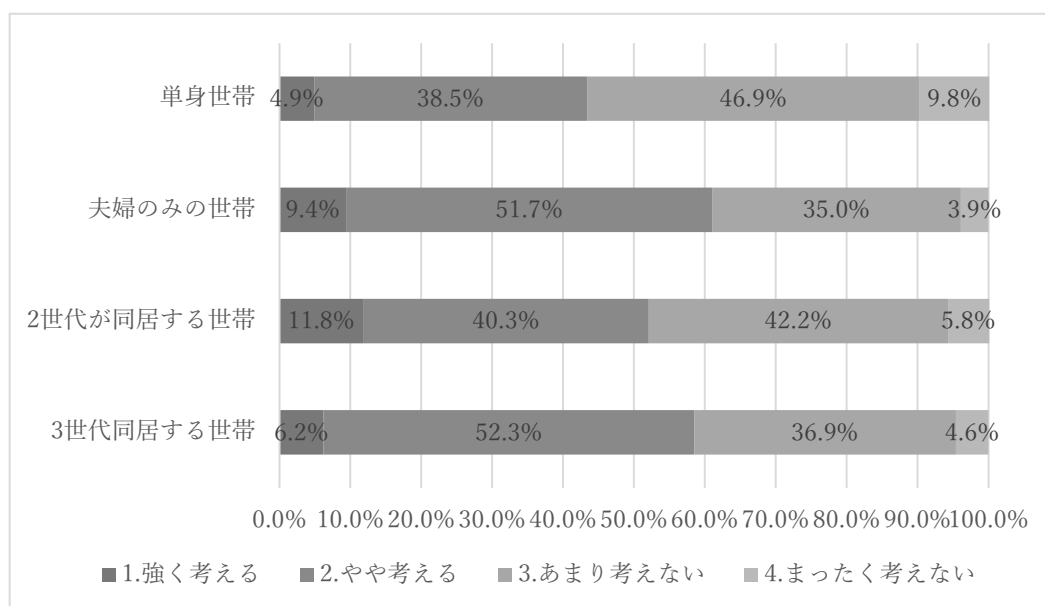


図 6-3 世帯×地域貢献意志（ $\chi^2=19.421$ d.f.=9 p=0.022） N = 701

町会加入の有無について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-4）。その結果、世帯と町会加入の有無との間に統計的に有意な関係があることがわかった。多世代同居の世帯ほど町会加入していると回答する傾向があり、単身世帯の加入割合が非常に低い。

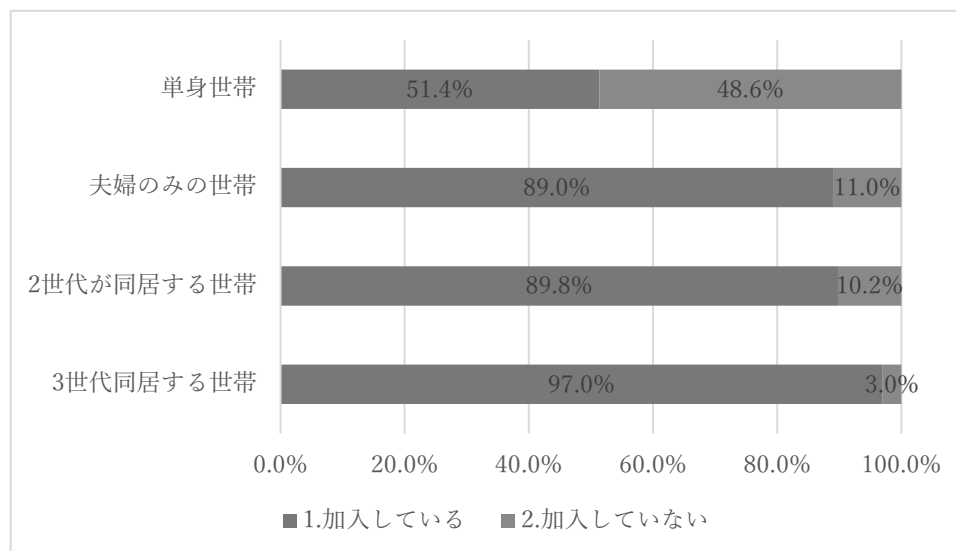


図 6-4 世帯×町会加入の有無 ($\chi^2=122.043$ d.f.=3 p=0.000) N = 705

町会活動のうち町内レクへの参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-5）。その結果、世帯と町内レクへの参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。3世代同居の世帯は参加の頻度が高いが、それ以外の世帯は参加頻度が低い傾向にある。特に単身世帯は参加頻度の低さが顕著であるといえる。

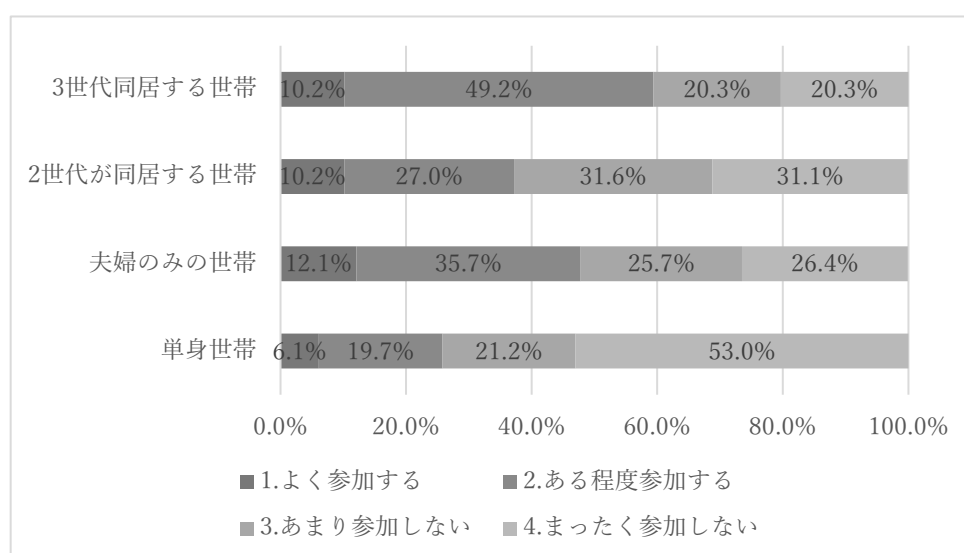


図 6-5 世帯×町会参加の頻度：町内レク ($\chi^2=29.750$ d.f.=9 p=0.000) N = 509

町会活動のうち環境美化活動への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-6）。その結果、世帯と環境美化活動へ参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。夫婦のみの世帯は参加頻度が高いと回答する傾向があり、単身世帯は「全く参加しない」と回答する傾向がある。

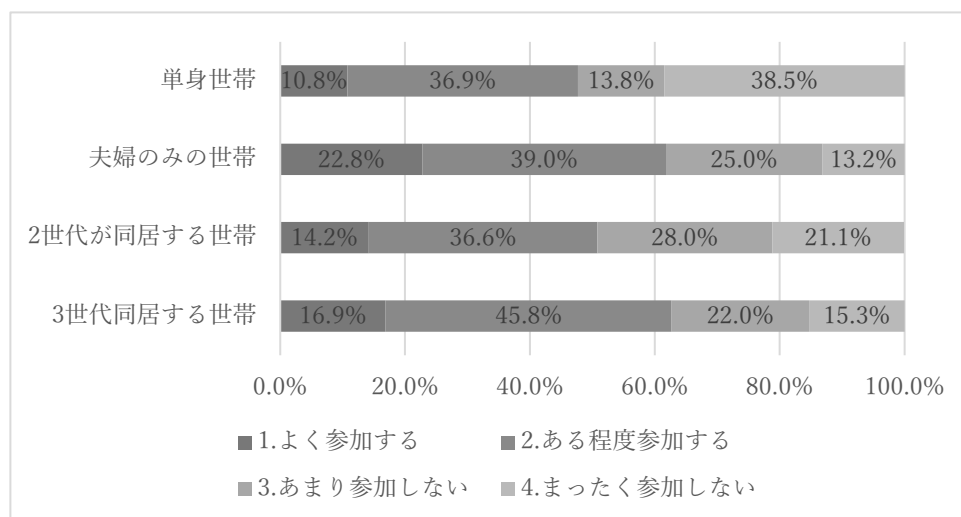


図 6-6 世帯×町会参加の頻度：環境美化活動
 $(\chi^2=24.231 \quad d.f.=9 \quad p=0.003) \quad N=506$

町会活動のうち防災訓練への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-7）。その結果、世帯と防災訓練への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。夫婦のみの世帯は「ある程度参加する」と回答する傾向がある。

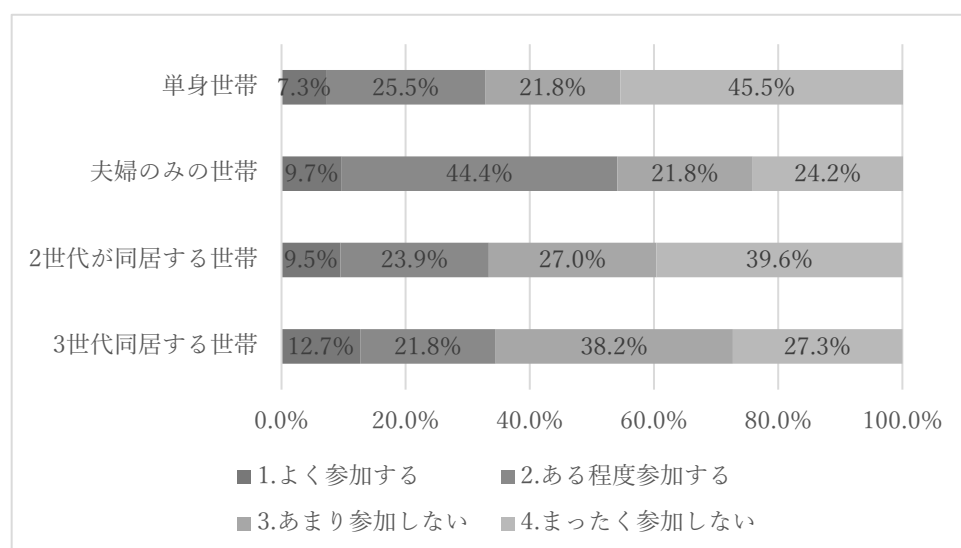


図 6-7 世帯×町会参加の頻度：防災訓練 $(\chi^2=25.576 \quad d.f.=9 \quad p=0.002) \quad N=456$

町会活動のうち地域安全活動への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-8）。その結果、世帯と地域安全活動への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯も参加頻度が低いと回答する傾向にあるが、特に単身世帯は「まったく参加しない」と回答する傾向にある。

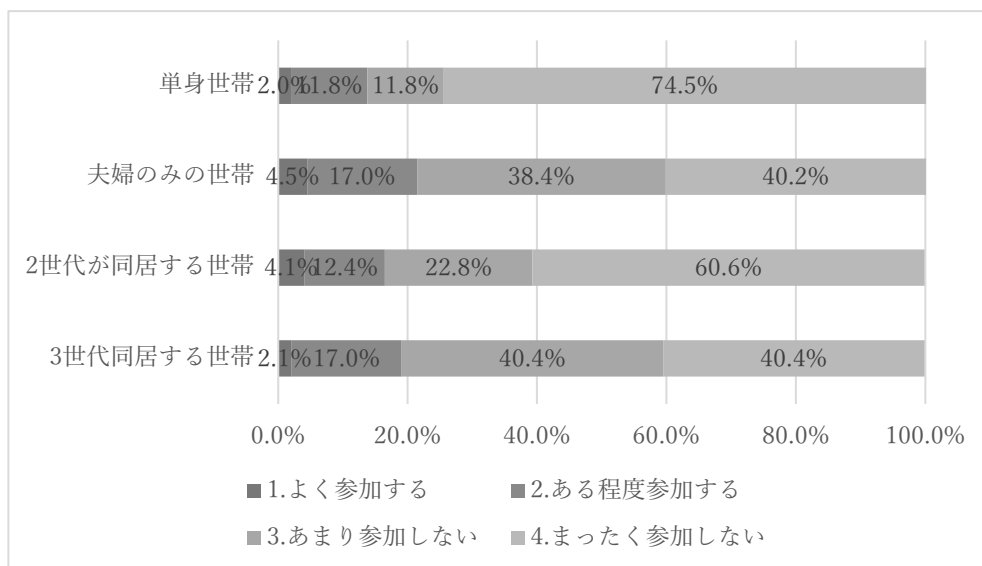


図 6-8 世帯×町会参加の頻度：地域安全活動
 $(\chi^2=27.213 \quad d.f.=9 \quad p=0.001) \quad N=403$

町会活動のうち青少年健全育成への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-9）。その結果、世帯と青少年健全育成への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯も「まったく参加しない」と回答する傾向が高いが、特に単身世帯で顕著である。

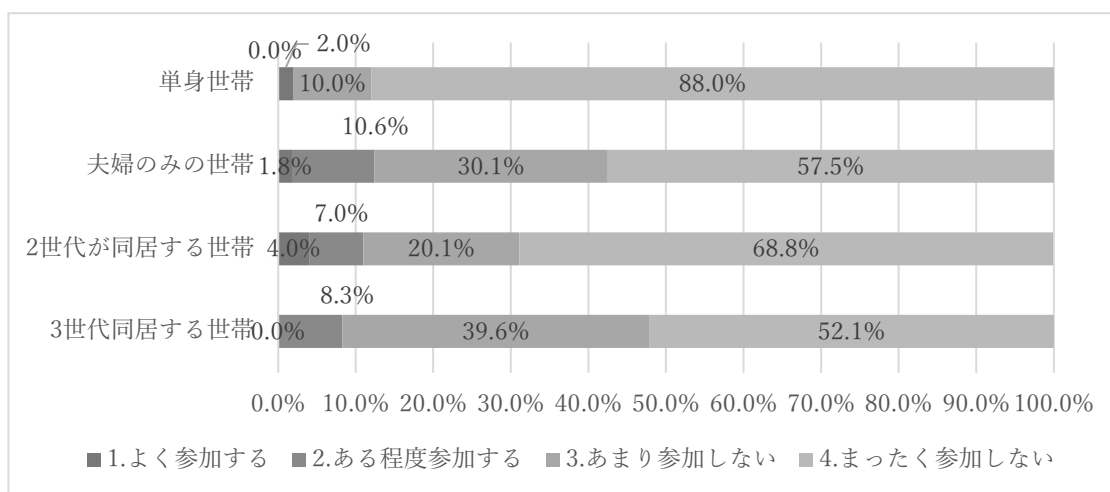


図 6-9 世帯×町会参加の頻度：青少年健全育成
 $(\chi^2=27.017 \quad d.f.=9 \quad p=0.001) \quad N=410$

町会活動のうち福祉活動への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-10）。その結果、世帯と福祉活動への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯も参加頻度が低いと回答する傾向があるが、そのなかでも夫婦のみの世帯は「ある程度参加する」と回答する傾向もみられる。

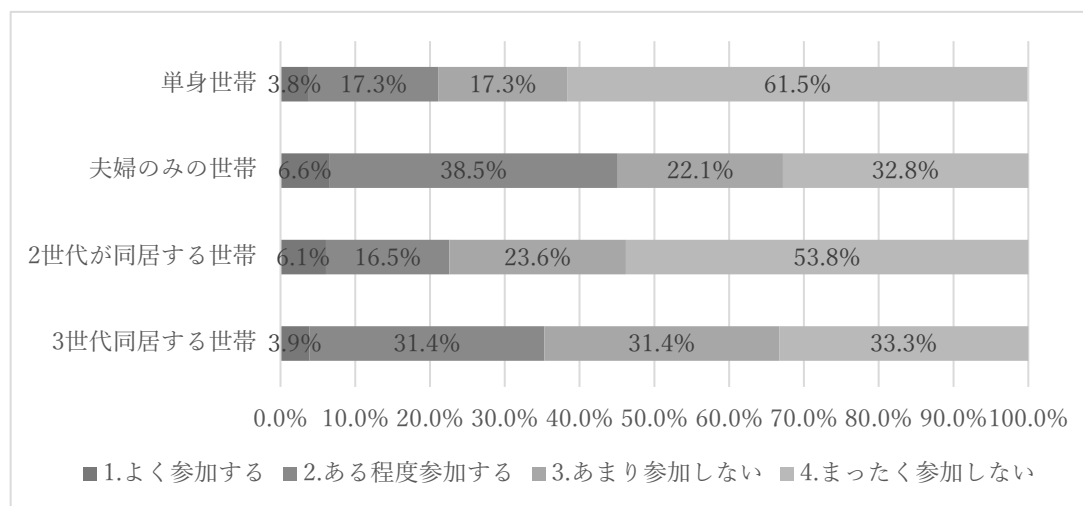


図 6-10 世帯×町会活動参加の頻度：福祉活動
 $(\chi^2=32.321 \quad d.f.=9 \quad p=0.000) \quad N=437$

町会活動のうち伝統芸能保全への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-11）。その結果、世帯と伝統芸能保全への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯も参加頻度が低いと回答する傾向があるが、特に単身世帯はほとんどが「まったく参加しない」と回答する傾向にある。

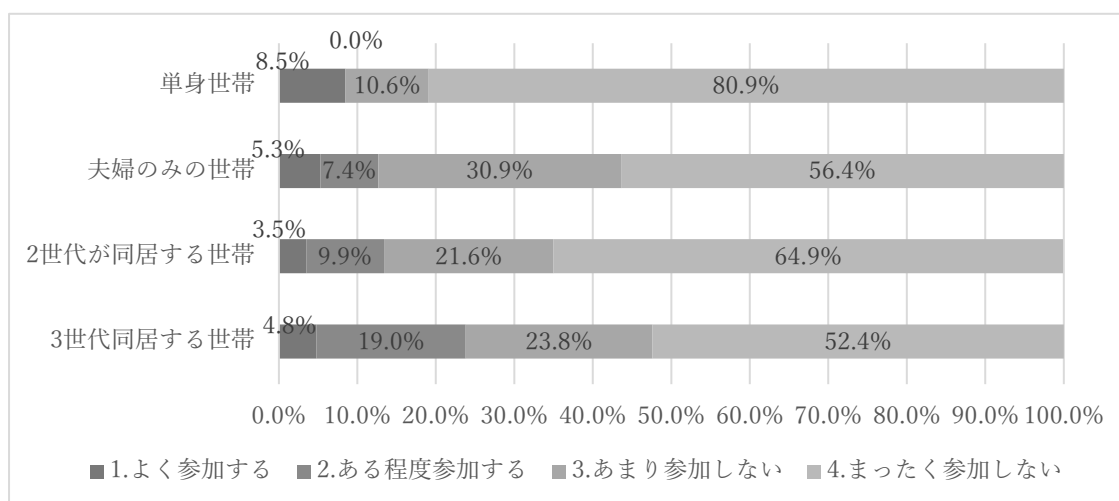


図 6-11 世帯×町会参加の頻度：伝統芸能保全
 $(\chi^2=20.994 \quad d.f.=9 \quad p=0.013) \quad N=354$

町会活動のうち方向性の考察への参加の頻度について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-12）。その結果、世帯と方向性の考察への参加の頻度との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯も参加頻度が低いと回答する傾向にあるが、特に単身世帯はほとんどが「まったく参加しない」と回答する傾向にある。

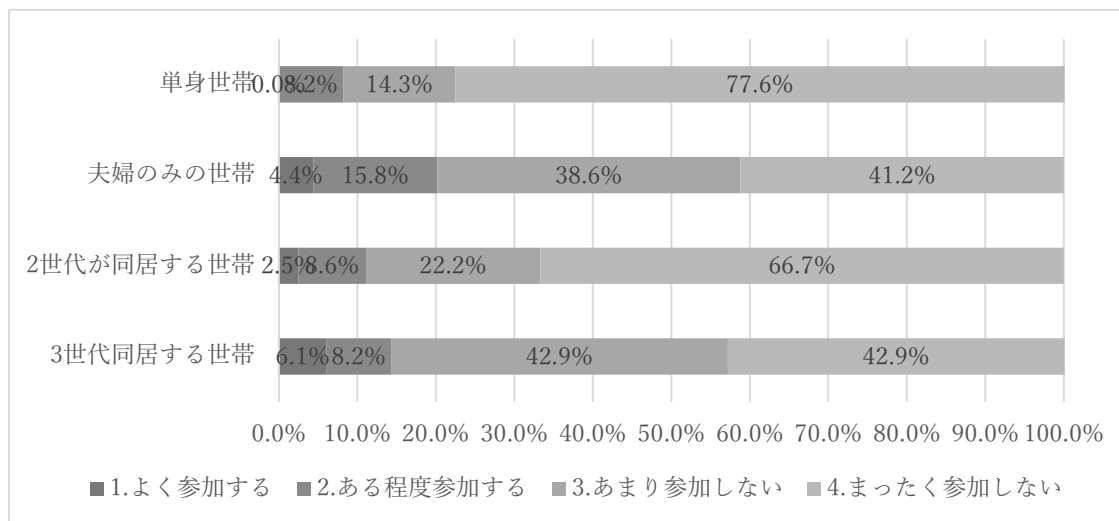


図 6-12 世帯×町会参加の頻度：方向性の考察
 $(\chi^2 = 35.433 \quad d.f. = 9 \quad p = 0.000) \quad N = 410$

町会の行事にはできるかぎり全員が参加すべきに対する意見について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-13）。その結果、世帯と町会の行事にはできるかぎり全員が参加すべきに対する意見との間に統計的に有意な関係があることがわかった。3世代同居の世帯は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する傾向がある。

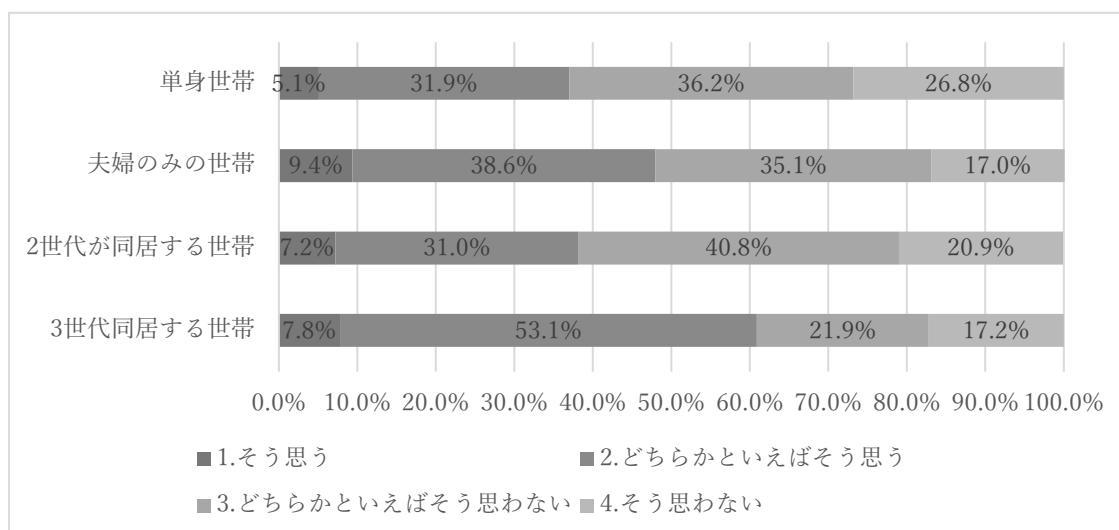


図 6-13 世帯×町会に対する意見：行事参加
 $(\chi^2 = 19.503 \quad d.f. = 9 \quad p = 0.020) \quad N = 679$

町会は自主的な活動をすべきかに対する意見について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-14）。その結果、世帯と町会は自主的に活動すべきかに対する意見との間に統計的に有意な関係があることがわかった。3世代同居世帯で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する傾向が高い。

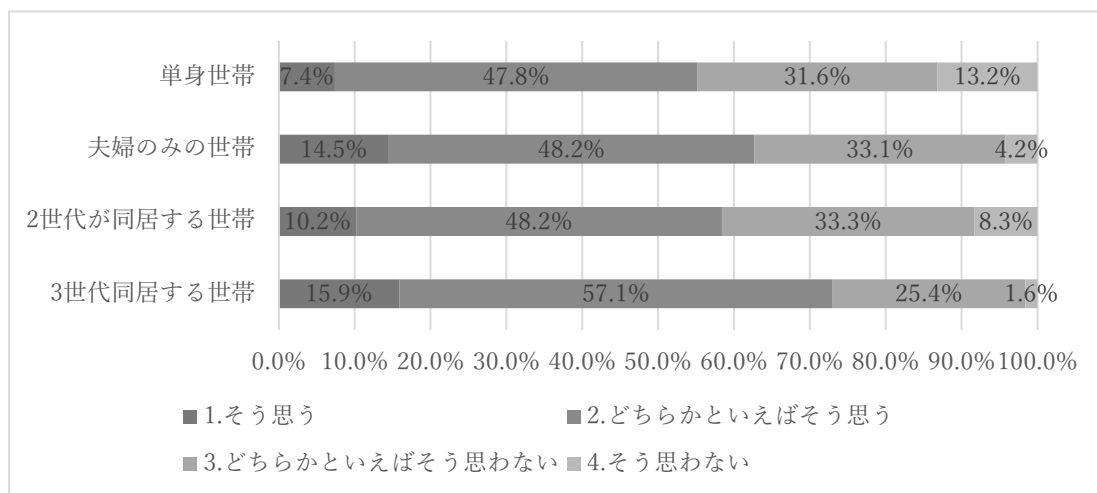


図 6-14 世帯×町会に対する意見：自主的な活動

($\chi^2 = 18.137$ d.f. = 9 $p = 0.033$) N=668

町会は未加入の方々に加入の働きかけをすべきかに対する意見について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-15）。その結果、世帯と町会は未加入の方々に加入の働きかけをすべきかに対する意見との間に統計的に有意な関係があることがわかった。単身世帯は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答する傾向があり、町会参加に消極的である。

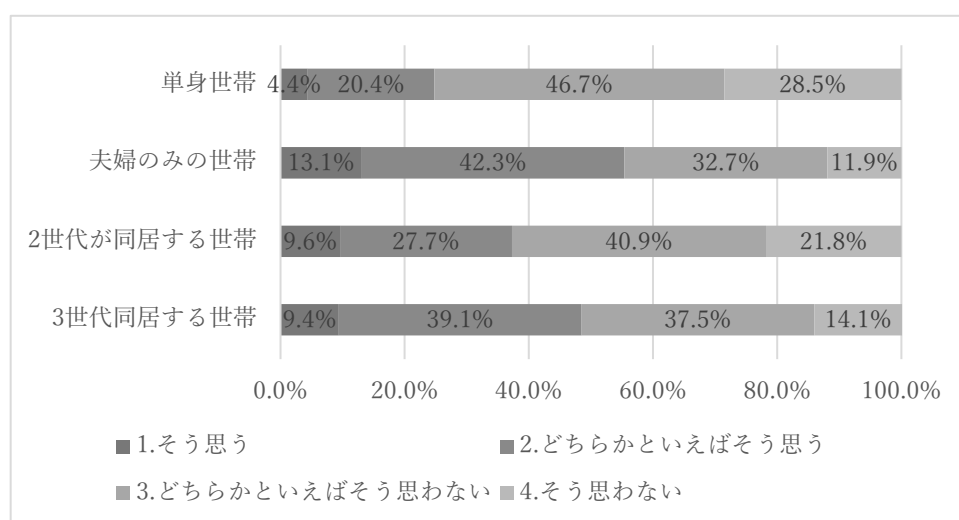


図 6-15 世帯×町会への意見：町会加入の働きかけ

($\chi^2 = 36.354$ d.f. = 9 $p = 0.000$) N=672

町会は活動状況を各戸配布で伝達すべきかに対する意見について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-16）。その結果、世帯と町会は活動状況を各戸配布で伝達すべきかに対する意見との間に統計的に有意な関係があることがわかった。夫婦のみの世帯で「そう思う」と回答する傾向がある。

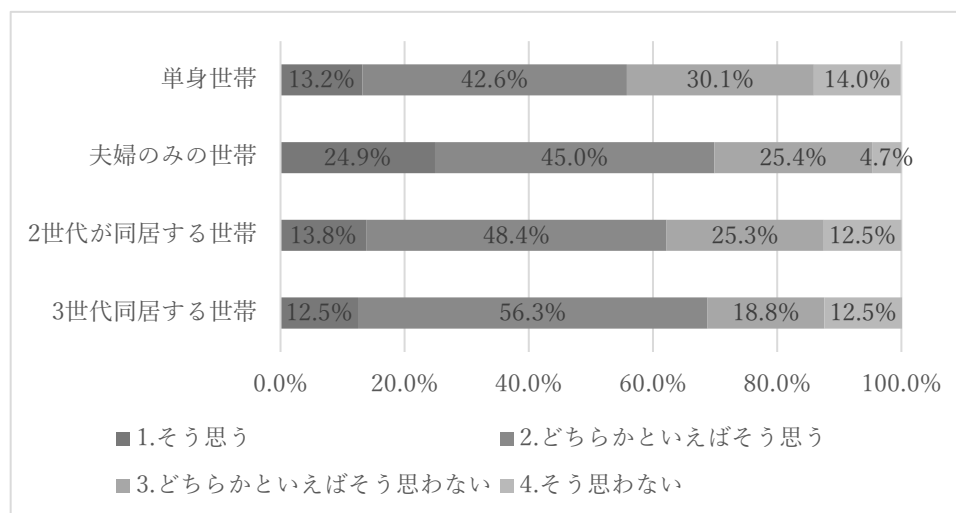


図 6-16 世帯×町会への意見：各戸配達による伝達
 $(\chi^2 = 22.273 \quad \text{d.f.} = 9 \quad p = 0.008) \quad N = 673$

地域組織のうち公民館への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-18）。その結果、世帯と公民館への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯においても「なし」と回答する傾向があるが、特に単身世帯において顕著である。

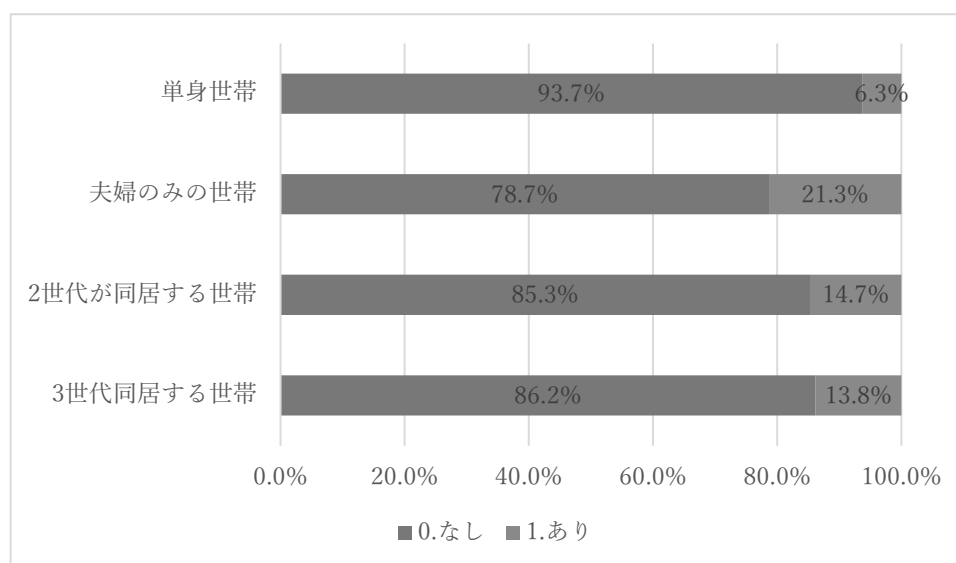


図 6-17 世帯×地域組織への参加：公民館
 $(\chi^2 = 14.296 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.003) \quad N = 698$

地域組織のうち婦人会への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-18）。その結果、世帯と婦人会への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。どの世帯においても「なし」と回答する傾向があるが、特に単身世帯において顕著である。

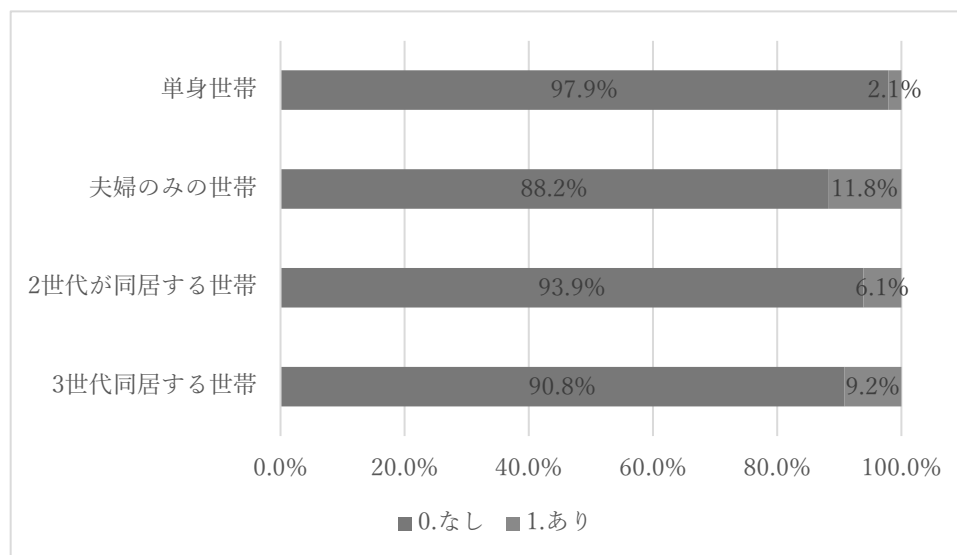


図 6-18 世帯×地域組織への参加：婦人会
 $(\chi^2=12.383 \quad \text{d.f.}=3 \quad p=0.006) \quad N=698$

地域組織のうち子供に関する活動への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-19）。その結果、世帯と子供に関する活動への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。単身世帯と夫婦の世帯はほとんどが「なし」と回答する傾向にあり、これは世帯内に子どもがいないことが要因であると推測することができる。

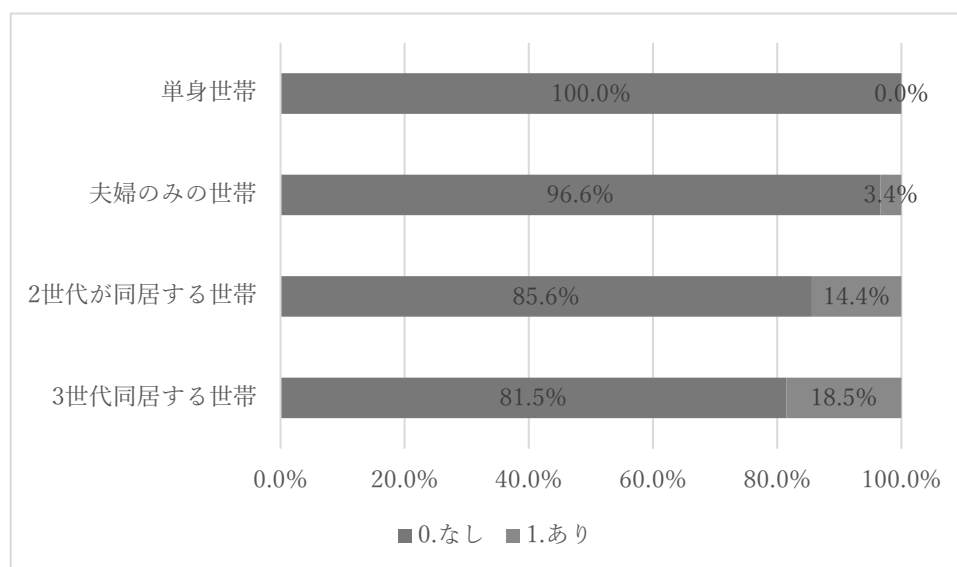


図 6-19 世帯×地域組織への参加：子供に関する活動
 $(\chi^2=38.984 \quad \text{d.f.}=3 \quad p=0.000) \quad N=698$

地域組織のうち老人会・老人クラブへの参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-20）。その結果、世帯と老人会・老人クラブへの参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。夫婦のみの世帯において「あり」と回答する割合が高い。

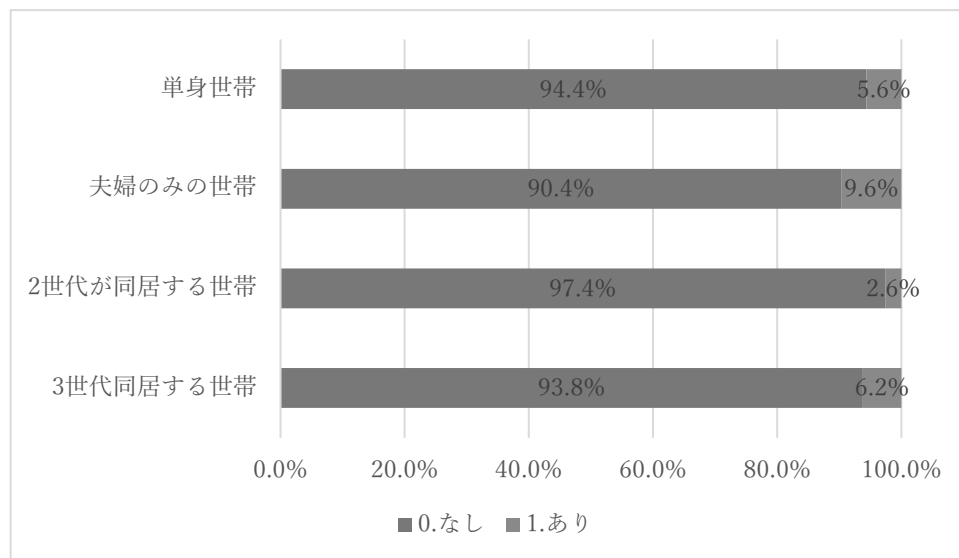


図 6-20 世帯×地域組織への参加：老人会・老人クラブ
 $(\chi^2 = 11.228 \quad d.f. = 3 \quad p = 0.011) \quad N = 698$

地域組織の内容のうち P T A などの教育団体への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-21）。その結果、世帯と P T A などの教育団体への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。単身世帯と夫婦のみの世帯はほとんどが「なし」と答える傾向にある。

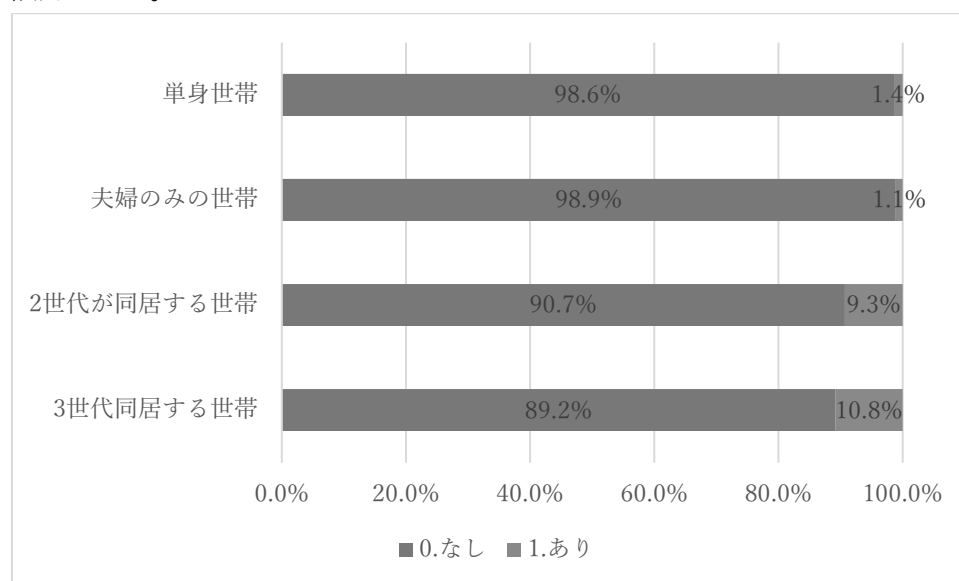


図 6-21 世帯×地域組織への参加：P T A などの教育団体
 $(\chi^2 = 22.197 \quad d.f. = 3 \quad p = 0.000) \quad N = 698$

地域組織のうち文化団体への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-22）。その結果世帯と文化団体への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。全体的に「なし」と回答する傾向にあるが、夫婦のみの世帯は「あり」と回答する人がほかと比較して多い。

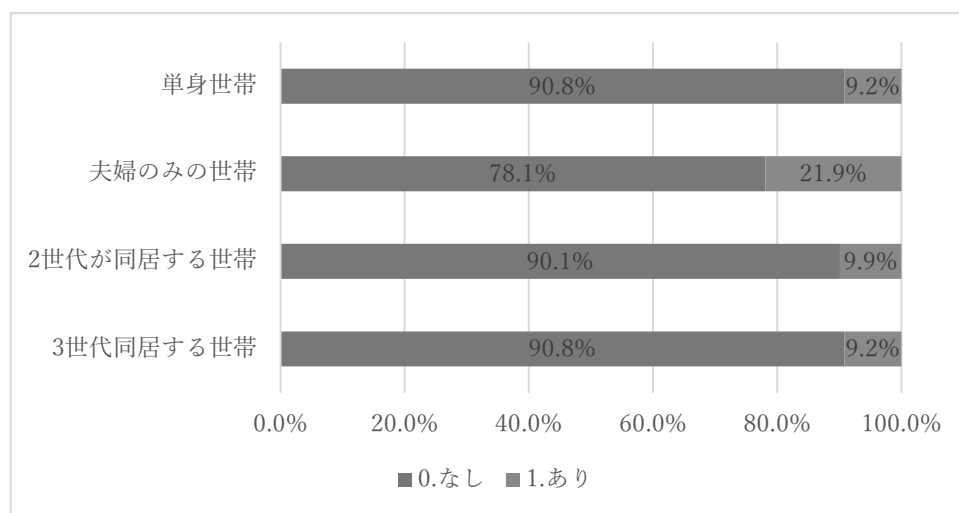


図 6-22 世帯×地域組織への参加：文化団体
 $(\chi^2=18.077 \quad \text{d.f.}=3 \quad p=0.000) \quad N=698$

地域組織のうち社会奉仕団体への参加について世帯別にクロス集計表分析を行った（図 6-23）。その結果、世帯と社会奉仕団体への参加との間に統計的に有意な関係があることがわかった。全体的に「なし」と答える傾向が高いが、3世代同居の世帯はほかの世帯に比べて「あり」と答える割合が高い。

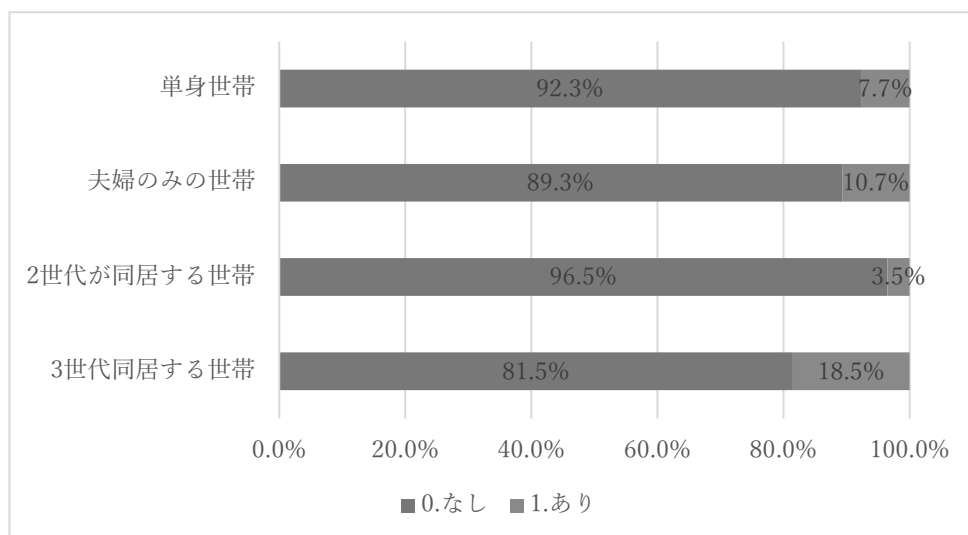


図 6-23 世帯×地域組織への参加：社会奉仕団体
 $(\chi^2=20.777 \quad \text{d.f.}=3 \quad p=0.000) \quad N=698$

地域組織への不参加について世帯別にクロス集計を行った（図 6-24）。その結果、世帯と地域組織への不参加との間には統計的に有意な関連があることがわかった。どのような世帯においても半数以上が地域組織の活動に不参加であると回答する傾向にあるが、特に単身世帯における割合が高い。

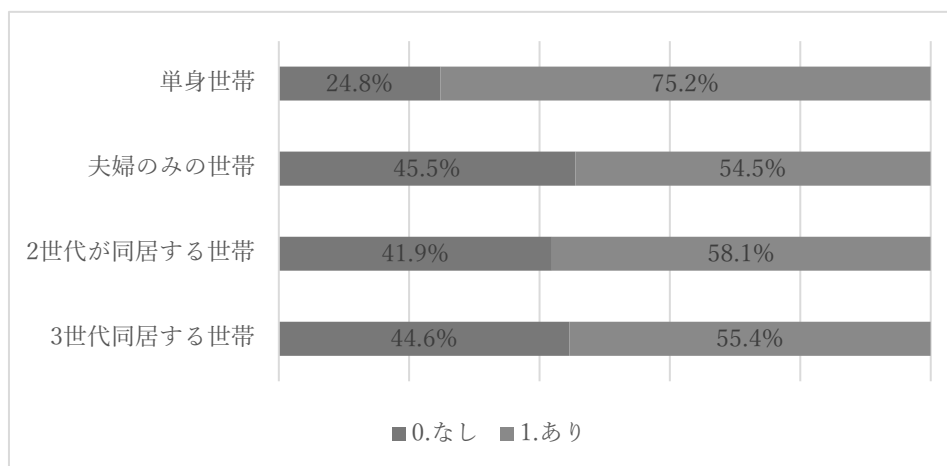


図 6-24 世帯×地域組織への参加：参加活動なし
 $(\chi^2 = 16.817 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.001) \quad N = 697$

地域活動へのコロナの影響のうちイベント中止について世帯別にクロス集計を行った（図 6-25）。その結果、世帯とコロナによるイベント中止の間には統計的に有意な関連があることがわかった。どの世帯においても7割以上が「なし」と回答する傾向があるが、単身世帯においてのみ8割以上が「なし」と回答している。

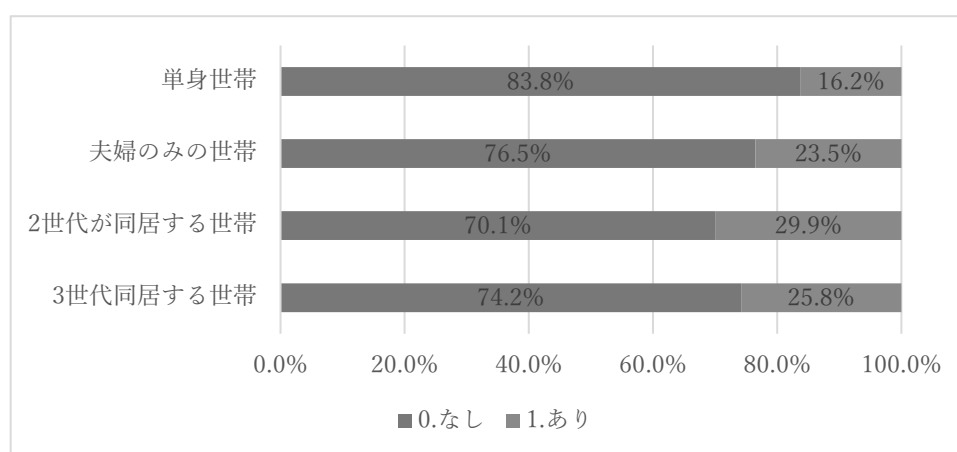


図 6-25 世帯×地域活動へのコロナ影響：イベント中止
 $(\chi^2 = 14.501 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.002) \quad N = 701$

協議組織の持つ課題解決への効果に対する意見について世帯別にクロス集計を行った（図 6-26）。その結果、世帯と協議組織の効果との間には統計的に有意な関連があることがわかった。3世代同居の世帯は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する傾向が高い。また単身世帯は「わからない」と回答する傾向がある。

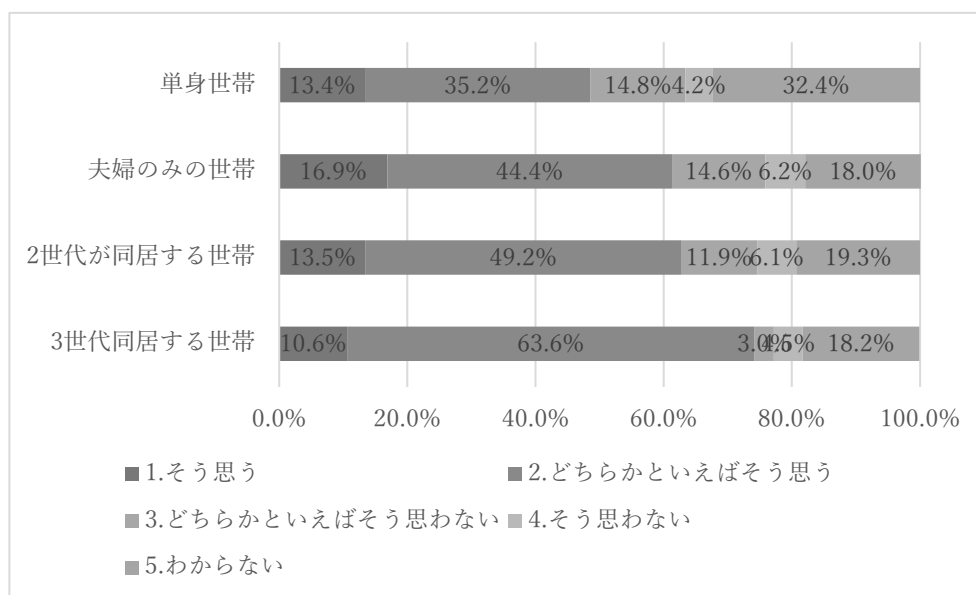


図 6-26 世帯×協議組織の効果（ $\chi^2=27.261$ d.f.=12 p=0.007） N=697

市事業の情報源のうち新聞の利用について世帯別にクロス集計を行った（図 6-27）。その結果、世帯と市事業の情報源としての新聞の利用との間には統計的に有意な関連があることがわかった。単身世帯は約 4 割が、3世代同居の世帯は約 7 割が「あり」と回答している。

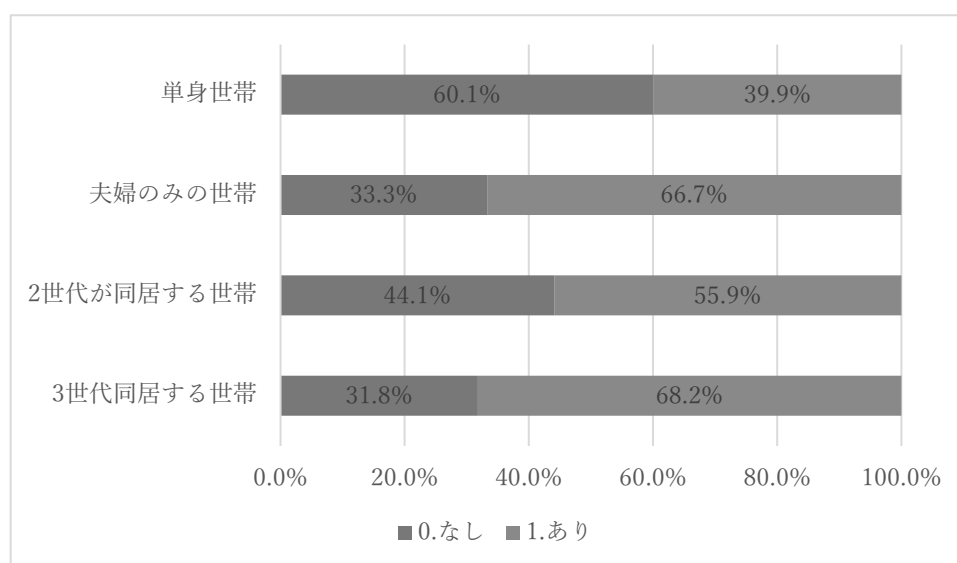


図 6-27 世帯×市事業の情報源：新聞（ $\chi^2=27.400$ d.f.=3 p=0.000） N=704

市事業の情報源のうちインターネットの利用について世帯別にクロス集計を行った（図 6-28）。その結果、世帯と市事業の情報源としてのインターネットの利用との間には統計的に有意な関連があることがわかった。どの世帯においても多くの人が「なし」と答える傾向にあるが、夫婦のみの世帯においてより顕著にその傾向がみられる。

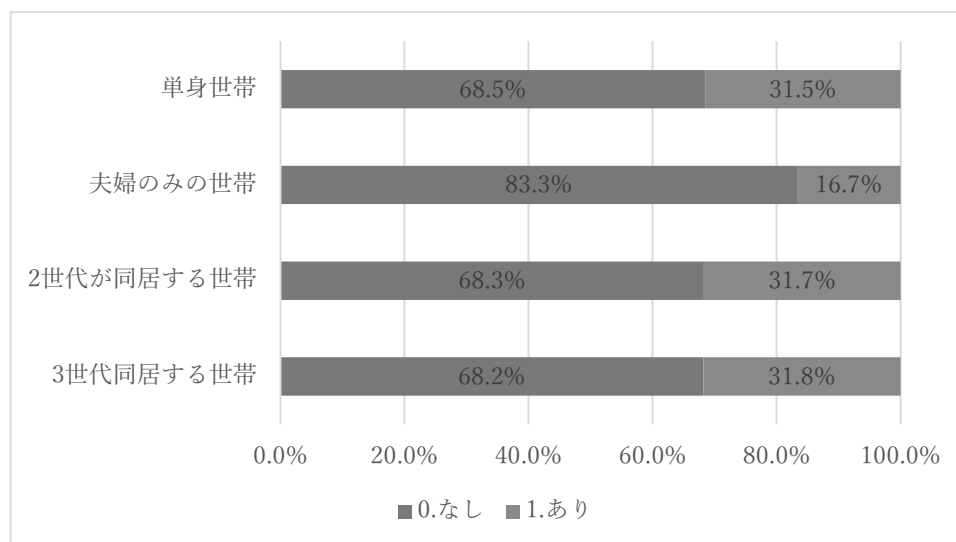


図 6-28 世帯×市事業の情報源：インターネット

($\chi^2=15.035$ d.f.=3 p=0.002) N=704

市事業の情報源のうち回覧板の利用について世帯別にクロス集計を行った（図 6-29）。その結果、世帯と市事業の情報源としての回覧板の利用との間には統計的に有意な関連があることがわかった。3世代同居の世帯と夫婦のみの世帯は7割が「あり」と回答する一方で、単身世帯は「あり」と答える人が3割にとどまっている。

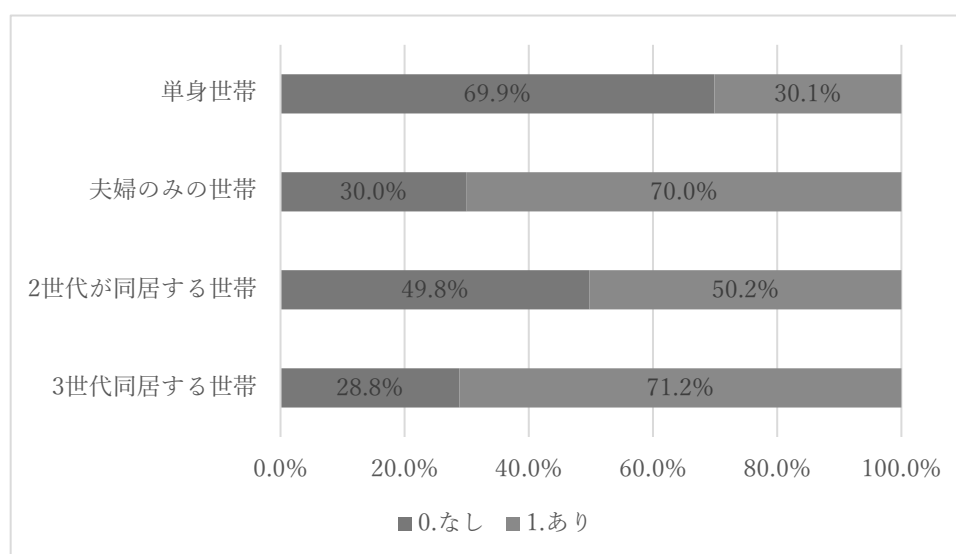


図 6-29 世帯×市事業の情報源：回覧板 ($\chi^2=60.890$ d.f.=3 p=0.000) N=704

市政への参加経験のうちワークショップについて世帯別にクロス集計を行った（図 6-30）。その結果、世帯とワークショップへの参加との間には統計的に有意な関連があることがわかった。3世代が同居する世帯に参加経験が多い。

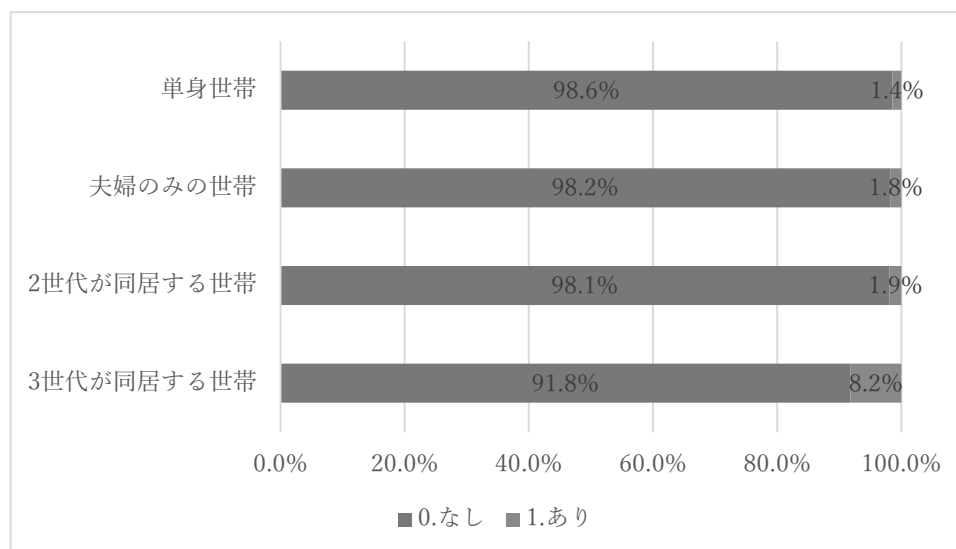


図 6-30 世帯×市政への参加経験：ワークショップ
 $(\chi^2 = 10.059 \quad d.f. = 3 \quad p = 0.018) \quad N = 680$

市民の地域活動・市民活動の参加のために行政が行うべき活動のうち女性委員割合増加の必要性について世帯別にクロス集計を行った（図 6-31）。その結果、世帯と女性委員割合増加の必要性との間には統計的に有意な関連があることがわかった。単身世帯および夫婦のみの世帯において、「必要である」「どちらかといえば必要である」と回答している人が多い。

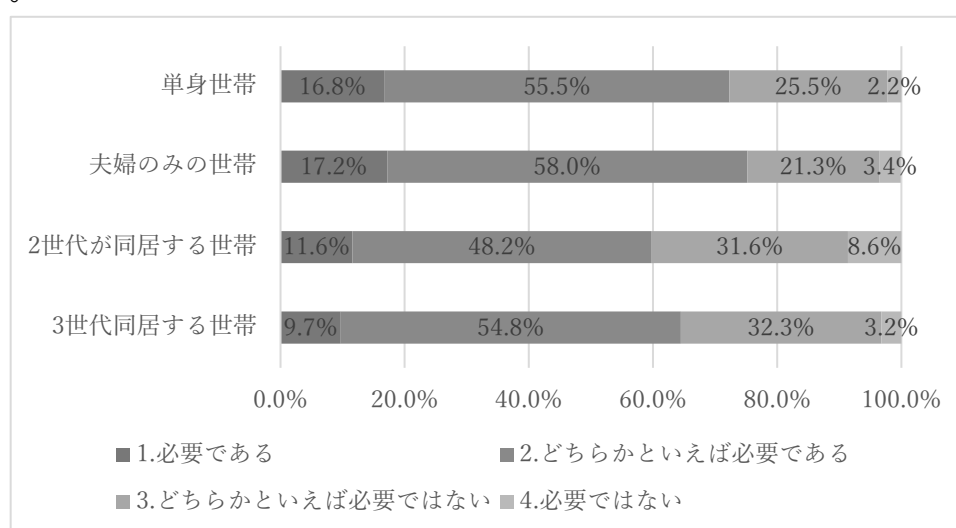


図 6-31 世帯×必要な行政の取組：女性委員割合増加
 $(\chi^2 = 21.439 \quad d.f. = 9 \quad p = 0.011) \quad N = 674$

在住している地域以外の市民活動のうち地域活性化活動への参加について世帯別にクロス集計を行った（図 6-32）。その結果、世帯と在住している地域以外の地域活性化活動との間には統計的に有意な関連があることがわかった。夫婦のみの世帯および3世代同居する世帯において「あり」と答える人が多い。

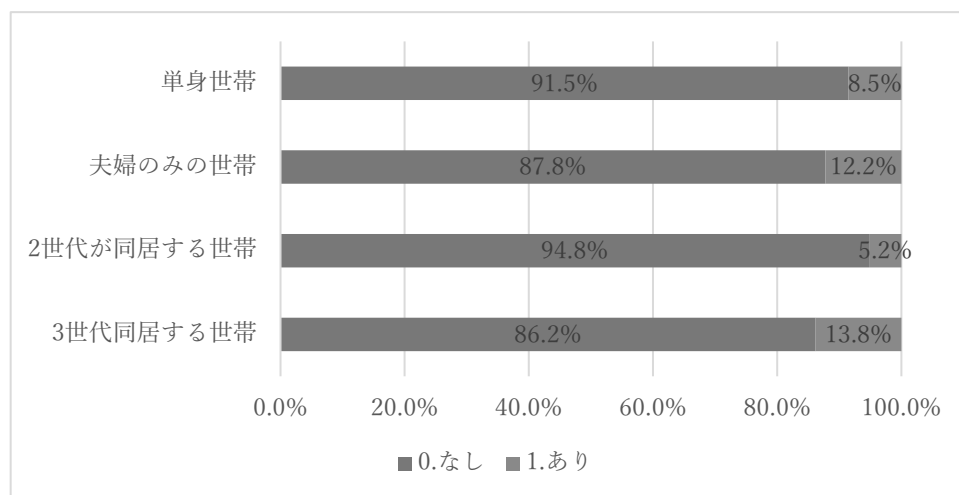


図 6-32 世帯×市民参加(在住地域以外)：地域活性化
 $(\chi^2 = 9.707 \quad d.f. = 3 \quad p = 0.021) \quad N = 691$

コロナによる市民活動の活動者減少について世帯別にクロス集計を行った（図 6-33）。その結果、世帯とコロナによる市民活動の活動者減少との間には統計的に有意な関連があることがわかった。どの世帯形態においても「なし」と回答する人の割合が大きかったが、そのなかで2世代が同居する世帯においては「あり」と回答する人の割合がほかの世帯と比較して高かった。

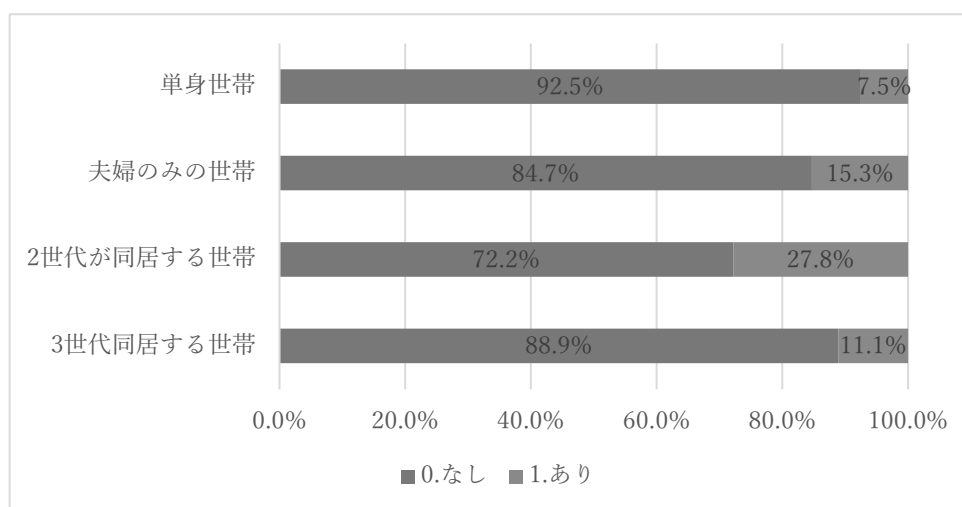


図 6-33 世帯×市民活動コロナ影響：活動者減少
 $(\chi^2 = 8.535 \quad d.f. = 3 \quad p = 0.036) \quad N = 189$

コロナによる市民活動の活動場所閉鎖について世帯別にクロス集計を行った（図 6-34）。その結果、世帯とコロナによる市民活動の活動場所閉鎖との間には統計的に有意な関連があることがわかった。どの世帯形態においても多くの人が「なし」と回答しているが、そのなかでも夫婦のみの世帯は2割の人が「あり」と回答している。

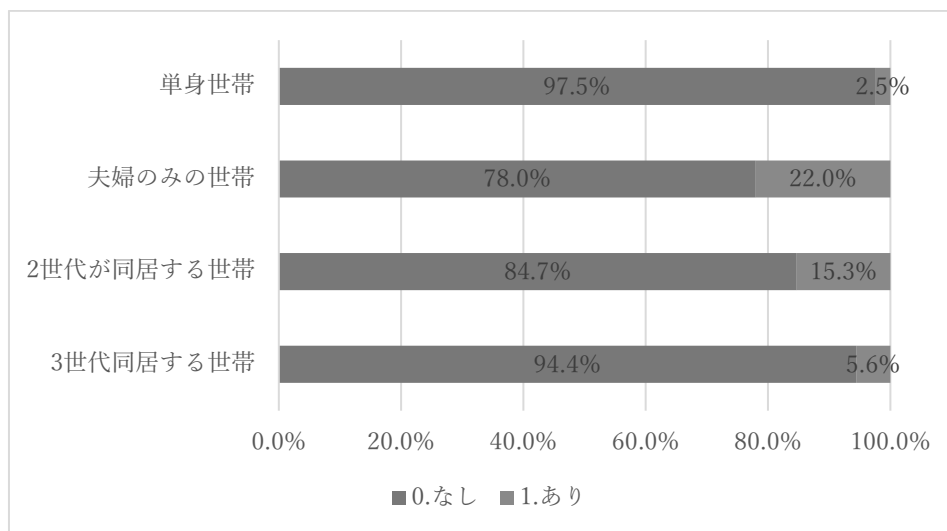


図 6-34 世帯×市民活動コロナ影響：活動場所閉鎖

($\chi^2=8.840$ d.f.=3 p=0.031) N=189

新しい生活様式での活動のうち活動頻度の見直し（回数を減らす）の必要性について世帯別にクロス集計を行った（図 6-35）。その結果、世帯と頻度見直しの必要性の間には統計的に有意な関連があることがわかった。2世代が同居する世帯において「必要である」と回答する人がもっとも多い。

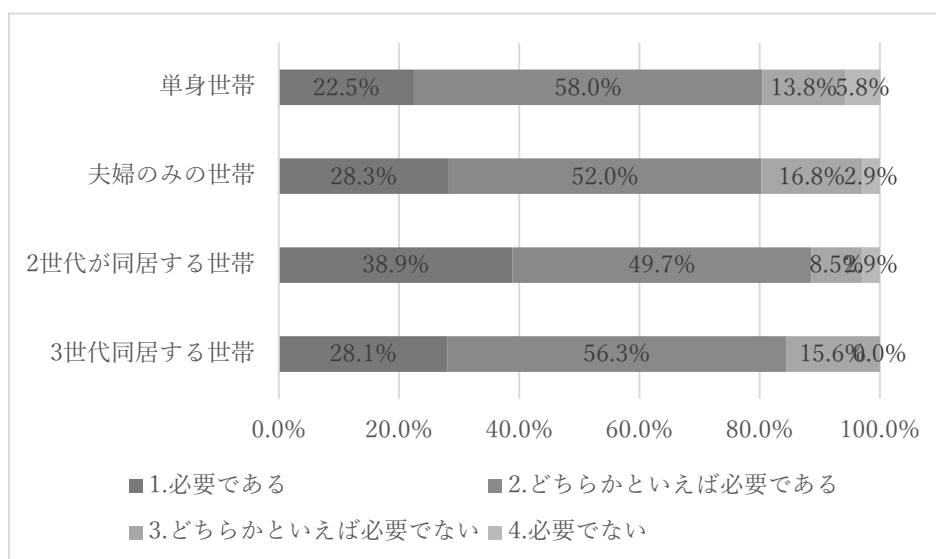


図 6-35 世帯×新しい生活様式での活動の必要性：頻度の見直し

($\chi^2=23.175$ d.f.=9 p=0.006) N=681

新しい生活様式での活動のうち規模見直しの必要性について世帯別にクロス集計を行った（図 6-36）。その結果、世帯と規模見直しの必要性の間には統計的に有意な関連があることがわかった。2 世代が同居する世帯において、「必要である」とする回答が多い。

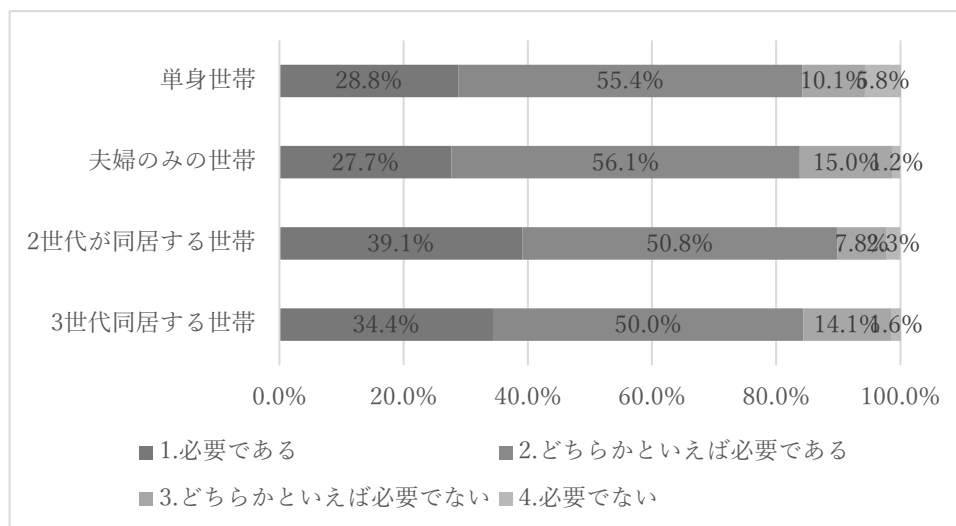


図 6-36 世帯×新しい生活様式での活動の必要性：規模見直し
 $(\chi^2 = 19.465 \quad \text{d.f.} = 9 \quad p = 0.022) \quad N = 683$

新しい生活様式での活動のうち SNS 活用の必要性について世帯別にクロス集計を行った（図 6-37）。その結果、世帯と SNS 活用の必要性の間には統計的に有意な関連があることがわかった。2 世代が同居する世帯において、「必要である」とする回答がもっとも多い。

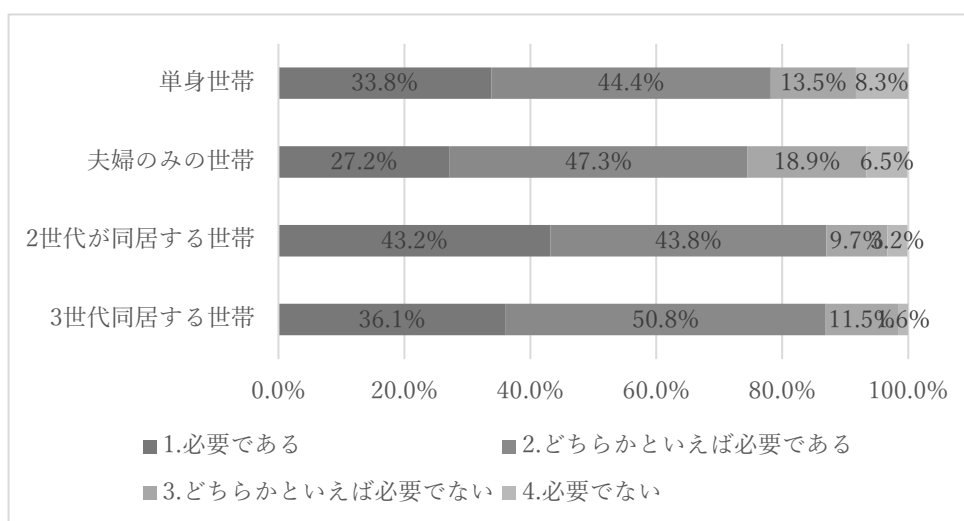


図 6-37 世帯×新しい生活様式での活動の必要性：SNS 活用
 $(\chi^2 = 22.955 \quad \text{d.f.} = 9 \quad p = 0.006) \quad N = 671$

年齢について世帯別にクロス集計を行った（図 6-38）。その結果、世帯と年齢との間には統計的に有意な関連があることがわかった。

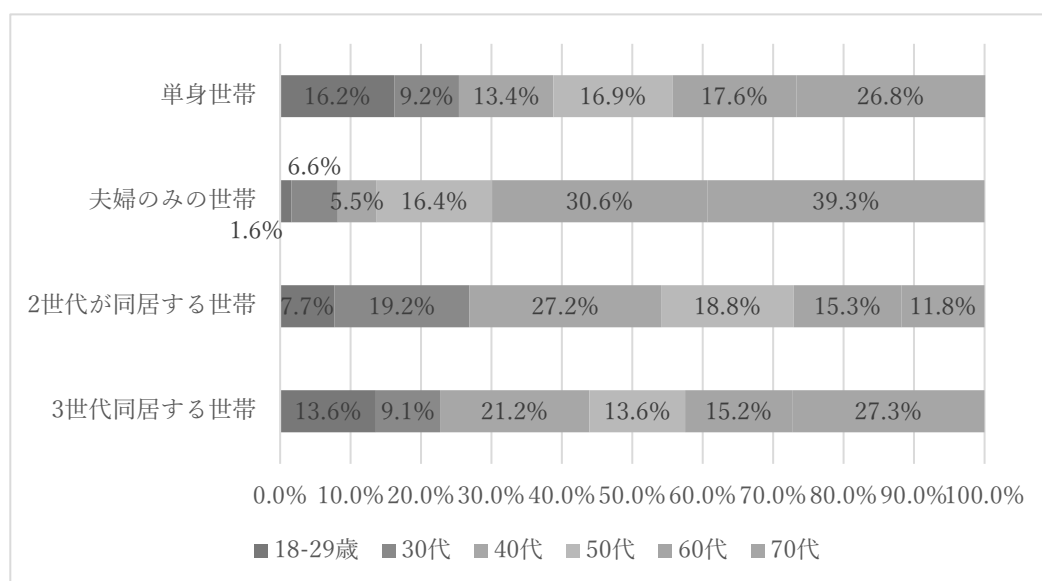


図 6-38 世帯×年齢 ($\chi^2=127.358$ d.f.=15 $p=0.000$) N=704

雇用形態について世帯別にクロス集計を行った（図 6-39）。その結果、世帯と雇用形態との間には統計的に有意な関連があることがわかった。

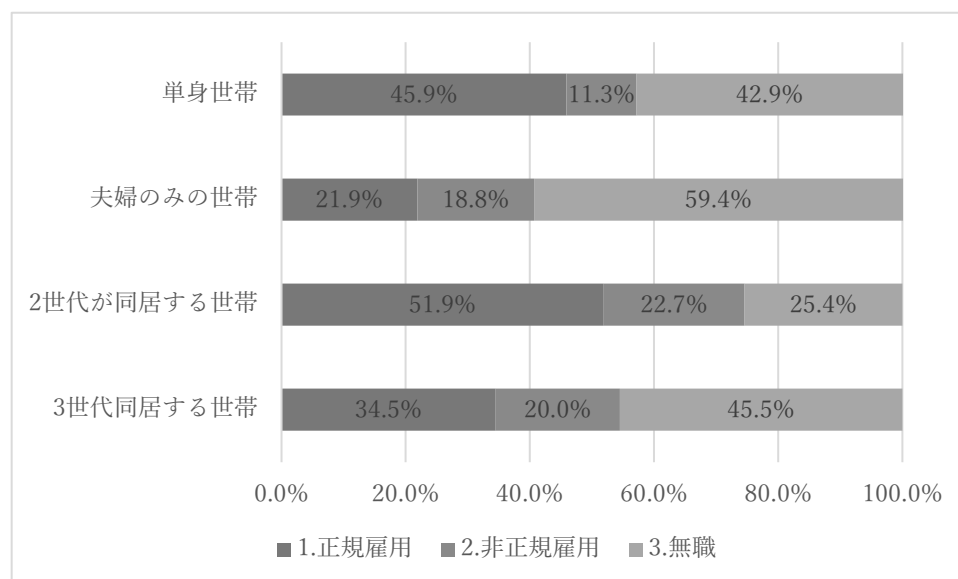


図 6-39 世帯×雇用形態 ($\chi^2=58.801$ d.f.=6 $p=0.000$) N=608

暮らしむきについて世帯別にクロス集計を行った（図 6-40）。その結果、世帯と暮らし向きとの間には統計的に有意な関連があることがわかった。単身世帯は「悪い」と回答する人が2割を超えている。

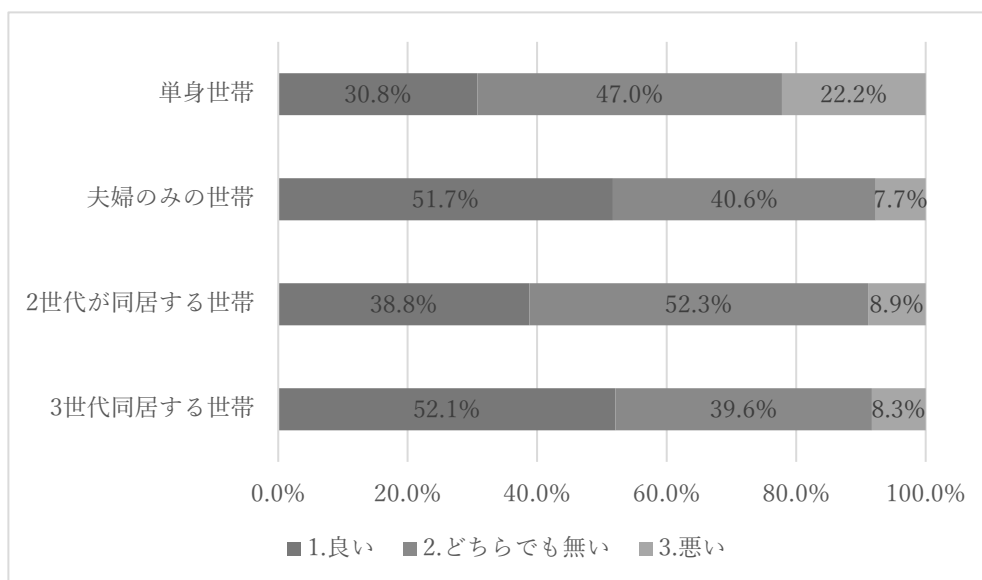


図 6-40 世帯×暮らしむき ($\chi^2=27.304$ d.f.=6 $p=0.000$) N=545

第7章 「雇用形態」における回答の差について

本章では、「雇用形態」（表1-3）と各質問項目とのあいだでクロス表分析を行った結果について、統計的に有意な関連がみられた項目について述べる。なお、表中の「2. 常時雇用されている一般従業者」は「正規雇用者」、「3. 臨時雇用、契約社員、パート、アルバイト」「4. 派遣社員」は「非正規雇用者」として変数を加工したうえでクロス表分析を実施している。それ以外の雇用形態は分析に用いていない。

表 1-3 雇用形態（再掲）

	度数	%
1.経営者、役員（会社組織の）	38	5.2
2.常時雇用されている一般従業者	256	35.2
3.臨時雇用、契約社員、パート、アルバイト	114	15.7
4.派遣社員	6	0.8
5.自営業主、自由業者（会社組織でないもの）	51	7.0
6.家族従業者	9	1.2
7.内職	2	0.3
8.学生	20	2.8
9.主婦・主夫	94	12.9
10.無職	137	18.8
97.回答エラー	2	-
99.無回答	20	-
合計	749	100

コロナ禍における近所づきあいの変化「顔合わせの減少」について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-1）。その結果、雇用形態と顔合わせの減少とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、隣近所の人々とのおつきあいで顔を合わせることが減ったと回答する傾向がある。

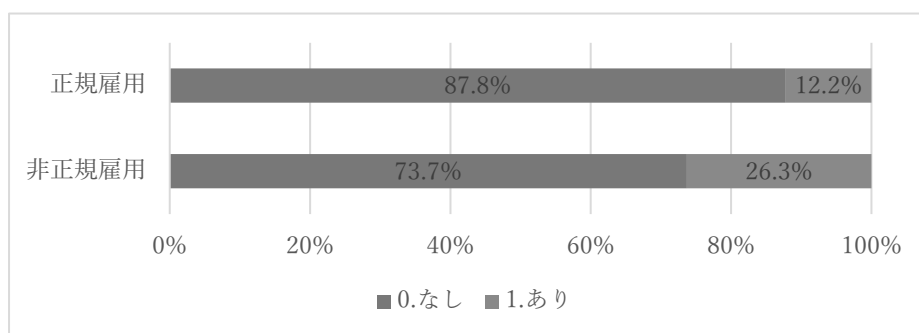


図 7-1 雇用形態×コロナ禍における近所づきあいの変化：顔を合わせることが減った
 $(\chi^2 = 11.488 \quad d.f. = 1 \quad p = 0.001) \quad N = 372$

コロナ禍における近所づきあいの変化「孤独感」について雇用形態別にクロス表分析を行った(図 7-2)。その結果、雇用形態と孤独感とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、隣近所の人々とのおつきあいが減って孤独を感じると回答する傾向がある。

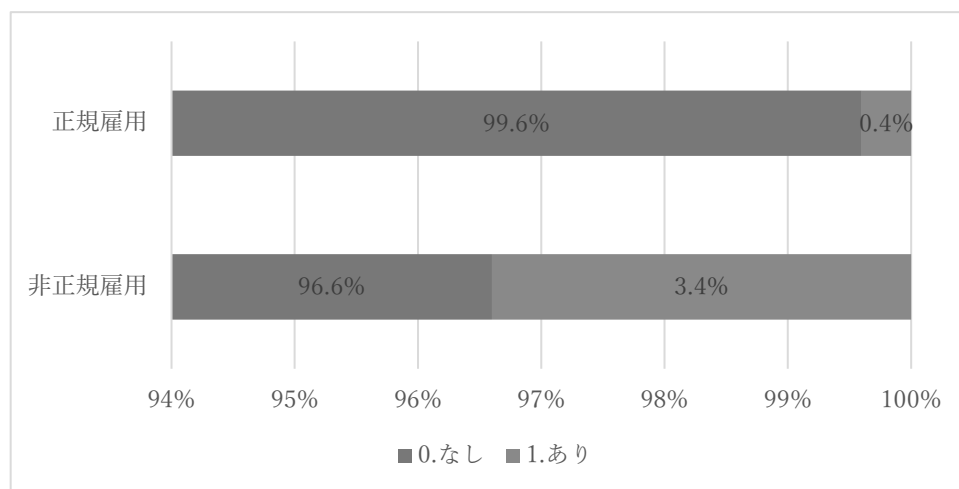


図 7-2 雇用形態×コロナ禍での近所づきあいの変化：つきあいが減って孤独感を感じる
($\chi^2=5.454$ d.f.=1 $p=0.02$) N=372

コロナ禍における近所づきあいの変化「なし」について雇用形態別にクロス表分析を行った(図 7-3)。その結果、雇用形態と変化の有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、隣近所の人々とのおつきあいで変化があったと回答する傾向がある。

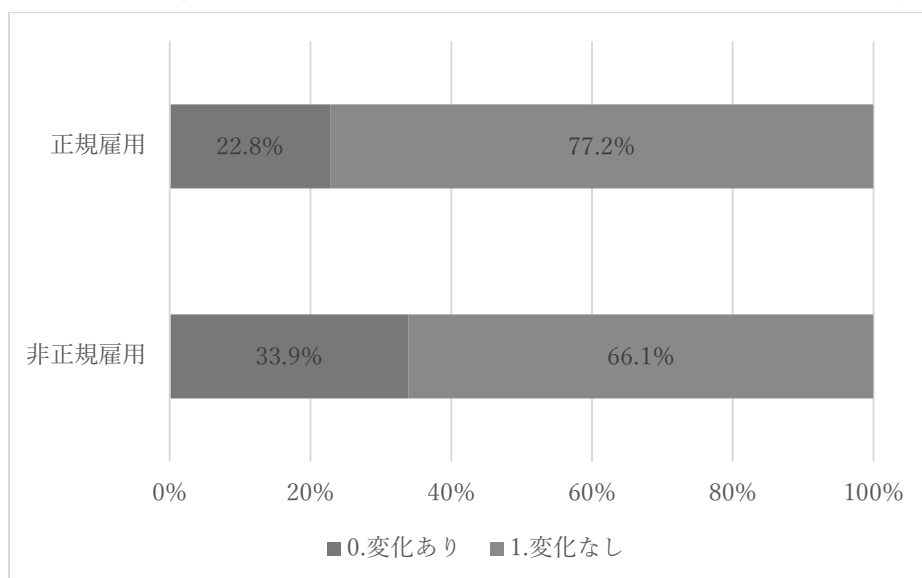


図 7-3 雇用形態×コロナ禍での近所づきあいの変化：とくに変化はない
($\chi^2=5.083$ d.f.=1 $p=0.024$) N=372

町会加入の有無について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-4）。その結果、雇用形態と町会加入の有無とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、住んでいる小学校下の町会に加入していると回答する傾向がある。

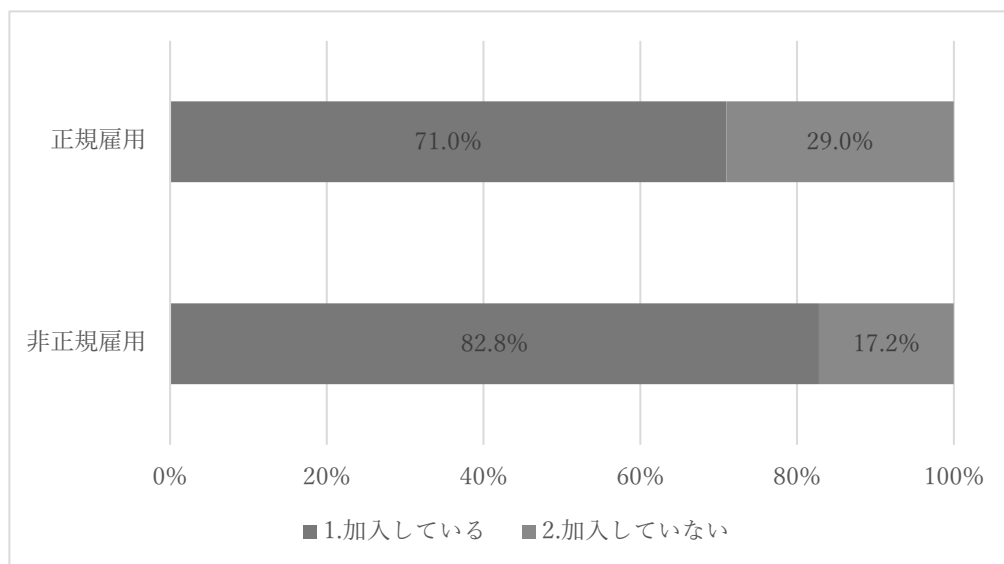


図 7-4 雇用形態×町会加入の有無
 $(\chi^2 = 5.847 \quad \text{d.f.} = 1 \quad p = 0.016) \quad N = 371$

町会の防災訓練への参加度について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-5）。その結果、雇用形態と防災訓練への参加度とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、防災訓練に参加すると回答する傾向がある。

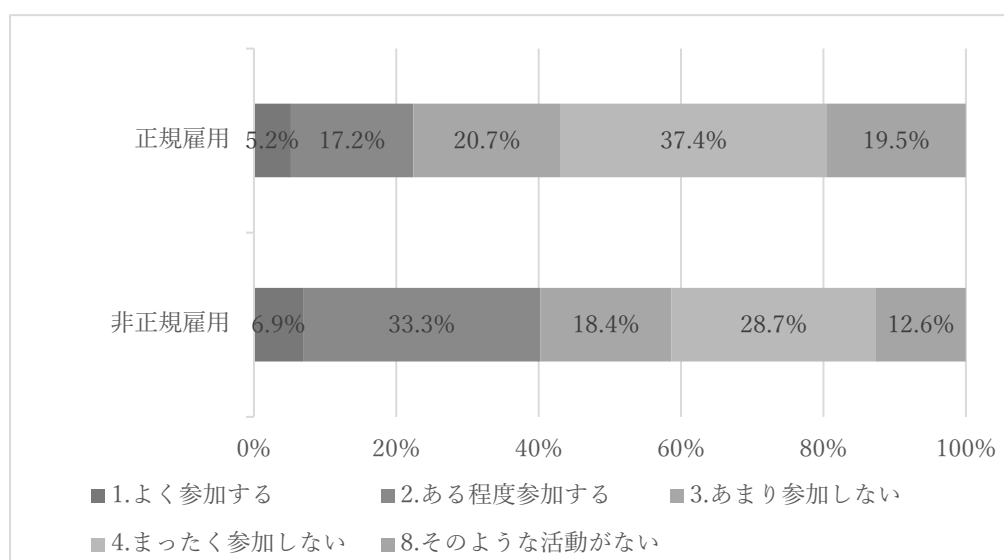


図 7-5 雇用形態×町会参加度：防災訓練
 $(\chi^2 = 9.948 \quad \text{d.f.} = 4 \quad p = 0.041) \quad N = 261$

町会に対する行事参加への意見について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-6）。その結果、雇用形態と町会に対する行事参加への意見とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、町会の行事に全員が参加すべきだとは思わないと回答する傾向にある。

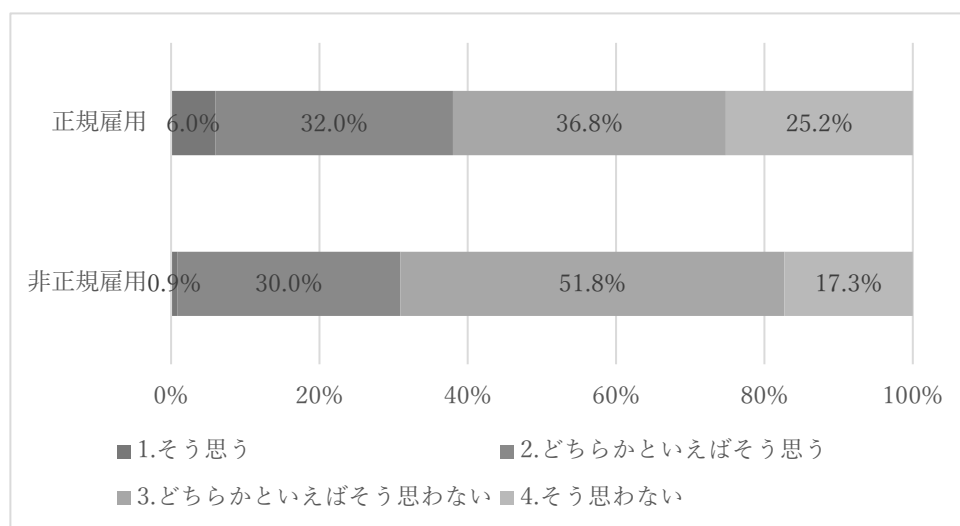


図 7-6 雇用形態×町会に対する意見：行事参加
 $(\chi^2 = 10.822 \quad \text{d.f.} = 3 \quad p = 0.013) \quad N = 360$

地域活動へのコロナ影響「イベント中止」について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-7）。その結果、雇用形態とイベント中止とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、新型コロナウイルスにより住民組織のイベントや集会が中止になったと回答する傾向がある。

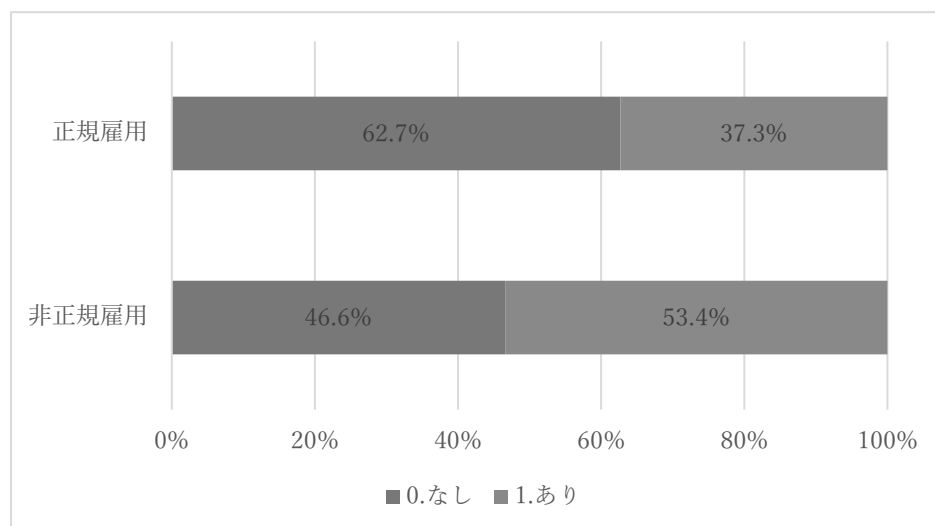


図 7-7 雇用形態×地域活動へのコロナ影響：イベントや集会が中止した
 $(\chi^2 = 8.565 \quad \text{d.f.} = 1 \quad p = 0.003) \quad N = 371$

市事業の情報源としての回覧板利用について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-8）。その結果、雇用形態と回覧板利用とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。非正規雇用者ほど、市の事業について回覧板から情報を得ていると回答する傾向がある。

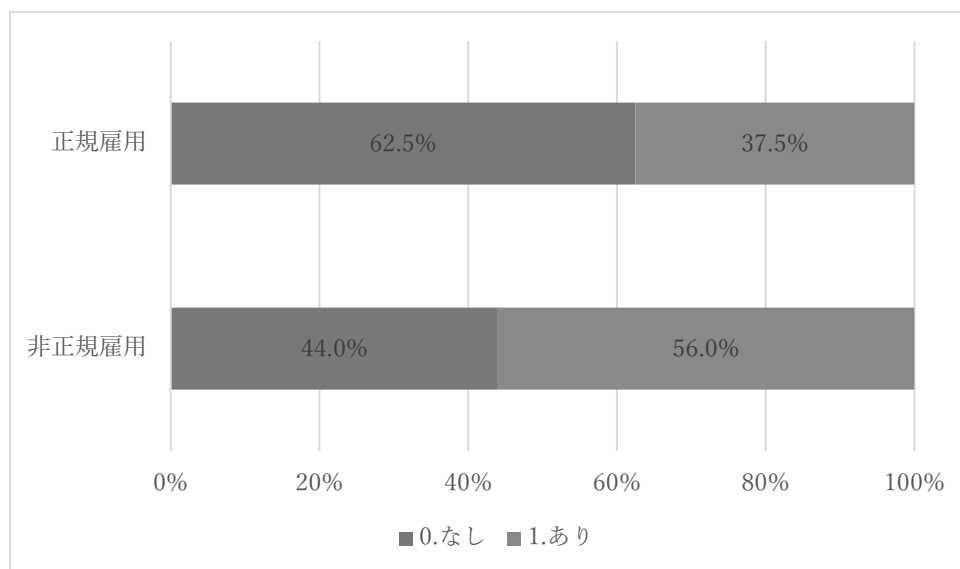


図 7-8 雇用形態×市事業の情報源：回覧板
 $(\chi^2 = 11.171 \quad d.f. = 1 \quad p = 0.001) \quad N = 372$

空き家に関する市民・行政の役割分担について雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-9）。その結果、雇用形態と空き家問題の望ましい役割分担とのあいだに統計的に有意な関連がみられた。空き家問題への対応は、正規雇用者ほど、市民と行政の協働で行うことが望ましいと回答し、非正規雇用者ほど、行政が行うことが望ましいと回答する傾向がある。

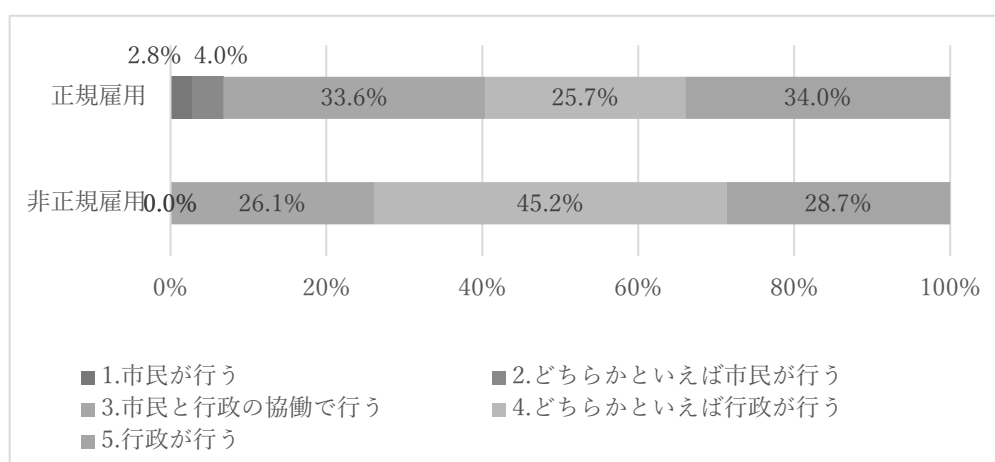


図 7-9 雇用形態×市民・行政の役割分担：空き家問題への対応
 $(\chi^2 = 19.321 \quad d.f. = 4 \quad p = 0.001) \quad N = 368$

暮らしむきについて雇用形態別にクロス表分析を行った（図 7-10）。その結果、雇用形態と暮らし向きのあいだに統計的に有意な関連がみられた。正規雇用者ほど、暮らしむきが良いと回答すると回答する傾向がある。

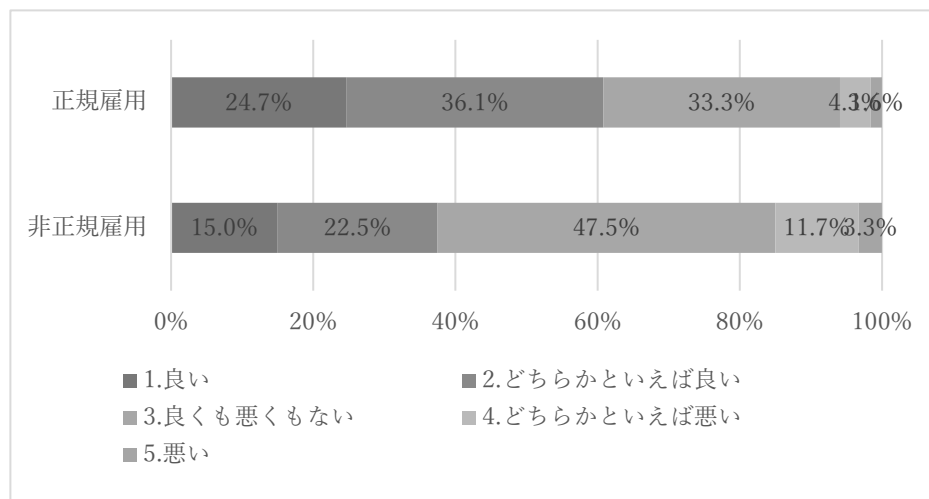


図 7-10 雇用形態×暮らしむき
 $(\chi^2 = 20.434 \text{ d.f.} = 4 \text{ p} = 0.000) \quad N = 375$